令和２年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

審査グループ③

地域振興部	No1～No106、No302
産業政策部	No107～No221、No297～No299
建設交通部	No222～No291、No301
農業委員会事務局	No292～No295
上下水道部	No296、No300

福知山市

・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。
・令和３年度に事後評価を実施した事業については、「R3評価」の欄にチェックを付けています。

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書									R3評価
						当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	
1	ハピネスふくちやま管理運営事業	地域振興部	人権推進室	70											
2	ハピネスふくちやま施設整備事業	地域振興部	人権推進室	72		○									
3	人権推進一般事務事業	地域振興部	人権推進室	112											
4	部落解放運動補助事業	地域振興部	人権推進室	112											
5	人権施策推進計画事業	地域振興部	人権推進室	112											
6	平和・人権の輪つながり広がり事業	地域振興部	人権推進室	112	○	○					△				
7	人にいちばん近いまちづくり推進事業	地域振興部	人権推進室	112											
8	人権擁護委員活動事業	地域振興部	人権推進室	112											
9	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業	地域振興部	人権推進室	112・114		○									
10	差別を許さない人材育成事業	地域振興部	人権推進室	114											
11	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業	地域振興部	人権推進室	114											
12	男女共同参画推進事業	地域振興部	人権推進室	114											
13	男女共同参画保護救済事業	地域振興部	人権推進室	114											
14	人権ふれあいセンター管理事業	地域振興部	人権推進室	124											
15	共同利用施設維持管理事業	地域振興部	人権推進室	124											
16	人権ふれあいセンター等改修事業	地域振興部	人権推進室	124											
17	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）	地域振興部	人権推進室	124・126											
18	識字学級開設事業	地域振興部	人権推進室	126											
19	教育集会所管理事業	地域振興部	人権推進室	126											
20	教育集会所学習活動事業	地域振興部	人権推進室	126											
21	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修事業	地域振興部	人権推進室	126											
22	一戸建住宅維持管理事業	地域振興部	人権推進室	200											
23	住宅新築資金等貸付事業	地域振興部	人権推進室	200										○	
24	自治会長関係事業	地域振興部	まちづくり推進課	60											
25	スマートシティ推進事業（自治会）	地域振興部	まちづくり推進課	60								○			
26	国際交流事業	地域振興部	まちづくり推進課	84		○									
27	移住・定住促進事業	地域振興部	まちづくり推進課	86	○	○						○		○	
28	全国過疎地域自立促進関連事業	地域振興部	まちづくり推進課	90											
29	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）	地域振興部	まちづくり推進課	92						○					
30	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）	地域振興部	まちづくり推進課	92		○									
31	集会所等維持管理関連事務事業	地域振興部	まちづくり推進課	92											
32	集会施設等整備事業	地域振興部	まちづくり推進課	92											
33	市民憲章推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	92											
34	みんなのまちづくり推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	92	○	○									
35	地域づくり組織支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	92		○									
36	まちづくり活動応援事業	地域振興部	まちづくり推進課	92・94	○	○									◎
37	空家対策事業	地域振興部	まちづくり推進課	200											
38	三和支所一般管理事業	地域振興部	三和支所	64											
39	三和支所施設管理事業	地域振興部	三和支所	70											
40	三和荘等施設管理運営事業	地域振興部	三和支所	86		○				○					
41	三和荘基幹設備整備改修事業	地域振興部	三和支所	86											
42	地域農業者ネットワークづくり事業	地域振興部	三和支所	86											
43	新橋サンダル公園管理事業	地域振興部	三和支所	86											
44	三和支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	三和支所	90											
45	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業	地域振興部	三和支所	90											
46	お試し住宅管理事業（三和地域）	地域振興部	三和支所	92											
47	夜久野支所一般管理事業	地域振興部	夜久野支所	64・66											
48	公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）	地域振興部	夜久野支所	70		○									
49	夜久野支所施設管理事業	地域振興部	夜久野支所	70											
50	玄武岩公園管理事業	地域振興部	夜久野支所	86・88											
51	やくの木と漆の館事業	地域振興部	夜久野支所	88											
52	農匠の郷やくの施設管理運営事業	地域振興部	夜久野支所	88						○					
53	宝山公園等管理事業	地域振興部	夜久野支所	90											
54	玄武岩公園用地整理事業	地域振興部	夜久野支所	90											
55	夜久野支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	夜久野支所	90											
56	大江支所一般管理事業	地域振興部	大江支所	66											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
57	大江支所施設管理事業	地域振興部	大江支所	70・72											
58	地域振興センター管理事業	地域振興部	大江支所	86											
59	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業	地域振興部	大江支所	86											
60	大雲記念館等管理事業	地域振興部	大江支所	88						○					
61	大江山鬼瓦工房等管理事業	地域振興部	大江支所	88		○				○					
62	和紙伝承館管理事業	地域振興部	大江支所	88											
63	大江地域施設改修事業	地域振興部	大江支所	88											
64	元伊勢観光センター管理事業	地域振興部	大江支所	90											
65	観光関連施設管理事業	地域振興部	大江支所	90											
66	大江支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	大江支所	90											
67	鬼の里Ｕターンプラザ１・２管理運営事業	地域振興部	大江支所	90・92											
68	定住促進住宅管理運営事業	地域振興部	大江支所	92											
69	お試し住宅管理事業（大江地域）	地域振興部	大江支所	92											
70	丹波漆等伝統文化活用・支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76						○					
71	厚生会館文化芸術振興自主事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76		○									
72	市展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76・78											
73	佐藤太清賞公募美術展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78											
74	中丹文化芸術祭事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78											
75	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78											
76	福知山市ジュニア文化賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78											
77	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78											
78	福知山城天守閣管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78・80	○	○									
79	佐藤太清記念美術館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80											
80	丹波生活衣館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80											
81	治水記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80											
82	芦田均記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80											
83	厚生会館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80・82											
84	新町文化センター管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82											
85	新町文化センター資料移転事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82											
86	福知山城観光誘客強化事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82	○	○									
87	スポーツ賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	94											
88	文化財保全事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	232											
89	夜久野町化石・郷土資料館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	232・234											
90	日本の鬼の交流博物館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	234											
91	文化財整理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	234											
92	文化財資料移転事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	234											
93	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）	地域振興部	文化・スポーツ振興課	234											
94	文化財保護啓発事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	234・236											
95	スポーツ振興協働化事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244											
96	スポーツ推進委員会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244・246											
97	スポーツ少年団育成事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246											
98	生涯スポーツ推進事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246											
99	四都市体育大会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246											
100	福知山マラソン大会支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246		○					△				
101	スポーツ振興事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246											
102	国際大会開催準備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	○	○				○		○		○△	
103	トップアスリート育成支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246		○									
104	オリンピック聖火リレー実施事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246・248	○	○						○			
105	体育施設維持管理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	248						○					
106	体育施設設備整備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	248											
107	昭和新町駐車場管理事業	産業政策部	産業観光課	72											
108	労働組合関連事業	産業政策部	産業観光課	160											
109	勤労者住宅融資制度利子補給事業	産業政策部	産業観光課	160											
110	シルバー人材センター支援事業	産業政策部	産業観光課	160											
111	商工会議所商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	176											
112	商工会商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	176											
113	商店街等振興事業	産業政策部	産業観光課	176											
114	販路開拓支援事業	産業政策部	産業観光課	176		○									
115	小規模企業融資制度事業	産業政策部	産業観光課	176		○									
116	災害復旧融資特別支援事業	産業政策部	産業観光課	176											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
117	福知山市産業支援事業	産業政策部	産業観光課	176	○	○									
118	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	産業政策部	産業観光課	176・178			○							○	◎
119	新型コロナウイルス対応緊急事業者向け相談会事業	産業政策部	産業観光課	178			○								◎
120	「ふくちやま食べる応援」事業	産業政策部	産業観光課	178				○		○				△	◎
121	福知山市小規模事業者等持続化支援事業	産業政策部	産業観光課	178				○						△	◎
122	福知山市休業事業者応援事業	産業政策部	産業観光課	178				○						△	◎
123	福知山市テナント家賃支援事業	産業政策部	産業観光課	178						○				△	◎
124	福知山市事業者チャレンジおうえん事業	産業政策部	産業観光課	178							○		○		
125	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業	産業政策部	産業観光課	178									○		
126	福知山城憩いの広場（ゆらのガーデン）管理事業	産業政策部	産業観光課	178											
127	中心市街地活性化基本計画推進事業	産業政策部	産業観光課	178		○									
128	まちづくり会社活動支援事業	産業政策部	産業観光課	178											
129	城下町福知山・まち歩き観光促進事業	産業政策部	産業観光課	180											
130	街なみ環境整備事業	産業政策部	産業観光課	180											
131	福知山パーキング管理事業	産業政策部	産業観光課	180											
132	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業	産業政策部	産業観光課	180											
133	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業政策部	産業観光課	180											
134	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業	産業政策部	産業観光課	180	○	○								○	
135	商工・産業政策事務管理事業	産業政策部	産業観光課	180											
136	企業交流促進事業	産業政策部	産業観光課	180											
137	ふるさと就職おうえん事業	産業政策部	産業観光課	180											
138	起業おうえん事業	産業政策部	産業観光課	180		○									
139	アネックス京都三和企業誘致対策事業	産業政策部	産業観光課	180		○									
140	企業誘致対策一般管理事業	産業政策部	産業観光課	182											
141	企業誘致促進特別対策事業	産業政策部	産業観光課	182		○								△	
142	企業向け従業員住宅一般管理事業	産業政策部	産業観光課	182											
143	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	182											
144	観光おもてなし促進事業	産業政策部	産業観光課	182											
145	観光振興一般管理事業	産業政策部	産業観光課	182											
146	福知山踊り振興事業	産業政策部	産業観光課	182							△				
147	観光案内所管理運営事業	産業政策部	産業観光課	182		○									
148	観光パンフレット作成事業	産業政策部	産業観光課	182											
149	福知山踊振興会40周年記念事業	産業政策部	産業観光課	184											◎
150	福知山観光地域づくりセンター運営事業	産業政策部	産業観光課	184		○									
151	「肉のまち福知山」事業	産業政策部	産業観光課	184		○									
152	ふくちやまデイユースプラン活用支援事業	産業政策部	産業観光課	184					○						◎
153	海の京都ＤＭＯ事業	産業政策部	産業観光課	184											
154	森の京都ＤＭＯ事業	産業政策部	産業観光課	184											
155	福知山城公園観光駐車場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	184											
156	福知山市環境基本計画（中間見直し）策定事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	154											◎
157	環境基本計画推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	154		○									
158	クールチョイス推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	154	○	○									
160	農政事務管理事業	産業政策部	農政課	162						○					
161	北陵総合センター施設除却事業	産業政策部	農政課	162		○				○				△	
162	農村研修集会施設等管理事業	産業政策部	農政課	162・164											
163	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）	産業政策部	農政課	164		○									
164	大呂自然休養村管理事業	産業政策部	農政課	164						○					
165	大呂自然休養村整備事業	産業政策部	農政課	164											◎
166	里の駅みたけ管理事業	産業政策部	農政課	164											
167	水土里ネット京都関連事業	産業政策部	農政課	170											
168	稚児野台地跡地調査事業	産業政策部	農政課	170											
169	農業施設維持修繕事業	産業政策部	農政課	170											
170	ため池等農地災害危機管理対策事業	産業政策部	農政課	170		○								○△	
171	府営川北地区ほ場整備事業	産業政策部	農政課	170										○△	
172	農地耕作条件改善事業	産業政策部	農政課	170											
173	農村地域防災減災事業	産業政策部	農政課	172										○	
174	農地・農業用施設災害復旧事業	産業政策部	農政課	252											
175	北陵総合センター災害復旧事業	産業政策部	農政課	252											
176	市営林管理事業	産業政策部	農林業振興課	70											
177	と畜場運営費	産業政策部	農林業振興課	160											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
178	農林漁業施設維持管理事業	産業政策部	農林業振興課	164											
179	農業振興事務管理事業	産業政策部	農林業振興課	164・166											
180	河川種苗放流事業	産業政策部	農林業振興課	166											
181	京野菜生産加速化事業	産業政策部	農林業振興課	166											
182	農業生産組織等指導強化事業	産業政策部	農林業振興課	166											
183	農産物価格安定対策事業	産業政策部	農林業振興課	166											
184	京の水田農業確立支援事業	産業政策部	農林業振興課	166											
185	茶業振興対策事業	産業政策部	農林業振興課	166											
186	経営所得安定対策等推進事業	産業政策部	農林業振興課	166											
187	地場産農産物推進事業	産業政策部	農林業振興課	166											
188	認定担い手農家育成助成事業	産業政策部	農林業振興課	166											
189	新規就農総合支援事業	産業政策部	農林業振興課	166		○									
190	稼げる農業応援事業	産業政策部	農林業振興課	166	○	○									
191	農地中間管理事業	産業政策部	農林業振興課	166・168											
192	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業	産業政策部	農林業振興課	168											
193	新集落営農総合対策事業	産業政策部	農林業振興課	168								○			
194	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	産業政策部	農林業振興課	168		○						○			
195	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業	産業政策部	農林業振興課	168				○							◎
196	中山間地域等直接支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	168											
197	農業振興推進事業	産業政策部	農林業振興課	168						○					
198	多面的機能支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	168											
199	農業振興計画策定事業	産業政策部	農林業振興課	168											
200	強い農業・担い手づくり総合支援事業	産業政策部	農林業振興課	168						○					
201	農林漁業者経営継続支援事業	産業政策部	農林業振興課	168						○		○			
202	畜産関連事業	産業政策部	農林業振興課	170											
203	畜産経営安定化支援事業	産業政策部	農林業振興課	170											
204	家畜市場運営事業	産業政策部	農林業振興課	170											
205	林業関係事務事業	産業政策部	農林業振興課	172											
206	森林経営管理事業	産業政策部	農林業振興課	172	○	○									
207	森林整備地域活動支援推進事業	産業政策部	農林業振興課	172											
208	森林適正整備推進事業	産業政策部	農林業振興課	172						○					
209	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	産業政策部	農林業振興課	172・174		○									
210	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）	産業政策部	農林業振興課	174						○					
211	森林組合間伐補助事業	産業政策部	農林業振興課	174											
212	有害鳥獣捕獲事業	産業政策部	農林業振興課	174	○	○									
213	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）	産業政策部	農林業振興課	174								○			◎
214	有害鳥獣防除事業	産業政策部	農林業振興課	174		○									
215	安心・安全の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	174		○								△	
216	「スイーツのまち福知山」事業	産業政策部	農林業振興課	174		○								△	
217	林業の担い手支援事業	産業政策部	農林業振興課	174											
218	スマートシティ推進事業（農区）	産業政策部	農林業振興課	174・176								○			
219	福知山千年の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	176											
220	災害に強い森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	176											
221	林道施設災害復旧事業	産業政策部	農林業振興課	252											
222	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）	建設交通部	道路河川課	184											
223	土木一般管理事業	建設交通部	道路河川課	186					○						
224	かわまちづくり整備事業	建設交通部	道路河川課	186	○	○								△	◎
225	道路台帳整備事業	建設交通部	道路河川課	186											
226	道路維持管理事業	建設交通部	道路河川課	188											
227	除雪関連事業	建設交通部	道路河川課	188										○	
228	道路橋りょう一般管理事業	建設交通部	道路河川課	188											
229	長田野工業団地維持管理事業	建設交通部	道路河川課	188											
230	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）	建設交通部	道路河川課	188	○	○									
231	交通安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	188	○	○									
232	緊急安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	188						○					◎
233	辺地対策事業	建設交通部	道路河川課	188											
234	防衛施設周辺整備事業	建設交通部	道路河川課	190											
235	道路改良事業	建設交通部	道路河川課	190						○	○				
236	過疎対策事業	建設交通部	道路河川課	190											
237	広域交通網整備促進事業	建設交通部	道路河川課	190											

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
238	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設交通部	道路河川課	190	○	○								○△	
239	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	建設交通部	道路河川課	190		○				○					
240	橋りょう長寿命化対策事業	建設交通部	道路河川課	190		○				○					
241	持原池管理事業	建設交通部	道路河川課	192											
242	河川維持管理事業	建設交通部	道路河川課	192											
243	河川維持管理事業（緊急浚渫）	建設交通部	道路河川課	192						○					◎
244	三岳小学校法面崩壊対策事業	建設交通部	道路河川課	192											
245	急傾斜地崩壊対策事業	建設交通部	道路河川課	192										○	
246	由良川水系樋門等施設管理事業	建設交通部	道路河川課	192											
247	由良川改修関連事業	建設交通部	道路河川課	192											
248	排水機場・樋門管理事業	建設交通部	道路河川課	192											
249	調節池整備事業	建設交通部	道路河川課	192・194											
250	内水対策事業	建設交通部	道路河川課	194	○	○									
251	河川改修事業(浸水被害軽減対策)	建設交通部	道路河川課	194	○	○									
252	災害対策用機械緊急出動事業	建設交通部	道路河川課	210										△	
253	排水ポンプ車運転管理事業	建設交通部	道路河川課	212											
254	土木施設災害復旧事業	建設交通部	道路河川課	252											
255	地域再建被災者住宅等支援事業	建設交通部	建築住宅課	138											
256	住宅費一般管理事業	建設交通部	建築住宅課	198											
257	市営住宅保守管理事業	建設交通部	建築住宅課	198											
258	市営住宅修繕事業	建設交通部	建築住宅課	198											
259	市営住宅改善事業	建設交通部	建築住宅課	198										△	
260	市営住宅明渡し事業	建設交通部	建築住宅課	198・200											
261	中村団地建替事業	建設交通部	建築住宅課	200											
262	つつじが丘・向野団地建替事業	建設交通部	建築住宅課	200	○	○									
263	住宅耐震診断事業	建設交通部	建築住宅課	208		○									
264	ＫＴＲ支援事業	建設交通部	都市・交通課	82		○					○			○	
265	鉄道利用促進事業	建設交通部	都市・交通課	82							○			△	
266	乗合タクシー導入モデル事業	建設交通部	都市・交通課	82		○									
267	有償運送運行事業	建設交通部	都市・交通課	82											
268	市バス運行事業	建設交通部	都市・交通課	82							○				
269	公共交通維持改善事業	建設交通部	都市・交通課	84	○	○								○	
270	バス・タクシー事業者等緊急支援事業	建設交通部	都市・交通課	84							○				◎
271	敬老乗車券事業	建設交通部	都市・交通課	84		○									
272	高齢者運転免許証返納推進事業	建設交通部	都市・交通課	84		○									
273	安心・安全まちづくり推進事業(都市・交通課)	建設交通部	都市・交通課	84	○	○									◎
274	交通安全対策事業	建設交通部	都市・交通課	84											
275	駅周辺公共施設管理事業	建設交通部	都市・交通課	194											
276	都市計画費一般管理事業	建設交通部	都市・交通課	194						○					
277	都市計画マスタープラン策定事業	建設交通部	都市・交通課	194		○									
278	立地適正化計画策定事業	建設交通部	都市・交通課	194						○					◎
279	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	建設交通部	都市・交通課	196											
280	街路事業（篠尾線 篠尾工区）	建設交通部	都市・交通課	196		○								△	
281	都市計画事業用地管理事業	建設交通部	都市・交通課	196											
282	既設公園管理事業	建設交通部	都市・交通課	196						○					
283	未来につなぐ櫻プロジェクト事業	建設交通部	都市・交通課	196											
284	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)	建設交通部	都市・交通課	196	○	○					○			○	
285	三段池公園ユニバーサル化事業	建設交通部	都市・交通課	196・198		○									
286	公園施設長寿命化対策支援事業	建設交通部	都市・交通課	198		○								○	
287	用地一般管理事業	建設交通部	用地課	184											
288	官民境界確定事業	建設交通部	用地課	184											
289	地籍調査事業	建設交通部	用地課	186		○									
290	法定外公共物管理事業	建設交通部	用地課	186											
291	未登記用地測量事業	建設交通部	用地課	188											
292	農業者年金受託事業	農業委員会	農業委員会事務局	160・162											
293	農政活動推進事業	農業委員会	農業委員会事務局	162											
294	農業委員会運営事業	農業委員会	農業委員会事務局	162											
295	農家基本台帳等整備事業	農業委員会	農業委員会事務局	164											
296	水洗化促進補助事業	上下水道部	経営総務課	156		○									

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書 当初	3月	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	R3評価
■と畜場費特別会計						○									
297	と畜場特別会計	産業政策部	農林業振興課	276											
■宅地造成事業特別会計						○									
298	非農用地造成事業	産業政策部	農政課	280											
■公設地方卸売市場事業特別会計						○									
299	公設市場特別会計	産業政策部	農林業振興課	288											
■農業集落排水施設事業特別会計						○									
300	農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	経営総務課・下水道課	293～300											
■石原土地区画整理事業特別会計						○									
301	石原土地区画整理事業	建設交通部	都市・交通課	304											
■下夜久野地区財産区管理会特別会計						○									
302	下夜久野地区財産区管理経費	地域振興部	夜久野支所	325～328											

決算成果説明書の見方

（単位：千円）

Ⅰ　事業属性

事業名	○○推進事業　･･･①												
事業担当	所属	○○部　○○課　･･･②							所属長	○○　○○　･･･③			
会計情報 ④	事業コード	○○	款	○○	項	○○	目	○○	会計	○○	決算付属資料	○○	頁
施策体系 ⑤	施策コード	○○	施策名	○○									
計画期間	開始年度	平成○年度…⑥	終了予定年度	令和○年度…⑦	関連計画名	○○策定計画、○○アクションプラン　等　･･･⑧							
根拠法令等	○○法第○○条、福知山市○○規則、○○設置要綱　等　･･･⑨												
事業区分	□ 法定受託事務　□ 国府補助事業　□ 市単独事業　□ 内部庶務的事業　□ その他　（　･･･⑩　）												
R3現在の状況	□ 継続中　□ 廃止/休止　□ 他事業へ統合　□ 他事業を統合 ･･･⑪												
関連事業	○○計画策定事業　･･･⑫												

Ⅱ　事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	○○○○○　･･･⑬					
対象者 ⑭	市民のうち○○の対象となる者、○○地域住民　等	対象者数	77,349	単位あたりコスト	○○.○･･･⑮	
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 指定管理　□ 補助金交付　□ その他　（　･･･⑯　）					
委託先・実施主体等	○○株式会社、○○自治会、○○協議会　等　･･･⑰					
事業概要（箇条書き）	○○○○○　･･･⑱					

主な支出に係る業務内容と経費 ⑲	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	500	○○委員会　委員報酬
	旅費	76	○○委員旅費
	委託料	3,850	○○業務委託
	負担金補助及び交付金	360	○○補助金
	需用費、役務費	14	消耗品、郵送料　等

Ⅲ　予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
⑳ 予算情報	① 当初予算	5,000	7,000	5,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	2,000	
	前年度繰越	0	0	2,000	
	次年度繰越	0	△ 2,000	0	
	小計（①～③）	6,000	5,000	7,000	
㉑ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000	4,250	7,000	
	② 国支出金	1,000	500	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	250	0	
決算情報	① 流充用額	500	0	0	0
	② 配当予算 ㉒	6,500	5,000	0	0
	③ 執行額	6,500	4,800	0	0
	④ 執行率 ㉓	100.0%	96.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員） ㉔	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,250	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,750	8,400	3,600	0

㉕ 主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		○○補助金		○○費国庫補助金		450		○○	
		○○施設利用料		○○使用料		200		○○	

Ⅳ　業績指標

㉖ 成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定率	%	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
			/	/	/	/	

㉗ 活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	○○開催回数	回	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		
	○○補助金交付件数	件	○ / ○○	○ / ○○	○ / ○○	/ ○○	●●
	単位あたりコスト		○○.○	○○.○	○○.○		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
㉘ 必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	○○○○○
㉙ 効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	○○○○○
㉚ 有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	○○○○○
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○○○○○　・・・㉛		
これまでの課題及び今後の方向性	○○○○○　・・・㉜		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

㉝ 事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

決算成果説明書の解説

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	③	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他　から選択しています。 （複数選択可）
	⑪	R3現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合　から選択しています。
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （あるべき姿）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和２年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和２年度実績額）

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ　予算執行状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	⑳予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを３つまで記載しています。（令和２年度実績額）
Ⅳ　業績指標	㉖	成果実績 （アウトカム）	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ　一次評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉛	事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㉜	これまでの課題及び今後の方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ　二次評価	㉝	事後評価コメント	令和３年度に事業評価(事後評価)を実施した事業について、評価者の主な意見を記載しています。

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ハピネスふくちやま管理運営事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	810432	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	オリックス・ファシリティーズ株式会社				
事業概要（箇条書き）	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	9,876	消耗品費273,055、光熱水費8,658,435（電気3,660,033、ガス4,447,288、上下水道551,114）、修繕料943,085、印刷製本費968）
	役務費	166	通信運搬費120,978（郵送料6,628、運搬料1,650、電信・電話料等112,700）、手数料（ごみ廃棄）1,640、保険料（建物総合損害共済基金分担金）43,020
	委託料	19,228	施設維持管理業務（施設管理19,140,000・防火設備定期点検88,000）
	使用料及び賃借料	45	電話機器賃借料45,228
	※特財		市民ホール使用料（総務使用料）298,490　男女共同参画センター使用料（民生使用料）240,080

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,188	31,647	32,129	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,188	31,647	32,129	
予算財源内訳	① 一般財源	29,392	29,854	30,799	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,796	1,793	1,330	
決算情報	① 流充用額	△ 1,132	△ 2,333	0	0
	② 配当予算	30,056	29,314	0	0
	③ 執行額	30,056	29,314	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.71 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,680	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,736	31,954	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		自動販売機等電気代等（ハピネスふくちやま）		雑入		33		46	
		ハピネスふくちやま光熱水費		雑入		6		46	
		自動販売機設置貸付収入（ハピネスふくちやま）		財産貸付収入		268		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	84,637/78,000	80000 / 78000	38849 / 78000	/ 78000	78000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359/359	360 / 360	360 / 359	/ 360	359
	単位あたりコスト		93.3	83.5	81.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	健康・福祉・人権の拠点施設であり、市民ホールを備えた公共施設であることから、継続した維持管理が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	条例に基づき利用料を徴収している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	多くの市民の利用があり、有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ハピネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。 市民ホール及び男女共同参画センターの貸館業務については、新型コロナウィルス対策による会議室1、会議室2の事務室としての使用等により、利用者数の減少及び利用料の減額が見込まれる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の安心・安全な生活及び施設利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ハピネスふくちやま施設整備事業											
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	810478	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	利用者に安心・安全な施設環境を整えるため、ハピネスふくちやまの施設整備を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	中間貯蔵・環境安全事業(株)、(株)京都環境保全公社、(株)ジーエス環境科学研究所				
事業概要（箇条書き）	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	24,640	エレベーター改修工事24,640,000
	需用費	3,806	修繕料（冷温水・冷却水ポンプ取替修繕2,420,000、3階会議室扉取替修繕1,100,000、2階器材室入口拡張及び扉取替修繕286,000
	委託料	4,850	その他業務（PCB運搬552,115・PCB廃棄4,225,992・エレベーターアスベスト濃度測定71,500）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	47,685	5,650	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	47,685	5,650	
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,685	850	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	40,000	4,800	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 14,389	0	0
	② 配当予算	0	33,296	0	0
	③ 執行額	0	33,296	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.40 / 0.40	0.40 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,200	4,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	37,496	4,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	ハピネスふくちやま施設整備事業（緊急防災・減災）	総務債	24,600	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	84637 / 78000	80000 / 78000	38849 / 78000	/ 78000	78000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	359 / 359	360 / 360	360 / 359	/ 360	359
	単位あたりコスト				92.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多くの市民が利用しており、誰もが利用しやすい施設としていくため、継続した施設管理が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設改修を計画的に行うことにより、改修コストの削減に努める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民ホールや会議室等としての利用だけでなく、福祉と健康、人権の拠点施設として有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の利便性の向上を図るため、計画的な改修に取り組んでいく。		
これまでの課題及び今後の方向性	旧市民会館（昭和47年築）から改修されていない箇所があり、安心・安全な施設管理及び効率性を高めるため、計画的な改修が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	人権推進室の事務の円滑な運営を図る。				
対象者		対象者数	39	単位あたりコスト	157.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	45	普通旅費44,920
	需用費	405	消耗品費261,545、燃料費119,143、印刷製本費24,796
	役務費	192	通信運搬費164,264（郵送料68,406、電信・電話料等95,858）、手数料12,540、保険料（自動車損害賠償保険他）14,735
	使用料及び賃借料	351	複写機使用料350,907
	備品購入費	16	備品購入費15,829

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,628	1,196	1,172	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,628	1,196	1,172	
予算財源内訳	① 一般財源	1,629	646	706	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	999	550	466	
決算情報	① 流充用額	1,590	0	0	0
	② 配当予算	4,218	1,196	0	0
	③ 執行額	3,813	1,009	0	0
	④ 執行率	90.4%	84.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.69 / 0.00	0.61 / 0.10	0.61 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,520	5,130	5,130	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,333	6,139	5,130	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		一戸建住宅使用料(現年度分)		土木使用料		703		10	
		一戸建住宅使用料(過年度分)		土木使用料		185		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会議等の参加回数	回	10/10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		140.4	381.3	100.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権推進室の各事業を円滑に実施するため必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権推進室各事業実施に有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権推進室所管事務の円滑な運営を図るという事業目的は達成できている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	部落解放運動補助事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730103	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	部落解放運動補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、部落問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会				
事業概要 （箇条書き）	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業が次の各号のいずれにも該当する事業とする。 （1）本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 （2）部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市として事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額（活動費）の1／2以内の補助としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	600	令和2年度部落解放運動補助金600,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,060	1,000	1,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,060	1,000	1,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,060	1,000	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,060	1,000	0	0
	③ 執行額	1,060	600	0	0
	④ 執行率	100.0%	60.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,540	1,000	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	12/12	12 / 12	24 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大会、集会、啓発の実施		実施/実施	実施 / 実施	実施 / 実施	/ 実施	実施
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めることができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民団体との協議により、あらゆる差別意識の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の実施に要する経費について財政援助を行うことにより、市民主導の人権教育・啓発の推進が図れた。 また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、平成27年度交付額から3年で約3割縮減する見直しを行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730202	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、人権教育・啓発活動推進事業補助金交付要綱、福知山市企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金交付要綱、部落解放人権を考える女性の集い補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。				
対象者	市民・職員	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。 ・バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進 ・人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 ・部落差別、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	57	講師謝礼50,000、その他謝礼7,000
	旅費	30	研修会等への参加旅費30,180
	需用費	905	広報ふくちやま人権特集号、人権啓発誌ザッツライト印刷ほか905,223
	負担金補助及び交付金	409	人権を考える女性の集い補助金、人権教育啓発推進事業補助金ほか409,456
	備品購入費	157	DVD教材備品156,970

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,950	3,574	3,587	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,950	3,574	3,587	
予算財源内訳	① 一般財源	3,105	2,760	2,751	
	② 国支出金	360	389	387	
	③ 府支出金	485	425	449	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	111	0	0	0
	② 配当予算	4,061	3,574	0	0
	③ 執行額	3,716	1,559	0	0
	④ 執行率	91.5%	43.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.44 / 0.65	2.35 / 0.77	2.35 / 0.77	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,145	20,725	20,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,861	22,284	20,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		人権啓発活動委託金		民生費国庫委託金		382		24	
		人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		356		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	31 / 30	16 / 30	16 / 30	/ 30	30
	ユニバーサルデザイン認知度	%	91 / 100	50 / 100	－ / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 4	1 / 4	1 / 4	/ 1	4
	単位あたりコスト		1269.0	3715.9	1559.0		
	ユニバーサルデザイン講演会	回	1 / 1	1 / 1	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト		3807.0	3715.9			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権教育・人権啓発の推進に関する法律、差別解消3法に基づき、市民が人権尊重の意識を高める機会を提供していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	内容や経費の見直しを行いながら効果的な啓発となるよう進めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成など様々な手法により、幅広く人権問題や人権問題の解消に向けた取組について啓発を行い市民の人権意識の醸成を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権ファシリテーター養成講座の実施、広報や啓発誌の作成などにより、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・あらゆる人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整をするとともに、人材の育成を図る ・人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく必要がある		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730203	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010203	施策名	平和事業を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	差別を許さない人材育成事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	「恒久平和宣言都市　福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。				
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒	対象者数	9,942	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・本市の高校生が他府県に在住している高校生・大学生とオンラインで交流し、平和について考える。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生、高校生を対象とした事業の参加者による学習会や交流会を実施する。 ・平和宣言都市として日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けたパネル展示等の推進活動を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	7	ポスター印刷ほか7,265
	役務費	1	郵送料1,092
	使用料及び賃借料	1	高速料金1,080
	負担金補助及び交付金	84	日本非核宣言自治体協議会分担金、戦後75周年慰霊巡拝旅費補助金等84,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,716	2,994	1,332	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,025	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,716	1,969	1,332	
予算財源内訳	① 一般財源	1,636	520	70	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	80	378	76	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,071	1,186	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,716	1,969	0	0
	③ 執行額	1,204	93	0	0
	④ 執行率	70.2%	4.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.00 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,000	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,204	5,293	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	9	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	741/ 700	678 / 700	200 / 700	/ 700	700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	18/17	17 / 17	17 / 17	/ 17	17
	単位あたりコスト		69.5	70.9	5.5		
	事業への参加者数	人	8 / 8	8 / 8	－ / 8	/ －	8
	単位あたりコスト		156.4	150.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・「恒久平和宣言都市　福知山」を広く市民に浸透させるため、平和の大切さを市民に啓発できる人材を育成するとともに、平和に関係する団体加盟し他自治体との連携を図っている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	参加者だけの学習にとどまらず、成果物を作成して展示したり、人権講演会等での報告を行っており、市民への啓発効果が高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	次世代を担う若者が平和について学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、て参加者自身の意識付けにもつながっている。 平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じてさらに意識を高め、人権の大切さや平和の尊さについて市民に啓発できる人材の育成につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・例年実施している、長崎や沖縄での学習については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったので、成果指標の達成にはならなかった。 　しかしながら、令和元年度に長崎平和学習に参加した高校生を中心に、オンラインでの平和学習に参加したり、世界平和に関する講演会の講師との意見交流を行うなど人材の育成を図った。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生が合同で学習し、世代を超えた学習をするなかで子どもたちが主体的にそれぞれの役割を認識した活動ができた。 ・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。 ・令和2年度は戦後75年の年でもあり、ミニミニ原爆展にあわせて、戦時中の衣服の展示やこれまでの広島・長崎・沖縄での活動の成果品を展示し啓発を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	・差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進していく。 ・新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらにはなるが、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の現地学習の実施についても検討しながら、引き続き子どもたちが平和について学習する機会を提供し、啓発につなげていく。 ・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながっており、引き続き子どもたちに事業目的等について意識づけをすることが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730204	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会交付金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会（26年団体と自治会組織、個人で構成）」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会（9の市民団体で構成）」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。			
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会			
事業概要 （箇条書き）	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の主催する活動（国や府の実行委員会の開催される講座への参加、市民向け講座の開催など）への支援を行う。 人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会の広報啓発部会を中心に、8月の人権強調月間、12月の人権週間にあわせて街頭啓発、講演会などの人権啓発事業を実施する。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため8月の講演会は中止。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	326	人権を考える市民のつどい講師謝礼、要約筆記・手話通訳・保育サポーター謝礼326,250
	需用費	170	人権を考える市民のつどいチラシ・ポスター、街頭啓発物品等170,050
	役務費	1	人権を考える市民のつどい運搬料1,008
	使用料及び賃借料	31	人権を考える市民のつどい看板借上げ30,800
	負担金補助及び交付金	280	人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会補助金280,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,665	1,617	1,582	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,665	1,617	1,582	
予算財源内訳	① 一般財源	983	1,160	1,144	
	② 国支出金	410	0	0	
	③ 府支出金	272	457	438	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 79	0	0	0
	② 配当予算	1,586	1,617	0	0
	③ 執行額	1,527	808	0	0
	④ 執行率	96.3%	50.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,807	4,088	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		42		26	
		世界連邦推進事業交付金		雑入		427		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講演会参加者数	人	600 / 700	581 / 700	200 / 700	/ 700	700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講演会の開催回数	回	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		923.5	763.5	808.0		
	広報啓発部会の開催	回	3 / 3	2 / 3	1 / 3	/ 1	3
	単位あたりコスト		615.7	763.5	808.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権侵害被害者救済システムの構築は重要な課題であり、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動は必要である。 また、市民に対する人権教育・啓発は行政の責務であり、人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開できた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務執行にあたっては、国及び京都府の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	毎年８月と１２月に人権講演会を開催しているが、市民の間にもこの時期に講演会が開催されるということが根付いており、多くの市民に啓発できる機会となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	実行委員会の活動として、関係団体との連携した取り組みによって差別の解消を目的とした法整備が進むなど、人権救済システムの構築について一定の成果をあげている。 広報啓発部会の活動として、例年８月の人権協強調月間、１２月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催しているが、令和２年度は新型コロナ感染拡大の影響により、街頭啓発は中止とした。また戦後７５周年のメイン事業として予定していた講演会も４会場分散でオンライン形式で１２月に開催し、目標の参加者数を大幅に下回った。しかし講演会はウガンダの子ども兵をテーマとした世界平和についての内容で、オンラインだけで約１２０人の申し込みがあり、自宅などの会場外からも多く参加があり、市民の人権意識の高揚に繋げることができた。 アンケートでは、オンライン開催と内容が分かりやすく感銘を受けたとの回答が多くあった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・コロナ禍による事業の中止が相次ぐ中、何とか会場分散型でオンライン形式で講演会を開催できたことで、戦後７５周年の平和事業として講演会が開催でき、市民啓発ができたことは良かった。新たな形式で講演会を開催できたので、今後も市民の人権意識の高揚、啓発を促すため、場所に縛られずに参加できる方式を検討し、幅広く効果の高い啓発事業を行えるよう工夫していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也				
会計情報	事業コード	730209	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（ 人権擁護委員協議会負担金　）				
委託先・実施主体等	福知山人権擁護委員協議会				
事業概要 （箇条書き）	・福知山人権擁護委員協議会（福知山市19名、綾部市8名）の活動支援 　人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 　法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4（園・校）において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	201	消耗品費（水仙球根・園芸用土・立て札・教材ノート他）165,663、印刷製本費（人権の花運動用シール）35,750
	役務費	2	運搬料1,650（人権の花運動用立て札）
	負担金補助及び交付金	515	福知山人権擁護委員協議会負担金515,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	728	695	674	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	728	695	674	
予算財源内訳	① 一般財源	523	517	516	
	② 国支出金	205	178	158	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	10	24	0	0
	② 配当予算	738	719	0	0
	③ 執行額	738	718	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,498	2,798	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権啓発活動委託金	民生費国庫委託金	180	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権の花運動参加者	人	200 / 200	270 / 200	294 / 200	/ 200	200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権相談実施回数	回	52 / 52	47 / 52	47 / 52	/ 47	52
	単位あたりコスト		14.5	15.7	15.3		
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		188.5	184.6	179.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業務執行にあたっては、国の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・人権の花運動については、令和2年度は市内1保育園・3小学校で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれたが、新型コロナウイルス感染症対策のため事業内容の縮小を余儀なくされた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウィルス感染症対策のため中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、所期の目的は達成できたと考えている。 ・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業											
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730217	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112・114 頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画、男女共同参画推進条例						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	人権に関する市民の意識の変化や動向を把握するための調査を実施し、その結果を令和3年度からの新たな男女共同参画推進計画の策定と、10年計画の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しに反映することで、令和3年度から10年間の男女共同参画、5年間の人権施策の基礎となる計画策定に反映させる。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・令和3年度から10年計画である第4次男女共同参画推進計画にもとづきパートナーシップ制度の制定、条例改正ほか男女共同参画の施策を展開する。 ・令和3年度に10年の計画期間の後期を迎える第3次人権施策推進計画の中間見直しを実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	10	有識者謝礼10,000
	役務費	22	郵送料21,886
	使用料及び賃借料	5	高速道路通行料5,170
	旅費	2	有識者との協議にかかる旅費2,200

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,170	878	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,170	878	
予算財源内訳	① 一般財源	0	948	719	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	222	159	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,170	0	0
	③ 執行額	0	39	0	0
	④ 執行率	0.0%	3.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	8,000	8,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	8,039	8,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第4次男女共同参画推進計画策定		0	0 / 0	策定 / 策定	/	策定
	第3次人権施策推進計画見直し		0	0 / 0	延期 / 見直し	/ 見直し	見直し

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	第4次男女共同参画計画策定		0	0 / 0	策定 / 策定	/	策定
	単位あたりコスト		0.0	0.0			見直し
	第3次人権施策推進計画中間見直し		0	0 / 0	延期 / 見直し	/ 見直し	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・新「未来創造　福知山」における人権分野の基本計画と位置付けるとともに、社会情勢の変化や差別解消3法をはじめとした、近年における人権に関する関係法令、令和元年度に実施した「人権問題に関する意識調査」の結果などを踏まえつつ、さらに本市人権行政の推進を図る人権施策を実施するためのもので必要性は高い。 ・男女平等、多様な性を認める社会の実現に向け、令和3年度からの10年計画である第4次男女共同参画推進計画に基づき、パートナーシップ制度の創設などの準備を進める。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・新男女共同参画推進計画の策定においては、市民意識調査の結果を基礎とし、職員による庁内プロジェクトチームにて素案を起草し、男女共同参画審議会で素案の審議を経て策定したことで、職員人件費と委員報酬のみの最小限のコストで計画を策定できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・新たな男女共同参画推進計画の策定と第3次人権施策推進計画施策の見直しにあたり、意識調査の結果を反映するとともに多くの市民に計画の目的や内容について、理解を深めていただけるような見直しとすることで、人権の視点を反映した施策を展開することができ、多くの市民に対し幅広く配慮した施策を展開することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・人権が尊重される社会をめざし、本市の男女共同参画施策の今後10年の柱となる「第4次男女共同参画計画」を策定したので、計画に基づき男女平等や多様性を認める社会実現のための施策展開の柱となる。また人権施策全体の柱となる「第3次人権施策推進計画」について、10年計画の後半期を迎えるため、本市のまちづくりの柱である「未来創造福知山」の基本計画見直しに合わせた中間見直しを行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和元年度に実施した市民意識調査の結果を分析し、現在の市民意識や社会の動向などを反映した新「男女共同参画計画」を策定した。新計画に基づき多様性を認める社会を目指したパートナーシップ制度の創設や男女平等社会の実現を目指した施策を展開していく。「第3次人権施策推進計画」は、本市のまちづくりの柱である「未来創造福知山」の新たな基本計画の策定が行われることに合わせ整合を図りながら中間見直しを行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730223	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	平和・人権の輪つながり広がり事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	STAR（差別を許さない子ども育成協議会）を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。				
対象者	福知山市内在住の小・中学生	対象者数	6,446	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社京都映画センター				
事業概要 （箇条書き）	・人権ワークショップ ・障害のある人への理解を深める ・ヒューマンフェスタ（映画上映）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	67	ﾁﾗｼ・ﾎﾟｽﾀｰ印刷、色上質紙ほか67,331
	委託料	176	映画上映委託176,000
	役務費	7	郵送料6,510
	備品購入費	70	人権啓発DVD69,740
	報償費	5	手話通訳謝礼4,500

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	800	731	649	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	800	731	649	
予算財源内訳	① 一般財源	442	420	378	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	358	311	271	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 18	0	0	0
	② 配当予算	782	731	0	0
	③ 執行額	556	324	0	0
	④ 執行率	71.1%	44.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.48 / 0.00	0.51 / 0.03	0.51 / 0.03	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	4,155	4,155	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,396	4,479	4,155	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	151	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	子ども会員登録者数	人	34 / 55	29 / 55	26 / 55	/ 55	55
	子ども会員参加者数（延べ）	人	22 / 80	49 / 80	23 / 80	/ 80	80

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間活動事業数	事業	6/8	8 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		103.8	69.5	81.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持った子どもの育成のためには、今後も必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・人権の輪つながり広がり事業との共催や児童館等関係機関との連携により、多くの参加者を募り、また低コストで効率よく実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・差別を許さない心豊かな子どもがどのくらい育成されたかを数値化することは難しく、参加者数としているが、関係機関等と連携することで継続した参加や子ども同士のつながりもできており有効な取組となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年実施している事業（国際交流、人権文化体験研修）の実施ができなかったこともあり、参加者数は減少した。 ・活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動につながっており、また学校や地域、学年を超えた交流をするなかでさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・小学生で会員登録し、活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向があるが、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんでいくためには、継続した地道な活動が必要である ・新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら実施できる事業内容を検討し、子どもたちが事業に参加するなかでさまざまな人権問題について学ぶ機会を提供する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也				
会計情報	事業コード	730231	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	人権教育・啓発推進法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	1　地域公民館、保育園・幼稚園・小学校・中学校と共催の人権講座 2　企業人権教育講座				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	256	講師謝礼256,000
	需用費	71	色上質紙ほか70,626

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,372	1,257	1,219	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,372	1,257	1,219	
予算財源内訳	① 一般財源	735	629	610	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	637	628	609	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,372	1,257	0	0
	③ 執行額	1,120	327	0	0
	④ 執行率	81.6%	26.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.35	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,035	2,660	2,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,155	2,987	2,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人権問題啓発事業補助金	民生費府補助金	139	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座への参加者数	人	5,554 / 5,500	5682 / 5500	1127 / 5500	/ 5500	5500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座の実施回数	回	40/50	44 / 50	13 / 50	/ 44	50
	単位あたりコスト		26.5	25.4	25.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域公民館や企業等が主体となって実施する人権学習を支援する事業であり、必要性は高い。 ・研修機会の少ない若い保護者世帯も対象にしており、人権について考える重要な機会となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・小・中学校やPTAと連携することで、経費負担の軽減や市だけでは招聘が難しい講師を派遣できるなど効率的に実施ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・研修に参加することで人権問題について正しく理解し、意識を高めるとともに、差別に直面したときの行動にもつながっている。参加者数だけでは人権意識を測れないところもあるが、一定の成果があり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルスなどにより実施を取りやめざるを得ないところもあったが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することで参加しやすく、またあらゆる世代を対象とした講座を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も地域公民館や学校・園などに講座の開催を働きかけ、より多くの市民に人権問題を身近な問題として考えてもらう学習の機会を増やす。 ・関係機関との連携を図り、あらゆる人権問題について理解を深めてもらえるようテーマを設定して実施する。 ・講演会については新型コロナウイルスの影響も見ながらの実施となるが、関係団体と相談しながら実施方法や内容等について検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	男女共同参画推進事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730302	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010302	施策名	男女共同参画の推進体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（第2次）							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	男女共同参画保護救済事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画−はばたきプラン2011−後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・男女共同参画審議会の開催 ・市民協働による啓発事業 ・DV防止啓発関係（ワークショップ、街頭啓発等） ・男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究　等 ・女性活躍推進事業 ・女性起業家応援事業				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・報償費・旅費	506	審議会委員報酬200,000、はばたきセミナー等講師謝礼291,100、女性相談研修等参加旅費等14,840
	需用費	184	セミナー等チラシ作成用上質紙、ポスター等印刷等184,108
	役務費	69	郵送料69,337
	負担金補助及び交付金	92	女性活躍応援事業補助金92,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,182	1,755	1,693	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,182	1,755	1,693	
予算財源内訳	① 一般財源	1,753	1,337	1,417	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	429	418	276	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,182	1,755	0	0
	③ 執行額	1,309	851	0	0
	④ 執行率	60.0%	48.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.84 / 0.15	2.11 / 0.00	2.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	20,410	16,880	16,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,719	17,731	16,880	0

主な利用特財（N−1年度実績値）	特財名称	人権問題啓発事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	129	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審議会、委員会等の女性委員割合	%	29.4/27	29.6 / 30	29.8 / 30	/ 30	30
	セミナー、講座への参加者数	人	648/950	1084 / 1050	689 / 1050	/ 1050	1050

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講座等開催回数	回	20/16	16 / 16	12 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		63.6	81.8	70.9		
	情報紙発行部数	部	2000	2000 / 2000	2000 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		0.6	0.7	0.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・セミナー等については、企業や民間団体等と連携して開催している。 ・女性活躍推進事業の実施には、商工団体や民間団体との連携が重要であるが、依然としてつながりは弱いため、今後も連携を強化していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国府事業の活用によりコスト削減ができている。また、必要に応じて負担金を求めている。 ・受益者との負担関係については、他市町村とも比較をしながら、今後も検討を続ける。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国府事業の活用によりコスト削減ができている。また、必要に応じて負担金を求めている。 ・受益者との負担関係については、他市町村とも比較をしながら、今後も検討を続ける。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・はばたきプラン2011後期計画に基づいた施策の推進を図ることができた。また、同計画は女性活躍推進計画にも位置づけており、新たに女性活躍推進事業として京都府や商工団体等と連携し、施策を展開している。 ・はばたきセミナー等の各種セミナーはコロナウイルス感染症拡大により5講座を中止としたが、実施においてはさまざまなテーマで設定し啓発に努めた。 ・また「女性に対する暴力をなくす運動期間」には要対協と共催し、児童虐待とDVについてセミナーの実施し、女性団体等との街頭啓発は中止となったが、啓発展示物をともに作成し、啓発を行った。 ・各セミナーの広報についても、テーマにより広報範囲を広げる等工夫した。 ・女性活躍応援事業補助金については、昨年度から2団体増えて3団体からの申請があった。 ・女性の起業支援については、市内外から各1名ずつ講師を招いた。市内講師のセミナーでは、産業支援センターや産業観光課とも連携し、啓発だけでなくその後の支援にもつなげた。また、セミナー終了後は、講師と産業支援センター職員と参加者の座談会を開催し、意見交換をした。 ・DV防止啓発では、自治会等にも幅広い広報を行い、相談窓口の周知に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も、ニーズを把握しながら、より参加に結びつく内容を選定するとともに、早めの広報に心がけ、テーマに応じて広報対象範囲に強弱をつけたり、関係団体等への積極的な参加呼びかけを行なっていく。 また、男女共同参画センターだけではなく、人権関連施設等地域に集客力のある施設の協力を求め、広く地域住民への啓発ができるよう、情報紙の発行による情報発信や男女共同参画センター事業の広報とともに、セミナーの開催場所の選定等も工夫し、引き続き参加者の増加をめざす。 ・女性活躍推進事業については、京都府や商工団体等との連携をさらに強化し、より効果的なものとなるよう引き続き女性の社会参加の促進及び女性活躍の推進を図っていく。 ・DV防止啓発については、相談者数も増加傾向にあるため、相談窓口の広報や相談員のスキルアップに努め、DVのみならずあらゆる暴力の根絶に向けた啓発や支援を行い、男女共同参画社会の早期実現をめざす。 子どものいる家庭での暴力は児童虐待となることや、暴力が低年齢化してきていることから児童福祉部門等の関係機関との連携を強固なものとし取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	男女共同参画保護救済事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也				
会計情報	事業コード	730303	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	010301	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を発揮できる環境を充実させる									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画（第2次）							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	男女共同参画推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性の人権の確立に向けた行動を大きく阻害するものである。男女共同参画センターを拠点とし、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進するとともに、相談体制の充実・強化や関係機関との連携を強化することにより、迅速かつ適切な被害者の自立支援体制を確立する。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	京都弁護士会				
事業概要 （箇条書き）	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談（年間22回） ・女性弁護士による女性法律相談（年間8回） ・男性のための電話相談（年間4回） ・DV被害者支援等・緊急一時保護的宿泊等支援　・DV相談（緊急のDV相談対応（随時）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費・旅費	546	女性相談、男性電話相談謝礼420,000、女性相談、男性電話相談旅費126,360
	需用費	12	相談チラシ作成用色上質紙等12,227
	役務費	15	電話料9,835、郵送料4,885
	委託料	665	女性法律相談業務664,640

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,994	1,846	1,798	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,994	1,846	1,798	
予算財源内訳	① 一般財源	1,994	1,846	1,798	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,994	1,846	0	0
	③ 執行額	1,273	1,238	0	0
	④ 執行率	63.8%	67.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.85 / 0.15	0.34 / 1.00	0.34 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,175	5,220	5,220	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,448	6,458	5,220	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	女性相談の相談者数	人	198/139	178 / 145	192 / 150	/ 150	150
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談窓口案内カード設置場所	箇所	384/500	777 / 500	782 / 500	/ 777	500
	単位あたりコスト		3.3	1.6	1.6		
	女性相談窓口開設数	回	22/22	22 / 22	22 / 22	/ 22	22
	単位あたりコスト		57.2	57.9	56.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・相談者数は増加傾向にあり、相談内容も多種多様なものとなっている。 　また高齢者の相談や、児童虐待と関連する相談や複数回に渡る相談者もあるため、専門相談は不可欠となっている。 ・今後も相談者のニーズに応じた相談を実施することで、相談事業の充実を図る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・庁内外各関係部署と連携を密に図ることで、切れ目のない被害者支援を実施することができている。今後もさらに連携を強化し、被害者の自立支援に向けて寄り添った支援を継続していくことが重要と考える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標は達成できた。 ・リピーターも増加しており、必要に応じて、フェミニストカウンセラーの女性相談から法律相談へつなぐなど、適切な相談業務が実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・女性相談者数が成果指標に達したのは、継続した相談窓口の周知やDVに対する正しい理解促進といった啓発の成果、関係機関との円滑な連携ができた結果と考えられる。 ・相談員を配置し相談窓口を一本化するとともに関係機関との連携を密にすることで、相談業務の充実を図った。 ・相談窓口について一定周知を図っている。今後も市内各企業や事業所等新たに設置可能な場所を模索し、積極的に協力を求めるとともに、DVに対する正しい理解をさらに広く周知していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	・相談事業の充実を図るためには、今後もDV被害者やその他相談を利用される方が相談しやすいようにさらなる相談窓口の周知と様々な情報を提供するとともに、DVの被害者支援を行う庁内外の関係機関との連携をさらに強化し、被害者が安心して相談できるよう、引き続き切れ目のない支援体制を整備していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱西日本SSC、(福)ききょうの杜、(福)福知山学園JUMP				
事業概要 （箇条書き）	施設の維持管理費（5館分） 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,337	消耗品費450,579、燃料費102,703、印刷製本費8,402、光熱水費2,429,927（電気2,139,328、ガス46,302、上下水道244,297）、修繕料1,345,555
	役務費	991	通信運搬費735,961（郵送料1,617、電信・電話料等734,344）、手数料（ごみ廃棄他）243,182、保険料（建物総合損害共済基金分担金）11,728
	使用料及び賃借料	294	電子複写機使用料274,055、テレビ利用料19,536
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金165,000、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金40,000
	報酬・職員手当・旅費・委託料	4,920	報酬3,941,681・職員手当266,695・旅費30,380・委託料（施設清掃他）681,690

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,832	6,690	7,468	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,832	6,690	7,468	
予算財源内訳	① 一般財源	3,873	3,829	4,694	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,954	2,856	2,766	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5	5	8	
決算情報	① 流充用額	1,704	4,149	0	0
	② 配当予算	8,536	10,839	0	0
	③ 執行額	8,267	10,747	0	0
	④ 執行率	96.8%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.24 / 3.20	1.20 / 3.65	1.20 / 3.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,920	18,725	18,725	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,187	29,472	18,725	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料（人権ふれあいセンター等）		民生使用料		5		10	
		隣保館運営等事業補助金		民生費府補助金		2,957		26	
		地域交流活性化支援事業補助金		民生費府補助金		7		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	29,687/25,000	28,968 / 25000	17,428 / 25000	/ 25,000	25000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	8,900/8,000	7,863 / 8000	7,863 / 8000	/ 7,863	8000
	単位あたりコスト		1.0	1.1	1.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権と福祉の拠点施設としてさまざまな事業の円滑な実施のため維持管理及び施設修繕を実施している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	光熱水費や消耗品等のコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権と福祉の拠点だけでなく、地域の避難施設としても利用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	共同利用施設維持管理事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	大西　巧			
会計情報	事業コード	730111	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（公益）京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、（公益）福知山市シルバー人材センター、大永産業(株)、藤井不動産鑑定(株)、(株)三笑堂				
事業概要（箇条書き）	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な娯楽や高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費・使用料及び賃借料	216	公園管理謝礼166,000・土地・建物借上料（共同集会所用地借地料）50,000　※その他特財：千原共同利用施設借地料負担金（雑入）10,000
	需用費	771	消耗品費12,262、燃料費19,236、光熱水費535,504（電気325,901、ガス16,883、上下水道192,720）、修繕料203,500
	役務費	282	手数料（ごみ搬入等）106,640、保険料（建物総合損害共済基金分担金）174,994
	委託料	2,273	除草業務548,469、測量・設計業務（公共嘱託登記）1,490,500、その他の業務委託234,500
	備品購入費	395	施設備品395,428

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,888	3,867	1,728	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,888	3,867	1,728	
予算財源内訳	① 一般財源	1,506	1,491	931	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,382	2,376	797	
決算情報	① 流充用額	△ 490	70	0	0
	② 配当予算	3,398	3,937	0	0
	③ 執行額	2,462	3,937	0	0
	④ 執行率	72.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,062	8,337	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料（人権ふれあいセンター等）		民生使用料		64		10	
		土地建物貸付収入（人権推進室）		財産貸付収入		629		34	
		共同利用施設維持管理事業基金繰入		基金繰入金		1,465		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設数（維持管理施設）	箇所	37/ 39	36 / 37	36 / 36	/ 34	35
	単位あたりコスト		128.6	68.4	109.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住民の交流の場として有効に活用されている。 ・地元で管理運営を実施している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民の交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。 施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。 共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。 管理施設は建設から40年以上経過する建物が多く、破損個所や故障個所も増えている。今後においても、適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所等を精査しながら対応していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730116	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	利用者の安心安全な利用を図るため、施設の改修を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	(株)ジーエス環境科学研究所、㈲カネヤ工務店				
事業概要 （箇条書き）	堀会館雨漏り改修工事、下六人部会館屋上土砂堆積撤去				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	242	アスベスト濃度測定業務242,000
	工事請負費	1,129	堀会館雨漏り改修工事1,128,600

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,010	3,300	8,695	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,010	3,300	8,695	
予算財源内訳	① 一般財源	410	3,300	2,695	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	2,600	0	6,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,010	3,300	0	0
	③ 執行額	2,167	1,371	0	0
	④ 執行率	72.0%	41.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	3,040	3,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,647	4,411	3,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	会館利用者数	人	29,687/25,000	28,968 / 25,000	17,428 / 25,000	/ 25,000	25,000
	教育集会所利用者数	人	38,085/35,000	37,225 / 35,000	27,592 / 35,000	/ 35,000	35,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修工事施工数	館	2/2	4 / 4	4 / 1	/ 4	0
	単位あたりコスト		2350.5	541.9	342.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福祉と人権の拠点施設として有効に活用されており、人権ふれあいセンター・教育集会所機能の向上を図る必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の経費は必要となる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人権問題についての理解と認識を深める場としてだけでなく、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上や利用者の安心安全につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも耐震診断及び一定の施設改修は不可欠である。コストの削減にも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえ計画的な改修を行っていくことが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	芦田　直也				
会計情報	事業コード	730210	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124・126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。 人権施策推進計画の基本理念である人権文化を定着させるために出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切にし、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま				
事業概要 （箇条書き）	・デイサービス事業 ・各種相談事業 ・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭の開催 ・各種サークル活動 ・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	220	消耗品費198,390、燃料費21,502
	委託料	1,348	給食サービス業務1,348,138
	使用料及び賃借料	104	自動車借上料103,980
	負担金補助及び交付金	9	研修会等参加負担金9,000
	報償費・備品購入費	569	報償費（講師謝礼）509,400・備品購入費（草刈機、ガス炊飯器）59,180

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,921	4,487	4,434	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,921	4,487	4,434	
予算財源内訳	① 一般財源	1,421	1,245	1,229	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,699	2,441	2,404	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	801	801	801	
決算情報	① 流充用額	△ 140	△ 352	0	0
	② 配当予算	4,781	4,135	0	0
	③ 執行額	3,878	2,250	0	0
	④ 執行率	81.1%	54.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.62 / 6.62	2.25 / 6.35	2.25 / 6.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	37,510	33,875	33,875	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,388	36,125	33,875	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		隣保館運営等事業補助金		民生費府補助金		1,053		26	
		地域交流活性化支援事業補助金		民生費府補助金		207		26	
		地域福祉事業デイサービス利用者負担金		雑入		331		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	29,687/25,000	28968 / 25000	17,428 / 25000	/ 25,000	25000
	デイサービス利用者数	人	1,230/1,400	1,008 / 1350	662 / 1350	/ 1,350	1350

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	4,070/6,000	7863 / 8000	7,863 / 8000	/ 7,863	8000
	単位あたりコスト		0.3	0.5	0.3		
	デイサービス開催回数	回	48/48	44 / 48	38 / 44	/ 48	48
	単位あたりコスト		227.0	88.1	59.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域に根ざした事業であり、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための事業実施が必要である。 デイサービスにより介護予防・地域交流が促進されている。 市民協働の観点からも、差別を許さない人材育成が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。 参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地元の大学生や中学・高校生のボランティアの協力も得ながら、目的に合致した活動が行われている。 高齢者や障がいのある人の地域交流・介護予防の場となっている。 継続した事業実施により、地域に自主的な学習組織が立ち上げられるなど、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・新型コロナウィルスや気象警報などにより中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、地域に根ざした事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業の目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切であるとされている。 各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後も、あらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	識字学級開設事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730215	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。				
対象者	該当者	対象者数	12	単位あたりコスト	115.7
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得に繋げる。 ・全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動活性化を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	72	識字教室講師謝礼72,000
	需用費	36	識字学級学習用消耗品等36,275

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	229	159	146	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	229	159	146	
予算財源内訳	① 一般財源	130	96	84	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	99	63	62	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	229	159	0	0
	③ 執行額	136	108	0	0
	④ 執行率	59.4%	67.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		456	1,388	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	54	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	識字教室参加人数	人	190 / 240	160 / 240	232 / 240	/ 240	240
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開催回数	回	19 / 24	16 / 24	20 / 24	/ 16	24
	単位あたりコスト		6.6	8.5	5.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	部落差別によって文字を奪われた人へ教育の保障として必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業のコストは、最小限で実施できている。参加者が増加しても大きく増加することはない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	学習者の学びの場であり、学習により生きがいの対策の場として活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲に繋げることができた。 学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現に繋がる取り組みとして有効である。 指導者等の都合、感染症拡大防止対策で開催回数が見込みを下回った。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化により学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあり、新たな学習者が増えにくい状況にある。 以前に行った外国籍の方を対象とした日本語教室の目的や内容などの調査結果では、日本語教室では日常生活における日本語の習得が中心として取り組まれており、一定レベルに達すると参加者が来られなくなる等参加者の入れ替わりがある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教育集会所管理事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730235	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市教育集会所条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	教育集会所学習活動事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱西日本SSC、(福)ききょうの杜、(福)大江作業所、(株)かんと一す、NPO法人おひさまと風の子サロン ほか				
事業概要（箇条書き）	教育集会所の維持管理（15集会所）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当	3,187	臨時職員3名分報酬2,978,145、職員手当209,040
	需用費	6,377	光熱水費4,505,298、施設修繕料1,282,075、消耗品費238,277、印刷製本費49,500、燃料費302,039
	役務費	1,108	電話代903.338、手数料87,040、保険料118,096
	委託料	10,851	指定管理、施設管理、機械警備、廃棄物搬入ほか10,851,000
	使用料及び賃借料、備品購入費	258	使用料及び賃借料137,144円、備品購入費120,758円

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,718	23,744	26,593	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,718	23,744	26,593	
予算財源内訳	① 一般財源	17,828	17,734	20,493	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,850	5,977	5,983	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	40	33	117	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	23,718	23,744	0	0
	③ 執行額	22,278	21,782	0	0
	④ 執行率	93.9%	91.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.53 / 0.30	1.01 / 0.70	1.01 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	12,990	9,830	9,830	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,268	31,612	9,830	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料（人権ふれあいセンター等）		民生使用料		32		10	
		隣保館運営等事業補助金		民生費府補助金		4,480		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育集会所の利用者数	人	38,085 / 35,000	37225 / 35000	28334 / 35000	/ 35000	35000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催事業参加者数	人	6925	6386 / 6800	3602 / 6800	/ 6386	6800
	単位あたりコスト		3.2	3.5	6.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	節電等の取り組みにより維持管理経費の削減をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	集会所ごとに事業を実施することで、地域課題に応じた人権啓発活動に繋がるとともに、集会所が地域の居場所・交流の場となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数は減ったが、安心・安全に利用いただけるよう感染症対策をおこなった。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の設置目的を推進するための事業を実施する必要はあるが、施設も老朽化しているため、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	芦田　直也			
会計情報	事業コード	730236	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	010202	施策名	人権教育・人権啓発を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画							
根拠法令等	福知山市教育集会所条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	教育集会所管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。				
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、文化活動及び住民交流活動の推進。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報償費	851	講師謝礼851,400
使用料及び賃借料	27	自動車借上げ料26,950
需用費	60	教室用教材ほか消耗品費60,304

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,052	1,877	1,820	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,052	1,877	1,820	
予算財源内訳	① 一般財源	984	841	827	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,068	1,036	993	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,052	1,877	0	0
	③ 執行額	1,510	939	0	0
	④ 執行率	73.6%	50.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,830	4,830	4,830	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,340	5,769	4,830	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
隣保館運営等事業補助金	民生費府補助金	78	26	
地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	352	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
学習活動の参加者	人	6925 / 7000	6386 / 7000	3602 / 7000	/ 7000	7000
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
啓発、交流事業実施回数	回	591	561 / 700	406 / 700	/ 561	700
単位あたりコスト		3.0	2.7	2.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・人権教育・啓発、相談事業など、差別を許さない人材育成を人権推進施設が中心となり進める必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・同一地域内の他の施設と連携しながら、参加者の確保・いろいろな人権課題をテーマとした講座等の実施が行える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・地域の実態を把握しながら、地域課題に対応した事業を進めることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の設置目的を推進するための事業を地域の実情に応じて講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は減ったが、安心・安全に参加いただけるよう取り組みを継続した。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の設置目的を推進するための事業を実施する必要はあるが、施設も老朽化しているため、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を十分考慮したうえで、周辺の施設との複合化や集約化などを含めた人権施設のあり方を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修事業												
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室							所属長	大西　巧			
会計情報	事業コード	810430	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	上夜久野地区内の人権関連施設の集約、整備を進める。				
対象者	上夜久野地域住民	対象者数	1,228	単位あたりコスト	4.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	小川建築設計、(株)環協技研				
事業概要 （箇条書き）	上夜久野地区内の人権関連施設を、将来、地域の人口減少と高齢化が進むことを踏まえ、子どもから高齢者全ての人が利用できる交流の場として施設を整備する。ついては、上夜久野児童館を改修し、そこにさわやか館を移転させ集約化を図る。また、隣接する中田集会所は市に返還されたことから、駐車場及び作業場として整備する。 ・移転先（旧上夜久野児童館）改修ほか工事に係る設計図面等を作成する業務委託を行い設計積算図書が完成した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,919	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修ほか設計2,849,000、中田集会所アスベスト濃度測定70,400

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,800	57,200	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,800	57,200	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	2,500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	25,500	
	④ 地方債	0	3,800	29,200	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,800	0	0
	③ 執行額	0	2,919	0	0
	④ 執行率	0.0%	76.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,719	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	人権ふれあいセンターさわやか館移転先施設改修事業（過疎対策）	種類	民生債	実績金額	2,800	決算付属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	㎡	0	0 / 0	/ 455	/ 455	455
	改修実施設計進捗率	%	0	0 / 0	100 / 100	/	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業進捗率	%	0	0 / 0	20 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		0.0	0.0	146.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化した人権ふれあいセンターから、閉鎖した児童館を機能改修したうえで移転し、また集会所の市返還を受け解体し、駐車場として整備・利活用することで、公共施設の集約化・複合化を図り、効率的で持続可能な施設整備を行うもので必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域において設置された検討委員会と協議を行うとともに、夜久野町内の他団体との合意調整を行う中で、効率的な集約化・複合化の内容を検討した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	3施設(人権ふれあいセンター、児童館、集会所)を集約するものであり、将来的な建物更新費、維持管理費の削減を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地元要望の反映を目的として、地域において設置された検討委員会と協議、要望を聞き取る中で改修内容の詳細の合意を形成した。夜久野町内の他団体とも調整を行う中で、移転先（旧上夜久野児童館）改修ほか工事に係る設計図面等を作成した。		
これまでの課題及び今後の方向性	移転改修内容に係る地元要望を反映し、効率的で持続可能な集約・複合施設となるよう設計業務を進めていく必要がある。令和3年度は、完了した設計業務に基づき、移転先施設改修及び集会所解体及び駐車場・作業場整備工事を発注・施工を行い、令和4年度移転開設に向けて着実に進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	一戸建住宅維持管理事業											
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	大西　巧			
会計情報	事業コード	730112	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画						
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。				
対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	20	単位あたりコスト	144.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	一戸建住宅入居者宅の修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	150	施設修繕料（市営一戸建住宅）149,600・印刷製本費495
	役務費	72	損害保険料（建物総合損害共済基金分担金）71,839

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	669	583	580	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	669	583	580	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	669	583	580	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	669	583	0	0
	③ 執行額	339	222	0	0
	④ 執行率	50.6%	38.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.20	0.27 / 0.20	0.27 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,100	2,660	2,660	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,439	2,882	2,660	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一戸建住宅使用料(現年度分)	土木費使用料	221	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一戸建住宅払下戸数	戸	2 / 2	1 / 2	0 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	一戸建住宅管理戸数	戸	21/ 23	20 / 20	20 / 19	/ 18	18
	単位あたりコスト		22.2	16.9	11.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、譲渡を促進することから市で実施する事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・耐用年数を経た住宅については、譲渡を進めていく。 ・譲渡についての理解を求めると共に、使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件の整備を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	譲渡に向けた協議を行っている物件については、早期に実現させる。		
これまでの課題及び今後の方向性	譲渡等により管理戸数の削減を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅新築資金等貸付事業											
事業担当	所属	02120000 地域振興部　人権推進室						所属長	大西　巧			
会計情報	事業コード	730113	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。				
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	169	単位あたりコスト	316.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問や電話等により集金や滞納督促等を実施している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	3	普通旅費2,600
	役務費	24	通信運搬費24,091（郵送料20,139、電信・電話料等3,952）
	使用料及び賃借料	9	駐車料・高速道路通行料9,220
	積立金	46,935	減債基金積立金（住宅新築資金組合収支残額受入金）46,935,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	338,196	83	80	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	46,935	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	338,196	47,018	80	
予算財源内訳	① 一般財源	94	83	80	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	338,102	46,935	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	338,196	47,018	0	0
	③ 執行額	338,137	46,971	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 1.80	0.28 / 1.70	0.28 / 1.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,900	6,490	6,490	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		345,037	53,461	6,490	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	住宅新築資金組合収支残額受入金	種類	雑入	実績金額	46,935	決算付属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	住宅新築資金償還率	%	91 / 91	91 / 91	91 / 91	/ 91	91
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訪問回数	回	550/650	510 / 650	510 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト		0.1	663.0	92.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・管理組合と連携して業務を実施することて、償還率の向上が図られている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。 管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	自治会長関係事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	720139	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	スマートシティ推進事業（自治会）												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営と住民自治を実現する。				
対象者	自治会長	対象者数	326	単位あたりコスト	346.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行う。 １ 委嘱事務・・市広報紙等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等 ２ 自治会長運営委員会の開催（年2回） ３ 自治会長会の開催（年2回） ・地域（市民）と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現を目指すことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。 ・地縁団体（自治会）の認可申請等に関する事務を取り扱う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	100,871	自治会長報酬
	報償費	1,457	自治会長運営委員報償等
	役務費	770	自治会長文書郵送料等
	使用料及び賃借料	340	パスカード
	その他	226	需用費、委託料、備品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	105,668	105,322	106,500	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	105,668	105,322	106,500	
予算財源内訳	① 一般財源	105,659	105,313	106,488	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9	9	12	
決算情報	① 流充用額	△ 1,054	△ 39	0	0
	② 配当予算	104,614	105,283	0	0
	③ 執行額	104,537	103,664	0	0
	④ 執行率	99.9%	98.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.10 / 0.70	0.95 / 0.70	0.95 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,550	9,350	9,350	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		115,087	113,014	9,350	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地縁団体証明手数料	種類	総務手数料	実績金額	12	決算付属資料	12	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会長会開催数	回	2/2	2 / 2	0 / 2	/ 2	2
	文書送達件数（各戸配布）	回	41/55	40 / 55	45 / 55	/ 55	40

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地区担当職員の活動件数	回	997/1308	1019 / 1308	1318 / 1308	/ 1308	1308
	単位あたりコスト		104.6	102.6	78.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民にとって最も身近な組織である自治会と市は、連携を保ち円滑な住民サービスの提供及び各種施策の推進を図っていく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民への行政情報提供のための各種お知らせ等の回覧や各戸配布については、自治会のネットワークが非常に効率的な手段となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地区担当制度により、地域の代表者である自治会長と定期的に連絡をとり「地域の声」を聞き、地域課題に関する施策や行政事務を円滑に進めることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自治会長事務委嘱要綱に基づき、広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいる。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年2回の自治会長会を中止とし、地区担当者による資料配布を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	公開事業検証において「あり方の見直しが妥当」との意見を受け、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて検討を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（自治会）											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	720143	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60 頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	自治会長関係事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。				
対象者	自治会長（モデル地区）	対象者数	13	単位あたりコスト	150.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山公立大学				
事業概要（箇条書き）	・モデル地区の自治会長に対してタブレット端末を配布し、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付する ・申請書類の電子化を進め、回答フォームでの回答を促す ・災害時における消防団との情報共有手段として活用する ・タブレット端末の活用を促すために利用講習会を開催する				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	108	ソフトウエアライセンス購入等
	役務費	18	タブレット端末用インターネット回線サービス利用料
	委託料	330	講習会委託料
	備品購入費	1,100	タブレット端末購入等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	361	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	1,734	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,734	361	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,734	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	361	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,734	0	0
	③ 執行額	0	1,556	0	0
	④ 執行率	0.0%	89.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,956	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	スマートシティ推進事業（自治会）（過疎地域等自立活性化推進交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	1,541	決算付属資料	18	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	電子媒体での手続き	件			4 / 6	/ 13	13
					/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	通知文書の電子化	件			1 / 15	/ 15	19
	単位あたりコスト				1556.0		
					/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがない中、withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた、行政サービスが必須となっている。 オンライン化・デジタル化は避けて通れないものであり、自治会として今後のデジタル化へ向け試験的にタブレットの導入を行うものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和3年度から本格的に活用が開始されるため、その上で効果について検証する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがない中、withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた、行政サービスが必須となっている。 自治会長が市役所窓口に来庁せずとも手続きを行うことができること、開庁時間によらず相談を投げかけることができるなど有効であると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は、事業開始に向けた備品調達と利用にかかる説明を実施する年度となったため、年度内に進めることができる手続きが少なかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	モデル事業として検証期間中に、タブレット端末の積極的な活用を促すことができるよう市の情報発信が必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国際交流事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治				
会計情報	事業コード	130116	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	010402	施策名	外国籍市民が住みやすく訪れやすい環境を整備する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことができる「誰にも優しい国際化」、市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することができる「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることができる多文化共生社会の実現を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・国際交流ネットワーク会議の運営（書面総会1回） ・8月18日 多文化共生セミナー ・8月8日 日本語支援ボランティア養成講座 ・9月27日 日本語支援ボランティアスキルアップ講座 ・国際交流・多文化共生情報紙の発行（10,000部） ・9月9日 外国籍市民生活支援講座 ・国際交流ボランティア活動の運営（依頼件数5件）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	110	多文化共生セミナー講師謝礼
	需用費	195	多文化共生情報誌作成等
	役務費	19	郵送料
	使用料及び賃借料	14	会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	492	350	340	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	492	350	340	
予算財源内訳	① 一般財源	492	350	340	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1	0	0	0
	② 配当予算	493	350	0	0
	③ 執行額	126	338	0	0
	④ 執行率	25.6%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,526	4,338	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	イベント参加者数	人	133/ 100	221 / 150	102 / 200	/ 200	200
	国際交流ボランティア登録者数	人	55 / 70	63 / 70	63 / 70	/ 70	70

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国際交流イベント回数	回	4 / 5	5 / 6	4 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		41.3	25.2	84.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でもここ5年で200人増加し現在は1000人を超えている。 少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。 その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国際交流ネットワーク会議、市内の日本語教室、福知山公立大学、企業等、民間団体と連携を取り協働することで、効率的な運営ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次回の事業へ取り入れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナの収束が見込めず今までどおりの大人数が集まる国際交流イベントや講座の実施が難しい中、目的達成のための効果的な代替手段を検討する必要がある。 事業を通じて、又広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要だ。		
これまでの課題及び今後の方向性	・本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割を検討する。 ・増加傾向にある外国籍市民が福知山市で安心・安全に生活できるよう、日本語教育や災害時対応など生活支援を検討する必要がある。 ・福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	移住・定住促進事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	220106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略							
根拠法令等	京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱、NEXTふくちやまテレワーク推進補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。				
対象者	移住希望者・移住者受入地域	対象者数	400	単位あたりコスト	156.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	クロスボーダー株式会社				
事業概要 （箇条書き）	（1）受入地域支援など意識醸成（各地域協議会、自治会連合会等との連携、特別促進区域指定に関する支援、地域による移住者受入れ体制構築支援） （2）農山村地域の活性化、集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援（空き家バンク制度運営、改修費補助金等） （3）移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等（移住促進Webサイト運営（地域情報・移住者インタビュー記事作成）オンライン相談等） （4）地域連携都市圏負担金（7市町協働での情報発信、移住希望者分析など） 京都府農業振興事業費補助金 府補助金 7,455千円 26頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	26,921	空き家情報バンク制度を通じて売買等をした物件の改修費用等の補助事業
	委託料	2,950	ローカルシフトPTによる移住プロモーション委託業務
	使用料及び賃借料	472	SMOUTの使用料等
	報酬・職員手当等	942	臨時職員の給与等
	旅費・需用費・役務費・備品購入費	1,439	普通旅費、消耗品費、通信運搬費、庁内備品の購入等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,370	34,897	41,142	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	11,600	10,600	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,200	7,200	
	前年度繰越	0	0	7,200	
	次年度繰越	0	△ 7,200	0	
	小計（①～③）	30,970	38,297	48,342	
予算財源内訳	① 一般財源	0	15,574	27,771	
	② 国支出金	1,773	3,973	1,053	
	③ 府支出金	14,492	18,750	19,518	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,705	0	0	
決算情報	① 流充用額	△19	△ 114	0	0
	② 配当予算	30,951	38,183	0	0
	③ 執行額	20,992	32,724	0	0
	④ 執行率	67.8%	85.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.32 / 1.00	3.43 / 1.00	3.43 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	29,060	29,940	29,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		50,052	62,664	29,940	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		移住・定住促進事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金		572		16	
		移住・定住促進事業（地方創生臨時交付金）		総務費国庫補助金		3,274		18	
		移住・定住促進事業（きょうと地域連携交付金）		総務費府補助金		6,041		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用による定住者数	人	34/20	31 / 20	37 / 20	/ 20	80
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	81/100	90 / 100	274 / 100	/ 100	400
	単位あたりコスト		192.9	233.2	119.4		
	HP閲覧回数	回	22,641/10,000	32419 / 10000	73203 / 10000	/ 10000	50000
	単位あたりコスト		0.7	0.6	0.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・都市住民の地方への移住志向とニーズは高い。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民のニーズは高い。 ・民間団体や地域による移住（希望）者支援のための体制づくり支援に取組んでいる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、対応している。 ・従来からある府の補助金が利用できる移住特区を拡大することで、移住希望者とってより広範囲で有利な補助が利用できるよう取り組んだ。 ・優良物件の確保が本事業の成否を左右する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・Webサイト、SNS、オンライン移住相談など、様々な手段による情報発信、最重要課題とする受入れ地域の意識の醸成で、空き家物件数・情報登録者・空き家物件成約数は増加している。成果にとらわれず、受入れ地域を優先としつつ、移入者双方の満足度の高い取組みを進める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・近年の地方移住志向の高まりを捉え、本市のWEB・SNSなどの情報発信、各種支援制度の構築などにより、空き家バンク制度の利用者数や空き家物件、成約数などの実績は全て増加傾向にある。 ・地域協議会主催の移住者交流会の開催や空き家物件の登録、農家民宿の開業に向けた取組みなどの実績が出てきており、受入地域の意識は上がっている。今後もまちづくり協議会や自治会など受入地域と連携し事業を進めていく。 ・移住促進Webサイトは内容を充実させ好評であるため、継続して質の向上に努めるとともに、都市部でのPR活動と併せて移住希望者の増加に結びつけていきたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	・福知山暮らし体感ツアーや、移住特別促進区域の住民説明などを地域協議会等の地域団体と協働で実施することで、受入地域の更なる意識醸成を図ることで、より多くの優良空き家物件の掘起しに繋げる。 ・移住（希望）者と地域を繋げることで、関係人口の増加や人が人を呼ぶ循環を生み出す。 ・自治会連合会への支援により、府の指定する移住促進特別区域の拡大ができた。特区指定後の空き家情報バンクへの登録を促進する。 ・移住促進Webサイトや情報誌など、常に内容を更新、精査し移住関心層へ必要な情報が届くよう、継続した情報発信・PRを行う。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	全国過疎地域自立促進関連事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	520104	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	040402	施策名	環境保全活動を推進する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市過疎地域自立促進市町村計画							
根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法、福知山市過疎地域自立促進基金条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	全国の過疎地域が連携することにより、過疎対策関連施策の充実を図る。 過疎地域自立促進基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。				
対象者	過疎地域（三和町、夜久野町、大江町）	対象者数	10,422	単位あたりコスト	15.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払い。 ・過疎地域自立促進基金の積立。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1	郵送料
	負担金補助及び交付金	101	全国過疎地域自立促進連盟会費
	積立金	160,300	過疎地域自立促進基金積立て

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	161,075	160,488	162,359	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	161,075	160,488	162,359	
予算財源内訳	① 一般財源	175	188	159	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	160,900	160,300	162,200	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	161,075	160,488	0	0
	③ 執行額	161,048	160,402	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.43 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,440	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		164,488	163,602	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	過疎地域自立促進基金造成事業（過疎対策）	種類	総務債	実績金額	160,300	決算付属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	充当事業数	事業	13 / 20	10 / 20	12 / 20	/ 20	20
	過疎対策ソフト事業数	事業	6 / 10	12 / 10	12 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修会参加数	回	1/1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		180.0	161047.7			
	基金造成	千円	162400/162400	160900 / 160900	160300 / 160300	/ 162200	なし
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎対象地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、過疎地域自立促進特別措置法に基づいて過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることができた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・全国過疎地域自立促進連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の自立の促進を図って有効に活用できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度末に過疎地域自立促進特別措置法の法期限を迎えるにあたって、新たな過疎対策法制定への動向について情報を収集することができた。収集した情報は、庁内の関連課へ資料を閲覧するなど情報の共有を図った。 ・基金を造成し、過疎地域自立促進特別事業に要する資金に充てることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、今後も過疎地域対策事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業（まちづくり推進課）												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710113	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する									
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ （一財）自治総合センター助成事業 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実･強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	自治会等				
事業概要（箇条書き）	一般財団法人自治総合センターが運営するコミュニティ助成事業の受付･申請業務。 申請にあたっては、自治会等市民団体が事業実施に向けて企画立案される段階から制度の趣旨に沿った丁寧な説明を心掛け、京都府と申請団体と密に連携を取りながら、申請書類等の点検及び修正依頼を繰り返し行うことで、事業採択に向けて調整を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	15,600	笹場公民館の新築14,100 室自治会コミュニティ活動備品購入（会議用机･椅子等）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	13,700	15,600	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		13,700	15,600	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,700	15,600	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	13,700	15,600	0	0
	③ 執行額	13,700	15,600	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,200	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,820	16,800	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コミュニティ助成事業助成金(コミュニティセンター等)	種類	雑入	実績金額	15,600	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	採択件数	件	1 / 5	1 / 5	2 / 5	/ 5	5
	決定金額	千円	15,000/5,000	13700 / 5000	15,600 / 5000	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請件数	回	2 / 5	1 / 5	1 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		7500.0	13700.0	15600.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域コミュニティの拠点施設を整備し、場の提供を図ることにより、地区住民の相互信頼とコミュニケーション意識の向上に効果が生じ、持続可能な地域づくりにつながる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	一般財団法人自治総合センターの財源のみで補助しており、最も有効な手段と考える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と調整して採択されるよう働きかけている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	もっとも補助額が高額であるコミュニティセンター助成事業がH29～R3の5年連続で採択された。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後もコミュニティセンター助成事業の申請が続く予定であり、引き続き地元調整及び京都府との情報交換を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）												
事業担当	所属	02030000 地域振興部　まちづくり推進課							所属長	足立　譲治			
会計情報	事業コード	710147	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画							
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産（市有地域集会所（まちづくり推進課所管分））の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所（まちづくり推進課所管分）譲渡事務費補助金交付要領												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	将来にわたって暮らしやすく、安心・安全なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長期的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会　ほか				
事業概要（箇条書き）	・市有集会所譲渡に係る機能補修工事及び工事に伴う設計業務の発注 ・市有集会所譲渡に係る土地境界確定及び建物表題登記業務 ・譲渡に至った市有集会所に対し登録免許税相当額を補助金として交付				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,951	公共嘱託登記(建物表題登記・土地登記)　口田野・駅南西陵集会所　工事設計
	工事請負費	5,619	下天津公民館解体
	負担金補助及び交付金	1,126	譲渡事務費補助金（3件　成仁集会所・篠尾集会所・長田段公民館）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	54,771	14,460	44,764	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 7,143	7,143	
	前年度繰越	0	0	7,143	
	次年度繰越	0	△ 7,143	0	
	小計（①～③）	54,771	7,317	51,907	
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 7,143	7,143	
	② 国支出金	12,929	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	41,842	14,460	44,764	
決算情報	① 流充用額	△ 3,455	2,379	0	0
	② 配当予算	51,316	9,696	0	0
	③ 執行額	47,902	9,696	0	0
	④ 執行率	93.3%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.80 / 0.00	0.80 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	6,400	6,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		53,902	16,096	6,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	公共施設民間譲渡事業基金繰入（まちづくり推進課）	基金繰入金	9,696	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間譲渡等に至った件数（累計）	件	8 / 11	11 / 43	12 / 43	/ 43	43
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数（累計）	件	8 / 11	13 / 43	13 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		3356.4	3684.7	745.8		
	地元合意に至った件数（累計）	件	12 / 11	33 / 43	32 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		2237.6	1451.6	303.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・高齢化や人口減少が進み、地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を地元へ譲渡し、地元が管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財政負担の軽減を図ることができ、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・譲渡後のトラブルを防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地縁団体の設立などの調整・交渉に時間を要する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設すべてを譲渡することとしている。地元で集会施設を管理運営してもらうことで将来的なコスト削減につなげる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和元年度に説明会や意見交換会を計27回実施し地域住民に対する事業趣旨を理解いただき、それを踏まえて令和2年度は個別に自治会長や自治会役員等と協議を進めることにより、譲渡に向けた機能補修工事の要望書を8件受理した。これに基づき、令和3年度に設計業務、令和4年度に機能補修工事と譲渡を行っていく。 ・令和2年度に譲渡予定の2件については、譲渡に向けた機能補修工事は完了しているものの、認可地縁団体の設立が難航し、譲渡に至らなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	【課題】 ・機能補修 地元自治会が求める改修内容とマネジメントに基づいた機能補修のすり合わせが難航する。 市施工で実施するため、設計業務と施工で長い期間を要する。 ・土地建物一体譲渡 土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 ・災害との関連 被災の恐れがある地域の集会施設については、内水対策等が完了しない限り受け取れないという意思を持つところがある。 避難所として活用されている集会所は、今後も同様の形で維持していくべきだという地域からの根強い反対がある。 【方向性】 各種課題については、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と調整の上、解決策を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	集会所等維持管理関連事務事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710202	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する									
計画期間	開始年度	－	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域活動や防災活動の拠点である集会所の維持により、施設の安全性や機能・利便性が向上し、地域コミュニティの活性化を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・市有集会施設の維持管理に係る事務経費（旅費、需用費、役務費等）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	2	消耗品購入
	役務費	299	まちづくり推進課所管の集会施設32施設（1件年度途中で除却）の損害保険料 各自治会への通信運搬費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	371	339	817	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	371	339	817	
予算財源内訳	① 一般財源	30	19	519	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	341	320	298	
決算情報	① 流充用額	51	0	0	0
	② 配当予算	422	339	0	0
	③ 執行額	422	301	0	0
	④ 執行率	100.0%	88.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,542	941	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		集会所損害保険料		雑入		261		50	
		電柱類設置貸付収入（まちづくり推進課）		財産貸付収入		29		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	民間譲渡等に至った件数（累計）	件	8 / 43	11 / 43	12 / 43	/ 43	43
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数（累計）	件	10 / 43	13 / 43	13 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		50.5	32.5	23.2		
	地元合意に至った件数（累計）	件	13 / 43	33 / 43	32 / 43	/ 43	43
	単位あたりコスト		38.8	12.8	9.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市有集会所の維持管理を実施するうえで必要不可欠な事務経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市有集会所の維持管理を実施するうえで必要最低限な経費を負担している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市有集会所の維持管理をするうえで、有効な経費であり、また一部の経費(損害保険料)については、地元から支出相当額を徴収している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度も市有集会所の管理に必要な経費を適切に執行した。		
これまでの課題及び今後の方向性	集会所の譲渡が進むにつれて、予算額は逓減していくことが想定される。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	集会施設等整備事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710210	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010101	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地元自治会が所有する集会施設等の整備に対して支援を行うことにより、地域活動や防災活動の拠点である集会施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	自治会等				
事業概要（箇条書き）	・各自治会が主体となって施工する地元所有の集会所整備に対して、補助金を交付（補助率3分の1、補助上限額1,500万円）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	77	室集会所 建築確認申請
	工事請負費	31,595	室集会所周辺整備（駐車場整備、擁壁、側溝設置他）
	負担金補助及び交付金	3,282	6施設（一ノ宮、上松、下野条、平野町、小牧、市寺）の施設整備（エアコン、放送スピーカー設置、無線放送設備等）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	402	37,302	11,769	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	402	37,302	11,769	
予算財源内訳	① 一般財源	0	37,302	11,769	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	402	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 948	0	0
	② 配当予算	402	36,354	0	0
	③ 執行額	402	34,954	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,842	37,754	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数	件	4 / 4	3 / 3	6 / 6	/ 8	8
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	要望に対する実施件数	件	4 / 4	3 / 3	6 / 6	/ 8	8
	単位あたりコスト		1086.0	134.0	5825.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市内に存する集会所全体が老朽化していることに加え、公共施設マネジメントの進捗により、地元所有の集会所が増えている。 また、昨今の気候状況などから放送施設の改修要望も増えている。 上記の状況から、ニーズは非常に高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率3分の1の補助金であり、本市の負担額は妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施工事業費のみに充当する補助金であり、実績は適切に把握しており、有効性も高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は6件の要望に対して適切に補助を実施した。令和3年度は8件の要望に対し、交付決定を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年では各集会施設の老朽化が進むだけでなく、公共施設マネジメント計画に基づく市有集会所の譲渡により、これまで市有であった集会所も地元所有となるため、今後はさらに本補助金への要望が増えることが予想される。 要望が急増した場合、必要性を鑑みて一部の要望を次年度以降に回すといった処理も検討しなければならない。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民憲章推進事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	710305	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市市民憲章推進協議会規約												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民（57団体・19個人）により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会				
事業概要 （箇条書き）	・リモート市民憲章推進大会 ・ツインクル賞授与 ・懸垂幕の掲示 ・次世代に残しておきたい自然、人、暮らしの写真コンテスト ・市民けんしょうだより、市民憲章啓発カレンダーの作成 ・花時計の花の植替え（年4回） ・キキョウの花いっぱい事業 ・花時計イルミネーション点灯事業 ・はなはな募金 ・クリーンキャンペーン事業 ・新入学児童への連絡袋贈呈 ・福知山っ子5つの目標ポスター作成 ・全国市民憲章運動連絡協議会との連携				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,015	市民憲章推進協議会への交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,076	2,048	2,518	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,076	2,048	2,518	
予算財源内訳	① 一般財源	2,076	2,048	2,518	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,076	2,048	0	0
	③ 執行額	2,045	2,015	0	0
	④ 執行率	98.5%	98.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,845	7,215	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民憲章推進協議会構成団体数（個人会員含む）	団体等	79 / 80	79 / 80	76 / 80	/ 80	80
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	部会等会議開催数	回	43676	7 / 10	5 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		287.9	292.2	403.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金（募金）も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民憲章推進協議会は総会終了後、市に事業報告書を提出しており、実績は適切に把握されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・コロナ禍により、いつもどおりの推進活動ができない中、ラジオで啓発するなど、新たな手法を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	・推進委員の高齢化が進んでおり、若者に参画してもらえるような取組みを推進していく。 ・従来のままの事業ではなく、より効果的に推進できるよう、定期的に事業の見直しをする必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	みんなのまちづくり推進事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治				
会計情報	事業コード	720202	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市自治基本条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していく。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公立大学法人 福知山公立大学				
事業概要（箇条書き）	・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。 ・市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成などまちづくりの基盤づくりを行う				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	63	自治基本条例推進委員会委員報酬
	役務費	177	ワークショップ案内郵送料（無作為抽出）
	委託料	1,000	若者まちづくり未来ラボ事業委託
	備品購入費	199	研修用備品
	その他	98	講師謝礼、旅費、需用費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	442	1,937	1,579	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	442	1,937	1,579	
予算財源内訳	① 一般財源	0	533	711	
	② 国支出金	0	0	708	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	442	1,404	160	
決算情報	① 流充用額	132	△ 111	0	0
	② 配当予算	574	1,826	0	0
	③ 執行額	546	1,537	0	0
	④ 執行率	95.0%	84.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.95 / 0.00	0.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	7,600	7,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,146	9,137	7,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		みんなのまちづくり推進事業（きょうと地域連携交付金）		総務費府補助金		494		26	
		地域活性化センター助成金（まちづくり推進課）		雑入		456		48	
		みんなのまちづくり推進事業基金繰入		基金繰入金		204		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域協議会数	団体	3/7	3 / 7	4 / 7	/ 7	7
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治基本条例推進委員会	回	2/1	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		397.0	272.8	1537.0		
	住民自治検討会議数	回	6/6	ー / ー	ー / ー	/	ー
	単位あたりコスト		132.3	ー	ー		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地域でのまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、地域の現状と課題を踏まえ、効率的な議論ができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・持続可能な住民自治を推進するためのあるべき姿等の検討について、進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 また、研修への参加や若者まちづくり未来ラボ事業などの地域づくり人材育成を進めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・自治基本条例推進委員会を引き続き開催し、定期的な取組状況の確認と市民が主体となったまちづくりの推進に向けた方策の検討を行う。 ・次世代を担う若い人材の育成とあわせ、地域を担う人材育成に力を入れる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域づくり組織支援事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	720205	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	010103	施策名	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱、地域づくり組織活動支援事業交付金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、継続的な活動をしていくために必要な支援を行う。 また、新たに地域づくり組織を設置しようとする組織に対して設立準備のための支援を行う。 さらに、市民協働によるまちづくりについて理解を深めるとともに、自立した地域づくりについて学ぶ機会を提供する。				
対象者	市民（三和、夜久野、大江、中六人部地域）	対象者数	15,400	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 交付金 ）				
委託先・実施主体等	三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会				
事業概要 （箇条書き）	・現在、活動されている地域づくり組織に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付した。 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域の相談に応じるなどの支援を行った。 ・近隣市（朝来市・丹波市）と連携し、地域づくりについて学び交流する「互近助サミット」を開催した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	15	座談会謝礼
	役務費	0	郵送料
	委託料	190	互近助サミット運営委託
	負担金補助及び交付金	24,035	交付金（4組織）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,641	32,990	32,477	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	29,641	32,990	32,477	
予算財源内訳	① 一般財源	0	6,222	3,779	
	② 国支出金	8,425	0	450	
	③ 府支出金	0	125	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	21,216	26,643	28,248	
決算情報	① 流充用額	△ 17	△ 6,539	0	0
	② 配当予算	29,624	26,451	0	0
	③ 執行額	22,341	24,240	0	0
	④ 執行率	75.4%	91.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,000	8,000	8,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,341	32,240	8,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域づくり組織支援事業基金繰入		基金繰入金		20,758		40	
		地域づくり組織支援事業（きょうと地域連携交付金）		総務費府補助金		1,633		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域づくり組織数	団体	3/7	3 / 7	4 / 7	/ 7	7
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	部会・研修等開催回数	回	183/132	173 / 132	243 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		121.8	129.1	99.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域のニーズに沿ったきめ細かな取り組みを、地域住民が主体となって取り組んでいくために、地域づくり組織が果たす役割は大きいと考えている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・地域づくり組織が設立されていない地域とのバランスに課題がある。 ・交付金以外の資金調達が不充分。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・旧3町地域において、地域の活性化の取組みや移住・定住、空家対策など、行政主導ではなく、地域・市民が主体となった取組みが行われている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地域・市民が主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。 ・指標の地域づくり組織の設立数については満たしていないが、令和2年度から旧市域において地域づくり組織が設立された。 ・旧三町の3地域協議会の部会の活動は、目的意識をもって活発に活動されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・現在、旧市内で設立の意向を持っておられる地域をモデルとして、他の地域での設立を促進する。 ・地域公民館との関係や地域福祉の取りくみとの連携を踏まえ、地域づくり組織の役割や支援のあり方を整理し、事業に対する支援を重視する。 ・交付金以外の資金調達を積極的に推進する。 ・行政主導ではなく、地域が主体的に組織を設立することが重要であり、そのためにも、地域に寄り添う支援を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくり活動応援事業												
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治				
会計情報	事業コード	720206	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92・94	頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市まちづくり活動応援事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・令和2年度に「福知山市元気出す地域活力支援事業」と「みんなで解決支援事業」をこの事業に統合した。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付した。 ・補助率対象事業費の2分の1、事業費下限額5万円、補助上限額10万円（一般枠）15万円（推奨枠） ・申請書受付 第1回募集期間4月1日～6月30日、第2回募集期間10月1日～10月30日 ・審査会 7月29日 ・決定通知 9月上旬 ・報告研修会 2月21日 ・第1回申請団体6団体、採択団体6団体、第2回申請団体0団体				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	90	審査会・報告会謝礼
	役務費	8	連絡に係る郵送料
	負担金補助及び交付金	323	補助金の交付（6団体）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,163	1,156	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,163	1,156	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,163	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1,156	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,163	0	0
	③ 執行額	0	421	0	0
	④ 執行率	0.0%	36.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.58 / 0.00	0.58 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,640	4,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,061	4,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域活性化センター助成金（まちづくり推進課）	種類	雑入	実績金額	40	決算付属資料	48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	－	－ / －	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	申請団体数	団体	－	－ / －	6 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		－	－	70.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。 ・住民主体のまちづくり活動の呼び水としても優先度が高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者に委託するよりも大幅にコストは軽減される。 ・市民が主体的に地域の事を考えることで、地域づくりの市民協働につながる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市民が自らの地域の課題解決を行うことで、地域への貢献を実感し、地域貢献への意識の醸成を図ることと併せ、市民の主体性の育成にも繋がる取組みである。 ・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与したと考える。 ・アンケートの実施や実績報告により適切に把握されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・昨年度から継続的に実施されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も多く、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえるように、早い段階から広く周知する必要がある。 ・事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・京都府事業の対象とならない取組みを対象としており、事業の組み立ては理にかなっている。今後多くの団体に活動してもらうことが必要であり、そのための方策を更に検討する必要がある。 ・共助の観点からのテーマ設定、若い世代の取組みの推進などの仕掛けづくり、地域課題の解決につながったかどうかモニタリングが必要である。。 ・補助金交付以外の団体育成や伴走支援の取組ついても評価に記載する必要がある。 ・予算執行率（36.2%）が低いのは、採択された事業の規模が理由の一つと思うが、令和3年度以降も採択団体が伸び悩むようであれば、事務の見直し（申請・採択事務の簡素化、事務の委託など）も必要と考える。 ・採択団体のアンケート回答内容も評価に反映してはどうか。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	空家対策事業											
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	足立 譲治			
会計情報	事業コード	530144	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市空家等対策計画						
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	空家安全対策事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市空家等対策協議会を開催した。 空家等所有者に対する無料相談会を実施した。 特定空家等の認定を行い、管理の適正化を図った。 管理不全の空家の実態調査を行い、危険度の判定し、所有者に対し管理適正化を促した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,392	臨時職員報酬1,258 空家等対策協議会委員報酬
	職員手当等	81	臨時職員期末手当
	旅費	15	空家等対策協議会委員旅費
	需用費	190	カラーコーン購入 調査用ドローン購入 web会議用備品購入
	役務費	69	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,161	2,321	2,191	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,161	2,321	2,191	
予算財源内訳	① 一般財源	1,161	2,321	2,191	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 110	△ 11	0	0
	② 配当予算	1,051	2,310	0	0
	③ 執行額	760	1,747	0	0
	④ 執行率	72.3%	75.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.21 / 0.00	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,680	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,440	7,347	5,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	空家倒壊等による被害	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	協議会開催回数	回	3/3	2 / 3	2 / 3	/ 2	3/3
	単位あたりコスト		793.0	380.1	873.5		
	空家調査戸数	戸	324/324	31 / 31	98 / 98	/ 95	0
	単位あたりコスト		7.3	24.5	17.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	空家問題は、日本国内における重要課題であるが、福知山市の空家率は全国及び府に比しても高くなっており、人口減少、少子高齢化等を勘案すると、市民生活の安全安心を守るため喫緊の重要課題として行政が率先して取り組む必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	空家の実態調査及び所有者調査においては、法に基づき、行政内で保有するデータを有効活用し効率的に調査を実施している。 また、関連の専門家団体と協定を締結し、空家対策の推進における協力体制を、費用負担なく構築している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	実態調査により、市内に存在する空家の詳細を把握し、所有者に対して意向確認をすることにより、問題意識の喚起を行うことができた。 また、管理不全の空家については、所有者に対する情報提供、行政指導を行うことにより、管理不全の空家の解消を促進することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業開始時より取り組んできた空家の実態把握については、全自治会報告のあった分について全て完了した。また、所有者調査についても、全体の8割程度まで進んでいる。 現地調査の中で管理不適切であると確認された空家については、毎年現況を確認し、所有者に対し情報提供を行うことで、16件の解体や補修等による解消が図られている。 予防的施策においては、専門家団体と協定を締結し、協力体制を構築している。具体的施策として無料相談会を実施し、所有者に対して具体的な助言を行うことにより、所有者による問題解決を進めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	所有者が管理に問題のある空家について、問題解決を図る際の支援・補助について、個人の資産物に対する行政の関与と、市民の安心安全の担保と双方の観点からバランスの取れた施策を展開していく必要性がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所一般管理事業											
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所						所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	810437	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	三和支所施設管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	住民に対するサービスの拠点施設である三和支所を適正に運営する。				
対象者	支所利用者	対象者数	15,000	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	三和地域協議会、マンマシン㈱、㈲京都事務機販売				
事業概要 （箇条書き）	・三和支所の臨時職員（宿日直）賃金、役務費（郵便、電話）、委託料（コピー機リース）など一般的な事務経費の管理 ・三和地域協議会に自治会等連携・支援業務（自治会長会の開催、自治会長文書の配布、無線放送の吹込み）を委託する。 ・防災行政無線の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	5,062	臨時職員報酬
	役務費	3,018	郵送料、電話代他
	委託料	1,224	三和地域協議会に自治会等連携・支援業務他
	職員手当等	335	臨時職員手当
	需用費他	499	旅費、コピー機リース料、個別受信機購入、庁舎用品購入他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,646	9,941	9,907	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,646	9,941	9,907	
予算財源内訳	① 一般財源	9,311	9,606	9,672	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	335	335	235	
決算情報	① 流充用額	1,355	487	0	0
	② 配当予算	11,001	10,428	0	0
	③ 執行額	11,001	10,138	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.00 / 0.00	6.59 / 0.78	6.59 / 0.78	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	32,000	54,670	54,670	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		43,001	64,808	54,670	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		コピー代		雑入		61		46	
		無線放送施設利用料		総務使用料		19		8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	13,522/15,000	13,533 / 15,000	11,321 / 15,000	/	15,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤職員数	人	18/18	18 / 18	18 / 19	/	19
	単位あたりコスト		389.3	611.2	563.2		
	支所管理経費	千円	7,007/7,085	11,001 / 9,681	10,138 / 9,941	/	
	単位あたりコスト		－	―	―		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市東部地域の行政サービスの拠点として継続して管理運営を行なう。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最低限の予算で運営している。賃金を除いた物件費からみると効率性は高い。 コピー単価の一覧を張り出すなど、コスト意識を高めるとともに、こまめな消灯を行うなど節電を徹底することでコストの削減をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市東部地域の行政サービスの拠点として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支所機能を維持するうえで必要最低限の経費であり、今後も必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・市東部地域の行政サービスの拠点施設として継続して管理運営を行う。 ・人口減少により、地域が衰退していく中、様々な課題に対応していくため、地域協議会と協働し、住民の日常生活を支え、祭りや伝統文化の維持をはじめとするコミュニティー活動や交流を推進していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所施設管理事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	810441	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合												
関連事業	三和支所一般管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市域東部地域の行政サービスの拠点として機能を維持する。				
対象者	支所利用者数	対象者数	15,000	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス（株）、川重冷熱工業（株）、（社）福知山市シルバー人材センター他				
事業概要（箇条書き）	三和支所庁舎等の施設及び公用車両の管理経費の支出				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	5,869	庁舎光熱水費、消耗品費、公用車燃料代
	委託料	2,971	機械保守維持管理業務、清掃業務、市有地除草業務
	使用料及び賃借料	502	公用車（軽トラ）リース料、電話交換機賃借料
	役務費	565	公用車保険料・法定点検、防火シャッター・地下灯油タンク点検費用、廃棄物処理手数料
	備品購入費他	386	プリンター、消火器、安全運転管理者講習代、公用車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,605	10,774	31,053	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,605	10,774	31,053	
予算財源内訳	① 一般財源	9,757	10,201	10,197	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	20,000	
	⑤ その他特財	848	573	856	
決算情報	① 流充用額	△ 974	△ 480	0	0
	② 配当予算	9,631	10,294	0	0
	③ 執行額	9,611	10,294	0	0
	④ 執行率	99.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.81 / 0.00	0.81 / 0.00	0.81 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,480	6,480	6,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,091	16,774	6,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		施設等光熱水費		雑入		362		44	
		三和支所使用料		総務使用料		141		8	
		三和町農業振興センター使用料		総務使用料		30		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	13,552/15,000	13,533 / 15,000	11,321 / 15,000	/ 15,000	15,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤職員数	人	18/18	18 / 18	18 / 18	/ 18	17
	単位あたりコスト		637.6	534.0	571.9		
	支所管理経費	千円	11,476/11,507	9,611 / 10,605	10,294 / 10,774	/ 31,053	
	単位あたりコスト		－	―	―		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市東部地域の行政サービスの拠点として継続して管理運営を行なう。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	支所の機械設備等が老朽化しており、施設そのものに係る経費が増幅傾向にあるが、コストダウンに努め、効率的な維持管理を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市東部地域の行政サービスの拠点として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	住民に対するサービスの拠点施設として管理運営を継続する。		
これまでの課題及び今後の方向性	冷暖房設備の老朽化に伴い大規模改修が必要。 施設マネジメントに基づき、支所の有効活用の方向性を策定する必要がある。放課後児童クラブ、地域図書館の移設先を検討、環境を整備する。 利用者の安全確保のため、令和3年度に耐震強化を目的としたエレベーターの大規模改修実施する。 令和3年度から新橋サンダル公園管理事業を統合する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和荘等施設管理運営事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	130207	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	三和荘基幹設備整備改修事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	指定管理施設運営に関する経費を計上し、指定管理がスムーズに運営されるよう事業を実施する。 指定管理委託をしている三和荘等に対する指定管理業務委託料を支出し、三和地域の中心施設として地域振興、観光、住民の交流・福祉増進を進め、活気あるまちづくりにつなげるべく、健全な施設運営を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	150,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 指定管理　☐ 補助金交付　☐　（　）				
委託先・実施主体等	特定非営利活動法人丹波・みわ、有限責任監査法人トーマツ大阪事務所、一般社団法人京都府中小企業診断協会				
事業概要 （箇条書き）	・指定管理委託料の支出を行った。 ・三和荘及び関連施設の指定管理施設経営改善支援業務を実施した。 ・三和荘の施設リノベーション（改修）アドバイザリー支援業務を実施した。 ・三和荘及び関連施設の指定管理者への新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に基づく、不可抗力により発生した費用等の補償を行った。 ・指定管理施設運営に関するマイクロバス車検、修繕、建物共済、排水路土地借上料、自動車重量税に係る経費の支出を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	41,192	指定管理委託料、三和荘及び関連施設の経営改善支援業務、三和荘の改修アドバイザリー支援業務
	補償、補填及び賠償金	9,464	新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に基づく、不可抗力により発生した費用等の補償
	役務費	175	建物総合損害共済の共済基金分担金、三和荘マイクロバス法定点検及び車検整備
	需用費	72	三和荘マイクロバス車検整備における修繕
	使用料及び貸借料ほか	61	三和荘施設等敷地内の雨水排水管の土地借上料、三和荘マイクロバスの重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,404	42,713	30,949	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	9,509	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,404	52,222	30,949	
予算財源内訳	① 一般財源	1,172	14,590	1,117	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30,232	37,632	29,832	
決算情報	① 流充用額	4,285	△ 125	0	0
	② 配当予算	35,689	52,097	0	0
	③ 執行額	35,689	50,964	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.04	0.32 / 0.09	0.32 / 0.09	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,260	2,785	2,785	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		37,949	53,749	2,785	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	三和荘等施設管理運営事業基金繰入	基金繰入金	37,452	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	宿泊者数	人	5,213/7,000	5,199 / 7,000	3,038 / 7,000	/ 7,000	7,000
	利用者数	人	147,801/150,000	130,683 / 150,000	76,275 / 150,000	/ 150,000	150,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	三和荘マイクロバス法定点検	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		10378.7	11896.2	16988.0		
	情報発信（丹波みわの発行等）	回	12 / 12	12 / 12	0 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		2594.7	2974.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・三和荘の施設運営を行うにあたり、指定管理者制度で行っている。 ・三和荘の施設運営に係わり、マイクロバス等の修繕、点検等は必要な経費である。 ・三和荘の経営状態の安定、自主自立可能な施設とすることを目的に経営改善支援業務と施設改修アドバイザリー支援業務を実施した ・三和荘及び関連施設を継続していくためには、指定管理者への新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に基づく、不可抗力により発生した費用等の補償が必要であった。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コスト比較より安価になるよう工夫している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設規模やイベントから設定する成果目標の利用者数は理にかなっているが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響による利用者の減少を推測するのは困難である。 ・宿泊者数や利用者数は、毎月報告があり、実績は適切に把握され測定されている。 ・同等施設の研究等、日頃より努力が見える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・計画的に毎年実施している三和荘の運営に係わる事業として、一定評価できる。 ・三和荘のPR活動は市内外、各団体、新聞記事での掲載、個別の営業活動等、精力的な営業活動が行われている。また、季節の食事コースや合宿向けの内容等常に変化を加え、結果、毎年15万人近い利用者実績となっているが、令和2年度は、緊急事態宣言の発令に伴い4月18日から5月31日（44日間）の三和荘の休館によるものと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は7．5万人と大幅な減少となった。 ・令和2年度は、緊急事態宣言の発令に伴う休館、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各種イベントが中止となったため、情報発信の丹波みわは休刊となっている。レストランチラシや合宿向けチラシは年間30回発行されており、PR活動は行われている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・令和4年度から三和荘等の施設全体を市が直営で運営する予定である。 ・レストランや宿泊施設などの部分については民間ノウハウを活用するなど、運営方法を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和荘基幹設備整備改修事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部 三和支所							所属長	三和支所長 岡部晴朗			
会計情報	事業コード	130208	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	三和荘等施設管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	指定管理委託をしている三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、施設や備品の改修、修繕整備を行い、利用者の満足度の向上と集客の確保を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	150,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱伊藤・梅原建築設計事務所				
事業概要（箇条書き）	・三和荘及び関連施設の行政側で行うべき修繕で、浴場のろ過装置や体育館の自動火災報知設備の修繕を実施した。 ・三和荘の厨房設備のスチームコンベクションオーブンや業務用食洗機の購入を行った。 ・三和荘建築設備の定期報告業務を行った。 ・三和荘の浴室系統の減圧弁設置工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,838	三和荘の浴場のろ過装置の修繕、三和荘の体育館の自動火災報知設備の修繕など
	備品購入費	2,521	三和荘厨房設備のスチームコンベクションオーブン、三和荘業務用食洗機の購入など
	委託料	385	三和荘建築設備の定期報告業務
	工事請負費	369	三和荘浴室系統ほか減圧弁設置工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,270	9,949	26,200	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,270	9,949	26,200	
予算財源内訳	① 一般財源	570	4,482	400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	15,700	0	25,800	
	⑤ その他特財	0	5,467	0	
決算情報	① 流充用額	△ 683	△ 672	0	0
	② 配当予算	15,587	9,277	0	0
	③ 執行額	15,587	8,113	0	0
	④ 執行率	100.0%	87.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.29 / 0.04	0.31 / 0.04	0.31 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,420	2,580	2,580	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,007	10,693	2,580	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域振興施設維持補修基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	4,509	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	宿泊者数	人	5,213/7,000	5,199 / 7,000	3,038 / 7,000	/ 7,000	7,000
	利用者数	人	147,801/150,000	130,683 / 150,000	76,275 / 150,000	/ 150,000	150,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕及び改修等件数	件	12 / 1	11 / 2	16 / 12	/ 5	5
	単位あたりコスト		243.8	1417.0	507.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・三和荘の施設運営に係わり、館内及び施設修繕等の経費であり、必要な経費である。 ・基本協定により、経費負担を分けている。 ・利用者の為の施設運営を行う上で優先度は高い。 ・指定管理委託している三和荘及び関連施設の円滑な運営を行うため、行政側で行うべき修繕である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・コスト比較より安価になるよう工夫している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設規模やイベントから設定する成果目標の利用者数は理にかなっているが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の影響による利用者の減少を推測するのは困難である。 ・宿泊者数や利用者数は、毎月報告があり、実績は適切に把握され測定されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・指定管理委託をしている三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、施設や備品の修繕整備を行い、利用者の満足度の向上と集客の確保を図っている。 ・令和2年度は、緊急事態宣言の発令に伴い4月18日から5月31日（44日間）の三和荘の休館によるものと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数は7．5万人と大幅な減少となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・施設の劣化による緊急の修繕対応が課題である。 ・現在持続可能な運営や利活用の方法など、協議検討を行っており、施設の存続に向けて引き続き検討を進めていく ・地域交流拠点施設として平成17年に開設した三和荘を、指定管理施設から直営施設への移行に向けて、利用者の利便性及び満足度の向上を図るための施設の改修の設計を行う。 ・また、長年の使用により損傷しているテニスコートの人工芝の張り替えを行い、利用者の安全確保と集客増を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域農業者ネットワークづくり事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	130228	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	農林産物の販売方法の多様化を進め、三和地域及び福知山市全体で協力体制を構築する手法を検討し、持続可能な農山村の維持に繋げる。				
対象者	三和地域の市民	対象者数	3,116	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	地域おこし協力隊員				
事業概要 （箇条書き）	・三和地域の基盤産業である農林業の振興による活性化を図るため、「地域おこし協力隊員」を募集し、協力隊員を任用した。 ・「地域おこし協力隊員」は、都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間（平成30年8月1日から令和3年7月31日までの3年間）、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援、農林業への支援、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図るものである。 ・「地域おこし協力隊員」のミッションとして、「三和地域の農業（農業者）を元気にする」ことを掲げ、目的を達成するために、「新規農産物等の販売機会数を増やす」ことを戦略として、大阪の商店街での販売、販売機会への農家の登録、農業者のネットワーク、新規農業者の支援、特産物や商品の開発と商品化などを戦術として実行する。 ・行政の役割は、地域と「地域おこし協力隊員」の間を取り持つ調整役として隊員を支えることである。 ・隊員の取り組み状況については、毎日の日誌の内容を確認することで、コミュニケーションをとり、アドバイスや情報交換を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,591	地域おこし協力隊の業務費
	使用料及び賃借料	576	地域おこし協力隊の居住に係る建物借上料や自動車賃貸借料
	役務費	123	地域おこし協力隊のリース自動車の保険等やモバイル通信料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,042	3,179	1,086	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,042	3,179	1,086	
予算財源内訳	① 一般財源	3,042	3,179	1,086	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	2,622	236	0	0
	② 配当予算	5,664	3,415	0	0
	③ 執行額	5,664	3,290	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.04	0.35 / 0.04	0.35 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,900	2,900	2,900	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,564	6,190	2,900	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規農産物等販売機会数	回/年		4 / 3	0 / 4	/ 2	5回/年(12月)
	販売機会への登録農家数	戸		8 / 13	8 / 33	/ 40	40戸（累積）

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	団体等との協議等	回/年	50/50	153 / 50	206 / 50	/ 50	50回/年(12月)
	単位あたりコスト		44.6	37.0	16.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域おこし協力隊員の外部からの視点による自由な発想と、制約のある行政職とは違った柔軟で可動域の広いフットワークにより、新しい農業振興の方法を想起することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・新しいアイデアや都市部との交流の深化等により、農業を基幹的産業とする三和地域、さらには市の農業が振興し、全体的な経済的効果が期待できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・農産物の生産量の低下という現実的な課題の把握と克服に向けた考察を行い、販路拡大や流通の強化に向けて取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域おこし協力隊員は地域に積極的に入り込み、会議への出席や現場で農業の実地体験を行うなど農家との良好な関係を構築するとともに、三和地域の農業団体、農業生産組織、主要な農家と連携して、地域の農業の最新の現状、課題を把握し、農業振興による地域の活性化をめざして活動している。その成果は短期間で現れるものではないが、令和3年7月に協力隊員の任期が終了するため、協力隊員が行った活動の成果、取組が、次の取組につながるよう記録として残す。 令和元年度は、ぶどう収穫お助け隊や京都丹波農作業お助け隊を実施し、地域のぶどう収穫や農作業の手助けを行うことで、地域振興につなげていくことや、新規の農産物等の販売機会を増やす目的のため、大阪市都島区のまちづくりセンター・蕪村通り商店街等で地域農産物の紹介を行った。大阪市都島区蕪村通り商店街での野菜市、大東さくら祭、淀川神社青空市、三和町の夕焼け市の4か所で三和町の野菜の販売機会を設けた。また万願寺とうがらしを使用した新商品の開発を福知山淑徳高校に依頼をし、「紅の京顔麺」を開発を行った。 令和2年度は、令和元年度で実施した活動を生かし、農村環境を利用した体験型の催し（ぶどう収穫お助け隊等）を実施し、農業を知っていただくことにより地域振興につなげた。販売機会については、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できなかった。また、高見製麺所の研究開発に協力し、一般的な緑の万願寺とうがらしを使用した翡翠麺を商品化した。		
これまでの課題及び今後の方向性	高齢化する農家の後継者不足や農業生産組織の弱体化の中での農業関係者との協力体制と農林産物の年間を通した安定的な確保。販路開拓に向けた市場の開拓及び顧客の確保等。 三和地域においては、人口減少と高齢化が進む中、農業従事者の高齢化と減少、後継者不足及び農業意欲の減退がますます進行している。この状態を回復できるよう、また新規就農者の支援等、三和地域の農業（農業者）を元気づけることが喫緊の課題である。 三和地域におけるJAへの出荷を除く、販売機会は、夕焼け市、ミニフレッシュみわの野菜市及びかわい野菜市の3つ（すこやか友渕交流会は現在休止）となっているが、組織の高齢化等で弱体化していることもあり、販売は不振である。そのため、農業者ネットワークづくり、新しい農業ビジネスの確立及び工夫をこらした販路開拓などにより販売機会数を増やしていく。 令和3年7月で地域おこし協力隊の任期が終了するため、3年間の調査報告、三和町に移住して感じたこと、三和町への提案などの報告を行い、次の取組に活かせるようにする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新橋サンダル公園管理事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	130231	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	040402	施策名	環境保全活動を推進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	新橋サンダル公園施設管理協定書												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくりを目指し、市民はもとより、市域外からの利用がある京都府所管施設「新橋サンダル公園」の維持管理を行うことを目的とする。 大規模管理事業は京都府、小規模管理（除草等）は福知山市で実施。				
対象者	市民及び市外からの利用者	対象者数	3,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	京都府所管の施設である新橋サンダル公園の維持管理経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	172	除草作業委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	234	234	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	234	234	0	
予算財源内訳	① 一般財源	234	234	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 67	0	0	0
	② 配当予算	167	234	0	0
	③ 執行額	167	172	0	0
	④ 執行率	100.0%	73.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	320	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		487	492	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公園利用者数	人	3,000 / 3,600	3,000 / 3,600	3,000 / 3,600	/	3,600
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除草回数	回	2/2	1 / 2	1 / 2	/	2
	単位あたりコスト		111.5	166.6	172.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市、内外の住民の憩いの場であり、農山村や自然環境の持続的な保全管理を継続する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要最小限の予算で運用しており、事業の効率性は高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市、内外の住民の憩いの場であり、農山村や自然環境に触れ合える公園として交流の場として有効である。 キャンプもできる公園として紹介されるなど、利用者に親しまれている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内外の市民の憩いの場であり、農山村や自然環境の持続的な保全管理を維持している。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府との施設管理協定書に基づき、公園の維持管理を継続していく。 利用者によるごみの投棄が発生している。利用者のモラル向上の対策が必要である。 三和支所施設管理事業に統合する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三和支所きめ細かな安心安全事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部 三和支所							所属長	三和支所長 岡部晴朗			
会計情報	事業コード	510456	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	030104	施策名	集落環境を保全・整備する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。				
対象者	三和地域市民	対象者数	3,116	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	日本電設工業㈱				
事業概要（箇条書き）	住民の安心安全を確保するため、重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施 ・市道側溝修繕等（3件）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	203	市道スゲ線側溝修繕
	役務費	50	千束用水池防除柵設置業務
	委託料	297	地域情報伝達無線システム総点検業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 24	50	0	0
	② 配当予算	476	550	0	0
	③ 執行額	476	550	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,516	1,590	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	道路修繕	回	5 / 4	3 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		98.6	158.8	183.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	三和地域における住民生活の安心・安全確保の点で事業は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域の実情に合わせた対応が出来ることから有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	他の部署で即時対応が困難であった案件等に対し、支所長裁量で迅速な対応ができ、住民生活の安心安全を確保することができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	きめ細やかな対応に対して市民満足度も高く、住民生活の安心・安全確保のため、今後も事業を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	510457	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。				
対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・5区画の造成をおこなった。 ・平成30年度に事業棚卸しを実施した。 ・令和元年度に2区画を売却した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	67	チラシ、ポスター代
	役務費	267	新聞、雑誌広告代

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	369	421	421	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		369	421	421	
予算財源内訳	① 一般財源	369	421	421	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 9	0	0	0
	② 配当予算	360	421	0	0
	③ 執行額	280	334	0	0
	④ 執行率	77.9%	79.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,480	1,534	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	販売区画	区画	0/5	2 / 5	0 / 3	/ 3	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報周知	回	10 / 10	3 / 10	3 / 10	/ 10	40
	単位あたりコスト		36.8	93.3	111.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	比較的手頃な価格で住宅地を提供することにより、市有地の有効活用と過疎など地域の課題に有効な事業であり、適切な投資であると考える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として、分譲することにより、人口の減少を食い止める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	分譲価格も下記のとおり、安価（198万円～253万円）なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。 静かな環境での子育てに適しているという点もメリットである。 ・1号地　297.47㎡　2,355,000円　R01. 10　売却済 ・2号地　234.75㎡　1,979,000円 ・3号地　332.11㎡　2,529,000円 ・4号地　319.24㎡　2,470,000円　R02. 04　売却済 ・5号地　287.80㎡　2,043,000円		
これまでの課題及び今後の方向性	定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外（長田野工業団地アネックス京都三和や都市部での移住フェア）に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業（三和地域）												
事業担当	所属	02080000 地域振興部　三和支所							所属長	三和支所長　岡部晴朗			
会計情報	事業コード	530164	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市外から福知山市へ移住を希望している人が一定期間本市の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として整備し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。				
対象者	市外の市民	対象者数	4	単位あたりコスト	292.5
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市営みわ上川合住宅(二戸一棟)の修繕や備品購入等を行い、移住希望者の受け入れ態勢を整える。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	7	電気代・水道代
	役務費	84	ハウスクリーニング代
	使用料及び賃借料	39	有線テレビ（光回線）利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	389	390	306	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	389	390	306	
予算財源内訳	① 一般財源	239	240	156	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	150	150	150	
決算情報	① 流充用額	△ 277	0	0	0
	② 配当予算	112	390	0	0
	③ 執行額	47	130	0	0
	④ 執行率	41.8%	33.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,087	1,170	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	お試し住宅使用料（三和支所）	種類	総務使用料	実績金額	127	決算付属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理戸数	戸	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	入居戸数	戸	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕箇所	か所	1 / 2	2 / 2	/ 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		152.0	23.4			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	人口増加につなげるとともに、都市圏の移住希望者の支援策として必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	お試し住宅使用料を徴収し、歳入を確保している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	お試し住宅に一定期間居住することで、地域の魅力を感じて、定住につながる。 R2年度も1件の定住者があった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成28年度からの事業開始後、入居者が途切れることなくある。都市部から見ると田舎暮らしが魅力であり、応募者多数で入居選定を行っている。 地元の受入れ態勢が手厚く、退居後も三和地域への移住につながっている。移住率は約80%と高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	移住後も三和地域協議会と連携し、移住者交流会などで移住の推進、移住後の支援を行っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所一般管理事業											
事業担当	所属	02090000 地域振興部　夜久野支所						所属長	中島　美香			
会計情報	事業コード	810443	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	64･66 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	夜久野支所施設管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	住民に対するサービスの拠点施設である夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	13,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社HYSエンジニアリングサービス				
事業概要 （箇条書き）	夜久野支所の臨時職員（宿日直）報酬及び手当、役務費（通信費）など、一般管理経費を計上 ・宿直日数　365日、日直日数　122日、4名雇用し輪番制で1名勤務 ・防災行政無線移動系の維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	5,023	宿日直臨時職員報酬・職員手当
	需用費	568	防災行政無線設備無停電電源装置電池修繕、防災行政無線屋外子局電気料、ほか
	役務費	570	電話代、郵送料
	委託料	1,372	防災行政無線設備保守点検業務、防災行政無線移動系無線局再免許申請業務
	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	321	デジタル複合機賃借料、NHK受信料、防災行政無線電波利用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,257	8,115	7,093	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,257	8,115	7,093	
予算財源内訳	① 一般財源	9,192	8,081	7,090	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	65	34	3	
決算情報	① 流充用額	△ 734	0	0	0
	② 配当予算	8,523	8,115	0	0
	③ 執行額	8,523	7,854	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.78 / 0.05	2.68 / 0.05	2.68 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,365	21,565	21,565	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,888	29,419	21,565	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	5	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	8,660/11,500	9,246 / 12,000	8,692 / 13,000	/ 13,000	13,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤者数	人	14/15	13 / 15	13 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		657.4	655.6	604.2		
	支所管理経費	千円	9,204/9,466	8,523 / 9,257	7,854 / 8,115	/	
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	旧町及び周辺住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、継続して管理運営を行う。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最低限の予算で運営している。報酬及び手当を除いた物件費からみると効率性は高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	旧町及び周辺住民に対するサービスの拠点として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	夜久野支所は、旧町のイメージが強く、合併当時から旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）											
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	810405	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本計画、後期実施計画、個別施設計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	設置時の目的が概ね達成され、利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設及び老朽化し継続利用の見込めない施設について、施設総量の削減を図るため解体（除却）する。				
対象者	夜久野地域住民	対象者数	3,158	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社衣川組、福知山環境事業協同組合、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要（箇条書き）	・旧門垣支庁解体工事 ・旧門垣支庁解体工事に伴う廃棄物処理業務 ・現上夜久野駐在所用地境界確定業務 ・旧コミュニティセンター跡地境界確定業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	905	公共嘱託登記業務（現上夜久野駐在所用地境界確定業務、旧コミュニティセンター跡地境界確定業務）
	委託料	234	旧門垣支庁解体工事に伴う廃棄物処理業務
	工事請負費	10,932	旧門垣支庁解体工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,650	16,268	598	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,650	16,268	598	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	598	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	2,300	13,000	0	
	⑤ その他特財	350	3,268	0	
決算情報	① 流充用額	△ 549	△ 4,197	0	0
	② 配当予算	2,101	12,071	0	0
	③ 執行額	2,101	12,071	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,781	14,151	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公共施設除却事業基金繰入金（庁舎）（夜久野支所）		基金繰入金		2,271		42	
		公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）（除却）		総務債		9,800		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	所管施設解体件数（累計）	件	1 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	所管施設解体件数（累計）	件	1 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1661.0	2101.0	6035.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公共施設に関するコスト削減をめざすものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公共施設の再配置（更新・統合・移譲・廃止）を着実に推進する事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	解体後の有効利用を早期に検討する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公共施設マネジメント計画により、所管2施設の解体工事を行った。 当初計画では、平成29年度に完了予定であった。 1施設については、平成29年度に解体工事を行い、跡地の境界確定・用地整理を進め、跡地利用に向けて協議を進めている。 1施設については、市全体の予算調整から遅延となっていたが、令和2年度に解体工事を行い、跡地利用を進め、事業を完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成29年度に解体を行った施設の跡地については、地域の小さな拠点としての利用の検討を早期に進めていく。 1施設については、令和2年度に解体工事を行い、跡地利用を進め、事業を完了した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所施設管理事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	810447	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	夜久野支所一般管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	住民に対するサービスの拠点である夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、有限会社やくの農業振興団				
事業概要（箇条書き）	夜久野支所庁舎及び公用車両の管理経費 ・施設清掃業務（週3回支所負担、週2回生涯学習課負担） ・公用車4台保有 ・夜久野ふれあいプラザ光熱水費（11月分～3月分を支所負担、他の月は生涯学習課負担）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	3,983	施設電気料・水道使用料、公用車ガソリン代、施設管理用品、他
	役務費	167	建物共済分担金、公用車損害保険料、公用車法定点検手数料、ごみ廃棄手数料
	委託料	778	夜久野支所日常清掃業務委託料、旧夜久野町中央公民館機械警備料、除草・剪定業務、除雪業務
	使用料及び賃借料	386	公用車（軽バン、軽トラック）賃借料
	公課費	23	公用車自動車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,657	5,562	6,332	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,657	5,562	6,332	
予算財源内訳	① 一般財源	5,359	5,344	6,144	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	298	218	188	
決算情報	① 流充用額	△ 578	△ 225	0	0
	② 配当予算	5,079	5,337	0	0
	③ 執行額	5,079	5,337	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,079	10,937	5,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料		総務使用料		10		8	
		土地貸付収入		財産貸付収入		254		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	8,660/11,500	9,246 / 12,000	8,692 / 13,000	/ 13,000	13,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤者数	人	14/15	13 / 15	13 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		384.1	390.7	410.5		
	支所管理経費	千円	5,378/5,848	5,079 / 5,657	5,337 / 5,562	/	
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	旧町及び周辺住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、継続して管理運営を行う。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	最低限の予算で管理している。無駄を省き、効率的な維持管理を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	旧町及び周辺住民に対するサービスの拠点として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	夜久野支所は、旧町のイメージが強く、合併当時から旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	玄武岩公園管理事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	230206	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86･88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設･交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	玄武岩公園用地整理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	やくの玄武岩公園は、京都府指定文化財（天然記念物）に指定され、京都府景観資産にも登録されており、夜久野地域における観光施設のひとつとして、適正に維持管理することにより夜久野地域への観光客及び交流人口の増加を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	小倉幸福会				
事業概要（箇条書き）	やくの玄武岩公園の清掃業務、人工滝の運転や夜間ライトアップ、設備の維持運営等にかかる経費。 ･清掃業務 14～17日/月 ･人工滝の運転 365日/年 ･夜間ライトアップ 365日/年				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	498	電気･水道代
	役務費	2	建物総合損害共済にかかる共済分担金
	委託料	361	やくの玄武岩公園清掃等業務
	使用料及び賃借料	30	案内看板用地賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	908	908	895	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	908	908	895	
予算財源内訳	① 一般財源	908	908	895	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 42	△ 5	0	0
	② 配当予算	866	903	0	0
	③ 執行額	771	891	0	0
	④ 執行率	89.0%	98.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,891	2,091	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農匠の郷来客数からの想定見込数	千人	132/159	126 / 159	90 / 159	/ 90	159
	苦情･クレーム件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公園内清掃	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		74.2	64.3	74.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	やくの玄武岩公園は、旧夜久野町が観光施設のひとつとして民間の土地を無償で借り上げて整備した公園であり、将来にわたって適正に管理する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公園清掃の委託については入札で地元の団体が受託している。その他に公民館のボランティア活動で清掃が行われている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	やくの玄武岩公園への来客数をカウント出来ないため有効性の分析が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	維持管理に関する苦情クレームは少なく、適正に管理できている。 やくの玄武岩公園は、道の駅「農匠の郷やくの」、宝山、夜久野八十八か所石仏めぐり等、夜久野高原を周遊してもらうための観光における立ち寄りポイントのひとつであり、情報発信は必要である。 平成28年には、玄武岩の柱状節理、板状節理に加え滝があることにより、映画のロケ地となった。 平成29年には、「出発ローカル線聞きこみ発見の旅」でやくの玄武岩公園が紹介された。		
これまでの課題及び今後の方向性	やくの玄武岩公園用地は、令和2年度の玄武岩公園用地整理事業において取得が完了し、条例に位置付けた公園として将来に向けて適正管理を続ける。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	やくの木と漆の館事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	230215	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ー												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしを支えてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に設置された「やくの木と漆の館」を、丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携を図りながら管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ることで、丹波漆の良さを伝えていく。				
対象者	市民、利用者	対象者数	1,500	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品管理、修繕 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示と広報宣伝活動、漆塗り体験教室の運営、ギャラリー展示 コロナ禍のため何度か休館を余儀なくされたことで、入館者数、教室参加者数が減少した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費・原材料費	2,205	電気・水道代、消耗品、木地等加工材料
	報償費・旅費・負担金補助及び交付金	633	教室講師料、普通旅費、年会費等
	役務費	276	通信運搬費、手数料、保険料
	備品購入費	426	漆乾燥箱、ノート型パソコン等
	使用料及び賃借料	77	複写機使用料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,609	3,779	3,940	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,609	3,779	3,940	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,678	1,906	1,961	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,931	1,873	1,979	
決算情報	① 流充用額	△ 137	△ 122	0	0
	② 配当予算	3,472	3,657	0	0
	③ 執行額	3,331	3,617	0	0
	④ 執行率	95.9%	98.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 2.85	0.48 / 2.55	0.48 / 2.55	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,125	10,215	10,215	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,456	13,832	10,215	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		やくの木と漆の館入館料		総務使用料		332		8	
		やくの木と漆の館事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金		1,399		18	
		やくの木と漆の館物品		物品売払収入		1,761		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	1,272/1,500	1,364 / 1,500	1,012 / 1,500	/ 1,500	1,500
	蒔絵・金継ぎ教室参加者	人	216/250	205 / 300	179 / 300	/ 300	300

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	蒔絵・金継ぎ教室開催	日	32/33	30 / 33	38 / 33	/ 33	33
	単位あたりコスト		108.8	111.0	95.2		
	企画展等開催	回	11/12	5 / 12	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		316.6	666.2	1205.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	丹波漆を福知山市のブランド品にしていくために、NPO法人丹波漆と連携し、この事業を推進していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの木と漆の館において漆器の展示・制作・販売・体験等を行う。このように役割分担をすることによって官民が連携し、漆の魅力を発信している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「農匠の郷やくの」の拠点施設の運営事業として、観光振興分野で本市の総合計画の実現に欠かせない事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	丹波漆の伝統として、また、漆塗りや絵付けなど様々な漆芸が行える体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。また、文化庁が国宝や重要文化財の修復にかかる上漆を外国産漆から国産漆に切り替える方針を示すなか、京都府も夜久野地域の漆の再生にむけて支援を強化しており、府・市・NPO法人丹波漆との連携が強化された。 コロナ禍のため何度か休館したことで、成果実績は前年より下回った。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成28年4月1日より3年間は、地域おこし協力隊員が加わり、丹波漆の伝承館として、新たな商品開発や夜久野で採れた漆を使用した漆器等により丹波漆の情報を発信し、入館者数、売上げの増加を目指した。その後も道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設と協働し、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光地域づくりセンター」・「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を検討している。文化庁が京都府に移転し、国との連携も視野に入れた漆振興策も検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農匠の郷やくの施設管理運営事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	230219	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	夜久野高原・道の駅支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	道の駅「農匠の郷やくの」の施設である「夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくの花あずき館、やくのベゴニア園、その他附属施設」を、民間事業者のノウハウを活かした魅力ある事業の企画・実施により、適正な管理運営を行う。 ※他の施設に、市直営のやくの木と漆の館、夜久野町化石・郷土資料館、公設民営のやくの高原市がある。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事・修繕等 ）				
委託先・実施主体等	(株)夜久野ガーデン、伊勢源六たちばなや、(株)西日本エスエスシー共同企業体、(株)クリア、公正産業(株)				
事業概要（箇条書き）	道の駅「農匠の郷やくの」の施設である「夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくの花あずき館、やくのベゴニア園、その他附属施設」の維持管理を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	47,122	指定管理料、維持管理業務（機械設備等保守ほか）
	需用費	18,848	電気・水道代、施設修繕料
	役務費	470	手数料、保険料
	旅費・使用料及び賃借料	240	普通旅費、土地賃借料（案内看板用）
	負担金補助及び交付金・補償、補填及び賠償金	1,209	道の駅年会費、不可抗力により発生した費用等の支援金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	64,994	65,066	19,352	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	1,160	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	64,994	66,226	19,352	
予算財源内訳	① 一般財源	8,587	9,093	13,276	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	56,407	57,133	6,076	
決算情報	① 流充用額	4,480	1,663	0	0
	② 配当予算	69,474	67,889	0	0
	③ 執行額	69,473	67,889	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.35 / 0.05	1.48 / 0.05	1.48 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,925	11,965	11,965	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80,398	79,854	11,965	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		農匠の郷やくの施設管理運営事業基金繰入		基金繰入金		42,917		40	
		農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金		雑入		10,839		48	
		地域振興施設維持補修基金繰入		基金繰入金		4,627		40	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	指定管理施設利用者数	人	64,140/80,625	67,503 / 82,295	40,031 / 82,295	/ 76,584	82,295
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理経費	千円	67,988/68,782	69,473 / 64,994	67,889 / 65,066	/ 19,352	ー
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		
	指定管理料	千円	43,788/43,788	42,918 / 43,316	42,918 / 43,132	/ 0	ー
	単位あたりコスト		ー	ー	ー		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	道の駅「農匠の郷やくの」は、夜久野地域おける農村都市交流の拠点施設として必要な施設である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	平成28年度から効率性や施設間の連携強化を目的に利用者数の少ない非効率な施設を休園し、3者からなる共同企業体が令和2年度まで指定管理者となり運営管理を行ってきた。 第三者評価委員会の報告を受け、令和2年度で指定管理者制度は終了した。 設置後20年を迎えようとする老巧化した施設の更新費用が必要である。 運営形態が変わることにより、事業の着眼点を見直す必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	指定管理者との協定の中では、利用者数増加や収支改善等の数値目標を設定していたが、目標達成が困難な状況にあった。 運営形態が変わることにより、事業の着眼点を見直す必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理者の一本化により各施設間の連携、集客への取組は事業者間で行っていて、施設によりその成果は異なるが、企業努力で収益性は改善されていた。 令和2年に入り、新型コロナウイルスの影響で業績は低迷した状態で指定管理者制度が終了している。		
これまでの課題及び今後の方向性	設備の老巧化により維持経費は毎年増加するなか、施設の利用者数は減少傾向にある状態で指定管理者制度が終了している。。 平成28年度から令和元年度までの指定管理期間においては、指定管理者との協定のなかに、利用者数や収支改善の目標値を定めていた。 指定管理制度第三者評価委員会の報告を受け、令和元年度にはサウンディング型市場調査を行った。 指定管理期間を令和2年度の1年間延長し、新たな管理運営方法について検討を進めていくとしたが、公募型プロポーザルでは応募者が無かった。 活用事業者を決定するために、サウンディング型市場調査及び募集に向けて準備を進める。 令和3年度では、決定するまでの間、使用されていない施設の維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	宝山公園等管理事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	230260	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー							
根拠法令等	「夜久野高原金浦公衆便所の設置及び管理に関する協定書」及び「覚書」（相手側：朝来市長）												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	ー												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	夜久野地域における観光拠点である宝山公園と夜久野高原さわやかトイレを適正に維持管理する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 朝来市への負担金 ）				
委託先・実施主体等	あしだ土木				
事業概要（箇条書き）	宝山公園維持管理業務の実施、及び夜久野高原さわやかトイレ維持管理負担金を支払うことにより適正に維持管理を行った。 ・業者へ公園内の剪定や除草、公園内のトイレ清掃を委託した。 ・夜久野町平野に設置している「さわやかトイレ」を管理する朝来市へ光熱水費等に係る経費1／2を負担金として支出した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	990	宝山公園清掃等業務
	負担金補助及び交付金	499	夜久野高原さわやかトイレ維持管理経費負担金
	使用料及び賃借料	42	宝山公園土地賃借料
	需用費	33	電気・水道代
	役務費	8	建物総合損害共済にかかる共済分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,445	1,445	1,416	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,445	1,445	1,416	
予算財源内訳	① 一般財源	1,445	1,221	1,192	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	224	224	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 7	128	0	0
	② 配当予算	1,438	1,573	0	0
	③ 執行額	1,383	1,572	0	0
	④ 執行率	96.2%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.10	0.04 / 0.10	0.04 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	570	570	570	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,953	2,142	570	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	宝山公園等管理事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金	200	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	苦情件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	清掃回数	回	310/310	310 / 310	310 / 310	/ 310	310
	単位あたりコスト		4.3	4.5	5.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	観光拠点の維持管理であり必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場の維持管理に必要な最小限の経費である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	必要と思われる維持管理を行っている中、苦情も無く利用者（観光客）に満足を与えていると考える。 ただ、登山者数を把握できていないことから、現状の取り組みでどこまで市民等のニーズに応えられているかが不明である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	夜久野高原の施設を適正に維持管理することにより、観光地としてのイメージアップにつなげている。 訪れる方の人数把握は、入山ルートが複数あること、利用時間帯が主に早朝であることなど、人員配置を考えると難しく、対象者数は市の人口としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市の施設の適正な管理を行うため、事業を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	玄武岩公園用地整理事業												
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	230282	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	玄武岩公園管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	やくの玄武岩公園は、夜久野高原における「宝山公園」、「道の駅農匠の郷やくの」等と関連した観光施設のひとつである。 府の指定・登録記念物や京都府景観資産として登録されており、美しい柱状節理や板状節理を観光資源として活用するために、所有権を市に移転して公園を適正に管理する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	不明	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会・京都公共嘱託登記司法書士協会				
事業概要 （箇条書き）	令和2年度において、分筆、所有権移転登記を完了させた。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	647	公共嘱託登記業務（やくの玄武岩公園に係る登記業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	915	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	915	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	915	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,000	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 844	△ 268	0	0
	② 配当予算	156	647	0	0
	③ 執行額	156	647	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.35	0.07 / 0.35	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,595	1,435	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,751	2,082	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公園用地取得	件	0 / 1	0 / 1	1 / 1	/	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	境界確定状況	筆	4/4	5 / 5	44 / 44	/	44
	単位あたりコスト		250.0	31.2	14.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	やくの玄武岩公園は、地元から無償で借り受けて管理している状況で、将来に渡り継続的に維持管理するには、市が所有する必要があり、地元もそれを要望している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	境界確定等の業務に係る経費は、共通単価となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	将来に渡り継続的に公園として管理していくことは地元の要望事項であり、公園用地を市の所有にすることについては、無償提供するという地元の内諾を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成22年度から玄武岩公園活性化事業として、公園の修景整備を実施し、平成24年度には、拡張計画を作成した。 用地調査により境界確定に時間と経費がかさむことが判明し、計画を見直す中、市の公園として適正に管理するため、公園用地の確定・取得を進めてきた。 令和2年度に地元自治会等から寄附を受け、公園用地及び道路として市への所有権移転登録が完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度に玄武岩公園用地整理事業が終了したので、令和3年度に公園条例を制定し、公園の適正な維持管理に努め、集客増加と地域振興に繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野支所きめ細かな安心安全事業											
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	510454	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90 頁
施策体系	施策コード	030104	施策名	集落環境を保全・整備する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。				
対象者	夜久野地域住民	対象者数	3,158	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 修繕・手数料 ）				
委託先・実施主体等	夜久野土木企業組合、松崎建設株式会社				
事業概要（箇条書き）	住民の安心安全を確保するため、重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施した。 ・市道路肩修繕 ・水路修繕 ・河川土砂撤去業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	143	畑ヶ中線道路路肩修繕
	需用費	198	奥水坂地内水路修繕
	役務費	150	水上川土砂撤去業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 170	0	0	0
	② 配当予算	330	500	0	0
	③ 執行額	330	491	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,370	1,611	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施件数	件	3 / 2	2 / 2	3 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		158.7	165.0	163.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	夜久野地域における住民生活の安心・安全確保の点で事業は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域の実情に合わせた対応が出来ることから有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	他の部署で即時対応が困難であった案件等に対し、支所長裁量で迅速な対応ができ、住民生活の安心安全を確保することができた。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	きめ細やかな対応ができることから市民満足度も高く、今後も事業を継続することで、住民生活の安心・安全確保を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所一般管理事業											
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	810450	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	15,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江まちづくり住民協議会				
事業概要（箇条書き）	・大江地域の自治会文書送達より行政運営を円滑にする。 ・大江支所の事務的経費（郵便、電話、印刷機）及び宿直、日直臨時職員に係る経費を支出し支所としての機能を維持する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬 職員手当等	4,869	臨時職員報酬（宿日直臨時職員報酬） 職員手当（宿日直臨時職員期末手当）
	需用費	282	消耗品費（事務用品等） 印刷製本費（PPC用紙等）
	役務費	416	通信運搬費（電話料金 郵送料）
	委託料 備品購入費	535	委託料（住民協議会 自治会文書配達、自治会関係会議案内作成） 庁内備品（プリンター）
	使用料及び賃借料	619	複写機使用料（複写機、コピー機） その他機器借上料（NHK受信料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,873	7,012	7,473	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,873	7,012	7,473	
予算財源内訳	① 一般財源	6,871	7,010	7,471	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2	2	2	
決算情報	① 流充用額	△ 367	0	0	0
	② 配当予算	6,506	7,012	0	0
	③ 執行額	6,506	6,722	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.36 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,880	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,386	8,162	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	2	決算付属資料	46	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	13,580/15,000	12,626 / 15,000	12,549 / 15,000	/ 15,000	15,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤職員数	人	10/10	9 / 9	7 / 9	/ 8	9
	単位あたりコスト		670.0	722.9	960.3		
	支所管理経費	千円	6,700/6,978	6,505 / 6,873	6,722 / 7,012	/ 7,473	－
	単位あたりコスト		－	－	－		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持する必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市役所本庁から遠く離れた地域で、大江支所が行政サービスの拠点として身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大江地域の行政サービス業務を実施するため必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大江支所の機能を維持する必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域住民に対して、迅速で充実した行政サービスを継続的に提供する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所施設管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	810454	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70･72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の維持管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	15,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱スリーエス ㈱丹新ビルサービス 姫路ナブコ㈱ 由良電気設備管理事務所 (社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・大江支所の光熱水費を支出し施設の機能を維持する。 ・大江支所としての施設を維持するため、庁舎の修繕を実施する。 ・大江支所としての施設を維持するため、法令で定められている設備の保守点検を業務委託により実施する。 ・大江支所としての施設を長寿命化させるため、庁舎内の清掃を業務委託により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	6,144	消耗品費（事務用品等） 燃料費（ガソリン等） 光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（車検整備等）
	役務費	262	手数料（車検整備、ごみ廃棄等） 保険料（建物共済分担金、車検整備等）
	委託料	2,673	維持管理業務（機械設備保守点検業務 施設清掃業務 施設維持管理業務）
	使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 公課費	507	公用車賃借料 自動車借上料 防災行政無線電波使用料 公課費（重量税）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,227	10,367	10,437	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,227	10,367	10,437	
予算財源内訳	① 一般財源	8,859	8,068	8,238	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,368	2,299	2,199	
決算情報	① 流充用額	△ 1,623	△ 782	0	0
	② 配当予算	9,604	9,585	0	0
	③ 執行額	9,604	9,585	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.48 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,840	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,444	12,145	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱等敷地占用料(大江支所)		総務使用料		89		8	
		大江支所使用料（税機構・社会福祉協議会）		総務使用料		1,073		10	
		京都地方税機構事務所経費負担金		雑入		1,039		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支所利用者数	人	13,580/15,000	12,626 / 15,000	12,549 / 15,000	/ 15,000	15,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	在勤職員数	人	10/10	9 / 9	7 / 9	/ 8	9
	単位あたりコスト		1087.1	1067.2	1369.3		
	支所管理経費	千円	10,871/11,477	9,604 / 11,227	9,585 / 10,367	/ 10,437	－
	単位あたりコスト		ー	－	－		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持する必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	老朽化が進み維持管理の経費が増加傾向にあり、無駄を省き効率的な維持管理を行なっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣住民の身近な施設として、必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大江支所の施設を維持管理するために、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	老朽化した施設を維持管理する経費が必要である。職員が自覚を持ち、コスト縮減に取り組むことが課題である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域振興センター管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	130205	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設の特徴を活かし、大江地域を訪れる方々へ大江地域の魅力を発信する施設としての機能を高める。				
対象者	大江駅利用者	対象者数	29,184	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱ アムス・セキュリティーサービス㈱ オニテック				
事業概要（箇条書き）	・地域振興センター施設内の警備を業務委託により実施する。 ・地域振興センター施設内の清掃、周辺の除草を業務委託により実施する。 ・地域振興センターの光熱水費を支出し、施設の機能を維持する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	860	光熱水費（電気料、上下水道料） 施設修繕料（点字プレート修繕）
役務費	108	手数料（ゴミ処理手数料 開閉扉調整） 保険料（建物共済分担金）
委託料	832	維持管理業務（警備業務 施設清掃業務 施設維持管理業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,835	1,782	1,803	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,835	1,782	1,803	
予算財源内訳	① 一般財源	1,415	1,225	1,266	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	420	557	537	
決算情報	① 流充用額	△ 48	143	0	0
	② 配当予算	1,787	1,925	0	0
	③ 執行額	1,699	1,799	0	0
	④ 執行率	95.1%	93.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.34 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,720	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,419	3,479	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
自動販売機設置貸付収入（大江支所）	財産貸付収入	222	34	
大江町地域振興センター	雑入	22	46	
地域振興センター占有者負担金	雑入	265	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
大江駅周辺イベント回数	回	3/3	2 / 3	1 / 3	/ 3	3
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
大江駅乗降者数	人	26,755/50,000	29,630 / 50,000	29,184 / 50,000	/ 50,000	50,000
単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設であり、大江観光㈱及び福知山市商工会の業務により、大江地域を訪れる方々にきめ細やかな対応が期待できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	大江観光㈱及び福知山市商工会には占用割合に応じた施設管理費を負担をしていただいている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	観光客の増加及び大江地域の観光等の産業の発展が期待できる。施設を良好な環境に保つことにより、好印象を与え大江駅の利用者の増加につながることが期待できるため有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大江地域を訪れる方々に、きめ細やかな対応ができていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	当施設は、京都丹後鉄道大江駅の機能を有するため、不可欠な施設である。関係課及び関係団体と連携し、大江地域の玄関口としての賑わいの創出と京都丹後鉄道の利用を増加させる施策が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部　大江支所							所属長	神内　明宏			
会計情報	事業コード	130232	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	86	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は、地域住民に親しまれる親水公園として良好な状態を保ち、地域住民等の利用を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（社）大江福祉会大江作業所　（社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・蓼原ロードパーク内の清掃、猿田彦公園内の除草を業務委託により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	99	光熱水費（電気料、上下水道料）
	役務費	16	手数料（ゴミ処理手数料）
	委託料	947	維持管理業務（施設清掃業務（蓼原ロードパーク　猿田彦公園）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,098	1,130	1,142	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,098	1,130	1,142	
予算財源内訳	① 一般財源	1,075	1,107	1,119	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23	23	23	
決算情報	① 流充用額	48	0	0	0
	② 配当予算	1,146	1,130	0	0
	③ 執行額	1,140	1,063	0	0
	④ 執行率	99.5%	94.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,540	2,263	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	自動販売機設置貸付収入（大江支所）	財産貸付収入	24	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務実施箇所	箇所	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設管理業務件数	件	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		539.0	570.0	531.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	蓼原ロードパークは国道175号を通行されるドライバーの休息所として、多くの利用がある。また、猿田彦公園は地域の住民に親しまれる親水公園として必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	シルバー人材センター及び大江作業所に業務委託を行い、高齢者雇用、障害者の就労支援に資するとともに、経費の削減にも努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	良好な状態を保つことにより、利用者に好印象を与え、利用者の増加及びイメージアップにつながるため、利用者に親しまれる施設として有効である。業務委託による維持管理で、周辺の良好な状態が保てることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の適切な維持管理により、良好な状態が保たれていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。		
これまでの課題及び今後の方向性	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は、地域住民に親しまれる親水公園として維持管理は必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大雲記念館等管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230207	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウを活用する中で施設の有効活用を図る。 鬼力亭は、地域食材を活用し産業振興に寄与するとともに、大雲塾舎は人材交流を目的とした宿泊施設を有する研修施設として地域の活性化に寄与する。また、京都府有形文化財に指定されている大雲記念館は歴史の継承と鬼力亭の別館として活用する。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	10,877	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱				
事業概要 （箇条書き）	大雲あしぎぬの里施設である大雲塾舎、鬼力亭及び大雲記念館の管理運営に係る指定管理料及び市が行うべき運営に係る経費。 指定管理期間 平成27年4月1日～令和4年3月31日				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	54	建物損害共済保険料
	委託料	10,656	指定管理業務委託料
	使用料及び賃借料	50	大雲記念館借地料
	補償、補填及び賠償金	1,482	不可抗力により発生した費用等の支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,959	10,861	11,115	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,482	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,959	12,343	11,115	
予算財源内訳	① 一般財源	70	1,552	324	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,889	10,791	10,791	
決算情報	① 流充用額	906	0	0	0
	② 配当予算	11,865	12,343	0	0
	③ 執行額	11,665	12,242	0	0
	④ 執行率	98.3%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,945	14,802	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		大雲記念館貸付収入		財産貸付収入		35		34	
		大雲記念館等管理事業基金繰入		基金繰入金		10,656		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	23,459/24,700	20,618 / 24,700	10,877 / 24,700	/ 24,700	24,700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	企画経営会議	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		973.3	972.1	1020.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・当該施設は、手長エビ等地域産品を利用した料理の提供など地域振興に寄与し、由良川を観光資源とする由良川流域の拠点施設として、また、地域の会議研修等に活用されている施設である。 ・当該施設の運営のための事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・大江観光株式会社が指定管理者となり、民間が持つ、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫により運営に係る経費を抑えつつ、利用者に寄り添ったサービスにより利用の向上を図り、施設の管理運営を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設利用者数は、災害等の影響もあり、目標数には達していないが、一定数の利用は確保している。 ・行政直営による経営と比較し、民間経営により迅速かつ柔軟な対応、接客サービスなどを行っていただいており、また、雇用創出を図る点からも有効に機能している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理による施設管理運営は、行政直営と比較し、民間の経営ノウハウを活用により、迅速かつ柔軟な対応、住民サービスの向上、雇用の創出等に有効であり、施設の効果的利活用、省力化等による経費節減が行われ、一定目標を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	指定管理者制度第三者評価委員会の調査報告を受け、指定管理から貸付での管理を検討するため、指定期間を令和4年3月31日まで2年延長した。この間に、新たな施設管理の検討を行うとともに、指定管理者の経営状況の安定と収益力の高い施設の確立を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江山鬼瓦工房等管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230210	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウを活用する中で施設の有効活用を図る。 大江山地域の歴史的及び自然的資源を活用した農林業体験施設、観光関連施設として、都市住民に豊かな自然に親しむ機会を提供するとともに地域の活性化を図る。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	2,269	単位あたりコスト	9.7
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江観光㈱、伊東コンサルティングオフィス ほか				
事業概要（箇条書き）	大江山酒呑童子の里施設である大江山鬼瓦工房、童子荘、バンガロー及び管理棟、自然環境活用センター、バーベキューハウス、大江山グリーンロッジ周辺施設、野鳥の森管理棟、多目的グランド、テニスコート、キャンプ場、水車小屋、遊You広場の管理運営に係る指定管理料及び市が行うべき運営に係る経費。 指定管理期間 平成27年4月1日～令和4年3月31日				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	38	建物損害共済保険料
	委託料	16,526	指定管理業務委託料、経営改善支援業務、指定管理施設リノベーションアドバイザリー支援業務 等
	使用料及び賃借料	400	酒呑童子の里施設等借地料
	補償、補填及び賠償金	2,208	不可抗力のより発生した費用等の支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,670	17,551	8,673	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	2,208	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,670	19,759	8,673	
予算財源内訳	① 一般財源	894	5,019	933	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,776	14,740	7,740	
決算情報	① 流充用額	1,619	△ 525	0	0
	② 配当予算	10,289	19,234	0	0
	③ 執行額	10,146	19,172	0	0
	④ 執行率	98.6%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,586	21,972	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大江山鬼瓦工房等管理事業基金繰入	基金繰入金	14,454	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	7,247/10,000	5,449 / 10,000	2,269 / 10,000	/ 10,000	10,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	企画経営会議	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		722.3	845.5	1597.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・当該施設は、学生等のスポーツ合宿を中心に都市住民の受け入れの拠点施設として活用し、また、国定公園丹後天橋立大江山のエリア内に位置し、大江山登山者のビジターセンターとしての機能を有するなど、大江の地域振興拠点となる施設運営のための事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・大江観光株式会社が指定管理者となり、民間が持つ、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫により運営に係る経費を抑えつつ、利用者に寄り添ったサービスにより利用の向上を図り、施設の管理運営を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設利用者数は、災害等の影響もあり、目標数には達していないが、一定数の利用は確保している。 ・行政直営による経営と比較し、民間経営により迅速かつ柔軟な対応、接客サービスなどを行っていただいており、また、雇用創出を図る点からも有効に機能している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理による施設管理運営は、行政直営と比較し、民間の経営ノウハウを活用により、迅速かつ柔軟な対応、住民サービスの向上、雇用の創出等に有効であり、施設の効果的利活用、省力化等による経費節減が行われ、一定目標を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	指定管理者制度第三者評価委員会の調査報告を受け、指定管理から貸付での管理を検討するため、指定期間を令和4年3月31日まで2年延長した。この間に、新たな施設管理の検討を行うとともに、指定管理者の経営状況の安定と収益力の高い施設の確立を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	和紙伝承館管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230211	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	和紙伝承館は、かつての地場産業であった「丹後和紙」を後世へ伝承することを目的に設置された。本館では和紙の手漉き体験もでき丹後和紙について学習できる施設として観光・産業振興をテーマに地域活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	来訪者（市民・観光客等）	対象者数	371	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	丹後二俣紙保存会、田中製紙工業所、アムスセキュリティサービス㈱				
事業概要（箇条書き）	和紙伝承館の管理運営を行う経費。 和紙伝承館の開館は、土日祝日の午前10時から午後4時。但し、12月28日～1月3日は休館。 和紙伝承館での企画展を丹後二俣紙保存会に委託する。年3回開催する。 和紙手漉き体験を田中製紙工業所に委託する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	685	臨時職員賃金
	職員手当等	42	職員手当
	需用費	279	光熱水費（電気料、上下水道料）、燃料費、消耗品費
	役務費	57	建物損害共済保険料、電話料
	委託料	346	手漉き和紙製作体験業務、和紙関連作品展示業務、警備業務等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,955	1,985	1,960	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,955	1,985	1,960	
予算財源内訳	① 一般財源	1,142	1,691	1,666	
	② 国支出金	513	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	300	294	294	
決算情報	① 流充用額	98	△ 575	0	0
	② 配当予算	2,053	1,410	0	0
	③ 執行額	1,991	1,410	0	0
	④ 執行率	97.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.30	0.07 / 0.30	0.07 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,070	1,310	1,310	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,061	2,720	1,310	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		和紙伝承館使用料		総務使用料		49		8	
		和紙伝承館管理事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金		465		18	
		和紙伝承館体験料		雑入		44		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	581/1,200	741 / 1,200	371 / 1,200	/ 1,200	1,200
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	122/122	126 / 131	109 / 116	/ 117	－
	単位あたりコスト		13.7	15.8	12.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・文化財の修復に使われる貴重な手漉き和紙の伝統文化を後世に継承するため必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・開館日を誘客の図りやすい土日祝と定め、効率的な運営により、コスト削減を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・手漉き和紙という貴重な伝統文化を展示や体験を通して後世に継承するために有効な事業である。 ・また、児童が自ら手漉き和紙で卒業証書を作成するなど体験を通して郷土愛を育む取組の一環として当該施設が活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	和紙伝承館は、地域の伝統産業であり貴重な文化である手漉き和紙の継承と観光の活性化を図るため、歴史と技の展示、製作体験、和紙を活用した作品の展示を行い、広く発信する施設として活用しており、市内児童による手漉き和紙による卒業証書の作成の取組など、継承に向けて一定目標を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設利用者数の向上が課題である。 文化財の修復に使われる価値の高い手漉き和紙であることを強くPRすることをはじめ、海の京都DMOなど他組織との連携を進め、観光商品としての醸成を図り利用向上を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江地域施設改修事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230256	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	88	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大雲記念館等からなる「あしぎぬ大雲の里」や大江山グリーンロッジ等からなる「酒呑童子の里」の各施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	20,886	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	「酒呑童子の里」及び「あしぎぬ大雲の里」の施設の老朽箇所等の修繕を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,878	施設修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,080	1,000	3,500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,080	1,000	3,500	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,080	1,000	3,500	
決算情報	① 流充用額	△ 262	878	0	0
	② 配当予算	818	1,878	0	0
	③ 執行額	732	1,878	0	0
	④ 執行率	89.6%	100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.22 / 0.05	0.22 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	1,885	1,885	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,252	3,763	1,885	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域振興施設維持補修基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	976	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	44,554/44,700	40,080 / 44,700	20,886 / 44,700	/ 44,700	44,700
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修繕及び改修等件数	回	7/5	4 / 2	6 / 3	/ 5	3
	単位あたりコスト		190.1	183.1	313.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・施設の適正な維持管理を行うことにより利用者の安全、利便性の確保ができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・限られた予算のなか、修繕の優先順位を考慮し必要な修繕を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・適正な施設維持管理により観光客等利用者の安心安全の確保を行い、毎年年間3万～4万の利用者を迎え入れている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の老朽箇所等の施設利用者の安全性・利便性を確保するため、有効な事業であり、3万～4万の施設利用者が見受けられることから一定目標を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	経年劣化により老朽化が著しい施設もあるなかで、今後、統廃合を見据えた施設の精査を行い、施設機能の維持・建物の長寿命化を図る施設を絞り、計画的な改修を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	元伊勢観光センター管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230259	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	丹後天橋立大江山国定公園の大江山や元伊勢三社の観光案内機能を持たせ、国定公園の玄関口・誘客拠点として維持運営を目指す。 施設の有効利用を図るため当施設一部について使用者を公募し、民間による飲食の提供を行っている。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	1,852	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	大江地域観光案内倶楽部 どぶろく研究会				
事業概要 （箇条書き）	元伊勢観光センターの施設維持（建物損害共済保険料、借地料、光熱水費、老朽箇所・損傷箇所修繕）のための経費。 大江山、元伊勢3社等大江地域の観光案内所を開設。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	343	光熱水費（電気料、上下水道料）、燃料費、修繕料（街路灯修繕）、消耗品費
	役務費	110	建物損害共済保険料、電話料
	委託料	494	大江ふるさと観光案内業務、トイレ等施設清掃業務、駐車場除雪業務
	備品購入費	145	エアコン設置

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,158	1,106	988	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,158	1,106	988	
予算財源内訳	① 一般財源	897	842	736	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	261	264	252	
決算情報	① 流充用額	159	0	0	0
	② 配当予算	1,317	1,106	0	0
	③ 執行額	1,313	1,093	0	0
	④ 執行率	99.7%	98.8%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.30	0.06 / 0.30	0.06 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,230	1,230	1,230	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,543	2,323	1,230	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		元伊勢観光センター貸付収入		財産貸付収入		126		34	
		元伊勢観光センター自販機電気代		雑入		56		46	
		元伊勢観光センター使用者負担金		雑入		59		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用者数	人	1,790/2,000	1,903 / 2,000	1,852 / 2,000	/ 2,000	2,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開設日	件	136/136	141 / 149	99 / 116	/ 117	116
	単位あたりコスト		9.9	9.3	11.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・当該施設は、観光客に対して迅速で細やかなサービスを提供するうえで、重要な拠点であり、パンフレットによる情報だけではなく、ガイドを介して丁寧な情報提供により観光客の満足向上を図り、観光振興を進めるために必要な事業であると考える。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・一部施設の貸付を行い、効率的な維持管理を行っている。 ・限られた経費において、効果を求めた運営を行うため、週末、祝祭日、夏休み期間等利用が見込まれる日時を主に開設日と開設時間を設定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・ガイドを通した地域の観光資源のPR、観光客の満足度向上に有効な施設であり、観光振興を支えるため必要な事業であると考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当該施設は、丹後天橋立大江山国定公園や元伊勢三社など多くの観光資源を有し、かつ大江において多くの観光者が訪れる地域の拠点施設として運営し、ガイドを介した丁寧な観光情報の提供により観光客の満足度向上に資するなど観光振興の一端を担っており、一定事業目的を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・限られた経費のなかで観光案内所として効果ある運営を行うため、観光客のニーズに応えつつ、土日祝日及び夏休みシーズンを主に開設日、開設時間を設定し、案内所を開設している。 ・市内で行われている観光案内や他市観光との広域での連携による、誘客増を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光関連施設管理事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	230261	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	観光地にある公衆トイレの適正な維持管理により、観光振興の推進、観光客の満足度向上、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	来訪者（観光客等）	対象者数	15,010	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱クリア 大江観光㈱				
事業概要（箇条書き）	観光地の公衆トイレの適正な維持管理行う。 公衆トイレ（5か所）の維持管理委託及び光熱水費の経費。 観光関連施設（大江山グリーンロッジ、公衆トイレ5カ所）の建物損害共済保険料。 観光関連施設の土地貸借料。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	385	光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（トイレ修繕）
	役務費	157	手数料（浄化槽法定検査等） 保険料（建物共済分担金）
	委託料	2,129	維持管理業務（トイレ維持管理業務(5件)） 施設清掃業務（トイレ清掃管理業務(1件)）
	使用料及び賃借料	15	土地借上料（電線架線のための土地賃借料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,754	2,652	2,873	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,754	2,652	2,873	
予算財源内訳	① 一般財源	2,333	2,224	843	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	421	428	2,030	
決算情報	① 流充用額	4	34	0	0
	② 配当予算	2,758	2,686	0	0
	③ 執行額	2,697	2,685	0	0
	④ 執行率	97.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.30	0.06 / 0.25	0.06 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,230	1,105	1,105	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,927	3,790	1,105	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大江山グリーンロッジ貸付収入	財産貸付収入	425	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大江山入込客数	人	30,420/30,000	29,180 / 30,000	15,010 / 30,000	/ 30,000	30,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理施設数	件	7/7	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		380.0	449.5	447.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・大江山や周辺を観光される方に安心で快適に過ごしていただくために観光トイレの維持管理に必要な経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・専門業者への委託業務により観光トイレの維持管理を行っており、業務内容を精査した上、適正な経費で実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・大江山周辺に年間3万人程の観光客が訪れており、自由使用できるトイレは、観光客が安心で快適に過ごしていただくため必要な施設である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大江山や周辺を観光される方に安全で快適に過ごしていただくためのハイキング道や観光トイレの維持管理は必要である。大江山や周辺を観光される方に快適に過ごしていただく条件を整備することにより、観光客の満足度を高めることができる。大江山周辺に年間3万人近くの観光者が訪れ、来訪者の満足向上等一定目的を達成していると考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	現状維持において施設管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大江支所きめ細かな安心安全事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	510455	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
施策体系	施策コード	030104	施策名	集落環境を保全・整備する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大江地域での迅速で、きめ細かい対応による市民満足度の向上を図る。				
対象者	大江地域の住民	対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市に登録がある業者				
事業概要（箇条書き）	・地域要望の道路修繕をする。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	275	修繕料（ガードレール修繕）
役務費	220	手数料（土砂撤去業務）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		500	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	500	500	0	0
	③ 執行額	495	495	0	0
	④ 執行率	99.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,375	1,695	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	※定性的評価	ー	－	－ / －	－ / －	/	－
				/	/	/	
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	実施箇所	箇所	5/2	3 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		99.0	165.0	247.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自治会要望の小規模修繕等の迅速な対応が可能であることから、市民満足度の向上を図るうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	小規模修繕等に限られており、また支所長権限によるため、迅速かつきめ細かな対応が可能でありる。併せて経費削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	小規模修繕等であるため、各自治会からの要望対応ができ、住民生活の安心安全が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	住民の安心安全を確保するための小規模な修繕等が、速やかに対応することができた。「定性的評価」		
これまでの課題及び今後の方向性	小規模な修繕等であるため、複数の案件に対応ができることから継続的に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部　大江支所							所属長	神内　明宏			
会計情報	事業コード	530101	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	90・92	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する									
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	お試し住宅管理事業（大江地域）、定住促進住宅管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市への移住定住希望者の確実な定住を目的として、一定期間お試し的に生活をしてもらうための施設を定住インストラクターを配置し、管理運営を行う。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	40	単位あたりコスト	165.8
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス				
事業概要（箇条書き）	鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内）10室及び同プラザ2（波美地内）30室の維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	21	委員報酬（Uターンプラザ運営委員報酬）
	需用費	932	消耗品費（管理用資材）　燃料費（混合油）　光熱水費（電気料、上下水道料）　修繕料（トイレ修繕等）
	役務費	321	手数料（室内クリーニング等）　保険料（建物共済分担金）　電話料金
	委託料	22	維持管理業務（消防設備点検業務委託料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,638	1,509	1,533	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,638	1,509	1,533	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,638	1,509	1,533	
決算情報	① 流充用額	△ 106	△ 201	0	0
	② 配当予算	1,532	1,308	0	0
	③ 執行額	1,402	1,296	0	0
	④ 執行率	91.6%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.80	0.37 / 0.95	0.37 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,920	5,335	5,335	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,322	6,631	5,335	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)	総務使用料	1,296	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居戸数	戸	17/40	19 / 40	13 / 40	/ 40	40
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	7/8	2 / 8	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		203.0	701.1	324.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	移住定住希望者を呼び込み、特に子育て世代の定住者を増加させることで、人口の増加，地域力の向上にも期待がもてるため、市民や社会のニーズに沿った事業である。 公営住宅であるため、比較的使用料の額も抑えられており、民間事業者では困難である。 福知山市においても年々過疎高齢化が進む中で、定住を促進し、地域活力の増進を目的とした当事業の優先度は高いと考える。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成7年、14年建築の建物であるが、駐車場2台分、共益費込みで3万円程の値段設定であり、妥当な水準と考える。 住宅使用料を徴収して歳入を確保している。 状態によってはハウスクリーニングを発注せず、直営で清掃するなどコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果目標を満室としているが、経年劣化による外観の汚れ等もあり、入所希望者を増加させることが課題である。 活動実績はハウスクリーニングの実施戸数としており、内装はクリーニングを実施し、美しい状態で提供している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指標に設定した入居戸数については、目標には到達できなかったが、事業の目的としての確実な定住という意味では、退所者の転居先が殆ど市内であるということで一定達成できたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	経年劣化により老朽化が著しい施設もあるなかで、今後、統廃合を見据えた施設の精査を行い、効果的に管理運営が行えるよう検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	定住促進住宅管理運営事業												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	530103	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市への移住定住希望者の居住の用に供する住宅の管理運営を行い、移住定住の促進と地域活力の増進を図る。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	30	単位あたりコスト	97.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス				
事業概要（箇条書き）	鬼の里定住促進団地（二俣地内）30室の維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	164	修繕料（サッシガラス修繕、洗面化粧台修繕 他）
	役務費	178	手数料（室内クリーニング等） 保険料（建物共済分担金）
	委託料	11	維持管理業務（消防設備点検業務委託料）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	353	311	312	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	353	311	312	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	353	311	312	
決算情報	① 流充用額	93	42	0	0
	② 配当予算	446	353	0	0
	③ 執行額	356	353	0	0
	④ 執行率	79.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.54 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,320	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,676	2,913	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	定住促進住宅使用料（現年度分）	種類	総務使用料	実績金額	353	決算付属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居戸数	戸	17/30	19 / 30	19 / 30	/ 30	30
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	4/4	4 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		52.0	89.0	176.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	移住定住希望者を呼び込み、特に子育て世代の定住者を増加させることで、人口の増加，地域力の向上にも期待がもてるため、市民や社会のニーズに沿った事業である。 公営住宅であるため、比較的使用料の額も抑えられており、民間事業者では困難である。 福知山市においても年々過疎高齢化が進む中で、定住を促進し、地域活力の増進を目的とした当事業の優先度は高いと考える。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成17年建築の建物であるが、駐車場2台分込みで3万円程の値段設定であり、妥当な水準と考える。 住宅使用料を徴収して歳入を確保している。 状態によってはハウスクリーニングを発注せず、直営で清掃するなどコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果目標を満室としているが、経年劣化による外観の汚れ等もあり、入所希望者を増加させることが課題である。 活動実績はハウスクリーニングの実施戸数としており、内装はクリーニングを実施し、美しい状態で提供している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指標に設定した入居戸数については、目標には到達できなかったが、事業の目的としての確実な定住という意味では、退所者の転居先が殆ど市内であるということで一定達成できたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	経年劣化による老朽化が進む中で、施設の計画的な修繕が課題となっている。 今後は、施設の状況等を鑑みながら、中長期的な修繕計画を検討するとともに、日々の生活に即した短期的な修繕を効果的に実施し、入居者の増加に繋げていきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	お試し住宅管理事業（大江地域）												
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏			
会計情報	事業コード	530104	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市への移住定住希望者の定住を目的として、一定期間お試し的に生活をしてもらうための施設を定住インストラクターを配置し、管理を行う。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	4	単位あたりコスト	303.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内）の2階部4室をお試し住宅として維持管理を行う経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	104	修繕料（トイレ修繕等）
	役務費	147	手数料（室内クリーニング）
	備品購入費	356	施設備品（エアコン購入（3台））

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	111	551	101	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	111	551	101	
予算財源内訳	① 一般財源	27	445	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	84	106	101	
決算情報	① 流充用額	0	150	0	0
	② 配当予算	111	701	0	0
	③ 執行額	0	607	0	0
	④ 執行率	0.0%	86.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.20	0.06 / 0.05	0.06 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,940	605	605	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,940	1,212	605	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	お試し住宅使用料（大江支所）	種類	総務使用料	実績金額	174	決算付属資料	8	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居戸数	戸	2/2	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	2/2	0 / 4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		59.5	0.0	303.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	移住定住希望者を呼び込み、特に子育て世代の定住者を増加させることで、人口の増加，地域力の向上にも期待がもてるため、市民や社会のニーズに沿った事業である。 公営住宅であるため、比較的使用料の額も抑えられており、民間事業者では困難である。 福知山市においても年々過疎高齢化が進む中で、定住を促進し、地域活力の増進を目的とした当事業の優先度は高いと考える。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成7年の建物であるが、駐車場2台分、共益費込みで3万円の値段設定であり、妥当な水準と考える。 住宅使用料を徴収して歳入を確保している。 状態によってはハウスクリーニングを発注せず、直営で清掃するなどコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果目標を満室としているが、経年劣化による外観の汚れ等もあり、入所希望者を増加させることが課題である。 活動実績はハウスクリーニングの実施戸数としており、内装はクリーニングを実施し、美しい状態で提供している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指標である入居戸数の目標を達成し、課題であったエアコンの無かった3室にエアコンを設置し、入居できる環境を整備した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度までは、入居可能戸数が2室であったが、入居可能戸数が4室に増えたことで、修繕費や消耗品、ハウスクリーニング代等が負担になっている。 今後については、4室の維持管理に必要な予算を精査し、確保していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	丹波漆等伝統文化活用・支援事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	230288	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	020602	施策名	文化財の保護意識を高める									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	文化財保護法、漆掻き職人移住支援補助金交付要綱、丹波漆苗木購入費等補助金交付要綱、伝統的工芸品等後継者育成事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市の伝統文化の保存・継承を行う団体の支援を行うとともに、普及啓発活動を団体と協働で実施し、本市の誇る伝統文化のPRを行う。 丹波漆の文化的特性、伝統を活かしながら継承するとともに発展させる。 またシティプロモーションの側面からも、本市の顔となる文化・産業の育成と振興およびブランド化を進める。				
対象者	市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	NPO丹波漆、やくの木と漆の館				
事業概要 （箇条書き）	福知山市の伝統文化である丹波漆、丹後和紙、由良川藍技術の保存、継承に取り組む団体の活動支援を行う。 ■丹波漆生産拡大のため苗木の購入、漆植栽を行う。 ■漆生産拡大に向けて、漆かき職人移住支援補助金、丹波漆苗木購入費支援補助金を交付する。 ■伝統工芸展示会等への参加支援を行い、「丹波漆」の魅力を全国に発信し、文化の継承とともに生産・流通・販路等を拡大する取り組みを進める。 ■後継者の育成支援として後継者1人につき3年を限度に補助金を交付する。 月額上限50千円、年額600千円。 ■後継者となる人材の発掘を目的とする伝統的工芸品等の製造に係る調査及び研究の体験研修等を行う事業に補助金を交付する。事業費の1/2、上限10万円。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	15	展示会派遣謝礼
	旅費	16	商品開発協議
	需用費	961	獣害防止柵、漆苗木購入、事務用品
	役務費	57	物品販売手数料
	委託料ほか	701	ロゴマーク作成、展示会ギャラリー使用料、伝統的工芸品等後継者育成事業補助、漆苗購入支援補助、漆掻き職人移住支援補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,363	950	2,397	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,603	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,363	2,553	2,397	
予算財源内訳	① 一般財源	200	600	1,658	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,163	350	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,603	739	
決算情報	① 流充用額	12	0	0	0
	② 配当予算	2,375	2,553	0	0
	③ 執行額	2,354	1,750	0	0
	④ 執行率	99.1%	68.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.24 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,274	4,230	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	丹波漆等伝統文化活用・支援事業（豊かな森を育てる府民税市町村交付金）	総務費府補助金	762	26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	漆生産量	g	1,400/5,300	1,400 / 5,300	3,655 / 5,300	/ 5,300	5,300
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	漆植栽	本	290/230	150 / 220	130 / 220	/ 220	220
	単位あたりコスト		10.7	15.7	13.5		
	後継者の育成	人	1,400/5,300	2 / 1	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト			1176.9	1750.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市を代表する伝統文化である丹波漆、丹後和紙、由良川藍技術の保存と継承、振興のため必要な事業である。 これらの伝統文化をPRすることによって、福知山市の認知度向上などにつなげていく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	丹波漆、丹後和紙、由良川藍について保存、継承に取り組む団体の活動に対し、最小限の支援を行っている。 丹波漆については、漆を増産するには継続的に植栽を行う必要がるため、継続的な支援を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	漆の植栽は、獣害対策を実施しながら拡大している。 販路拡大については、販売委託を行う店舗や中国上海にある京都府アンテナショップなどに出品するなど進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	■丹波漆の生産を安定化し、担い手の経済的な安定性を確保するためには継続的な支援が必要である。市の支援及び植栽地の確保等により漆木の増加、生産拡大に繋げている。 ■令和2年度はコロナ禍もあり、展示会への参加を見送ったが、販売委託を行う店舗の開拓や、中国上海にある京都府のアンテナショップへの出品を果たすなど販路の拡大に取り組んだ。 ■新設した漆かき職人移住支援補助金、丹波漆苗木購入費補助金により、植栽の拡大に務めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	■NPOが進める漆苗の植栽・圃場の管理を支援し、将来的に独立した維持・経営が成り立つよう連携を図る。 ■製品、商品作りに携わる職人を育成し、丹波漆のブランディングを構築するための商品化を進める。 ■伝統的な漆製品とともに新たな漆製品の開発・企画、販売等を進め、展示会等に出品しながらより魅力的な商品づくりを進めていく。 ■丹後和紙、由良川藍についても、保存、継承に取り組む団体への支援を継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	厚生会館文化芸術振興自主事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650202	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市文化公演自主事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興のため、市内最大規模の舞台・客席を持つホールを活用して、舞台芸術を中心とした文化芸術の振興事業を行う。				
対象者	市民、施設利用者（市内外を対象。営利・非営利）出演者（市内外を対象）入場者（市内外を対象）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	文化公演自主事業実行委員会、ガラコンサート実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	地域の文化振興を図るために厚生会館の特徴を活かした自主運営事業を実施し、厚生会館の空室、備品（スタインウェイピアノ）の有効活用を図る。 ■クラシックコンサートの開催 ■ガラコンサート（福知山近郊演奏家出演） ■スタインウェイ（厚生会館備品ピアノ）を弾いてみよう				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	386	文化公演自主事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	617	603	603	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	617	603	603	
予算財源内訳	① 一般財源	0	14	36	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	617	589	567	
決算情報	① 流充用額	△ 88	0	0	0
	② 配当予算	529	603	0	0
	③ 執行額	500	386	0	0
	④ 執行率	94.4%	64.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 0.12	0.12 / 0.12	0.12 / 0.12	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,260	1,260	1,260	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,760	1,646	1,260	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	市町村交付金	種類	雑入	実績金額	385	決算付属資料	50	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	コンサート等来場者数	人	850/1,000	548 / 1,000	0 / 1,000	/ 1,000	1,000
	ガラコンサート出演者数	人	9/10	－ / 10	0 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文化振興事業実施件数	回	3/4	3 / 4	0 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		221.7	166.7			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京阪神の都市圏に行かなくとも、”地元で優れた音楽を聞く”とのコンセプトにより、本市における音楽芸術の振興と質の高い演奏に触れる機会を創出する事業として、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民ボランティアによる実行委員会を組織し、企画から演奏会の運営など市民協働により事業を推進している。コンサート等の入場料により効率的な事業推進を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「スタインウェイを弾いてみよう」事業は、ピアノの名器スタインウェイに触れていただく機会を創出するとともに、利用が少ない夏季期間の空き室の有効活用を目的に実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度事業については、コロナ禍により延期または中止とした。 ①スタインウェイを弾いてみよう：中止　第14回を迎え、市民の間で定着している ②クラシックガラ・コンサート　：中止　令和元年度、2年度と実施なし ③文化公演自主事業　：延期　「京都市交響楽団による演奏会」を計画したが、令和3年度に延期することとした。		
これまでの課題及び今後の方向性	文化公演自主事業は、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという趣旨で始まった事業であり、毎年の恒例事業として定着している。 次回の開催が20回目の節目となることから、今後の事業の継続について検討の時期にきている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市展事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650203	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76･78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	昭和38年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	多くの市民が芸術活動・創作活動に主体的に参画し、また、発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築する。 市民に創作活動の発表の場と文化芸術に親しむ機会を提供し、市民の自主的な文化・芸術活動が広範かつ積極的に行われる。				
対象者	市民、出品者（三たん地域のアマチュア芸術愛好者）入場者（市内・市外を対象）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	日本通運株式会社関西美術品支店ほか				
事業概要 （箇条書き）	三たん地域を対象とした公募美術展の実施 ■三たん地域で文化芸術活動されている方を対象に作品を一般公募、審査のうえ、入選以上の作品を厚生会館で展示する。 ■絵画、彫刻、工芸、写真、書の5部門。11月の文化の日を中心に展示開催。 ■市展運営委員会（学識経験者）と事務局による運営				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	135	運営委員報酬
	報償費	1,166	審査委員謝礼、賞金、表彰盾
	需用費	364	消耗品、印刷製本
	役務費	268	郵送料、看板書き換え、賞状筆耕
	委託料ほか	1,741	審査補助・会場設営・撤収業務、会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,430	3,502	3,857	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,430	3,502	3,857	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	427	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,430	3,502	3,430	
決算情報	① 流充用額	589	216	0	0
	② 配当予算	4,019	3,718	0	0
	③ 執行額	4,014	3,674	0	0
	④ 執行率	99.9%	98.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.04	0.45 / 0.04	0.45 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,900	3,700	3,700	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,914	7,374	3,700	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市展事業基金繰入		基金繰入金		250		38	
		市町村交付金		雑入		2,417		50	
		市展作品出品料		雑入		681		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出品点数	点	552/500	474 / 500	496 / 500	/ 500	500
	来場者数	人	2,571/3,000	2,648 / 3,000	2,372 / 3,000	/ 3,000	3,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市展開催	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		3766.0	4014.4	3674.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民が取り組む芸術活動の発表の場として求められている展覧会である。 本市を代表する文化事業として広く認知され、全市的かつ三たん地域（丹後・丹波・但馬）の公募美術展として定着をしている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	開催に要する経費ついては、最小限となるよう精査している。 会場の設営・展示・撤収作業は専門業者に委託、運営については共催団体と協働で行い、効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市展が市民の芸術活動の発表の場となっており、例年300点を超える出品を得ている。 市展開催中の来場者も例年2,500人を超えており、本誌における美術展として定着している。 高校生や初心者の出品もあり、幅広い参加を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度に第56回を開催し、三たん地方の住民を対象とした公募美術展として定着している。 例年、300点を超える出品を得るとともに、展覧会の会期中には約2,500人の来場者に来ていただいている。		
これまでの課題及び今後の方向性	三たん地域の過疎化・人口減少の中、一定の出品者数を維持できているのは、60歳以上の出品者の創作活動に支えられている。 出品者数の増加に向けて、市内の高校に開催要綱を持参し、生徒への周知を依頼している。 また、入場者数の増加を目指しSNS等を利用した広報にも取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清賞公募美術展事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650205	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市出身の日本画家であり、名誉市民である佐藤太清画伯の顕彰と文化芸術に携わる人材を育成する。 北近畿の中核都市に相応しい文化的イメージの向上を図るとともに、全国に情報を発信することで、福知山市の認知度向上と、市民の誇りの醸成につなげる。				
対象者	市民、出品者（芸術を志す全国の高校生・大学生など16歳から27歳までの方）、入場者（市内外を対象）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	ファイル21、日本通運株式会社関西美術品支店				
事業概要 （箇条書き）	■全国規模の絵画・日本画の公募美術展の開催 対象は高校生・大学生等の若手芸術家や将来芸術家を目指す若年層。 ■入選以上の作品の巡回展の実施　（巡回展会場：福知山・横浜・東京・名古屋・京都の5会場）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	3,074	審査員謝礼、奨学金、受賞記念品
	旅費	363	委員等旅費、巡回展準備撤収職員旅費
	需用費	41	消耗品
	役務費	185	郵送料、看板書き換え
	委託料ほか	9,265	美術展運営業務、作品運搬・展示業務、巡回展会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,176	12,140	12,080	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,176	12,140	12,080	
予算財源内訳	① 一般財源	2,938	156	1,646	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,238	11,984	10,434	
決算情報	① 流充用額	△ 829	1,115	0	0
	② 配当予算	11,347	13,255	0	0
	③ 執行額	11,335	12,928	0	0
	④ 執行率	99.9%	97.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.08	0.29 / 0.08	0.29 / 0.08	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,360	2,520	2,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,695	15,448	2,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	佐藤太清賞公募美術展事業基金繰入	基金繰入金	2,200	38	
	市町村交付金	雑入	6,719	50	
	佐藤太清賞公募美術展出品料	雑入	387	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出品者数	人	144/250	132 / 250	148 / 250	/ 250	250
	入場者数	人	2,067/2,000	1,519 / 2,000	1,815 / 2,000	/ 2,000	2,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	美術展の開催	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		12,155.0	11,335.2	12,928.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国規模の公募美術展を開催することで、日本各地から応募があり、若手の登竜門として定着、福知山の認知度向上にもつながっている。 過去の受賞者の中から、日展作家や画業を生業とされる方も輩出している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	募集から展覧会の開催まで、事務局業務と美術品運送・会場設営などを専門的知識や経験の必要な業務を委託しており、効率的な運営ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本市における文化的資産である「佐藤太清」を活用して、全国的に発信ができる重要な事業である。地元高校生の出品・入賞等もあり、次世代の育成の場ともなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度はコロナ禍ではあったが、感染対策を行いつつ全国5会場の巡回展を実施した。入場者数については伸び悩んだ。 「佐藤太清の福知山」、「若い世代の育成」という福知山からのメッセージを全国に発信することができた。 市内の高校から毎年出品いただくなど、市内においても一定定着している。 令和2年度は、市内出品者から特選の受賞者があった（絵画）。		
これまでの課題及び今後の方向性	出品者の増を図るため、大学・専門学校等への案内の徹底を図るとともに、市内出品者が増えるよう各高校への周知を図っていく。 入場者数の増加に向けて、各会場でのPR方法の検討を行い、専門誌等への有効な広報活動等を行う必要がある。 奨学金の財源としている「佐藤太清賞基金」が減少しており、新たな財源を確保する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中丹文化芸術祭事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650208	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民が取り組む芸術・創作活動の成果を発表する場を作り上げることに参画することで、より多くの市民に芸術に触れる機会を提供し、心豊かな地域社会の構築を目指す。				
対象者	市民、文化活動団体、事業参加者（市内、市外を対象）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　負担金交付　）				
委託先・実施主体等	中丹文化芸術祭実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	■中丹3市と中丹文化事業団の共催で、市民及び文化団体の舞台芸術や創作活動等の発表の場を提供する。 運営については、各市文化団体を含めた実行委員会を組織して実施している。 開催場所は、3市で分担し、3市が持ち回りで事務局を担当し、令和2年度は綾部市が事務局を担当した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	400	中丹文化芸術祭負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	703	620	620	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		703	620	620	
予算財源内訳	① 一般財源	703	620	620	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 35	△ 105	0	0
	② 配当予算	668	515	0	0
	③ 執行額	668	400	0	0
	④ 執行率	100.0%	77.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.04	0.13 / 0.04	0.13 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,140	1,140	1,140	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,808	1,540	1,140	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出演者数	人	1,371/2,300	1,321 / 2,300	832 / 2,300	/ 2,300	2,300
	来場者数	人	2,518/3,000	2,382 / 3,000	897 / 3,000	/ 3,000	3,000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開催種目数	事業	6/9	6 / 9	6 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		108.3	111.4	66.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	中丹3市で芸術、創作活動に取り組む文化団体が一堂に会し発表する場を確保するとともに、相互の交流によって、新たな文化の創造を図るために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	中丹文化事業団、中丹3市文化担当職員及び各市文化協会委員による実行委員会により運営されており、会場使用料等及び負担金で効率的に事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	出演種目にあわせ、次世代育成も視野に入れた事業が展開されている。 他団体との共催することにより、相互にレベルアップの動機づけや、交流の機会となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中丹3市の文化団体共通の発表の場であり、各市団体の交流の場、レベルアップの動機付けの機会となっているとともに、新たな会員募集に向けたPRの場となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府と中丹3市、3市文化協会の協働で実施している事業でもあり、課題や情報を共有しながら進めていく必要がある。 京都府、3市からの負担金を財源として運営しているが、いずれも予算削減のおり予算確保が難しくなっている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650209	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市文化協会運営補助金交付要綱、ジュニア文化活動全国大会等出場事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	多くの市民が文化芸術活動・創作活動に自主的・主体的に参画でき、また発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築することを目的とする。				
対象者	市民、文化活動（文化協会）事業参加者（市内外を対象）	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	■公益社団法人福知山市文化協会への事業支援補助 ■公益社団法人福知山市文化協会との共催事業 ■ジュニア世代の全国大会等への派遣費補助 ■文化団体への後援等（賞状筆耕、副賞の購入） ■文化・スポーツ振興課における事務処理全般				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	804	臨時職員報酬
	職員手当等	55	臨時職員職員手当等
	旅費	244	先進地視察（新潟県長岡市ほか）
	需用費	597	プリンタトナー、事務用品
	役務費ほか	3,358	電話代、郵送料）、文化協会補助金、共催事業負担金、まちなかトイレ清掃業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,242	5,293	5,447	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,242	5,293	5,447	
予算財源内訳	① 一般財源	3,226	4,909	1,702	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	1,711	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,016	384	2,034	
決算情報	① 流充用額	2,186	1,372	0	0
	② 配当予算	7,428	6,665	0	0
	③ 執行額	6,462	5,058	0	0
	④ 執行率	87.0%	75.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.47 / 0.00	0.47 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	3,760	3,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,702	8,818	3,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市民文化活動推進事業他文化振興関連事業（きょうと地域連携交付金）		総務費府補助金		2,029		26	
		福知山市史等図書		物品売払収入		1,218		36	
		夜久野町史		物品売払収入		34		36	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	共催事業参加者数	人	6,956/12,000	4918 / 12,000	3,283 / 12,000	/ 12,000	12,000
				/	/	/	
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	文化協会との共催事業数	件	7/10	6 / 10	3 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		837.3	1,077.0	1,686.0		
	文化協会加盟団体数	団体	42/43	42 / 43	/	/	
	単位あたりコスト		139.5	153.9			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民が文化に触れる機会を創出するために、市民による文化推進団体である文化協会の活動を支援し、各種文化教室や文教フェスティバルなどを通じて、文化振興を図ることができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	文化協会が主体となる福知山市文化祭事業や各種講演、発表会を福知山市共催事業として実施することで、効率的な開催ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	文化協会による市民が主体となった自主的な活動を支援することで、行政が担う文化振興が保管され、官民一体となった推進体制を構築することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市文化協会への事業支援助金により、市民の多様なニーズに対応した文化事業を、市民の自主的・主体的な参画により実施できる。 コロナ禍により、多くの自主事業、共催事業を中止するなど集客に大きな影響があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	補助金等による支援を通じて本市の文化振興を図る。 文化振興基本方針をふまえ、文化協会と連携して新たな文化振興事業の取り組みの検討を進める。 文化関連のジュニアの全国大会出場の派遣費補助について、活用しやすい形に見直す。 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の形での行事を開催することが難しい状況にある。状況を見ながら開催方法の工夫などを行っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市ジュニア文化賞表彰事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650216	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	ジュニア文化賞に関する規則、ジュニア文化賞表彰要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高校生以下のジュニアを対象に全国大会で優秀な成績を収めたものを表彰する。				
対象者	市内に在住・在学する小学生・中学生及び高校生	対象者数	1,000	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	■ジュニア文化賞は文化賞が若者の文化活動の発展・継承または動機づけとなるような存在にするため成績優秀者を表彰する。 【表彰基準】（1）文部科学省及び文化庁等、国の省庁が主催又は共催する全国大会 （2)国が管轄する公益法人が主催する全国大会 （3）その他市長が全国的な水準として適当と認めたもの ※上記大会において、入賞(8位相当)以上の成績を収めたもの 【表彰内容】表彰状及び記念品				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	5	選考委員報酬
	報償費	18	表彰楯

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	54	54	51	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		54	54	51	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	54	54	51	
決算情報	① 流充用額	20	△ 5	0	0
	② 配当予算	74	49	0	0
	③ 執行額	69	23	0	0
	④ 執行率	93.3%	46.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	1,360	1,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		629	1,383	1,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	福知山市ジュニア文化賞表彰事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	22	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文化賞表彰件数	人	4/5	4 / 5	2 / 5	/ 5	5
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文化賞委員会	回	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		63.0	69.3	23.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	若年層の活動を激励し、文化活動参加への後押しを行う点で、次世代育成の事業として必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	候補者について、市内の各学校からの推薦を受け、選考委員会により決定しており、効率的な選考を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本市から表彰されることによって本市の代表として意識の向上、郷土愛の醸成と若年層の文化の底上げを図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本表彰を通じた若年層の文化活動への動機付けや次世代育成につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度の委員会については、新型コロナウイルス感染防止の為、書面決議の形式で実施した。 積極的な広報に努め、本市の文化の担い手である若年層の意識啓発を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650302	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	福知山市佐藤太清記念美術館管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行い、市民文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市民、文化活動（文化協会）事業参加者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社アートサービス　ほか				
事業概要 （箇条書き）	■ちいさな絵画展の開催 ■企画展、特別展の開催 ■収蔵作品及び佐藤太清賞受賞作品の修理・額装				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	88	審査員謝礼、絵画展入選記念品、ワークショップ講師謝礼
	需用費	616	図書購入、展示会チラシ・ポスター印刷、事務用品等
	役務費	78	郵送料、看板書き換え
	委託料	627	絵画額装業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,009	822	951	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,009	822	951	
予算財源内訳	① 一般財源	934	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,075	822	951	
決算情報	① 流充用額	△ 540	587	0	0
	② 配当予算	1,469	1,409	0	0
	③ 執行額	1,469	1,409	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.47	0.09 / 0.47	0.09 / 0.47	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,895	1,895	1,895	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,364	3,304	1,895	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市町村交付金	雑入	492	50	
	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業基金繰入金	基金繰入金	312	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	8,964/9,000	30,778 / 10,000	69,742 / 10,000	/ 10,000	10,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	281/295	281 / 307	318 / 307	/ 307	307
	単位あたりコスト		2.7	5.2	4.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	美術館の使命である芸術作品の収集・保管、活用を図るため収蔵品の適切な管理を行う。 美術館環境を活用したワークショップやコンサート等の普及事業が求められおり、市民にも定着している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	収蔵資料の額装等、専門性を要するものは業務委託し効率的に管理を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山市の文化資産を管理・活用することで文化的イメージの向上を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「わかり易く、誰もが楽しめる楽しい展覧会」を目指し各種企画を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施し、入場者増を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年1月から令和3年2月まで、2階展示室で「福知山光秀ミュージアム」を開催していたため、既存の展示会やワークショップ事業については丹波生活衣館のギャラリーを利用して実施した。 見たい展覧会、参加したいワークショップ等、市民ニーズに合致した企画運営を図り施設を有効に活用する。 図書館、学校等関連事業とも連携し入館者数増につながる特別展・展示内容が必要であり、展示計画を策定して進めていく。 収蔵資料の適切な保存・管理を進めるとともに、文化資源を活用した普及啓発事業を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城天守閣管理運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650303	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78･80	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山城天守閣条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	福知山城観光誘客強化事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市の歴史資料、民俗資料、考古資料等の保存・収集及び歴史と文化的な特徴を展示し、市民や本市来訪者へ普及啓発を図り、生涯学習活動の推進と市民文化の発展に寄与する。 福知山城の歴史や特色を紹介し、福知山に対する愛着と理解を深める。 本市の歴史的シンボル、市民の心の拠り所である「福知山城」天守閣建物の適正な管理・運営を行う。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社　ほか				
事業概要 （箇条書き）	■施設・設備の維持・管理。特別展・企画展の企画・開催 ■受付・案内業務 ■歴史資料・郷土資料の収集と保存・保管、研究 ■企画展・体験会等普及活動の実施 ■福知山城関連の観光イベント、メディア等の取材協力				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	6,168	臨時職員報酬
	職員手当等	416	臨時職員職員手当等
	報償費	10	展示品借用謝礼
	需用費	1,858	光熱水費、施設修繕、事務用品等
	役務費ほか	6,820	電話代、機械設備維持管理業務、機械警備業務、清掃業務、受付業務、コピー機使用料、AED借上げ料、基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,794	11,992	13,070	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,794	11,992	13,070	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	86	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,794	11,992	12,984	
決算情報	① 流充用額	3,481	3,280	0	0
	② 配当予算	10,275	15,272	0	0
	③ 執行額	10,054	15,272	0	0
	④ 執行率	97.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 2.88	0.33 / 2.88	0.33 / 2.88	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,200	9,840	9,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,254	25,112	9,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		福知山城天守閣入館料等		総務使用料		11,865		8	
		福知山城御城印		物品売払収入		3,053		36	
		特別企画乗車券配分金		雑入		352		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	40,072/38,000	101,238 / 50,000	109,189 / 50,000	/ 60,000	50,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	287/310	307 / 334	312 / 365	/ 305	365
	単位あたりコスト		31.8	35.9	48.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市のランドマーク、シンボルとして広く親しまれ、本市の歴史を紹介する数少ない施設である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設管理に伴う業務について、入札により長期継続契約を締結しており、効率的な運営ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	来館者に適切な施設環境を整えるとともに安心・安全な施設運営を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内外から多くの来館者を迎え、本市の歴史や文化、福知山城の歴史や特色を紹介し普及啓発を図ることができた。 また、本市の歴史的シンボル、市民の心の拠り所である「福知山城」の適正な管理・運営を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成28年度に天守閣再建30年を迎え施設の老朽化が課題となっている。必要な部分から随時改修工事を行っているが、今後10年20年先を見据え、運営面も含めて対策を検討する必要がある。 2020年の大河ドラマの影響で広く認知されたこともあり、引き続き来館者を迎えられるよう運営を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	佐藤太清記念美術館管理運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650306	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行い、市民文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	三菱ビルテクノサービス株式会社　他				
事業概要 （箇条書き）	■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営。 ■佐藤太清画伯の作品を中心とした日本画の収集保管・展示。 ■佐藤太清画伯に関わる資料の収集・保管。 ■美術館専用のホームページを運営し、広く全国へ情報発信。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,058	光熱水費、施設修繕、事務用品
	役務費	256	電話代、郵送料、看板書き換え
	委託料	2,489	機械設備維持管理業務、機械警備業務、施設清掃業務、受付業務
	使用料及び賃借料	183	コピー機使用料、AED借上げ料
	備品購入費	252	屋外用収納庫、ハードディスク、消火器等購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,444	6,911	8,142	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,444	6,911	8,142	
予算財源内訳	① 一般財源	1,633	5,485	5,122	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,811	1,426	3,020	
決算情報	① 流充用額	2,014	555	0	0
	② 配当予算	9,458	7,466	0	0
	③ 執行額	9,419	7,238	0	0
	④ 執行率	99.6%	96.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 1.71	0.15 / 1.71	0.15 / 1.71	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,475	5,475	5,475	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,894	12,713	5,475	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		佐藤太清記念美術館入館料		総務使用料		3,371		8	
		佐藤太清記念美術館管理運営事業(きょうと地域連携交付金)		総務費府補助金		3,393		26	
		自動販売機設置貸付収入（美術館売店）		財産貸付収入		396		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	8,964/9,000	30,778 / 10,000	69,742 / 11,000	/ 11,000	11,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	281/295	281 / 307	270 / 307	/ 307	307
	単位あたりコスト		26.4	33.6	26.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本誌の名誉市民であり、日本画家の佐藤太清画伯を検証し、その作品を展示、収蔵するとともに福知山市の文化水準を全国に発信するための存在意義は大きい。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の運営において、美術品等に関わる専門性が求められる業務もあり、学芸員等有資格者の嘱託職員を配置し、施設管理に伴う業務については、入札により長期継続契約を締結しており、効率的な運営ができている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	美術館は、全国的に情報発信できる福知山市固有の文化的資産を有しており、福知山市の対外的な文化的イメージの向上をはかる数少ない施設である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。また、わかり易く、楽しい展覧会を目指し各種企画・特別展を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップやギャラリートーク等の市民参加型の体験会を実施し、市民に文化芸術に触れていただく機会を創出している。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設設置後30年近くを経て、設備等の老朽化が進んでいることから、計画的な改修や、運営方法について計画的に検討する必要がある。 大河ドラマ放送にあわせた、特別展として「福知山光秀ミュージアム」を令和3年2月まで開催しており、多数の来館者を迎えた。 ミュージアム終了後は、美術館の常設展示や特別展、企画展などを実施するとともに、快適に観覧できる環境を維持していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	丹波生活衣館管理運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650309	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	丹波生活衣館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	丹波生活衣の歴史と特色を紹介し、本市の文化発信の拠点とする。地域文化の伝承活用を通じて、新たな地域文化の創造と情報発信を行い、市民が地域の文化・歴史について理解を深め、愛着と誇りを持つ。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社昭和リーブス　ほか				
事業概要 （箇条書き）	丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び供覧、調査及び研究、ギャラリーや研修室の活用をはかり、展示発表その他の文化活動の利用に供する。市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,818	臨時職員報酬
	職員手当等	126	臨時職員職員手当等
	報償費	65	講習会等講師謝礼
	需用費	1,827	光熱水費、施設修繕費、事務用品等
	役務費ほか	2,792	電話代、除草作業、機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務、用地賃借料、AED借上げ料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,403	4,959	4,959	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,403	4,959	4,959	
予算財源内訳	① 一般財源	3,875	4,361	4,361	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	528	598	598	
決算情報	① 流充用額	2,182	1,892	0	0
	② 配当予算	6,585	6,851	0	0
	③ 執行額	6,555	6,628	0	0
	④ 執行率	99.5%	96.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 2.01	0.39 / 2.01	0.39 / 2.01	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,985	8,145	8,145	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,540	14,773	8,145	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		丹波生活衣館使用料		総務使用料		169		8	
		丹波生活衣館講座材料費		雑入		100		50	
		丹波生活衣館加工品等		物品売払収入		80		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	8,751/10,000	8,656 / 10,000	9,432 / 10,000	/ 10,000	10,000
	施設貸し室件数	件	87/130	79 / 100	81 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	展示会・講座・教室の回数	件	32/25	25 / 25	30 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		180.2	218.5	220.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	庶民の服飾資料として全国的に例のないもので、貴重な文化遺産として保存と活用を進める。本市の文化的、歴史的な特徴と魅力を発信することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市民参加を促す市民ギャラリーを活用し観覧者増加を図っている。体験学習会との材料は受益者負担として事業経費の支出を節減している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	丹波生活衣同好会と市民協働で資料の調査・整理、活用を行っている。服飾のみならず工芸等、伝統技術を基にした多くの体験学習会を実施しており大変好評である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種企画展示、ギャラリー貸出しを行い情報発信している。 伝統素材や技術を基本とした各種体験学習会等を積極的に開催しており、概ね募集案内直後には定員を満たしている。 丹波生活衣同好会のみなさんに、ボランティアで運営の支援をいただいている。		
これまでの課題及び今後の方向性	丹波生活衣館並びに事業の広報につとめ、入館者にギャラリー等貸し館の利用案内を徹底し、利用率向上を図る。さらに福知山城・美術館・ゆらのガーデン等周辺施設からの周遊促進を図る。 令和2年1月から令和3年2月まで佐藤太清記念美術館の2階展示室で「福知山光秀ミュージアム」を開催された関係で、生活衣館でも大河ドラマ関係のパネル展示やVR体験コーナーなどを設置した。 また佐藤太清記念美術館の展示会やワークショップ事業なども丹波生活衣館を会場に実施した。 今後も収蔵資料などを活用し手の特別展、企画展を実施しつつ適切な施設管理を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	治水記念館管理運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650311	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市治水記念館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	由良川の水害、治水等に関する歴史的資料及び町屋を保存、活用するとともに、地域文化向上に寄与する。市民や来館者へ水害や治水の歴史や防災情報を紹介し、治水防災に対する理解を深める。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	柳菱クラブ、アムス・セキュリティサービス株式会社　ほか				
事業概要 （箇条書き）	■施設の管理 ■受付案内業務 ■企画展・関連イベントの企画開催・運営 ■明治初期に建てられた福知山の典型的な町家建物であり、歴史的建造物として保存活用する。 ■防災センターと連携して、水害や治水の歴史・防災情報を紹介することにより市民の防災意識の向上を図る。 ■より多くの来場者を得て市民全体の防災意識向上を図るため、入館料を無料としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,318	臨時職員報酬
	職員手当等	160	臨時職員職員手当等
	需用費	403	光熱水費、消耗品
	委託料	913	機械警備業務、案内業務
	役務費ほか	170	役務費（128）、使用料及び賃借料（15）、備品購入費（24）、負担金補助及び交付金（3）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,896	3,826	3,358	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,896	3,826	3,358	
予算財源内訳	① 一般財源	3,896	3,826	3,358	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 239	228	0	0
	② 配当予算	3,657	4,054	0	0
	③ 執行額	3,656	3,964	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,176	7,244	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	延べ語り部活動従事者数	人	700/1,000	600 / 1,000	350 / 1,000	/ 1,000	1,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	305	289 / 305	258 / 305	/ 305	305
	単位あたりコスト		13.0	12.6	15.4		
	入館者数	人	2,159/3,300	2,208 / 3300	1,900 / 3,300	/ 3,300	3,300
	単位あたりコスト		1.8	1.4	2.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	由良川の水害、治水に関する歴史的資料及び町家を保存活用し、後世に伝えていくことは責務である。地域コミュニティの創造・活性化を図るなど妥当性も高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和2年度に、指定管理から市の直営に運営方法を変更した。 運営に当たっては最小限の経費で行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	歴史的建造物である町家建物の保存活用を行い、水害や治水の歴史や防災情報を紹介し、治水防災に対する理解を深めるための有効活用ができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	記念館の目的の治水と水害に対する水害体験を身近に感じていただくとともに、明治初年建築の町家の構造や見学を知ることができる施設として地元小学生が授業で来訪している。また、中心市街地の回遊のコースとして位置づけている。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の運営については、令和2年度より直営で行っている。 以前の指定管理者である柳菱クラブには、語り部として協力をいただき、「昭和28年水害」の貴重な体験について来館者に説明をしていただいている。 語り部が高齢化しており、次世代への継承が課題である。 入館者数や中心市街地の動向を参考に、今後の施設のあり方について見直しの検討を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	芦田均記念館管理運営事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650316	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80 頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等	芦田均記念館条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	芦田均元首相に関する資料を保存及び活用するとともに、地域文化の向上に寄与する。福知山市名誉市民である芦田均元総理大臣の事跡を紹介し、顕彰する。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	芦田均元首相顕彰会				
事業概要 （箇条書き）	■施設・設備の維持管理 ■受付案内、施設使用許可申請業務 ■芦田均関係資料の収集・整理・保管・展示 ■企画展・関連イベントの企画・開催・展示 ■資料展示により、福知山市出身である芦田均元首相を顕彰するため、入館料を無料としている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	30	指定管理者選定委員報酬
	役務費	31	損害保険料
	委託料	3,845	指定管理料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,907	3,918	3,909	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,907	3,918	3,909	
予算財源内訳	① 一般財源	3,806	3,863	3,854	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	101	55	55	
決算情報	① 流充用額	0	13	0	0
	② 配当予算	3,907	3,931	0	0
	③ 執行額	3,864	3,906	0	0
	④ 執行率	98.9%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,744	6,386	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		芦田均記念館使用料		総務使用料		10		8	
		電柱占用料（芦田均記念館）		総務使用料		2		8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	2,750/3,200	3,048 / 3,200	1,800 / 3,500	/ 3,500	3,500
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	305/310	291 / 310	271 / 310	/ 310	310
	単位あたりコスト		12.6	12.9	14.4		
	イベント開催回数	回	6	9 / 5	0 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		642.0	552.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市内唯一の総理大臣経験者である芦田均元首相の高い業績を顕彰することは、郷土愛やシビックプライドの醸成、人材育成の観点からも必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	効率的な運営を図るため、指定管理者制度を導入している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	芦田均元首相に関する資料等を保存・活用するとともに、地域コミュニティの創造・活性化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理者によって実施している著名な有識者を招いての講演会が記念館事業のメイン事業となっており、他にも多様なテーマの自主事業を実施している。 帰郷者が多く訪れる正月三が日にも自主的に臨時開館するなど、指定管理者の積極的な運営がみられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	郷土出身の芦田均元首相を顕彰する施設であり、芦田均に関する資料の収集や紹介、発信方法等を検討していく。 施設の運営については、指定管理者制度の見直し等もふまえ適切に対処していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	厚生会館管理運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650318	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80・82	頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する									
計画期間	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント基本計画・福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市厚生会館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の文化、厚生、産業などの向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。厚生会館の利用促進及び文化の拠点としての充実を図り、地域の文化振興を図る。				
対象者	施設利用者（出演者、入場者など市内外を問わず）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社浄美社、株式会社西日本エスエスシー　他				
事業概要（箇条書き）	■厚生会館の施設・設備維持管理、受付・案内業務、施設利用の申請・許可業務、文化事業の企画運営を実施 ■市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台客席を持つ多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	5,588	光熱水費、施設修繕費、消耗品、事務用品
役務費	198	電話代、郵送料、建物共済
委託料	7,990	機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務
使用料及び賃借料	174	コピー機賃借料、AED借上げ料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,547	14,387	15,938	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,547	14,387	15,938	
予算財源内訳	① 一般財源	2,699	3,859	5,426	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,848	10,528	10,512	
決算情報	① 流充用額	1,430	△ 328	0	0
	② 配当予算	18,977	14,059	0	0
	③ 執行額	18,973	13,950	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 2.80	0.17 / 2.80	0.17 / 2.80	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,360	8,360	8,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,333	22,310	8,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	厚生会館使用料		総務使用料		4,405		8	
	自動販売機設置貸付収入（厚生会館）		財産貸付収入		186		34	
	アンテナ設置占用料		総務使用料		52		8	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	施設使用料	千円	9,075/17,500	8,701 / 14,500	4,405 / 14,500	/ 14,500	14,500
	施設利用者数	人	54,760/75,000	56,289 / 75,000	10,203 / 75,000	/ 75,000	75,000
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設利用件数	件	1,005/1,500	1,017 / 1500	464 / 1500	/ 1500	1500
	単位あたりコスト		19.4	23.7	30.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市内最大のホール、多目的施設として代替性はなく、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受益者負担の原則から使用料負担により年間事業費の約60%、自動販売機の貸付等収入で約1%の収入を確保しているが、より利用率を向上させる必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公的利用、民間利用、営利、非営利ともに土日の利用はほぼ90%に近い状態で有効に活用されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	■平成29年度の年度当初に改修工事実施のため、予約不可のアナウンスをしていたため、他施設に利用が流出し使用者が減少傾向にあり、さらにコロナ禍により減少している。 また、市内他施設に対して設備の老朽化も進んでいることも原因の一つと想定する。		
これまでの課題及び今後の方向性	■厚生会館施設及び設備の老朽化により、改善箇所が多数ある。 ■平成30年3月竣工を目処に厚生会館改修を実施する計画があったが耐震補強が必要となり多額の経費が必要となることが判明し、一旦立ち止まって再検討を行うこととしている。 ■平成30年度に策定した「文化振興基本方針」の中で施設の整備について、「老朽化している他の施設との効果的な機能集約も図るなかで、文化活動の核となる文化ホールについて、新たな建設も含め検討する」としている。このことを踏まえて施設の今後の在り方を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新町文化センター管理運営事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650321	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82 頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント基本計画・福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民に文化活動の場を提供し、もって市民文化の向上に寄与する。 三階・四階部分は文化資料を所蔵している。				
対象者	市民、施設利用者（市内を対象）	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社　ほか				
事業概要 （箇条書き）	■新町文化センターは令和元年度をもって条例廃止。資料の保管場所として最小限の維持管理を行う。 ■丹波生活衣の資料とポッポランドの資料を保管している。 ■災害時の避難所として指定（令和2年度までの予定）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,185	光熱水費、施設修繕費
	役務費	69	建物共済、設備点検、テレビ廃棄手数料
	委託料	299	機械警備、電気工作物管理
	使用料及び賃借料	1,664	土地建物賃借料、NHK受信料
	備品購入費	11	消火器

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,722	2,884	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,722	2,884	0	
予算財源内訳	① 一般財源	4,517	2,884	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	205	0	0	
決算情報	① 流充用額	559	494	0	0
	② 配当予算	5,281	3,378	0	0
	③ 執行額	5,281	3,228	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.19 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,801	4,828	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用件数	件	438/600	377 / 600	－ / －	/ －	－
	施設利用人数	人	3,641/5,500	3118 / 0	/	/ －	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	290/300	277 / 300	－ / －	/ －	－
	単位あたりコスト		18.7	18.2			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	資料の収蔵と、災害時の避難所として指定されており、最低限の施設管理を行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	賃借料等維持管理費の支出に見合った効率的な運営を図っているが、使用対象が限定されるため、効果は限られている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	機械警備や、消防設備等最小限の維持管理を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本施設は令和元年度をもって廃止となった。令和元年度までの開館時は施設の耐震化がされていない等の事情から活用を制限している部分があるが、文化協会に所属する団体を中心に市民に文化活動の場を提供し、もって市民文化の向上に寄与するという設置目的について、一定の目的を果たしてきた。 廃止後は資料の保管場所として利用している。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度末に新町文化センターを廃止した。以降は資料の保管場所として利用。 令和2年度に丹波生活衣の資料は、三和町の文化財収蔵庫に移動した。 ポッポランドの資料は引き続き保管しているため、令和2年度末に不動産賃貸借契約を延長、令和3年度より産業観光課で所管する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新町文化センター資料移転事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	650352	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82 頁
施策体系	施策コード	020701	施策名	文化活動を振興する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント基本計画・福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等	文化財保護法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	新町文化センター管理運営事業、文化財資料移転事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新町文化センターの施設廃止、建物の京都銀行返却を見据え、収蔵資料を整理・移転する。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	岡山県貨物運送株式会社				
事業概要 （箇条書き）	■旧文化資料館収蔵の民俗資料、北丹鉄道関連資料、丹波生活衣資料等の整理・移転 ■移転先の保管棚購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	1,033	資料運搬業務
	備品購入費	132	保管棚購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,000	2,100	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,000	2,100	0	
予算財源内訳	① 一般財源	4,000	2,100	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 526	△ 767	0	0
	② 配当予算	3,474	1,333	0	0
	③ 執行額	3,474	1,165	0	0
	④ 執行率	100.0%	87.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,360	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,834	2,525	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資料の移転	%		60 / 60	40 / 40	/	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資料の移転	%		60 / 60	40 / 40	/	100
	単位あたりコスト			57.9	29.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市で収蔵している民俗資料等を継続的に保管していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	資料の移転作業を専門業者に委託するとともに、資料を運搬する際の梱包を必要最小限にするなどの工夫をすることで、コストや効率性を担保している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和元年度と2年度の2か年で移転する計画にもとづき、予定どおり移転できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度と2年度の2か年で移転させる計画としており、計画通り資料の移転を完了した。 これにより移転した資料を継続して保管することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	移転した収蔵資料の整理、活用などについて検討していく必要がある。 活用方法としては、所管施設や市役所庁舎ロビーなどでの展示や小・中学校の学習活動への協力、収蔵施設でのバックヤードツアーなどが考えられる。 令和2年度で完了。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城観光誘客強化事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	650381	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 文化振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	020703	施策名	文化施設を整備する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山城天守閣条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	福知山城管理運営事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市シンボルである福知山城の魅力を再確認して、市内外に発信し、市民の愛着と誇りを育み、知名度アップやイメージ向上を図る。 大河ドラマの放送決定を受け、多くの来場者が見込まれるため、環境整備を図る。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数（全国を対象）、施設利用者（市内外を対象）	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	日本通運株式会社関西美術品支店				
事業概要 （箇条書き）	大河ドラマ決定を受けて福知山城に多数の来館者が訪れることが見込まれるにあたっての環境整備 ■館内展示設備、解説のリニューアル ■特別展光秀ミュージアムでの美術運送経費 ■図書の発行、増刷「明智光秀からの手紙−丹波攻略戦を語る史料」「明智光秀の生涯と丹波福知山」 ■展示資料購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	9,071	図書増刷、図録印刷、パンフレット増刷、入館券増刷、施設修繕
	委託料	4,420	展示資料運搬、展示パネル作成、チケットセンター機械監視、除草剪定ほか
	使用料及び賃借料	625	画像等使用料、テント借り上げ、スポットクーラー借り上げ、高速通行料ほか
	備品購入費	2,921	移動式エアコン、体温測定カメラ、展示資料、笠袋スタンド
	報償費、旅費、役務費	472	資料監修謝礼、展示資料借用、書籍販売手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	39,563	27,961	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	39,563	27,961	0	
予算財源内訳	① 一般財源	3,732	0	0	
	② 国支出金	7,581	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	24,000	0	0	
	⑤ その他特財	4,250	27,961	0	
決算情報	① 流充用額	△ 7,167	△ 6,405	0	0
	② 配当予算	32,396	21,556	0	0
	③ 執行額	27,519	17,509	0	0
	④ 執行率	84.9%	81.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.38 / 0.10	0.44 / 0.10	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,290	3,770	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		30,809	21,279	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		福知山城観光誘客強化事業(きょうと地域連携交付金)		総務費府補助金		6,588		26	
		福知山城観光誘客強化事業基金繰入（地域振興基金）		基金繰入金		6,928		38	
		福知山城観光誘客強化事業基金繰入（福知山城天守閣整備基金）		基金繰入金		2,372		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	40,072/38,000	101,238 / 50,000	109,189 / 100,000	/ −	100,000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	開館日数	日	287/310	313 / 323	304 / 365	/ −	365
	単位あたりコスト		62.2	87.9	57.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「福知山光秀ミュージアム」の開催に合わせて、重要資料の展示などを行い、多くの来館者に観覧いただいた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	重要資料を展示する年間計画に併せて、資料運搬、展示作業を専門業者に一括で発注することで、展示替え等効率的に進めることができた。 また、図書等印刷物等の作成についても、タイミングを逸することなく発注し来館者に提供できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	来館者に適切な施設環境を整えるとともに安心・安全な施設運営を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重要資料の展示を行うため、専門業者による運搬の実施や、出版物の作成など「福知山光秀ミュージアム」の魅力向上を図り、ひろく福知山市のPRを行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成28年度に天守閣再建30周年を迎え、施設が老朽化している部分について修繕・改修等を進めているが、今後10年20年先を見据えた維持管理を行っていく。 「福知山光秀ミュージアム」終了後、展示パネル等を福知山城へ移設し、引き続き見学できるようにしたため、引き続きPRにつとめ集客につなげていく。 令和2年度で完了。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ賞表彰事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650131	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 体育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	94	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	福知山市スポーツ賞基金条例、福知山市スポーツ賞に関する規則												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	全国大会等で活躍した競技者の栄誉を称え、競技力の更なる向上とスポーツの普及・振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	福知山市スポーツ賞基金条例及び福知山市スポーツ賞に関する規則に基づき、運動競技で優秀な成績を収めた者（日本記録を樹立した者、又は全国競技会で優勝し表彰に値すると認められる者）を表彰する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	15	スポーツ賞選考委員報酬
	報償費	19	功労表彰等（表彰盾）
	需用費	6	消耗品費（賞状額）
	役務費	4	筆耕料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	214	172	172	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	214	172	172	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	214	172	172	
決算情報	① 流充用額	5	0	0	0
	② 配当予算	219	172	0	0
	③ 執行額	97	44	0	0
	④ 執行率	44.3%	25.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,737	1,804	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	スポーツ賞表彰事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	38	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受賞者件数	件	6/5	5 / 5	1 / 5	/ 5	5
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	候補者照会先	団体	20/20	20 / 20	20 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		5.8	4.9	2.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	優秀な成績を挙げた選手に対し、市長自ら表彰する事業であり、選手や競技団体の意識の向上が期待でき、その意義は大きい
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の性格上、受益者（受賞者）に負担を求めるものではなく、受賞者の栄誉を顕彰するものであり妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市内の競技者の栄誉を顕彰することで、競技者意識や競技力の向上にも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受賞者については全国大会で優勝した者、選考委員会で大会の規模や出場者数なども勘案して選考をする。		
これまでの課題及び今後の方向性	競技スポーツに対する本市の姿勢を示すことにより、競技者及び競技団体の意欲を喚起し、競技力の向上を通じて、市民のスポーツ意識の高揚を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財保全事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	640103	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020601	施策名	文化財を適切に保護・保存する									
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市文化財保全補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国・府・市指定文化財の保全・保護を図り、後世に貴重な文化財を伝える。				
対象者	国・府・市指定文化財	対象者数	264	単位あたりコスト	33.9
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	所有者の実施する指定文化財にかかる修理・保全・防災事業について助言を行うとともに補助金を交付する。補助割合　国・府1/2以内　市は所有者負担額の1/2以内。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,800	指定文化財所有者が行う自火報維持管理費や修繕への補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,800	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,800	1,800	1,800	
予算財源内訳	① 一般財源	1,800	1,800	1,800	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,800	1,800	0	0
	③ 執行額	1,102	1,800	0	0
	④ 執行率	61.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.83 / 0.20	0.83 / 0.20	0.83 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,140	7,140	7,140	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,242	8,940	7,140	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理・修繕未解決事項	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	維持管理・修繕実施件数	件	17/12	11 / 12	9 / 10	/ 9	—
	単位あたりコスト		160.5	100.2	200.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・維持管理、修繕のニーズは高い ・財団等の補助はあるが確実性は低い ・後世に伝えるため文化財の保護・保存ため優先度は高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・所有者負担は全事業費の1/4以上であり妥当な割合である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・事前相談などで次年度以降の見込みを成果目標数値としていることから、成果目標は理にかなっている。また実績は実績報告書の提出もあり適切に把握できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	貴重な文化財を後世に伝え残すことは地域資源として次世代への投資ともなっており、補助事業としては有効である。達成状況については、年度ごとに増減があるため件数としての評価は難しい		
これまでの課題及び今後の方向性	補助事業の実施により、貴重な文化財を保護し未来へと伝えることができ、今後も継続して実施していく。 未指定文化財への補助について京都府の補助制度を有効に活用できるよう周知の啓発を図っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	夜久野町化石・郷土資料館運営事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化スポーツ振興課						所属長	西村 正芳			
会計情報	事業コード	640105	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232・234 頁
施策体系	施策コード	020602	施策名	文化財の保護意識を高める								
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等	夜久野町化石・郷土資料館条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・市民共有の財産である文化財の適切な保管と収集 ・文化財保護・愛護のための普及啓発活動 ・地域学習のための生涯学習資料の提示				
対象者	市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱				
事業概要（箇条書き）	夜久野町化石・郷土資料館の管理運営				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当	418	臨時職員報酬・手当
	需用費	81	消耗品費・燃料費・光熱水費
	役務費	78	建物共済・電話代
	委託料	28	機械警備
	負担金補助及び交付金	105	農匠の郷やくの管理費負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	717	729	802	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	717	729	802	
予算財源内訳	① 一般財源	675	683	756	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	42	46	46	
決算情報	① 流充用額	11	0	0	0
	② 配当予算	728	729	0	0
	③ 執行額	728	709	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.15	0.15 / 0.15	0.15 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,575	1,575	1,575	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,303	2,284	1,575	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		夜久野町化石・郷土資料館使用料		教育使用料		31		12	
		電柱占用料(夜久野町化石・郷土資料館)		教育使用料		2		12	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	603/1000	693 / 300	350 / 500	/ 500	500
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	体験学習と企画展示	件	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1525.0	728.2	709.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近隣にはこれだけ数多くの化石の展示を行っている類似施設はなくニーズは高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・土・日・祝日の開館とし、運営の効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・地元稚児野遺跡の発掘調査により出土した36,000年前の石器の展示を行うことができたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため体験学習会は実施できず
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	化石という地域資源を活かした施設としては特徴的である。目的及び指標は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化に伴う設備、専門的人員の確保、資料の保管など課題が多い。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	日本の鬼の交流博物館運営事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化スポーツ振興課						所属長	西村 正芳				
会計情報	事業コード	640106	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020602	施策名	文化財の保護意識を高める									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	福知山市日本の鬼の交流博物館条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・世界の鬼にかかわる資料の収集と保存と公開、情報発信 ・大江山に関する資料の収集と保存と公開、情報発信 ・有形、無形民俗文化財資料の収集と保存と公開				
対象者	市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱クリア、㈱光栄ビルメンテナンス、タキノデンキ㈱、姫路ナブコ、西岡電気設備、㈳福知山市シルバー人材センター				
事業概要 （箇条書き）	・施設の管理・運営 ・来館者への案内、レファレンス				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	3,395	消耗品・光熱水費・印刷製本費・修繕料
	役務費	141	建物共済・電話料・浄化槽法定点検
	委託料	1,316	機械警備・浄化槽保守点検・床清掃・除雪・除草等
	使用料及び賃借料	304	AED・複写機・印刷機等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,947	5,273	5,492	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,947	5,273	5,492	
予算財源内訳	① 一般財源	3,079	3,073	3,300	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,868	2,200	2,192	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,947	5,273	0	0
	③ 執行額	6,728	5,156	0	0
	④ 執行率	96.9%	97.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 3.20	0.35 / 3.05	0.35 / 3.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,400	10,425	10,425	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,128	15,581	10,425	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		日本の鬼の交流博物館使用料		教育使用料		2,693		12	
		文化財関係図書・図録		物品売払収入		183		36	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入館者数	人	10611/10000	7483 / 10000	10405 / 10000	/ 10000	10000
	取材等に伴うマスメディア登場回数	回	39/25	26 / 25	43 / 25	/ 25	25

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特別（企画）展の回数	回	3/3	5 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		2018.0	1345.6	1718.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・鬼をテーマとした地域づくりの拠点である ・現状では営利目的の運営は厳しい ・地域づくりの手段として必要な施設であり管理運営は優先度が高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・入館に際しては入館料を徴収しており受益者負担は妥当である
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・活動実績については年3回の展示を行うことができた。 ・日本中の鬼に関する資料を収集し、情報発信を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市の地域資源である鬼をテーマにした全国的にも珍しい施設である。鬼文化の資料収集を積極的に行うことにより、報道関係・冊子等の取材、資料の貸し出しに関する問い合わせ等も多く、福知山市の文化的施策としてのPR効果は大きい。 時世をとらえた展示内容により、指標目標値を上回る数値を得ることができたことは大きく評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・施設の老朽化に伴う設備の課題、維持管理、修繕費等の発生 ・専門的職員の配置		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財整理事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	640107	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020601	施策名	文化財を適切に保護・保存する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・文化財資料の整理作業 ・埋蔵文化財収蔵庫（天津）及び文化財収蔵庫（三和）の維持管理費 以上2点を事業目的とする。				
対象者	文化財資料	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、総合警備保障（株）				
事業概要 （箇条書き）	・埋蔵文化財保管倉庫と文化財収蔵庫の管理運営 　埋蔵文化財出土品及び民具等の適切な保管と管理を行うため施設管理と運営を行う。 ・未整理文化財の整理を行い、展示及び教材として活用を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当・共済費	252	臨時職員報酬・手当・労災保険
	需用費	163	消耗品・燃料費・光熱水費
	役務費	288	建物共済・電話代
	委託料	108	機械警備
	使用料及び賃借料	47	複写機

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,283	1,122	1,088	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,283	1,122	1,088	
予算財源内訳	① 一般財源	1,283	1,122	1,088	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4	0	0	0
	② 配当予算	1,279	1,122	0	0
	③ 執行額	1,055	858	0	0
	④ 執行率	82.5%	76.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.40 / 0.10	0.35 / 0.15	0.35 / 0.15	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,450	3,175	3,175	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,505	4,033	3,175	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資料の保管状況	ー	異常なし	異常なし / 異常なし	異常なし / 異常なし	/ 異常なし	異常なし
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ミニ企画展	回	7/2	2 / 2	0 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		90.1	527.7			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・文化財資料は地域資源である。この地域資源の保管は市民の財産であり今後の活用が期待できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・展示回数が多ければ良いものでもなく、受益者との負担関係、単位あたりコストを明確にするのは難しい
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	・資料の保管は文化財保護の基本であり成果目標は適切である ・コロナウイルス感染拡大防止に関わりミニ企画展の実施ができなかった
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文化財資料の整理作業及び文化財資料を保管する施設の維持管理は後世に貴重な文化財を伝え残すのに不可欠なものである。また、資料の劣化、散逸を防ぎ後世に伝えるためにも有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	・施設の老朽化に伴う設備の課題、維持管理、修繕費等の発生。 ・保管資料の利活用を図るため展示や資料の貸出を更に進める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財資料移転事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	640123	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234 頁
施策体系	施策コード	020602	施策名	文化財の保護意識を高める								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画　福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公共施設マネジメント計画に基づき、文化財資料収蔵施設の統廃合を進める。市内各所に点在している資料を一括管理できるとともに、集約した資料の分類・整理を行う。				
対象者	統合文化財施設	対象者数	7	単位あたりコスト	443.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・集約した資料の分類・整理(埋蔵文化財コンテナ50箱、民具資料500点、書籍1000点)				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	542	臨時職員報酬
	職員手当	36	臨時職員手当
	共済費	2	臨時職員労災保険

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	620	1,636	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	620	1,636	0	
予算財源内訳	① 一般財源	620	1,636	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 7	0	0	0
	② 配当予算	613	1,636	0	0
	③ 執行額	595	579	0	0
	④ 執行率	97.2%	35.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.10	0.30 / 0.05	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,650	2,525	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,245	3,104	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設を統合した数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	移転件数	件	0/0	1 / 1	0 / 1	/	0
	単位あたりコスト		0.0	595.5			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・公共施設マネジメント計画に基づき実施している事業でありニーズ・優先度ともに高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・資料整理にかかる人件費は妥当なコストである。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	・移転予定物件の実施ができていない
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新たに公文書の保管と三和支所保管資料の取り扱いについて総合的に検討したうえで移転案をまとめる必要が生じ、令和2年度の施設移転については見送った。		
これまでの課題及び今後の方向性	公文書の保管、三和支所保管資料の取り扱いについて検討結果をまとめたうえ、移転先を決定し、資料の収蔵と保管に努める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳				
会計情報	事業コード	640125	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020601	施策名	文化財を適切に保護・保存する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針							
根拠法令等	文化財保護法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	範囲・内容等詳細不明な遺跡の実態調査のため測量及び試掘等を行い、調査範囲周辺での開発計画に対応する遺跡の保存保護資料を得る。				
対象者	埋蔵文化財	対象者数	1	単位あたりコスト	6,988.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	(社)京都府シルバー人材センター、㈱文化財サービス				
事業概要（箇条書き）	川北段の田遺跡（伝東禅寺跡）の範囲内容確認調査				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当・共済費	54	臨時職員報酬・手当・労災保険
	旅費	7	福知山ー京都
	需用費	151	消耗品・燃料費・印刷製本費
	役務費・委託料	1,660	汲み取り6800・作業委託1,219,849・実測433,593
	使用料及び賃借料	191	自動車借借上・仮設トイレ借上

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,000	2,000	2,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,000	2,000	2,000	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	500	
	② 国支出金	1,000	1,000	1,000	
	③ 府支出金	500	500	500	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	13	68	0	0
	② 配当予算	2,013	2,068	0	0
	③ 執行額	2,013	2,063	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.60 / 0.05	0.60 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	4,925	4,925	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,813	6,988	4,925	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市内遺跡発掘調査事業		教育費国庫補助金		1,000		22	
		市内遺跡発掘調査事業		教育費府補助金		500		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査件数	件	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	0
	保存処理点数	点	/	0 / 0	0 / 0	/ 1	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調査件数	件	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		2112.0	2013.1	2063.0		
	保存処理点数	点	0	0 / 0	0 / 0	/ 1	0
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	埋蔵文化財の保護の観点からも事業実施の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	直営ではあるが、事業に必要な業務については複数業者から見積もりを徴取するなどコスト比較をおこなっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	埋蔵文化財の範囲内容把握をすることにより、今後の開発事業に迅速に対応できる。調査規模や調査期間などから年1回実施するのが適切であり、成果目標は理にかなっている。また、実績においても適切に把握・測定できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	埋蔵文化財の範囲内容が確認されることにより、開発行為から埋蔵文化財保護のため方針を立てることができ、市民の貴重な財産である埋蔵文化財の保護につながる。また、調査により得られた資料は市民が郷土学習の資料として活用することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後の開発計画に対応するため、令和3年度も引き続き周知の埋蔵文化財包蔵地の範囲内容確認の発掘調査を行う必要性がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	文化財保護啓発事業											
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	西村　正芳			
会計情報	事業コード	640139	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234・236 頁
施策体系	施策コード	020602	施策名	文化財の保護意識を高める								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針						
根拠法令等	福知山市文化財保護に関する条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市内の文化財を未来へとつないでいくため文化財の保護と啓発を推進する			
対象者	市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	（有）チームワーク			
事業概要（箇条書き）	・文化財保護審議会の開催 ・府市指定文化財候補の調査 ・未指定文化財の調査 ・資料館、博物館での展示 ・出前講座の実施 ・各種開発に対する埋蔵文化財保護のための調整			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・報償	96	審議委員会報酬80,000・現地調査謝礼16,000
	旅費	64	審議委員費用弁償・職員普通旅費
	需用費	410	消耗品・燃料費・印刷製本費・光熱水費
	役務費・委託料	289	郵送代・筆耕料・看板賃借他
	使用料及び賃借料・備品購入費	226	企画展展示委託・外付けHDD

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,671	1,410	1,368	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,671	1,410	1,368	
予算財源内訳	① 一般財源	1,671	1,410	1,368	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 86	△ 68	0	0
	② 配当予算	1,585	1,342	0	0
	③ 執行額	1,471	1,084	0	0
	④ 執行率	92.8%	80.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.82 / 0.25	0.82 / 0.35	0.82 / 0.35	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,185	7,435	7,435	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,656	8,519	7,435	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	文化財指定件数	件	12/1	25 / 1	7 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	展示回数	回	4/3	8 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		444.5	183.9	361.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・文化財保護のため指定や普及啓発活動を行うことは、未来へと文化財をつないでいくことにつながり優先度は高い。展示については、社会状況に即した展示を心掛けた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・調査対象を絞り、まとめて行う効率的な調査の実施がコスト削減に直結している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・文化財保護のための指定及び啓発のための展示は成果目標として利にかない、かつ実績は適切に把握、測定できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・未指定文化財の調査研究結果に基づき、文化財保護審議会での審議を経て目標通り年1件以上の指定を行っており適切に業務をおこなっている。 ・展示についても計画どおり実施されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・時代の流れを反映した指定が必要であるとともに、調査対象についても幅を広げる必要がある。 ・市民に福知山市の歴史を知ってもらう機会として、資料の展示や講座の開催は有効な手段であり、今後も取り組んでいく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ振興協働化事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650102	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	スポーツ振興協働化事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	○本市が実施すべきスポーツ振興施策を共に進め市民スポーツと生涯スポーツの振興の役割を担う。 ○本市とスポーツ協会の協働による市民スポーツの支援や全国規模の大会誘致と運営、令和4年度のワールドマスターズ関西2021の開催に向け更なる連携を強化することを目的とする。 ○市民スポーツの活性化や生涯スポーツを普及し本市のスポーツ振興を促進することを目的とする。				
対象者	（一財）福知山市スポーツ協会・全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○市民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図り、生涯スポーツの普及発展に寄与することを目的に設立された(一財)福知山市スポーツ協会への補助金 ○競技スポーツ・生涯スポーツ等、本市のスポーツ振興を担う団体である、一般財団法人福知山市スポーツ協会の円滑な事業運営を支援するため、補助金を交付する。 ○本市のスポーツ振興の中核組織であるスポーツ協会への補助金交付により、協会の事務局機能を強化する。 ○市民の生涯スポーツの普及という、市の施策をスポーツ協会の組織と人材を活用して実施し、効果を得られるようにスポーツ教室事業を令和3年度より移管する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,835	スポーツ振興協働化事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,835	8,835	9,770	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,835	8,835	9,770	
予算財源内訳	① 一般財源	8,835	8,835	9,770	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,835	8,835	0	0
	③ 執行額	8,835	8,835	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,595	10,835	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スポーツ主催事業参加者数	人	1808/2000	946 / 2000	－ / 2000	/ 2000	2000
	スポーツ教室参加人数	人	0	0 / 0	/ 0	/ 500	500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スポーツ主催事業開催数	回	7/8	5 / 8	－ / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		1262.1	1767.0			
	スポーツ教室実施種目	種目	0	0 / 0	－ / 0	/ 16	16
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	スポーツ協会加盟団体を統括し、市民スポーツの普及・高揚のため、スポーツ協会の果たす役割は大きく、事務局の安定化は重要である
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	スポーツ協会加盟団体ほか、市民スポーツ全般を事業対象としており、コストは妥当と考える。 また、平成29年度には5%の削減を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	スポーツ協会加盟団体が事業効果を発現すべく、本市のスポーツ行政の中心的役割を担っており、その活動は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市と共催による福知山マラソンをはじめとした市民参加型のスポーツイベントの実施により、スポーツ協会の果たす役割は大きく、一定の成果を果たせた。 ○本市との共催による市民参加型のスポーツイベントの実施において、スポーツ協会が大きな役割を果たすことができている。 ○令和2年度は多くの事業が新型コロナウィルス感染症によりやむなく中止とした。 ○令和3年度は、感染症対策も講じ、安心・安全な事業運営のための取り組みが必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市のスポーツ関係団体の統括や、市民スポーツの普及等、スポーツ協会の果たす役割は大なるものがある。 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、市民のスポーツへの関心が高まるなか、本市スポーツ推進計画の理念である「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツを推進するため、スポーツ協会が担う役割は重要であり、今後は、更なる市との協働により取組みを進めていく必要がある。 そのためには、民間資本の活用なども検討して、財源の確保に努めて行く必要がある。 ○福知山市は政策立案、スポーツ協会は実行組織として役割分担し、お互いが協議・連携し進め、総合的に市のスポーツ振興を進める。。 ○補助内容の見直しやスポーツ協会事業運営の効率化など、事務事業の改善と同協会における一層の努力は必要であるが、スポーツ協会の事務及び事業が円滑に進められるように、引き続き支援していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ推進委員会事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650103	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244･246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	スポーツ基本法、福知山市スポーツ推進委員に関する規則												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	スポーツ基本法に基づき委嘱を受けたスポーツ推進委員が、本市のスポーツ振興のために市民のスポーツへの感心を高め、幅広いスポーツ活動を推進することを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	スポーツ推進委員が主体となって 「歩け歩け大会」や「スポーツレクリエーション大会」などの市民参加型の事業を主管するほか、地域への指導者派遣など、市民のスポーツ活動への支援や健康増進のための各種事業を実施している。 ■市民歩け歩け大会（2回／年）、スポーツレクリエーション大会 ■派遣指導（随時）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	1,849	スポーツ推進委員報酬
	報償費	5	手話通訳謝礼
	需用費	320	消耗品費他
	使用料及び賃借料	7	施設使用料
	負担金補助及び交付金	48	京都府スポーツ推進委員協議会分担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,091	2,997	3,041	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,091	2,997	3,041	
予算財源内訳	① 一般財源	3,091	2,997	3,041	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 692	△ 39	0	0
	② 配当予算	2,399	2,958	0	0
	③ 執行額	2,399	2,228	0	0
	④ 執行率	100.0%	75.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	4,160	4,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,559	6,388	4,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣講習受講者数	人	967/1200	925 / 1200	348 / 1200	/ 1200	1200
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講師派遣回数	事業	34/50	27 / 50	15 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		59.4	88.8	148.5		
	広報誌発行回数	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1306.5	1199.4	1114.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民からのスポーツ指導派遣依頼も多く、障害者の水泳指導など社会的意義の高い講座もあり、優先度は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	スポーツに関する基礎的・専門的な知識のあるスポーツ推進員が指導することにより、市民の多様なスポーツのニーズに安価にかつ効率的に対応できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民のスポーツ活動の入口として、市民も取り組みやすく有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	参加者や、派遣指導が固定化しつつあり、更なる市民への認知度を高めるため、スポーツ推進委員の取組み状況やニュースポーツを紹介する広報誌等の発行も行い、市民への周知に取り組んでいるところである。 コロナにより派遣回数や実施事業が減少した。 そのような中でも依頼に応じ市民のスポーツ活動を支援することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	スポーツ基本法に則った法定事業であり、継続実施する。 スポーツに対する市民ニーズの多様化や、数多く生まれるニュースポーツなど、ニーズに的確に対応した活動を引き続き実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ少年団育成事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650104	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	福知山市スポーツ少年団育成補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	生涯スポーツ推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	スポーツ少年団活動を通じた団相互・団員相互の交流が深められ、少年スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、誰もが参加しやすい居場所づくりと、スポーツを通じた地域と家庭が支えあう関係づくりに繋げることを目的とする。				
対象者	スポーツ少年団員	対象者数	700	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	スポーツ少年団登録団体への育成補助金並び少年団活動の支援、主催共催事業を実施し、少年団活動を活発化させる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	1	郵送料
	負担金補助及び交付金	145	スポーツ少年団育成補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	172	172	172	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	172	172	172	
予算財源内訳	① 一般財源	0	172	172	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	172	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 11	△ 6	0	0
	② 配当予算	161	166	0	0
	③ 執行額	161	146	0	0
	④ 執行率	100.0%	88.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.37 / 0.00	0.37 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	2,960	2,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,361	3,106	2,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	団員数	人	622/860	637 / 860	611 / 860	/ 860	860
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成単位団数	団	33/37	32 / 37	30 / 37	/ 37	37
	単位あたりコスト		4.7	5.0	4.9		
	広報誌の発行	回	1/1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		155.0	161.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	日本スポーツ少年団、京都府スポーツ少年団の下部組織に位置し、スポーツを通した青少年の健全育成など実績も大きく、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	少年団活動は、登録料を主な財源として運営されており、登録各団も会費等により自主的に活動しており効率性は高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	少子化により、団員の増加は厳しい現状にはあるものの、少年スポーツの普及や青少年の健全育成への有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	広報誌の発行や、交流大会の開催により加盟団体以外にも参加を呼びかける機会を設けて、拡充を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	スポーツの多様化や少子化により団員数や登録団は減少傾向にあるとともに、指導者養成も重要な課題であるが、スポーツ少年団の認知度を高める取り組みなどを実施し、単位団相互の交流などのコミュニティ活動を活性化させ、スポーツ少年団活動をより促進することが重要である。 スポーツ少年団活動を通じた団相互・団員相互の交流を深め、少年スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、誰もが参加しやすい居場所づくりやスポーツを通じた地域と家庭が支え合う関係づくりにおいて、スポーツ少年団が果たしている役割は大きく、組織の育成や継続のためにも事業を展開していくことが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	生涯スポーツ推進事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	森田　哲也			
会計情報	事業コード	650105	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	スポーツ推進委員会事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ振興協働化事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	生涯スポーツ社会の実現に向けて、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツ振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　協会への交付金　）				
委託先・実施主体等	一般財団法人福知山市スポーツ協会				
事業概要 （箇条書き）	ニュースポーツ用品の貸し出しなど市民のスポーツ実施機会の提供と充実を図る。 ■スポーツ教室実施種目（キンボール、ソフトボール、ラグビー、バスケットボール、バレーボール、ターゲット・バードゴルフ、少林寺拳法、柔道、剣道、合気道、空手道） ■ニュースポーツ用品貸出（コップインゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ペタンク　他） ■スポーツ振興に係る経費やスポーツ振興に要する庶務的経費 ■スポーツ教室をスポーツ振興協働化事業に統合				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	2,301	臨時職員賃金
	職員手当等	148	臨時職員賃金
	旅費	33	スポーツ教室にかかる協議等普通旅費
	需用費	218	印刷製本費、消耗品費
	役務費他	849	電信電話料、郵送料等、講師派遣（委託料）、施設使用料（使用料及び賃借料）、スポーツ教室競技団体交付金（負担金補助及び交付金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,376	3,839	2,963	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,376	3,839	2,963	
予算財源内訳	① 一般財源	3,876	3,839	2,963	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	500	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 243	6	0	0
	② 配当予算	4,133	3,845	0	0
	③ 執行額	4,133	3,548	0	0
	④ 執行率	100.0%	92.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,213	5,708	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	保険料返戻金	雑入	14	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スポーツ教室受講者数	人	665/500	607 / 500	337 / 500	/ －	500
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	スポーツ教室数	教室	16/16	15 / 16	11 / 16	/ －	16
	単位あたりコスト		245.6	275.5	322.5		
	ニュースポーツ物品貸出件数			/	6 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト				591.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	スポーツに対する市民ニーズも高く多様化しており、福知山市スポーツ推進計画に基づく生涯スポーツの振興は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	スポーツ用品の貸し出しやスポーツ教室の開催など、市民が気軽に参加するための費用として妥当と考える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和2年度は新型コロナウィルスの影響により、スポーツ教室の受講者数は大幅に減少したが、平成30年度、令和元年度とも目標値を達成しており、スポーツを始めるきっかけとして非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スポーツ教室（令和2年度まで）の実施やスポーツ用品の貸出等を行い、市民のスポーツ実施機会を提供することができた。また、児童・生徒をはじめとする市民へのスポーツの実施機会を提供することができており、「はじめる」きっかけとしての役割を果たし、生涯スポーツの振興を進めることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	アンケート調査などにより、市民ニーズに即した教室等を実施し、スポーツを「する」機会を創出して行くことが必要である。 また、スポーツ推進委員事業やスポーツ少年団育成事業とも連携して、本市の生涯スポーツ振興を図ることが必要である。 ○スポーツ協会と連携し、市民ニーズに即したスポーツ振興施策の展開が必要である。 ○スポーツ推進委員会事業やスポーツ少年団育成事業とも連携して、本市の生涯スポーツ振興を図ることが必要である。 ○障害者スポーツの振興にも努め、障害者・健常者を問わず誰もがスポーツに親しむことのできる社会の実現を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	四都市体育大会事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650107	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☑ その他　（　北部4市の輪番により実施　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	広く市民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上をはかり、スポーツを通じて、両丹地方相互の友好並びに親睦を図ることを目的とする。 （四都市体育大会趣旨）				
対象者	四都市体育大会参加者	対象者数	200	単位あたりコスト	11.6
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　大会当番市への負担金交付　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	北部四市（福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市）の体育・スポーツ協会所属の団体・競技者による競技会の実施。 競技会は、年次で実施し、冬季大会（スキー種目）・春季大会（陸上競技等　18競技22種目）の各競技の結果により、四市の総合順位を決定する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	7	施設使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	879	779	1,226	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		879	779	1,226	
予算財源内訳	① 一般財源	879	779	1,226	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 256	△ 14	0	0
	② 配当予算	623	765	0	0
	③ 執行額	623	7	0	0
	④ 執行率	100.0%	0.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.00	0.29 / 0.00	0.29 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,920	2,320	2,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,543	2,327	2,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者数（市）	人	687/690	615 / 690	－ / 690	/ 690	690
	総合順位	位	1/1	1 / 1	－ / 1	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施競技数	競技	19/19	18 / 19	－ / 19	/ 19	19
	単位あたりコスト		44.6	34.6			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	四市のスポーツを通じた交流として、各市に定着し、歴史・実績を積み重ねており、市民注目度も高い。 スポーツ協会加盟の四市の各競技協会が自ら競技会を運営をしており、交流や親睦を目的達成のためには必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	競技協会が中心となって大会運営をおこなっており、事業の効率性は高い。 しかし、施設の老朽化等に伴う、会場確保なども課題であり、広域的な施設利用や開催日の分散化など実施体制について、四市による協議が必要である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	北部四市におけるスポーツ振興・競技力向上において、十分な実績を果たしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	北部四市におけるスポーツ振興・競技力向上と四市の親睦を図る大会として、歴史を積みかさね競技者のみならず市民にも定着しており、十分な実績を果たしている。 なお、新型コロナの影響により、令和2年度の大会は春冬とも中止となったため、Ⅳ業績指標中の成果実績の数値については記載していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	長年の実施により定例化しているが、国体予選など他大会も同時期に開催されているため、選手確保が困難な競技もあり、実施競技・分散開催も含めた実施時期や会場等、現在の状況に応じた見直し等の検討が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山マラソン大会支援事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650109	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	福知山マラソン交付金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市の一大イベントであり全国からの多数の参加により、全国有数の歴史・実績・規模を誇る福知山マラソン大会を支援することで、大会を通じた地域活性化を図ることを目的とする。				
対象者	市民、マラソン大会参加者、応援者	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山マラソン実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	福知山マラソン（日本陸連公認大会）の実施にかかる支援として、実施主体である福知山マラソン実行委員会に対して交付金を交付。 代替えとしてオンラインマラソンを実施。 第30回大会を契機としてコロナ社会に即した新しい形での大会運営を検討し進めていく。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,599	福知山マラソン実行委員会交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,000	14,000	14,200	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 10,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		12,000	4,000	14,200	
予算財源内訳	① 一般財源	5,600	4,000	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,400	0	14,200	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	12,000	4,000	0	0
	③ 執行額	12,000	3,599	0	0
	④ 執行率	100.0%	90.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.79 / 0.00	0.63 / 0.00	0.63 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,320	5,040	5,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,320	8,639	5,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地域スポーツ活動推進事業助成	雑入	3,599	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者申込人数	人	10272/11200	9480 / 11200	－ / 11200	/ 5000	11200
	RUNNET大会レポート評価点	点	71.8/100	71 / 100	－ / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事務局会議開催回数	回	14/12	8 / 12	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		857.0	1500.0	1199.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	全国有数のフルマラソン大会として、内外に認知されており、他のイベントによる代替はできない。開催に係る許認可や医療・救急体制など安全性の確保の面で、民間事業者単独による実施はできない。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	参加料は全国平均を見ても妥当なレベルである。 過去のノウハウも最大限に活かし、効率的に運営されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	多様な参加者ニーズにも対応するため、他大会の情報収集の積極的に行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府北部地域最大のイベントであるとともに全国有数のマラソン大会として内外で認知されており、大会運営においては堅実に実績を積み重ねている。 中止となった福知山マラソンの代替えとして「2020FUKUCHIYAMA MARATHON ONLINE」を開催した。全国で開催されたオンラインマラソンの中でも数少ない「リアルフィニッシュ」の部を設け、フィニッシュ地点の三段池公園にフィニッシュゲートを設置し完走者には福知山マラソンでは初めてフィニッシュメダルを進呈するなど実際に本市を訪問し走ってもらう仕組みを作るなどした結果、全国42都道府県771名のエントリーとなり、開催決定後短期間だったにもかかわらず大きな成果を得られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	全国的にマラソン大会は増加の傾向にある。地方大会として大規模大会や都市型マラソンと競合していくためには、地域の特色を活かした大会運営をしていくことが必要である。市民参加型のマラソン大会として、地域と一体となり、質の高い大会運営により参加者を確保し、地域活性化を図って行くことが必要である。 ○新型コロナウィルス感染症予防対策について万全の体制をとるための検討を進め、WITHコロナ、AFTERコロナの時代における新しいマラソンの運営方法の構築が最重要課題である。 ○今後、各地で再開するほか大会の事例も参考にしながら進める。 ※参加人数の縮小（参加料の検討） ウェーブスタートの採用 オンラインマラソンとの同時開催など ○協賛企業や収入の減少も考えられ、より効率的な運営の検討も必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スポーツ振興事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	森田　哲也			
会計情報	事業コード	650111	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	福知山市補助金交付要綱・福知山市スポーツ振興事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	トップアスリート育成支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	全国規模の大会等を誘致・開催し、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民の「みる」「ささえる」スポーツ大会を創出し、市民のスポーツへの関心と競技力を高め本市の更なるスポーツ振興を進めることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（一財）福知山市スポーツ協会				
事業概要 （箇条書き）	○本市で開催する近畿規模、全国規模の大会に対する補助金 ○（一財）福知山市スポーツ協会、競技団体との連携による大会の開催				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	3	郵送料
	負担金補助及び交付金	1,128	全国大会等開催補助金700　共催事業負担金428

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,270	2,605	3,201	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,270	2,605	3,201	
予算財源内訳	① 一般財源	1,370	1,105	1,101	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,900	1,500	2,100	
決算情報	① 流充用額	△ 299	0	0	0
	② 配当予算	2,971	2,605	0	0
	③ 執行額	2,271	1,131	0	0
	④ 執行率	76.4%	43.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.46 / 0.00	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,680	3,120	3,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,951	4,251	3,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	スポーツ振興事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	700	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	主催大会参加選手・役員数	人	1,842/3,000	766 / 3000	635 / 3000	/ 3000	3000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象大会数	回	5/10	4 / 10	3 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		444.0	567.8	377.0		
	主催事業大会数	回	6/8	5 / 8	3 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		370.0	454.3	377.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	大規模大会の市内開催により市民のスポーツを「みる」機会の提供に繋がっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	大会運営は補助金のほか、主催団体の自主財源（参加費、協賛金等）により行っている。 また、全国各地から多くの参加者が本市を訪れることによる経済効果も期待できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大規模大会開催のインセンティブとなっている スポーツ協会との共催事業については、競技団体が主管することにより組織力の強化にも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○全日本ソフトテニス実業団リーグのように、本市での開催が定着している大会もあり、本市の知名度向上につながっている。 ○全国大会等やスポーツ協会との共催事業は、競技団体が主管として競技運営に携わっており、各競技団体の組織力向上や運営ノウハウの蓄積に寄与している。 ○新型コロナウイルスの影響により市民駅伝、全関西卓球大会、市民スキー大会を中止したため参加者が減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	○トップアスリートの育成や指導者の育成が課題である。 ○全国規模の大会の継続的開催による市民スポーツの関心向上に繋げるため「する」「ささえる」スポーツとして市民が参画できる環境整備が必要である。 ○各々のスポーツの特性に応じたWITHコロナへの対応が必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国際大会開催準備事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650113	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG）の成功に向け、準備体制の強化を図り、受入態勢を整える。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　WMG実行委員会への負担金　）				
委託先・実施主体等	ワールドマスターズゲームズ2021関西福知山市実行委員会　ほか				
事業概要 （箇条書き）	○三段池公園テニスコートの増設　○WMG福知山市実行委員会及び京都府実行委員会への負担金 ○WMGのPR旅費　○基金積立金 ［主な利用特財］ 国際大会開催準備事業（もうひとつの京都ステップアップ推進事業費交付金）（繰越明許費分）　教育費府補助金　2,000千円　32頁 国際大会開催準備事業（きょうと地域連携交付金）　教育費府補助金　5,320千円　32頁 国際大会開催準備事業基金繰入　基金繰入金　5,380千円　38頁 国際大会開催準備事業（集約化・複合化）　教育債　35,400千円　54頁 国際大会開催準備事業（集約化・複合化）（繰越明許費分）　教育債　83,800千円　54頁 国際大会開催準備事業（地域活性化）（繰越明許費分）　教育債　12,300千円　54頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	219,422	テニスコート増設205708　サイン整備13714
	積立金	13,225	減債基金積立
	負担金補助及び交付金	8,946	WMG市実行委 8746　WMG府実行委　200
	備品購入費	935	テニスコート備品
	委託料 他	3,086	発掘調査経費 臨時職員人件費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	112,694	145,895	8,836	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	86,844	56,465	0	
	③ 繰越予算	△ 147,642	48,341	99,301	
	前年度繰越	0	147,642	99,301	
	次年度繰越	△ 147,642	△ 99,301	0	
	小計（①～③）	51,896	250,701	108,137	
予算財源内訳	① 一般財源	5,499	11,645	5,777	
	② 国支出金	0	75,376	48,124	
	③ 府支出金	2,947	13,530	8,636	
	④ 地方債	42,800	137,400	45,600	
	⑤ その他特財	650	12,750	0	
決算情報	① 流充用額	4,582	0	0	0
	② 配当予算	56,478	250,701	0	0
	③ 執行額	55,811	245,614	0	0
	④ 執行率	98.8%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.83 / 0.00	0.64 / 0.00	0.64 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,640	5,120	5,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		62,451	250,734	5,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		国際大会開催準備事業（社会資本整備総合交付金）		教育費国庫補助金		39,375		22	
		国際大会開催準備事業（社会資本整備総合交付金）（繰越明許費分）		教育費国庫補助金		36,000		24	
		国際大会開催準備事業（広域的ｽﾎﾟｰﾂ施設充実支援事業補助金）		教育費府補助金		13,225		32	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	WMG実施計画策定	計画	0	1 / 1	0 / 0	/ 0	1
	チャレンジデーの参加率	%	0	39.4 / 50	— / 50	/ 50	50

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実行委員会	回	0	2 / 2	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	27905.4	245614.0		
	主要大会等でのPR	回	0	4 / 5	4 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		0.0	13952.7	61403.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	世界最大級の生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲームズ2021関西」ソフトテニス競技を円滑に運営し成功に繋げるための準備として必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関係団体の参画により実行委員会を組織し、最低限のコストで最大限の効果を生むことを念頭に「ワールドマスターズゲームズ2021関西」ソフトテニス競技を確実に運営する体制を構築している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を円滑に開催するための事業として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○令和2年度のチャレンジデーは、新型コロナウイルス感染症の影響により全国一斉実施が見送られた。代替として、宅内でできる運動等を啓発するパンフレットを制作、配布した。また、笹川スポーツ財団が実施した「うちチャレ」では、参加を呼びかけ、参加者が全国のチャレンジデー参加自治体で一位となった。 ○市内外のソフトテニス大会で「ワールドマスターズゲームズ2021関西」（2022年5月に開催延期）のPRを図った。 ○市民のスポーツによる交流促進や健康増進のほか、大規模大会開催誘致のため三段池公園テニスコートを20面に増設した。（令和3年5月には全日本シングルスソフトテニス選手権大会を開催）。		
これまでの課題及び今後の方向性	○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の市内での機運醸成や参加者獲得が課題である。 ○大会終了後においても、市内に大会レガシーを残すことができるよう、市全体で事業に取り組む。 ○市内での大規模大会開催による市民の「みる」「する」「ささえる」スポーツへの参画を促進するための取り組みを引き続きすすめていく。 ○整備した三段池公園テニスコートを活用した大規模大会の誘致を競技団体等に働きかける必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	トップアスリート育成支援事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650123	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画							
根拠法令等	○福知山市トップアスリート全国大会出場事業補助金交付要綱、○福知山市ジュニア育成大会等運営補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	競技者やジュニアスポーツの支援に加え、市外スポーツ団体との交流を促進し、本市の競技スポーツの普及と振興を図り全国大会等へ出場するトップアスリートの育成を目的とする。				
対象者	トップアスリートをはじめとする市内競技者(各競技協会登録者数)	対象者数	8,400	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 （箇条書き）	○トップアスリート全国大会出場補助金：全国大会出場にかかる用具費、旅費の一部を補助(1/2：上限20千円) ○ジュニア育成大会等運営補助金：小中学生の競技力向上事業の実施に必要な（団体内謝金等は対象外）経費の一部を補助(1/2：上限100千円)				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	79	福知山市トップアスリート全国大会出場補助金
	負担金補助及び交付金	100	福知山市ジュニア育成大会等運営補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,200	2,700	2,700	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,200	2,700	2,700	
予算財源内訳	① 一般財源	2,700	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	2,700	2,700	
決算情報	① 流充用額	△ 1,886	△ 211	0	0
	② 配当予算	2,314	2,489	0	0
	③ 執行額	2,171	179	0	0
	④ 執行率	93.8%	7.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,811	2,339	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		トップアスリート育成支援事業基金繰入		基金繰入金		179		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	全国大会出場者（団体）	人		99 / 200	16 / 200	/ 200	200
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金申請件数	件		33 / 50	7 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト			65.8	25.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	オリンピック・パラリンピックイヤーを迎え、全国的にスポーツへの関心が高まる中、本市競技者が全国大会等に出場することは競技力の向上に加え、市民のスポーツへの関心の高揚につながる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各事業の実施後、事業費報告により精査を行っており、補助金の使途は明確である。各競技協会等には、経費の節減等に関する助言を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山市スポーツ推進計画の理念である「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツの推進に寄与している。本市のジュニア層の選手の競技力向上と心身の健全な発達をより一層促すことができている。 全国大会等への出場の際の負担軽減になる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市スポーツ推進計画の理念のうち、競技スポーツの振興に関り、全国大会出場にあたってもスポーツ協会と協働で激励会を実施するなどし、市のPRにつながる取組を通じて福知山市を全国に発信することができている。オリンピック・パラリンピックイヤーを迎え、青少年にもスポーツへの興味が高まっていくことを機に、将来的にトップアスリートとして本市を代表して全国で活躍することのできる競技者の育成につながるものである。 なお、Ⅳ業績指標中の成果実績において令和2年度の実績値が目標値に比べ大幅に低くなっているが、これは新型コロナの影響が大きかったためである。		
これまでの課題及び今後の方向性	R01年度からの新規事業であり、更に事業内容の周知を行い利用者増を図る。また、様々なニュースポーツの誕生等、スポーツの多様化が著しい今日、広く市民のスポーツ競技力の向上を図れるよう制度について検討する必要がある。将来的には、スポーツ振興協働化事業と合わせ民間資金や活力を活用し、柔軟な事業運営を行い、本市の競技者の競技力向上と郷土愛をはぐくむとともに、全国で活躍するトップアスリートの育成を図る事業とする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	オリンピック聖火リレー実施事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化スポーツ振興課						所属長	森田 哲也				
会計情報	事業コード	650129	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246・248	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	パラリンピック聖火フェスティバル実施事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により2021年に延期された全国47都道府県をリレーする東京2020オリンピック聖火リレーのうち、福知山市を通過する聖火リレーを、東京2020組織委員会、東京2020オリンピック聖火リレー京都府実行委員会と連携して実施する。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	○2021年5月に延期された聖火リレー実施の周知 ○聖火リレー実施に向けた関係機関との調整、委託業務発注、物品調達				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	9	コピー用紙
	役務費	16	郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	7,258	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,177	2,474	0	
	③ 繰越予算	0	△ 9,706	9,706	
	前年度繰越	0	0	9,706	
	次年度繰越	0	△ 9,706	0	
	小計（①～③）	2,177	26	9,706	
予算財源内訳	① 一般財源	0	8	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	9	2,245	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,177	9	7,461	
決算情報	① 流充用額	△ 1,505	0	0	0
	② 配当予算	672	26	0	0
	③ 執行額	672	25	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.72 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,760	2,080	2,080	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,432	2,105	2,080	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		オリンピック聖火リレー実施事業（京都府東京2020聖火リレー事業補助金）		教育費府補助金		12		32	
		オリンピック聖火リレー実施事業基金繰入		基金繰入金		9		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観覧者数（小学生）	人		/	— / 700	/ 700	700
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	イベント周知事業所数	件		255 / 150	800 / 150	/ 300	300
	単位あたりコスト			2.6	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	東京2020オリンピック聖火リレーは、市民の注目度も高く東京2020組織委員会が実施主体となり官民協働により実施する事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要物品の多くは東京2020組織委員会が指定する仕様であり、統一のものである。 聖火リレーの運営方法も組織委員会で細部まで定められている中でコスト意識をもって実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全国が注目する聖火リレーを実施することは、市民のスポーツへの関心の高揚に非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○世紀のスポーツイベントである東京2020オリンピックの機運醸成や、ボランティアとして参加したり観覧するなど聖火リレーを通じて市民の地域への愛着の醸成に繋がる事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	○交通規制による市民生活への影響を最低限に抑えるため、市民への周知を徹底することが必要である。 ○新型コロナウイルス感染症の感染防止に万全の体制をとる必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	体育施設維持管理事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課							所属長	森田　哲也			
会計情報	事業コード	650323	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020801	施策名	スポーツを振興する									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	体育施設設備整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	体育施設の適切な維持管理により、市民ニーズに即した安心・安全なスポーツ環境を提供する。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（一財）福知山市スポーツ協会、三段池総合公園内スポーツ施設管理運営共同事業体、㈱クリア他				
事業概要 （箇条書き）	・指定管理制度による主要体育施設の管理運営 ・体育施設の必要な小規模修繕 ・その他の体育施設の維持管理 ＜R3年度指定管理施設＞ 市民体育館、市民運動場（野球場、弓道場）、温水プール、三段池総合体育館、武道館、三段池テニスコート、多目的グラウンド、長田野体育館、長田野グラウンド、長田野テニスコート、北部地域多目的グラウンド				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	53	指定管理者選定委員会
	旅費	8	委員等実費弁償
	需用費	3,020	消耗品費、電気料、上下水道料、燃料費、施設修繕料他
	役務費	251	保険料、ごみ廃棄等手数料、電信・電話料他
	委託料他	42,776	公の施設の管理業務等施設の維持管理にかかる業務委託料、土地・建物借上料等（使用料及び賃借料）、電波利用負担金（負担金）、指定管理業務の覚書に基づく補償金（補償金）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	48,921	45,719	105,361	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	315	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	48,921	46,034	105,361	
予算財源内訳	① 一般財源	45,051	42,287	101,808	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,870	3,747	3,553	
決算情報	① 流充用額	444	73	0	0
	② 配当予算	49,365	46,107	0	0
	③ 執行額	48,978	46,107	0	0
	④ 執行率	99.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.82 / 0.00	0.67 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,560	5,360	5,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		55,538	51,467	5,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		鹿倉運動公園他使用料		教育使用料		1,698		12	
		自動販売機設置貸付収入（温水プール）他		財産貸付収入		833		34・36	
		ネーミングライツ料他		雑入		1,409		44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	指定管理施設利用者数	人	170,185/200,000	146114 / 200000	96124 / 200000	/ 540000	200000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	指定管理施設数	施設	6/6	6 / 6	6 / 6	/ 12	3
	単位あたりコスト		16180.0	16326.0	7684.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	体育施設の適正かつ安心・安全な利用に向けて必要な事業であり、主要施設は、指定管理者制度を導入し民間事業者により運営している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	指定管理者制度により、効果的・効率的に運営している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民のスポーツ環境を把握するために施設利用者数を計上することは適当である。 また、利用者数も指定管理者により適正に把握されている。 ネーミングライツを導入するなど認知度を高めてきた。 団体の定期的な利用があるなど施設の有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切に施設の管理運営を行っており、開館時間の柔軟な対応等、ニーズに即して対応もされており、利便性も向上し、利用件数・利用者数についても一定の成果があった。		
これまでの課題及び今後の方向性	本市スポーツ推進計画に基づき、効率性の高い施設の管理運営手法についても検討することが必要である。 令和3年度より新たな枠組みとして三段池公園内のスポーツ施設も加え、主要なスポーツ施設を総合的に管理運営していくこととする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	体育施設設備整備事業												
事業担当	所属	02070000 地域振興部　文化スポーツ振興課						所属長	森田　哲也				
会計情報	事業コード	650337	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020802	施策名	スポーツ施設を整備する									
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	国際大会開催準備事業、体育施設維持管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	体育施設の維持保全と機能充実により、施設利用者の利便性と安全性の向上を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	77,600	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	体育施設の維持・機能性向上に向け、改修整備等を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	2,191	施設修繕料（福知山市民運動場野球場スコアボード三塁側表示部パネル修繕）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,331	2,000	16,540	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,331	2,000	16,540	
予算財源内訳	① 一般財源	4,631	900	4,127	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	5,700	0	9,000	
	⑤ その他特財	2,000	1,100	3,413	
決算情報	① 流充用額	△ 2,548	191	0	0
	② 配当予算	9,783	2,191	0	0
	③ 執行額	7,814	2,191	0	0
	④ 執行率	79.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.24 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,734	3,951	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		ネーミングライツ料他		雑入		1,100		44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	所管体育施設利用者数	人	199,609/230,000	184762 / 230000	139092 / 230000	/ 570000	570000
	（R3より三段池・長田野公園のスポーツ施設を含む）			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修・修繕実施施設数	事業	4/3	2 / 2	4 / 1	/ 2	3
	単位あたりコスト		2162.8	3907.2	547.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	多様化するスポーツニーズに対応した機能向上と、施設老朽化に伴う維持保全は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・改修工事等の執行にあたっては、競争入札等を採用し、競争の原理のもと適正に実施している。 ・対象とする施設についても福知山市スポーツ推進計画及び福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき選定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設整備により、利用者の利便性の向上と安全確保を図ることができるとともに、機能性向上による大規模大会の誘致にも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	三段池公園テニスコートの整備により、「全日本実業団ソフトテニス選手権大会」や「全日本シニアソフトテニス選手権大会」などを開催した。 また、利用者も増加傾向にあり、施設利用者のニーズに沿った整備となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化や市内各地に点在する多くのスポーツ施設の機能集約や利活用についての検討が必要であり、本市スポーツ推進計画及び公共施設マネジメントに基づき、効率の良い施設の維持管理修繕が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	昭和新町駐車場管理事業												
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	810498	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	72	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	（財）福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆を最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として管理運営する。				
対象者	駐車場利用者	対象者数	8	単位あたりコスト	149.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	（財）福知山市開発公社の解散に伴い本市に移管された、昭和新町月極駐車場の貸付料収納及び払込と維持管理委託				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	76	昭和新町駐車場管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	105	106	93	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	105	106	93	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	105	106	93	
決算情報	① 流充用額	△ 30	△ 30	0	0
	② 配当予算	75	76	0	0
	③ 執行額	75	76	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,195	1,196	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	土地貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	76	決算付属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駐車場利用区画数	区画	7 / 12	7 / 12	8 / 12	/ 12	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	0	0 / 0	2 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	38.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	駐車場として貸付を行い、活用方針が決定するまでの土地を活用できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	最終的な活用方針が決定するまでの間、新規貸し出しはせず、現在の利用者のみ引き続き同一条件により駐車場として貸付を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	労働組合関連事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320203	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	060402	施策名	働きやすい環境づくりを促進する								
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。				
対象者	市内労働団体	対象者数	4,476	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社西日本エスエスシー				
事業概要 （箇条書き）	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。 労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,057	連合京都福知山地区協議会活動補助金、福知山地方労働組合協議会活動補助金
	役務費	6	保険料
	委託料	77	消防設備点検ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,823	1,598	1,532	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,823	1,598	1,532	
予算財源内訳	① 一般財源	1,653	1,371	1,305	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	170	227	227	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,823	1,598	0	0
	③ 執行額	1,410	1,140	0	0
	④ 執行率	77.3%	71.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,970	3,300	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地建物貸付収入	財産貸付収入	227	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	労働組合組合員数	人	4574/5000	4736 / 5000	4476 / 5000	/ 5000	5000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	労福協事業推進に係る会議	回	10	8 / 8	8 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		185.6	176.2	142.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助金の額は漸減させており、団体でもコスト削減に努力されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取組みや、ボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。 労働会館の維持管理ができた。 これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、令和2年度は20%を減免する。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度から労働会館維持管理事業と事業統合し、事業を実施している。補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度は2.5%のマイナスシーリングを行った。1つの組合については平成31年度から補助金を交付しないこととした。勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	320205	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	060402	施策名	働きやすい環境づくりを促進する								
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市勤労者住宅資金融資要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。				
対象者	本市居住又は居住しようとする勤労者	対象者数	3	単位あたりコスト	56.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	近畿労金				
事業概要 （箇条書き）	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8	勤労者住宅融資制度利子補給金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	42	22	2	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	42	22	2	
予算財源内訳	① 一般財源	42	22	2	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	42	22	0	0
	③ 執行額	20	8	0	0
	④ 執行率	47.2%	36.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	160	160	160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		180	168	160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用者数	人	6	4 / 0	4 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規利用者数	人	0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。 平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行った。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	420102	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する								
計画期間	開始年度	昭和60年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市高年齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進（生きがいを得る）を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。				
対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	661	単位あたりコスト	27.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する。（補助金交付）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	15,787	高年齢者労働能力活用事業費等補助金
	負担金補助及び交付金	50	全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費
	負担金補助及び交付金	50	京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費
	役務費	7	保険料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15,905	15,898	15,898	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,905	15,898	15,898	
予算財源内訳	① 一般財源	15,366	15,354	15,343	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	539	544	555	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	15,905	15,898	0	0
	③ 執行額	15,894	15,894	0	0
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,014	18,454	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	土地建物貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	233	決算付属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	シルバー会員数	人	695 / 720	680 / 720	661 / 720	/ 720	720
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業務受注件数	件	5236 / 5593	5149 / 5236	5,113 / 5149	/ 5113	5300
	単位あたりコスト		3.3	3.1	3.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、再雇用、定年の延長などの影響もあり高年齢者の雇用環境が厳しくなっている。 シルバー人材センターは高年齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就労機会を提供できるよう努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。 シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工会議所商工業振興対策支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310104	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山商工会議所が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興及び育成支援を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所				
事業概要 （箇条書き）	福知山商工会議所が実施する商工業振興や地域開発に関わる各種事業に対して補助金を交付した。 ・地域経済を担う事業者の育成、人材確保に関する事業 ・経営発達支援計画に基づく支援事業の推進 ・小規模事業者に対して経営改善の普及等を行う小規模企業指導事業 ・金融機関、専門家と連携した相談会、人材育成セミナー、研修会の開催 ・資金調達、補助金等各種制度の活用推進と経営相談窓口事業				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,670	福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,670	7,670	7,670	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		7,670	7,670	7,670	
予算財源内訳	① 一般財源	7,670	7,670	7,670	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	7,670	7,670	0	0
	③ 執行額	7,670	7,670	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,710	8,630	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	組合加入率	%	31/35	31 / 35	32 / 35	/ 35	35
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	1,861/1,800	1583 / 1800	2,054 / 1800	/ 1800	1800
	単位あたりコスト		4.2	4.8	3.7		
	経営改善普及事業個別指導相談	件	85/125	91 / 125	86 / 125	/ 125	125
	単位あたりコスト		91.5	84.3	89.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山商工会議所は1,000余りの事業所が加入しており、市内中小企業を支える重要な経済団体である。本市の地域経済の維持・発展に向けて、市内商工業者の健全な経営の確立や、商工業の振興を図る観点から、欠かすことのできない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山商工会議所は、市内商工業者を取り巻く経営環境の変化に敏感かつ柔軟に対応し、本市の商工業振興や地域振興において重要な役割を果たしている。また、経営指導等、中小企業の振興・育成を図る上で、福知山商工会議所と連携した取組みが非常に有効である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府とともに支援することにより、円滑な運営が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	組合員数は減少傾向にあるものの目標値は概ね達成できており、地域の商工業の健全な発展が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域商工業の健全な発展には、行政施策だけでは行き届かないきめ細やかな商工会議所の事業が不可欠である。 企業が経営改善に向けて能動的な動きが取れるよう、環境を整える取組を進めるよう指導する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工会商工業振興対策支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310105	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	-											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市商工会が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興・育成支援を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市商工会				
事業概要 （箇条書き）	福知山市商工会が実施する商工業振興及び地域振興に関わる次の各種事業に対する支援するため補助金を交付した。 ・商工業振興と経営指導対策（経営支援員による個々の相談及び巡回指導の強化等） ・税務対策（適正な納税指導と納税知識の習得及び高揚） ・金融対策（府制度融資、市制度融資、日本政策金融公庫融資及び各種制度融資の斡旋） ・福利厚生対策（小規模企業共済等各種共済制度の加入促進、会員研修実施） ・その他経営改善普及事業の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,400	福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,400	8,400	8,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,400	8,400	8,400	
予算財源内訳	① 一般財源	8,400	8,400	8,400	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,400	8,400	0	0
	③ 執行額	8,400	8,400	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,440	9,360	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	組合加入率	%	76/75	75 / 75	79 / 75	/ 75	75
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	巡回支援件数	件	2,412/3,000	2461 / 3000	1,873 / 3000	/ 3000	3000
	単位あたりコスト		3.5	3.4	4.5		
	窓口支援・創業支援の件数	件	605/890	622 / 890	1,271 / 890	/ 890	890
	単位あたりコスト		13.9	13.5	6.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の地域経済の維持、発展に向けて、旧三町地域の商工業者の健全な経営の確立や、商工業の振興を図る必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山市商工会は、旧三町地域内の商工業振興や地域振興に重要な役割を果たしている。また、経営指導等、中小企業の振興、育成を図る上で、福知山市商工会と連携した取組みは非常に有効である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府とともに支援することにより、円滑な運営が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山商工会議所が行う事業を側面から支援することにより、地域の商工業の健全な発展が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	人事権が京都府商工会連合会に移行してからは、他市町村から福知山市に異動してくる経営支援員と既存の経営支援員との間で給与格差が出ていることから、さらなる財政的支援を求められている。今後、本件補助金の見直し等財政的支援のみならず、新たな事業展開やそれに伴う必要な支援策について、関係機関と連携し、協議していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商店街等振興事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310107	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市商店街等イベント事業補助金、福知山市商店街活性化施設等整備事業補助金											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	商店街は古くから「まちの顔」として重要な役割を果たしてきたが、経営者の高齢化や後継者の不在などに起因した空き店舗の増加や来街者の減少により賑わいが失われ、街全体の活力の低下に大きく影響している。地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている背景を踏まえ、意欲的に商店街振興事業に取り組む商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街や周辺地域の活性化を図る。				
対象者	市内商店街組織及び商業団体	対象者数	10	単位あたりコスト	117.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	-				
事業概要（箇条書き）	・商店街のにぎわいの創出を図り、当該商店街の活性化を促進することを目的として、商店街組織、商業者団体等が自発的・自主的に行う事業に対し、福知山市商店街等イベント事業補助金を交付した。 ・1回の事業につき20万円を限度に補助（補助率1／2以内）。1団体年間3回を限度。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街のイベントについても自粛となり、2団体のみがそれぞれイベントを実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	213	福知山市商店街等イベント事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,246	1,200	1,426	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,246	1,200	1,426	
予算財源内訳	① 一般財源	0	600	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	223	0	233	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,023	600	1,193	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,246	1,200	0	0
	③ 執行額	1,048	213	0	0
	④ 執行率	46.7%	17.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,488	1,173	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
地域振興基金繰入金	基金繰入金	213	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
歩行者自転車通行量	人	3,330/4,115	4052 / 4160	3,976 / 4200	/ 4200	4200
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
イベント実施回数	件	5/10	6 / 10	2 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		80.6	174.7	106.5		
イベント実施団体数	団体	4/10	5 / 10	2 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		100.8	209.6	106.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	商業を活性化するのみならず、街全体の活性化につながる事業であり、その必要性は高い。中心市街地活性化基本計画においても「人・もの・情報が集まり、誰もが楽しく快適に暮らせるまち」を達成するための事業となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	商店街の活力、結束、イメージの維持向上と街全体の活力の向上に有効である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	2団体の商店街は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらイベントを実施し、集客や売り上げの増に繋げられた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、例年開催しているイベントがほとんど自粛となったが、2団体は感染症対策を講じながら実施し、集客増を図れた。 昨今の商店街は会員数の減少や高齢化に伴い、イベントの実施等が難しい状況ではあるが、他団体とも連携しながら一定集客があるイベント実施に向けて商店街に取り組んでいただく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	イベント事業の経済効果と集客が一時的なものではなく、継続性のあるものになるような工夫が必要。 関係省庁及び関係団体が策定した業種別の「感染拡大予防ガイドライン」等に則ったイベントの実施が必要。 市内全域の活性化に向け、対象となる団体に広く利用を呼びかける。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	販路開拓支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310108	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市内の小規模企業者が、自社商品及びサービスの販路開拓のため、市外での展示会等イベントに出展するには、会場費や旅費等の経費がかかり、意欲があっても出展しにくい状況があるため、展示会等のイベント参加に係る経費の一部を補助し、市内小規模企業者の販路開拓を支援し、産業の振興を図る。				
対象者	市内小規模事業者	対象者数	2,888	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内の小規模企業者が自社の技術や製品・サービス等の販路開拓のために市外で開催される展示会、見本市等への出展や商談会に係る経費の1/2（物販を伴う場合は1/4）を助成する。補助金額の上限については、出展場所が関西圏内の場合は10万円、関西圏外であって日本国内の場合は15万円、海外は20万円。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	79	販路開拓支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,050	1,050	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,050	1,050	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	525	525	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	525	525	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,050	1,050	0	0
	③ 執行額	317	79	0	0
	④ 執行率	30.2%	7.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	720	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,517	799	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		販路開拓支援事業(地方創生推進交付金)		商工費国庫補助金		39		20	
		販路開拓支援事業基金繰入		基金繰入金		17		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	本制度を利用し、新規成約に結びついた件数	件	9/67	4 / 67	0 / 67	/ 67	67
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金利用者数	件	9 / 23	3 / 23	2 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		54.1	105.7	39.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	販路拡大を積極的に行う事業者を支援するために必要である。市外の展示会へ出展することは、自社商品を広く広報するための有益な方法であるため、小規模事業者の負担軽減のためにも出展料をはじめ、旅費、交通費等の補助を行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	展示会によって補助率を調整。物販のない展示会は補助率1/2。物販を伴う展示会の場合は販売による収益が見込めるため補助率は1/4とし、効率的な交付処理を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	平成30年度の要綱改正により、補助対象事業者が中小企業者→小規模企業者へ、また1事業者あたりの通算利用回数に制限を設けたため、申請事業所が減少した。展示会終了後一定期間経過後に補助金利用者に調査を行い、展示会終了後の継続的なやり取りにより成約した商談件数等を集計している。（平成30年度受付分は実施無し。令和元年度分は未調査。）
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度より、中小企業者から小規模企業者へ対象者が変更したことに加え、通算申請回数を5回に制限したことにより、申請者が減少しており、成果目標と大きく乖離が生じた。制度改正に合わせた成果指標の見直しの検討が必要である。 成果指標である新規成約件数を増加させるためには、市内小規模事業者に本制度を利用いただき、市外展示会へ積極的に参加いただく必要がある。そのためにも、引き続き市内小規模事業者へ展示会出展への声掛けや、HPでの展示会開催情報の紹介、補助金制度の広報が必要。		
これまでの課題及び今後の方向性	産業支援センターとの連携を強化するため、本事業を福知山産業支援事業に統合し実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小規模企業融資制度事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310118	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	(1)企業者への利子補給 福知山市設備強化利子補給金「通称：マル6」 市内金融機関及び日本政策金融公庫から借り入れた設備資金について6か月分の利子を補給する。 (2)金融機関への利子補給 京都府の小規模企業おうえん資金の金利0.5%を市が負担することで金融機関が低利で融資を行う。（平成30年3月31日受付終了、現在は支払いのみ）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	412	福知山市設備強化利子補給金
	負担金補助及び交付金	1,571	福知山市小規模企業融資利子補給金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,903	3,270	1,530	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		7,903	3,270	1,530	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,270	330	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,903	0	1,200	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	7,903	3,270	0	0
	③ 執行額	2,903	1,983	0	0
	④ 執行率	36.7%	60.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,383	3,023	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		小規模企業融資制度事業（きょうと地域連携交付金）		商工費府補助金		863		30	
		小規模企業融資制度事業基金繰入		基金繰入金		1,000		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設備資金融資件数	件	12 /42	10 / 42	2 / 42	/ 42	42

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利子補給件数	件	58/ 140	16 / 130	10 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		107.5	181.5	198.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	利子補給制度は、民間事業者が行えず、資金繰りの円滑化には有効な手段である。平成30年度より設備投資を行う融資に限定しており、企業の成長、安定化が見込めるだけでなく、労働力不足の解消や生産性の向上に寄与している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利子補給制度については、コスト負担は小さくないが、設備投資による税収増加が見込めることから妥当であると判断できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	設備投資件数及び設備投資額を把握するようにしたことから利子補給効果が適切に把握できるようになった。目標値については、平成30年度から新規受付を終了する制度が複数あったことや、より有利な新型コロナウイルス関連の利子補給制度の新設により、受付件数を伸ばせず目標を達成できていないため、再度検討が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の全金融機関の融資が対象となっており、市内全域の小規模事業者の支援に繋がっている。 小規模事業者の設備投資を支援することで、高齢化に伴う人手不足の解消や働き方改革実現のための生産性向上及びAI・IoT化の促進にもつながる制度となっており、事業の継続や拡大、福知山市の増収に繋がる制度でもある。 新型コロナウイルス関連利子補給制度の終了後も市内事業者の積極的な設備投資を喚起するため、引き続き今後の経済情勢に合わせた制度内容の見直しや制度周知を続ける必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業者の積極的な設備投資のきっかけとなるよう、申込窓口となる金融機関へのさらなる制度周知が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害復旧融資特別支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310119	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成29年台風21号、平成30年7月豪雨災害による災害復旧のための融資を受けた市内の中小企業者に対し、事業再建のために資金繰りの円滑化及び経営の安定化を図る。				
対象者	市内事業所	対象者数	23	単位あたりコスト	110.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府の実施する災害対策緊急資金、他災害復旧に要する融資を利用する中小企業者に対し、融資実行から12回目までの支払利子相当額、13回目から60回目までの支払利子相当額の2分の1の額を補給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,105	利子補給金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,030	1,322	1,036	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,030	1,322	1,036	
予算財源内訳	① 一般財源	13,030	1,322	1,036	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	13,030	1,322	0	0
	③ 執行額	8,199	1,105	0	0
	④ 執行率	62.9%	83.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,999	2,545	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交付件数	件	152/ 140	128 / 140	22 / 23	/ 23	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利子補給金額	千円	7452 / 7812	8199 / 13030	1105 / 1322	/ 1036	－
	単位あたりコスト		－	－	－		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成29年台風21号、平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者について、経営再建に向けて長期的に支援する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	毎年同時期に申請書を送付しているため、事業所にも申請事務があることを理解してもらえており、スムーズに行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	繰上げ返済（完済）により利子補給額、件数は着実に減少しており、豪雨災害後の経営の安定化が見込まれている。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成26年8月豪雨災害に係る融資に対しての利子補給金については令和元年度をもって交付が終了した。既に申込みのある平成29年台風21号、平成30年豪雨災害に係る融資に対しての利子補給金については、引き続き要領に基づいた交付を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市産業支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310164	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うために、福知山産業支援センターを運営し、地域経済の活性化を図る。				
対象者	市内事業者	対象者数	4,135	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山産業支援機構（福知山産業支援センター）				
事業概要（箇条書き）	福知山産業支援センターは、センター長による相談業務により、相談者自身が気づいていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案し、支援する。 福知山産業支援センターの運営については、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託する。中小企業支援に関して構成団体等の意見を反映するとともに、構成団体等による適正な監査を実施して透明性を確保し、成果等をホームページ等により公表する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	24,004	福知山産業支援センター運営業務
	需用費	231	光熱水費
	使用料及び賃借料	119	電話交換機設備賃借料
	旅費	36	出張旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,465	30,361	30,411	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	31,465	30,361	30,411	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	15,441	14,779	15,073	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	16,024	15,582	15,338	
決算情報	① 流充用額	16	0	0	0
	② 配当予算	31,481	30,361	0	0
	③ 執行額	26,393	24,390	0	0
	④ 執行率	83.8%	80.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.28 / 2.00	0.55 / 0.10	0.55 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,240	4,650	4,650	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		41,633	29,040	4,650	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		福知山市産業支援事業（地域振興基金繰入）		基金繰入金		11,071		40	
		福知山市産業支援事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		12,060		20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	販路拡大や売上up等につなが	件	19/30	155 / 30	157 / 30	/ 100	100
	った件数/年		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談件数/月	件	79/30	82 / 30	82 / 30	/ 60	60
	単位あたりコスト		302.5	321.9	297.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	誰でも何度でも無料で相談することが可能で、お金をかけずにビジネスの流れを変える知恵出しができるため、市内の産業振興にとっては必要性が高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本事業の委託先である「一般社団法人福知山産業支援機構」は、本事業を行うために市内商工団体により組織された法人であり、各関係機関との連携も密にとれるため効果的に事業が行える。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全国で実績をだしている富士市産業支援センターをモデルにしているため、先行事例同様の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	相談件数について、当初目標としていた60件/月を上まわる件数となっている。相談者の約8割がリピーターとして複数回利用している。また、成功事例も着実に増えており、相談者への聞き取り調査でも、センターに相談したことで前向きになった、相談対応に満足したとの結果もでている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後はセンターの認知度をあげることで、新規相談者を増やし、先行事例を増やしていくことが必要である。そのためにも、ホームページやSNS等で積極的に情報を発信していくことが重要である。また、産学官連携など様々な組織団体との連携強化を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310170	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176･178 頁
施策体系	施策コード	60202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給を実施し、経営の継続、再生、安定を支援する。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,822	単位あたりコスト	10.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	新型コロナウイルス感染症発生による影響を受け業況の悪化により融資を受けた市内中小企業者に、初回から60回目までに支払った利子の1/2を補給する 。 （1）補助対象者　市内で事業を行う個人事業者、法人等 （2）対象融資　ア 新型コロナウイルス対応緊急資金（京都府） イ 新型コロナウイルス対応に要する融資であって市長が認めるもの ※上記融資の償還にかかる利子分の2分の1の額を補助する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	積立金	36,000	基金積立金
	負担金補助及び交付金	367	利子補給金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	15,515	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	37,260	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	37,260	15,515	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,260	0	
	② 国支出金	0	36,000	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	15,515	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	37,260	0	0
	③ 執行額	0	36,367	0	0
	④ 執行率	0.0%	97.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,480	2,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	38,847	2,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	新型コロナウイルス対応緊急資金等支事業（地方創生臨時交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	36,367	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交付件数	件		/	5 / 5	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利子補給金額	千円		/	367 / 1260	/ 15,500	15,500
	単位あたりコスト				99.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	コロナ禍にあって、事業者の手元資金・運転資金が不足する中で、資金調達に係る利子負担を軽減することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	臨時交付金を基金に積み立てることで後年度の財源を確保した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナ禍にあって事業資金を必要とする事業者に対して、有効な資金調達手段の一つとして制度を提供できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度においても新規受付を継続し、利子補給を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍において、京都府支援に加え、市独自策として市内企業の経営の継続、再生、安定を支援するために必要な事業である。 ・対象事業者のうち本事業を活用した事業者の実績などの結果は、今後のためにも分析が必要である。 ・制度実施後に、様々な融資制度や支援制度が創設されたことなども、利用実績等の評価で説明が必要である。 ・事業目的が「経営の継続、再生、安定」であれば、成果指標は「交付件数」ではなく、経営が継続されていることを示す指標が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス対応緊急事業者向け相談会事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310171	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した事業者に対して、市が主催して、緊急的に福知山商工会議所など関係団体による総合ワンストップ窓口を設置し、経営の継続、再生、安定を支援するため相談会を実施する。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,822	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	1　開催日時　令和2年4月2日（木）、4月16日（木）、5月19日（火） 2　参加団体　福知山商工会議所、福知山市商工会、日本政策金融公庫、京都信用保証協会、福知山市ほか 3　相談内容　融資制度、補助制度（小規模事業者持続化補助金など）、雇用関連制度など				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	59	消耗品等
役務費	419	郵送料・広告料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	489	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	489	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	489	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	489	0	0
	③ 執行額	0	479	0	0
	④ 執行率	0.0%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	560	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,039	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
新型コロナウイルス対応緊急事業者相談事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	479	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
相談件数	件		/	91 / 91	/	－
			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
相談件数	件		/	91 / 91	/	－
単位あたりコスト				5.3		
			/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新形コロナウイルス感染症感染拡大による急激な経済の悪化が進行するなか、支援を必要とする事業者に対して、適切な相談・助言を受けることができる場を確保する必要があった。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ワンストップの相談窓口とすることで、事業者にとって効率的に必要な相談を受けることができる体制を構築できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	予定していた相談の枠は大半が埋まり、有効な相談会であった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナ感染拡大のなかにあって事業者支援のワンストップ窓口として有効に機能した。		
これまでの課題及び今後の方向性	緊急時の臨時的な措置であり、R2年度で終了。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍において、市内企業の経営の継続、再生、安定を支援するために必要な事業であり、関係7団体と連携し実施できていることは目的達成する方策として有効な手立てとなっている。 ・事業者にどの程度役に立ったかについて、考察と評価が必要である。アンケートや実際に融資や雇用助成金を活用した数等を把握し、成果実績として残すことも必要と考える。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「ふくちやま食べる応援」事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310173	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	－											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店等のテイクアウト商品に関する情報を発信するとともに、商品購入額に応じて観光推奨土産品及びクーポン券（割引代金）を負担することにより、店舗の利用促進と地域経済の活性化を図る。 また、登録店舗がテイクアウト等の材料として地場産もしくは地元調達食材を使用する場合には協力金を支払い、地場産農産物等の消費拡大を図る。				
対象者	市内中小企業、小規模事業者	対象者数	150	単位あたりコスト	203.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金 ）				
委託先・実施主体等	福知山観光協会				
事業概要 （箇条書き）	市内飲食店等のテイクアウト商品に関する情報を発信と、商品購入額に応じた観光推奨土産品及びクーポン券（割引代金）を負担し、地域経済の活性化を図った。 ・実施内容 ①市HPにて店舗・テイクアウト商品の情報を無料で掲載する ②登録店舗で1,000円購入ごとに引換券１枚を配布し、5枚で1,000円相当の観光推奨土産品及び登録店舗で使用できる1,000円分のクーポン券（500円×2枚）と引き換える ③市内の小売店（大型店舗を除く）から仕入れる食材、もしくは福知山産の食材を使用する登録店舗に50,000円の協力金を支払う ・対象者 次の要件を満たす市内中小企業、小規模事業者 ①飲食店営業許可等を受け、飲食・スイーツ店を営んでいること ②新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少していること				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	4,800	「ふくちやま食べる応援」事業実施業務委託契約
	負担金補助及び交付金	14,093	負担金
	報償費	6,050	報償費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	25,016	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		0	25,016	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	25,016	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	25,016	0	0
	③ 執行額	0	24,943	0	0
	④ 執行率	0.0%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.69 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	5,520	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	30,463	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地方創生臨時交付金	種類	商工費国庫補助金	実績金額	24,943	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	消費額	千円		/	48,862 / 63,120	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加店舗数	軒		/	127 / 150	/	
	単位あたりコスト				196.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の地域経済の活性化の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内飲食店の利用促進と地場産農産物等の消費拡大を図るために必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間に業務委託することで、民間ならではのスピード感と市内事業者との密な連携による対応が可能となり、事業推進の省力化を図ることができた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市内飲食店、地場産農産物・土産物の生産者及び小売業者に対し、店舗情報の発信や割引代金の負担等を通して、営業継続の支援に繋げた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内飲食店、地場産農産物・土産物の生産者及び小売業者に対し、営業継続の支援として、消費活性化事業を展開した。また、市内事業者と関係が深い福知山観光協会に委託することで、円滑な運営を図り、地域経済の活性化に繋げられた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や社会・経済の状況を適切に判断し、適宜適切な事業者支援を講じていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍において売り上げが減少する飲食店のテイクアウトを支援するための事業として必要性はある。 ・観光協会と連携し観光推奨土産品の宣伝消費拡大にまで及んでおり事業の組み立ては有効である。期間も夏休みに合わせて有効的に設定されている。 ・この事業において地場産農作物等の消費拡大を図ることも効率的である。 ・本事業により登録店舗の利用促進に繋がっていると思うが、対象である各店舗の評価はどうであったか把握する必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市小規模事業者等持続化支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310174	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染拡大により、営業自粛等で影響を受ける小規模事業者に対して、事業全般に広く使える給付金を支給し、事業者の事業継続を支援する。				
対象者	市内小規模事業者	対象者数	360	単位あたりコスト	376.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市内に本社、本店があって、２０１９年以前から事業を継続、今後も事業を継続する意思があることを前提とし、令和2年1月から5月までの間で、前年同月比において1か月の売上３０％以上５０％未満の範囲で減少した小規模事業者に対して、上限50万円の給付金を支給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	126,043	持続化給付金
	役務費	63	郵送料
	需用費	14	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0		0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	126,149	0	
	③ 繰越予算	0		0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	126,149	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	126,149	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	126,149	0	0
	③ 執行額	0	126,120	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	1.19 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	9,520	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	135,640	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	福知山市小規模事業者等持続化支援事業（地方創生臨時交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	126,101	決算付属資料	20 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付件数	件		/	256 / 360	/	360
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付件数	件		/	256 / 360	/	360
	単位あたりコスト				492.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	緊急事態宣言下にあって、売上減少に苦しむ市内事業者の事業継続を下支えすることができた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	臨時交付金を財源とし、効率的に事業実施できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	緊急事態宣言下にあって、売上減少に苦しむ市内事業者の事業継続を下支えすることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の持続化給付金の支給対象とならない売上減少50%未満の事業者を救済する制度であり、事業者や経済団体からも評価されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	あくまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言等の措置に伴う事業者支援策であり、今後も実施するかどうかは新型コロナウイルスの感染状況や経済の状況による。今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や社会・経済の状況を適切に判断し、適宜適切な事業者支援を講じていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・緊急事態宣言等で営業の自粛を求める中で、国の持続化給付金の隙間を埋める事業者支援に必要な事業である。 ・360件の対象のうち256件の活用があったことについて評価が必要である。また、事業目的が「事業者の事業継続を支援」であれば、その後の事業者の事業継続の状況確認が必要である。 ・令和2年分確定申告提出時に、事業者へアンケートなどが実施できないか検討してほしい。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市休業事業者応援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310176	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、京都府内全域に緊急事態措置が発令されたことに伴い、京都府の要請により休業等に協力した中小企業者及び個人事業主に対して、京都府とあわせて給付金を給付することで、事業者を支援する。				
対象者	休業要請等の対象事業者	対象者数	800	単位あたりコスト	73.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	（1）給付要件 京都府の要請により休業等に協力した中小企業者及び個人事業主 福知山市で経営・運営している施設を、京都府の要請に応じて休止・営業時間短縮を実施していること （2）給付内容 中小企業者 20万円（複数の該当施設がある場合は40万円） 個人事業主 10万円（複数の該当施設がある場合は20万円）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	53,100	休業事業者応援事業支援金
	使用料及び賃借料	100	レンタカーリース料
	役務費	128	郵送料
	需用費	12	燃料費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	53,409	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	53,409	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	53,409	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	53,409	0	0
	③ 執行額	0	53,340	0	0
	④ 執行率	0.0%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.68 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	5,440	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	58,780	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山市休業事業者応援事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	53,340	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付件数	件		/	393 / 800	/	800
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付件数	件		/	393 / 800	/	800
	単位あたりコスト				135.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	緊急事態宣言下にあって、休業等で売上減少に苦しむ市内事業者の事業継続を下支えすることができた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	臨時交付金を財源とし、効率的に事業実施できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府の事業に上乗せすることで事業への支援がより手厚くなった。想定件数は京都府同様に経済センサスから算出することで、対象事業者の抜け漏れがないように設定し事業を実施した。 緊急事態宣言下にあって、京都府制度へ上乗せす津ことで、休業等で売上減少に苦しむ市内事業者の事業継続を下支えすることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府の休業要請支援に上乗せする形で事業者支援を行い、事業者の事業継続を支援することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や社会・経済の状況を適切に判断し、適宜適切な事業者支援を講じていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・緊急事態宣言が発令され、休業要請を行う中で事業継続を目的としており必要な事業である。 ・事業目的は、「給付金を給付する」ではなく「給付金により事業継続を支援する」ことではないか。事業継続の状況確認などのモニタリングが必要である。 ・給付率が約50%（800の対象事業者に対し393事業者への給付）であり、要因の分析が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市テナント家賃支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310177	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市テナント家賃支援事業給付金支給要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	-											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の事業継続を下支えするため、家賃負担の軽減を図る。				
対象者	中小企業者・小規模事業者	対象者数	480	単位あたりコスト	138.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内の事業用の建物を借受けている中小企業者・小規模事業者に対し、令和2年4月、5月の賃料（2カ月分、上限150,000円/月）を支給した。 ・給付内容 市内の事業用の建物の令和2年4月、5月の賃料（2カ月分） ・給付率 月額賃料の10/10 （1カ月あたりの上限額 150,000円） ・対象者 次の要件を満たす中小企業者・小規模事業者等 ①「国の持続化給付金」、「京都府の休業要請対象事業者支援給付金」、「福知山市の小規模事業者等持続化支援事業給付金」のいずれかの支給を受けていること ②市税に滞納がない、または新型コロナウイルス感染症等により市税の徴収猶予の特例措置を受けていること				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	74	消耗品費
役務費	158	広告料、郵送料
負担金補助及び交付金	59,128	テナント家賃支援事業給付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	59,452	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		0	59,452	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	49,452	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	10,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	59,452	0	0
	③ 執行額	0	59,360	0	0
	④ 執行率	0.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.87 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	6,960	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	66,320	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地方創生臨時交付金	商工費国庫補助金	49,360	20	
	商工費指定寄附金	商工費指定寄附金	10,000	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	給付件数	件		/	320 / 480	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市の地域経済の維持・発展の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者の事業継続のために必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	専従する職員を配置することによって効率的に事業を遂行した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	限られた人員と期間の中で、多くの事業者の事業継続の下支えができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者・小規模事業者に対し、事業継続と経営維持のために、家賃支援を行った。 限られた人員と期間の中で、円滑な審査等運営を図り、合計320件にのぼる給付を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や社会・経済の状況を適切に判断し、適宜適切な事業者支援を講じていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍において休業要請も行われる中、事業継続を目的としており必要な事業である。 ・申請期間を当初の期限より2か月間延長した理由として、各申請の審査に時間を要したということだか、申請者目線での事業遂行が必要である。 ・給付後の事業継続の状況確認が必要である。制度利用者からの意見など、把握している内容を踏まえた評価が必要である。 ・コロナにおける複数の事業支援事業の目的が事業継続であり、事業を1本化できれば職員の人件費も効率化できるのではないか。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市事業者チャレンジおうえん事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310178	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60204	施策名	起業支援を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルスの感染拡大により、事業に影響を受けている市内の中小企業や起業予定者に対して、コロナ禍の影響を乗り越えるため、感染防止との両立を図りつつ、社会情勢の変化に対応する取組に対して支援を行う。				
対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業等	対象者数	40	単位あたりコスト	452.9
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所				
事業概要（箇条書き）	業種・業態転換等のコロナ禍における社会情勢の変化に対応するため、設備導入等を実施する事業者に助成金を支給 （補助上限1,125千円、事業費上限1,500千円、4分の3補助）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	16,514	事業者チャレンジおうえん業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	72,590	0	
	③ 繰越予算	0	△ 54,590	54,590	
	前年度繰越	0	0	54,590	
	次年度繰越	0	△ 54,590	0	
小計（①～③）		0	18,000	54,590	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	18,000	54,590	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	18,000	0	0
	③ 執行額	0	16,514	0	0
	④ 執行率	0.0%	91.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	18,114	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山市事業者チャレンジおうえん事業（地方創生臨時交付金）	商工費国庫補助金	16,514	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業種業態転換事業者数	件		/	10 / 10	/ 40	40
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成事業者数	件		/	13 / 10	/ 40	40
	単位あたりコスト				1270.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	コロナ禍にあって事業者の業種業態転換を支援することは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	商工会議所に委託し、事業者の指導・支援と助成金交付事務を一体的に実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業者の業種・業態転換を促すことでコロナ禍における社会・経済状況の変化に対応することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	業種業態転換が促進され、事業者の事業継続・発展に資する取組となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナの感染拡大の状況により適切な対策を講じる必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310179	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	60201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国が1月13日に緊急事態宣言を発令し、京都府全域へ飲食店に対する営業時間の短縮やが外出自粛が要請され、特措法に基づく時短要請の対象事業者においては協力金が支給される。 特措法による時短要請の対象から外れる中小企業者・個人事業主に対して給付金を支給することで、市内事業者の経営を支援する。				
対象者	福知山市内の中小企業者・個人事業主	対象者数	920	単位あたりコスト	125.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	【支給額】 ・法人及び団体　50万円・個人事業主　30万円 【支給要件】 次のいずれかに該当するもの （1）新型コロナウイルス感染症の影響により、1か月当たりの売上金額が令和3年1月から令和3年3月までの間のいずれかの月（以下「対象月」という。）において、前年又は前々年同月比で30パーセント以上減少し、かつ、令和元年度の決算期における売上金額の月平均額と比べて減少が認められる者 （2）対象月が創業後1年に満たない期間にある場合は、創業から対象月の前月までの売上金額の月平均額に対して30パーセント以上の減少が認められる者				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	111,700	時短要請協力金対象外事業者応援給付金
	役務費	30	郵送料
	需用費	17	消耗品費、印刷製本費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	386,631	0	
	③ 繰越予算	0	△ 274,848	274,848	
	前年度繰越	0	0	274,848	
	次年度繰越	0	△ 274,848	0	
小計（①～③）		0	111,783	274,848	
予算財源内訳	① 一般財源	0	56	0	
	② 国支出金	0	111,727	274,848	
	③ 府支出金	0		0	
	④ 地方債	0		0	
	⑤ その他特財	0		0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	111,783	0	0
	③ 執行額	0	111,748	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	115,348	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業（地方創生臨時交付金）		商工費国庫補助金		111,728		20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給者数	件		/	307 / 920	/ 920	920
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支給者数				307 / 920	/ 920	920
	単位あたりコスト				364.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営状況の悪化に対し、素早く支援を実施する必要がある。 令和3年2月より受付を開始しており、早期支援を行っている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	担当職員の増員により、申請後1か月以内の支給を行っている。 支払い事務担当課とも協力し、迅速に対応している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	30%以上の売り上げ減少が確認された事業者に対し支給している。 想定件数は直近経済センサスから算出しており、府の時短要請協力金の対象外となる事業者を支援することで、市内の中小企業者を支援している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和3年2月15日の受付開始から令和3年3月31日までの間に336件の申請を受け付けた。 関係団体の周知もあり、受付件数は順調に推移している。		
これまでの課題及び今後の方向性	売上減少の算定期間を令和3年1月から3月としている。 申請期間を令和3年7月31日までと広くすることで、申請者の利便性を確保している。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城憩いの広場（ゆらのガーデン）管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310202	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	福知山城憩いの広場条例、福知山城憩いの広場条例施行規則											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	–											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	出店者協議会や市民参加のガーデニングサークルと連携を図りながら官民協働での維持管理を行う。また、中心市街地への回遊の拠点として、市民や来街者が憩える場を提供するとともに、まちなかの活性化につなげる。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,616	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱西日本エスエスシー、（公社）福知山シルバー人材センター、福知山ガーデニングサークルゆらら				
事業概要（箇条書き）	「四季の彩りに満ちた和み空間」をテーマに魅力的な空間として維持するため、施設設備管理、清掃及び植栽剪定等実施した。 委託業者、ゆらのガーデン出店者協議会及び市民団体（ガーデニングサークル等）と連携を図りながら、官民協働での良好な維持管理を実施できた。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	936	消耗品費、上下水道料
	役務費	130	損害保険料、ごみ廃棄手数料
	委託料	1,940	福知山城憩いの広場植栽・芝等維持管理業務、警備業務
	負担金補助及び交付金	450	ガーデニングサークル運営交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,758	3,811	3,820	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,758	3,811	3,820	
予算財源内訳	① 一般財源	3,669	3,361	2,995	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	89	450	825	
決算情報	① 流充用額	357	0	0	0
	② 配当予算	4,115	3,811	0	0
	③ 執行額	4,026	3,456	0	0
	④ 執行率	97.8%	90.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.40 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,226	5,056	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱等占用料	商工使用料	139	10	
	福知山城憩いの広場使用料	商工使用料	605	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	来場者数	人	124,865/140,000	166,906 / 140000	129,800 / 140000	/ 140000	140000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ガーデニングサークル活動参加人数	人	198/220	217 / 220	128 / 220	/ 220	220
	単位あたりコスト		18.5	18.6	27.0		
	広場利用回数	回	10/12	9 / 12	0 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		366.0	447.3			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民参加型サークルと協働で管理することにより、中心市街地への回遊の拠点として、中心市街地活性化と福知山の魅力発信につながる必要不可欠な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	官民協働で維持管理を行うことで効率的に事業が実施できており、街のシンボルとなるべくより多くの市民や来街者に憩える場が提供できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山市中心市街地活性化基本計画ファーストプロジェクトであり、広場の活性化を図ることは、中心市街地への回遊の拠点であるため、有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	委託業者により、清掃及び植栽選定が実施され、適切な維持管理が図れている。 また、市民参加のガーデニングサークルとの協働により、広場全体の植栽管理やゲートのリース作成等で、中心市街地の活性化の拠点として整備するとともに、観光客等へのおもてなしにも努めている。特に、大河ドラマの影響による観光客の増加を見込み、光秀をモチーフとしたリースの作成や花の充実等を行い、広場の魅力向上を図った。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令等により、各指標の実績値が大幅に減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	市、ガーデニングサークル、福知山まちづくり会社及び ゆらのガーデン出店者協議会が連携し、今後も適切な維持管理を継続する。また、出店者協議会や福知山まちづくり株式会社と連携し、福知山城の来館者を広場の来場につなげ、広場内テナントへの集客及びまちなかの活性化につなげる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中心市街地活性化基本計画推進事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310212	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	–											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	中心市街地活性化基本計画に掲載している事業について、商工会議所等の関係団体並びに市民グループ等と連携を図りながら着実に実行し、中心市街地の活性化につなげる。 また、中心市街地活性化基本計画において整備された拠点や商店街等の賑わい、活性化状況の調査を通じて関連事業の成果の検証及び改善に繋げる。 また、福知山鉄道館ポッポランド2号館及び旧新町文化センターの適切な維持管理を行う。			
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,616	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	(公社)シルバー人材センター、SL保存会等			
事業概要 （箇条書き）	・中心市街地活性化基本計画に掲載している事業の推進に係る業務について福知山まちづくり㈱に委託 ・中心市街地活性化基本計画の推進に係るタウンマネージャーの配置 ・中心市街地内の通行量調査 ・中心市街地活性化協議会に対する運営補助 ・中心市街地活性化基本計画に係る協議などに要する旅費、印刷費 ・福知山鉄道館ポッポランド2号館の維持管理経費 ・地域おこし協力隊派遣費用 ・旧新町文化センターの維持管理経費			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	100	清掃作業謝礼
	旅費	5	会議等旅費
	需用費	22	電気代、水道代
	委託料、補助金	8,458	地域おこし協力隊業務、ポッポランド2号館清掃等業務、活性化基本計画推進業務、協議会運営事業補助金
	使用料及び賃借料	600	賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,274	10,028	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,274	10,028	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,828	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,229	3,100	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,045	3,100	0	
決算情報	① 流充用額	△ 685	△ 439	0	0
	② 配当予算	8,589	9,589	0	0
	③ 執行額	7,955	9,185	0	0
	④ 執行率	92.6%	95.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,555	11,585	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		きょうと地域連携交付金		商工費府補助金		2,801		30	
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		2,787		40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	歩行者・自転車通行量	人	3,330/4,115	4052 / 4160	3976 / 4200	/ 4200	4200
	歴史・文化交流施設入館者数	人	386,774/377,470	460713 / 384592	392827 / 390000	/ 390000	390000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	中心市街地活性化基本計画掲載事業着手数	事業	44/46	45 / 46	45 / 46	/ –	46
	単位あたりコスト		183.9	176.8	204.1		
	歩行者・自転車通行量調査	回	1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		8091.0	7955.1	9185.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成23年度から2期・10年間取り組んだ福知山市中心市街地活性化基本計画の計画期間終了に伴い事業名は変更するが、衰退する中心市街地を活性化するため、個別の内容については引き続き市民・民間企業・行政が一体となって取り組んでいく必要がある重要な事業である。 通行量調査により定点観測を継続することで、その成果を把握することができるほか、今後の活性化施策の検討にも活かすことができ必要性が高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	経験・知見をもった事業者に業務委託することで、コスト削減及び効率的な事業遂行を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	5年間と限られた期間で中心市街地活性化基本計画の各事業を着実に推進するため、官民が協働で事業の企画・運営等を推進していくことが出来ており有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市中心市街地活性化基本計画では、市民・民間企業・行政が一体となって、定量的な指標を共有し、各事業の連携を図りながら推進してきた。 本事業による通行量調査や中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク制度等のように行政で多様なデータを把握・公開していくことが、民間主導によるまちづくりを推進していく上で重要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政で多様なデータを収集・有効活用し、施策の立案・改善、民間投資の喚起などに繋げていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	まちづくり会社活動支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310219	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	178 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	福知山まちづくり株式会社事業支援補助金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	–											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	中心市街地活性化法に基づく法定構成員である福知山まちづくり株式会社が、中心市街地活性化基本計画に係る各事業を着実に推進すること目的に、その実施事業に対して支援を行う。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,616	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要（箇条書き）	福知山まちづくり㈱が実施する中心市街地活性化基本計画に基づく事業に対して補助金を交付した。 （中心市街地活性化基本計画１期計画事業「福知山城周辺賑わい創出施設整備事業」及び「広小路商店街テナントミックス事業」において整備を行ったエリア及びテナントに係る管理運営、出店者や商店街組織との連携調整等による集客拠点化を図る事業）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,817	まちづくり会社事業支援補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,847	1,817	1,777	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,847	1,817	1,777	
予算財源内訳	① 一般財源	816	780	781	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	815	821	780	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	216	216	216	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,847	1,817	0	0
	③ 執行額	1,847	1,817	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,287	3,337	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		きょうと地域連携交付金		商工費府補助金		898		30	
		まちづくり会社配当金		利子及び配当金		216		36	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ゆらのガーデン・広小路テナントミックス店舗数	軒	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	出店者協議会回数	回	11/12	9 / 12	3 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		173.6	205.2	605.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市中心市街地活性化基本計画終了後も、福知山まちづくり㈱が商店街及び市民グループ等の関係団体と連携を図る体制を支援する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	福知山市中心市街地活性化基本計画を通じて、各商店街等のスモールエリアでのエリアマネジメントの取組が生まれている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	中心市街地活性化に向けた先導的な取組として実施したゆらのガーデン及び広小路でのテナントミックス事業において、出店店舗数の維持と共に、手法の普及及び更なる民間投資の喚起等へと繋げていくことで事業の有効性を高めていきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、会議及びイベントの開催等は自粛となったが、情報共有は逐次行い、ゆらのガーデンや広小路商店街等店舗の広報支援を行い、集客増に繋げた。		
これまでの課題及び今後の方向性	第2期中心市街地活性化基本計画の中核的な実施主体の1つである福知山まちづくり㈱を引き続き指導・支援することで、継続的に中心市街地活性化を図る必要がある。 第2期中心市街地活性化基本計画が終了することに伴い、福知山まちづくり㈱が実施する事業効果の検証等を行い、来年度以降の実施事業及び体制を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	城下町福知山・まち歩き観光促進事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310226	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	福知山パーキング管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	まちなか観光ルートの拠点でもある広小路界隈周辺には無料の駐車場がなく、ゆっくりまち歩き観光や買い物等を楽しむことができないため、既存の御霊公園福知山パーキングの駐車料金を一定時間無料化することで、まちなかへの来街の動機付けと滞在時間の延長を促し、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金 ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要（箇条書き）	福知山まちづくり株式会社が運営する御霊公園福知山パーキングの駐車料金の一定時間を無料化するための経費を負担した。 駐車料金の最初の30分を無料化するための経費のうち、市が1/2（5/10）、福知山まちづくり会社が3/10、協力店が2/10を負担。 30分100円無料、負担割合：市50円（5/10）・まち会社30円（3/10）・協力店20円（2/10）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	709	城下町福知山・まち歩き観光促進事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	753	965	684	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	753	965	684	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	376	482	342	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	377	482	342	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	753	965	0	0
	③ 執行額	682	709	0	0
	④ 執行率	90.6%	73.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,562	1,269	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	きょうと地域連携交付金	商工費府補助金	350	30	
	地域振興基金繰入金	基金繰入金	328	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人	579/884	533 / 900	776 / 917	/ 917	917
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	パーキング利用台数	台	42,917/44,000	40,924 / 42000	29,913 / 41,000	/ 41,000	41,000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	まち歩き事業利用率	%	33/40	36 / 40	49 / 40	/ 40	40
	単位あたりコスト		16.1	19.0	14.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	中心市街地活性化の推進に、重要な役割を担う広小路界隈への来訪者増加を図ることで中心市街地のにぎわい創出や商業の活性化につながる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利害関係者である福知山まちづくり株式会社及び協力店舗に一部負担を求める形で協力を仰ぎ、市の負担の減少につながっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	参加店舗による広報など、官民連携により中心市街地への誘客を図ることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	継続して事業を実施することで広小路界隈への観光客や買い物客の誘客を図るとともに、まちなかの活性化につなげるものである。 H30年度5月から事業の実施形態を変更し、他のステークホルダーにも負担を求めることで、市の単独負担を是正した。さらに、無料券の発行を店舗で行うようにしたことで、本制度の利用率や利用者がどこを訪れたのかが確認できるようになり、効果的な事業の実施や検証につながる形で実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	さらなる利用率向上のため、協力店舗数の拡大を図る。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、周辺でのイベント開催の促しや店舗の集客増を図る。 協力店舗と連携し、来店者へ本制度のさらなる周知を図り、利用者増を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	街なみ環境整備事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310243	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	福知山市街なみ環境整備事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業、地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域資源を活かした魅力ある街並みを形成することで、まちなかへの誘客・回遊を促すとともに来訪者や居住者の増加を図る。				
対象者	対象地域で建物の外観修景を行う者	対象者数	3	単位あたりコスト	1,378.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社コム計画研究所				
事業概要（箇条書き）	・駅正面周辺地区における外観修景事業に対する補助金交付（補助対象経費の3分の2以内：補助限度額200万） ・令和2年度2件実施（北村帽子店跡、福知堂）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	574	まちなか観光誘導看板地図面張替業務
	負担金補助及び交付金	2,600	街なみ環境整備事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,180	4,400	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,180	4,400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,700	2,200	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,480	2,200	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,180	4,400	0	0
	③ 執行額	6,110	3,174	0	0
	④ 執行率	66.6%	72.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,160	960	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,270	4,134	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		1,874		40	
		社会資本整備総合交付金		商工費国庫補助金		1,300		20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	歴史・文化交流施設入館者数	人	386,774/377,470	460713 / 384592	392,827 / 390000	/	390000
	歩行者・自転車通行量	人	3,330/4,103	4052 / 4181	3,976 / 4200	/	4200

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	修景実施件数	件	42/45	43 / 45	45 / 57	/	57
	単位あたりコスト		0.0	142.1	70.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和元年度より新たに街づくり協定の承認をおこなった駅正面周辺地区で事業を実施した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地元住民により定められた街づくり協定に基づく景観整備に対して支援を行うことにより、市民独自の投資も促されることで効率的な街なみの形成と維持・向上が図られる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山フロント株式会社等と連携し、常に地元の動向を把握しながら事業を展開している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	駅正面周辺地区では、令和元年度より街づくり協定協定に従った景観形成が行われ、事業を実施している。 事業の実施及びテナントミックスによる新規開業等により、中心市街地活としての集客力や魅力のある生活・交流空間の創出が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度から対象地域となる駅正面周辺地区では、福知山フロント株式会社によるテナントミックス推進事業により平成28年度からの令和2年度までで12店舗が開業しており、本事業により既存店舗の投資を喚起するなど、商業地域に相応しい景観の形成を公民連携により推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山パーキング管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	310247	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	城下町福知山・まち歩き観光促進事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	中心市街地の大型駐車場である福知山パーキングの維持管理を適切に行うことで、市民や来街者が円滑に駐車することができるようにし、まち歩きやまちなか観光を促進させ、中心市街地の活性化を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要（箇条書き）	福知山パーキングに設置している駐車管理機器の賃貸借 事務所とトイレの雨漏り修繕、エレベーター室屋上防水修繕の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	380	修繕料
	使用料及び賃借料	1,879	駐車管理機器賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,147	1,968	2,036	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		2,147	1,968	2,036	
予算財源内訳	① 一般財源	620	441	553	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,527	1,527	1,483	
決算情報	① 流充用額	0	292	0	0
	② 配当予算	2,147	2,260	0	0
	③ 執行額	2,101	2,259	0	0
	④ 執行率	97.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,061	3,219	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	土地建物貸付収入	財産貸付収入	1,527	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人	579/884	533 / 900	776 / 917	/ 917	917
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	パーキング利用台数	台	42,917/44,000	40,924 / 41000	29,913 / 41000	/ 41000	41000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	広小路界隈、御霊公園など中心市街地の回遊の拠点となる重要な駐車場である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	計画的に修繕や管理機器の賃貸借をすることで、コスト削減や効率化が図られている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	計画的に機器の更新や施設修繕等を実施していくことで、施設利用者の利便性の向上につながる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厚生会館等のイベント自粛で、駐車台数の減少が見られたが、まち歩き観光促進事業の周知を図り、利用台数の増加に努めた。 施設の老朽化に伴う事務所やトイレの雨漏りについては、必要に応じて修繕を実施し、施設の維持管理に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	まち歩き観光促進事業の協力店舗と連携し、来店者への積極的な周知を図り、更なるパーキング利用者増加と店舗の集客増に繋げる。 また、周辺イベントの開催を促し、まちなかの賑わい創出やパーキング利用者増を図る。 施設利用者の利便性向上のため、必要に応じて修繕等行い、適切な維持管理に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310252	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業補助金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業、街なみ環境整備事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地方の商店街は、いずれの地域も郊外型やロードサイドへの大型店の進出、後継者難や店主の高齢化等により個店だけでなく組織としても新たな投資が困難となっている所が増加している。このため、従来にない公民協働の新たな事業モデルを戦略的に組み立て実施することで地域経済全体の循環を促し、中心市街地の賑わいと交流人口の倍増を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山フロント株式会社				
事業概要 （箇条書き）	福知山フロント株式会社が実施するテナントミックス事業等に対して補助金を交付する。 福知山フロント株式会社戦略会議に出席する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,000	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,000	6,000	6,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,000	6,000	6,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,000	3,000	3,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,000	3,000	3,000	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,000	6,000	0	0
	③ 執行額	4,000	6,000	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,000	7,520	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		きょうと地域連携交付金		商工費府補助金		2,966		30	
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		3,000		40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駅正面通りの歩行者・自転車の通行量	人	864/727	894 / 740	357 / 755	/ 755	755
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駅正面通りでの新規開業数	件	7/10	8 / 10	12 / 10	/ 14	10
	単位あたりコスト		856.9	500.0	500.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	駅正面通りリニューアル事業は、第2期中心市街地活性化基本計画の主要事業の1つであり、駅正面通りの有志で設立された福知山フロント（株）と一体となり、着実に推進していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	定例会議で情報を共有し、同社主導による官民連携により効率的に事業を遂行している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山フロント(株)の取り組みにより、当該エリアへの民間投資が活発化しており、有効性が高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	駅正面通り商店街（周辺含む）の空き店舗等の調査、ゲストハウスや飲食店の開設に取り組んできた。 令和2年度においては、4件の新規開業を誘致したとともに、計画段階から施主及び開発企業との協議に参画していた駅前低未利用地の活用によるマンション建設が令和3年2月に竣工した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後は、これまでの事業の認知度をあげることで、空き店舗所有者の理解・協力のもと、更なるテナントの誘致を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310256	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市中心市街地活性化基本計画						
根拠法令等	空き家・空き店舗等ストックバンク制度要綱、空き店舗等対策支援事業補助金交付要領、中心市街地テナントミックス推進事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	–											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	空き家、空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通を促進し、まちなかでの居住・開業の推進による居住人口の増加と商業活性化を図る。				
対象者	まちなかへの移住・開業希望者	対象者数	不特定多数	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要 （箇条書き）	福知山市及び福知山まちづくり株式会社のホームページにて、中心市街地エリアの空き家、空き店舗、空き地の情報を掲載し、情報発信を行った。 福知山まちづくり株式会社に委託し、物件所有者や利用希望者登録者の申請、物件内覧、成約に係る相談窓口及び手続業務等を行った。 ストックバンク登録物件を利用し、新規開業をする際に、店舗改修に係る補助金を交付した。R2年度の補助金交付実績数は5件。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,542	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク登録業務
	負担金補助及び交付金	5,049	空き店舗等対策事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,700	8,959	8,386	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,700	8,959	8,386	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	3,850	4,479	4,193	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,850	4,480	4,193	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	7,700	8,959	0	0
	③ 執行額	7,076	8,591	0	0
	④ 執行率	91.9%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,360	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,436	9,711	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		きょうと地域連携交付金		商工費府補助金		4,246		30	
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		4,303		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新店舗開業数(年)	件	4/4	4 / 5	5 / 5	/ 5	5
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規登録物件数(年)	件	3/10	8 / 10	9 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		2628.7	884.5	954.6		
	新規利用登録者数(年)	人	16/20	13 / 20	10 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		492.9	544.3	859.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	中心市街地において増加する空き家・空き店舗等の活用を促進することは、不良空き家・空き店舗等の増加を防ぎ、景観の維持・改善も通じた住環境の向上によるまちなか居住の推進に繋がるほか、新規開業支援などにより商業振興が図られるなど市民・社会ニーズに合致し、優先度の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	福知山まちづくり株式会社と連携して事業を実施することで、専業的に取り組む人材を確保し、事業の遂行にあたることができている。 駅正面通り商店街での福知山フロント(株)による独自の取組による成果も著しく、スモールエリア毎でのエリアマネジメントによる遊休不動産の流動化の手法についても検討していく必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	新規物件の掘り起こしを行い、登録件数及び成約件数を効果的に伸ばすことが課題となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中心市街地における空き家・空き店舗等の不動産の流動化を進める上で、新規物件の獲得、福知山まちづくり株式会社による情報発信や空き家を活用したイベント等の開催を通じて、まちなかへの移住や開業に対するニーズを喚起できている。空き家を活用したイベントの実施やストックバンクを活用して開業した店舗を紹介するチラシの作成を行う等、ストックバンク制度の周知及び新規物件と新規利用希望登録者の掘り起しに努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	自治会との連携、物件所有者や利用希望者への情報提供や遊休不動産の流動化に向けた啓発を行い、物件登録件数の増加と積極的な利用を促すことが必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業												
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課							所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	310258	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180	頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	鉄道のまちの歴史継承及び観光誘客の拠点として（仮称）福知山鉄道館ポッポランドを建設する。				
対象者	市民及び観光客	対象者数	946,618	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	浦野設計株式会社				
事業概要（箇条書き）	・（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設予定地変更に伴う用地整理のための、公共嘱託登記業務 ・（仮称）福知山鉄道館ポッポランド新築工事に伴う設計業務				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	3	関係者協議
	委託料	2,404	公共嘱託登記業務
	使用料及び賃借料	5	関係者協議(高速道路通行料)
	積立金	100,000	福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	37,877	44,950	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	108,000	100,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 35,451	35,451	
	前年度繰越	0	0	35,451	
	次年度繰越	0	△ 35,451	0	
	小計（①～③）	108,000	102,426	80,401	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	9,950	
	② 国支出金	0	0	17,500	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	108,000	102,426	52,951	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	108,000	102,426	0	0
	③ 執行額	107,890	102,412	0	0
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	5,600	5,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		113,490	108,012	5,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		きょうと地域連携交付金		商工費府補助金		1,187		30	
		地域振興基金繰入金		基金繰入金		10,324		40	
		福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金繰入金		基金繰入金		9,119		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設計完成	回	0	0 / 0	0 / 1	/ 1	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	関係者協議回数	回	0	0 / 0	8 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト				12801.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「福知山鉄道館ポッポランド1号館の早期開設を求める請願」（平成29年度）の採択、福知山鉄道館ポッポランドあり方検討委員会での移設再開に関する提言提出（平成30年度）、個人の篤志家からの負担付寄附が議会で承認されるなど、市民や社会のニーズが高く、優先度の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間及び大学等への業務委託を行うなど、専門的な知見の活用及び経費抑制等による効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和4年度中の建物完成に向けて、令和3年度中の設計完成は理にかなっている。 多様な関係者から意見をいただきながら設計を進めており、また、民間及び大学等への業務委託を行うなどにより外部の知見の活用を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和4年度中の建物完成に向けて、令和2年度に引き続き建設予定地変更に伴う公共嘱託登記業務や、新築工事に伴う設計業務を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令期間中は、関係団体等との意見交換・説明等が実施できないため、事業の進捗に影響が出ている。 業務委託の活用や工程の管理（見直し）に努めながら令和4年度中の建物完成を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	商工・産業政策事務管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320102	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060201	施策名	商業を活性化する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	-											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進、産業政策管理事務の適切な運営。				
対象者	市民	対象者数	76,964	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社				
事業概要（箇条書き）	・福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進のための事務的経費。 ・その他産業政策管理業務に係る事務的経費。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費・需用費	1,604	消耗品費、電気代
	役務費・委託料	1,058	郵送料、電話代 等
	使用料及び賃借料	819	複合機使用料、高速道路通行料
	備品購入費	49	ホワイトボード購入費
	公課費	8	自動車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,779	3,855	3,738	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	4,779	3,855	3,738	
予算財源内訳	① 一般財源	4,729	3,855	3,699	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	50	0	39	
決算情報	① 流充用額	△ 155	141	0	0
	② 配当予算	4,624	3,996	0	0
	③ 執行額	3,440	3,538	0	0
	④ 執行率	74.4%	88.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.20	0.09 / 0.20	0.09 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,260	1,220	1,220	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,700	4,758	1,220	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経済講演会の実施	回	0	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0	1720.0	3538.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	必要物品等を滞りなく用意することにより、産業政策部内の運営に貢献した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事務管理的経費として、一括管理ができることで、各事業の事務処理を円滑に行えることができた
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事務管理的経費として、各事業の円滑な推進に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	商工業振興及び産業振興を推進するための事務については最小の経費で実施している。 本事業により、その他の各事業が円滑に行えている。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	平成31年度より、課内管理事業と部内管理事業を統合し「商工・産業政策事務管理事業」として実施している。今後も事務管理的経費を一括管理することにより合理的な事務執行を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業交流促進事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320104	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060202	施策名	既存産業を活性化する								
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	長田野工業団地立地企業と工業団地以外の企業の結びつき及び交流の促進、企業間の交流、情報交換、受発注の醸成等を目的として実施される福知山企業交流会の活動を支援し、市内企業同士の受発注の活発化等を図ることにより企業活動の活性化、地域の発展につなげる。				
対象者	会員企業	対象者数	106	単位あたりコスト	11.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山企業交流会				
事業概要（箇条書き）	福知山企業交流会の活動に補助金を交付し、研修会や受発注懇談会等を通して企業間交流を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	540	福知山市企業交流促進事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	540	540	540	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		540	540	540	
予算財源内訳	① 一般財源	270	540	540	
	② 国支出金	270	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	540	540	0	0
	③ 執行額	540	540	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,500	1,180	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	企業交流促進事業（地方創生推進交付金）	商工費国庫補助金	270	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受発注（市内発注/長田野総発注）	%	24/25	21 / 25	19 / 25	/ 25	25
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受発注懇談会、視察等の参加者数	人	74/145	60 / 145	40 / 110	/ 106	140
	単位あたりコスト		8.1	9.0	13.5		
	受発注懇談会、視察等の開催	回	0.5	2 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		300.0	270.0	540.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	受発注懇談会や研修会など、市内事業者と長田野工業団地企業が定期的に情報交換を行う場を創出することで両者の信頼構築・受発注率向上が期待されるため、会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を続けながら今後も事業を継続する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	活動内容を鑑み随時補助金額の見直しを行っており、現状のコストは妥当であるといえる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	企業交流会の活動内容がどの程度受発注率の向上や企業間の交流促進に寄与しているか、活動内容と成果指標の随時見直しが必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	近年活動内容の大幅な見直しが行われていなかったが、令和2年度においては福知山公立大学から講師を招き、産官学連携をテーマに事例を交えた講演会を実施するなどの新たな取組を実施した。閉会後には大学と事業者及び事業者同士の活発な交流がみられ、両者の継続的な関係性の構築につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	会員企業のニーズや補助金のあり方について随時見直しを続け、企業交流会がどの程度受発注率の増加に寄与しているのか、効果検証について検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふるさと就職おうえん事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320207	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060401	施策名	就業支援を充実させる								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用を実現をめざす。				
対象者	市内事業所・就職希望者	対象者数	1,959	単位あたりコスト	3.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山雇用連絡会議、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、北京都ジョブパーク				
事業概要 （箇条書き）	・合同就職面接会、企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者・UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 8/4,5,27,28 綾部・福知山オンライン合同企業説明会 11/7,8,14,15 京都北部7市町企業研究・インターンシップオンライン説明会 1/17,18 福知山・綾部合同就職フェア 3/18 ふくちやま就職フェスタonline など ・高校生ワークショップ(10～2月)を開催し、若者に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催で、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・その他、新入社員合同研修(R2中止)、企業ガイド発行(12月)、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会（10月～2月）を開催。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,465	福知山雇用連絡会議負担金
	負担金補助及び交付金	229	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,587	2,923	3,411	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,587	2,923	3,411	
予算財源内訳	① 一般財源	664	229	0	
	② 国支出金	229	114	473	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,694	2,580	2,938	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,587	2,923	0	0
	③ 執行額	3,231	2,694	0	0
	④ 執行率	90.1%	92.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.98 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,840	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,071	6,934	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		ふるさと就職おうえん事業基金繰入		基金繰入金		2,580		40	
		ふるさと就職おうえん事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		114		20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就職内定者数	人	85/40	36 / 40	21 / 40	/ 40	40
	ワークショップ参加高校生数	人	235/150	184 / 150	276 / 150	/ 150	150

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	就職面接会参加企業数	社	443/160	429 / 160	235 / 160	/ 160	160
	単位あたりコスト		7.5	7.5	11.5		
	就職面接会参加者数	人	776/250	498 / 200	369 / 200	/ 200	200
	単位あたりコスト		4.3	6.5	7.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	持続可能な地域の実現には、雇用の定着、促進、安定化が必要不可欠である。若者の都市部への流出や事業所の人材不足に加え、昨今では新型コロナウイルス感染症の影響により経済が停滞し有効求人倍率も低下するなど市内の雇用情勢は日々変動しており、これらに即応する多角的な支援が必要である。 求職者のスキル向上をめざしたセミナーや事業所と求職者のマッチング機会となる大規模イベントの開催、各種制度紹介などによる定着支援を行うなど、国や府、商工会議所、商工会、長田野工業センター、シルバー人材センター等の関係機関が一体となって取り組んでいる本事業は必要性・優先度の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関係機関で「福知山雇用連絡会議」を組織し、主に福知山市・ハローワーク福知山・北京都ジョブパーク・福知山商工会議所の4つの機関が業務を分担し、効率的な業務の推進を図っている。 また、府北部の総合就業拠点である「北京都ジョブパーク」が福知山市内にあることから、共催により、市民の就業支援にあたっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	各種事業が効果的な取組となるよう、福知山管内の毎月の有効求人倍率や全国的な雇用情勢、事業所の動向などを「福知山雇用連絡会議」を構成する各機関で共有している。 また、イベント開催時には、参加事業所に面談者における内定者人数の報告を求めており、各事業がどれほどの就職内定につながったかを正確に把握するよう努めている。同時に、参加者・事業所の両者にアンケートを行うことで両者のニーズを把握し、事業実施に反映させている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の対面式ではないオンライン上での合同企業説明会を複数回開催した。開催回数を重ねるごとに、参加事業所のオンライン面談への慣れや習熟度の高まりがみられ、遠隔地のUIJターン希望者への情報発信や時間や場所に限定されない採用・就職活動ができるオンラインという新たな手段の活用可能性を見出すことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年のイベント開催時には参加者数が参加事業所数を下回ることが多く、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の見直しが求められている。市内求職者に加え、市外からのUIJターン希望者にも魅力的な情報を届けられるよう、北京都ジョブパークや近隣市、移住定住関連事業との連携をさらに深めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	起業おうえん事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	320212	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060204	施策名	起業支援を推進する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市創業支援計画											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者に対し助成制度を実施することで、創業時の経費負担を軽減するとともに、創業時のノウハウ取得のためのセミナー等の開催により、創業しやすい環境を整え、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図る。本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援計画に基づき実施する。				
対象者	市内での起業予定者及び起業後1年未満の者	対象者数	不特定多数	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所、福知山市商工会（創業セミナーのみ）				
事業概要 （箇条書き）	1　創業セミナー　専門家による創業セミナーを2回実施 2　起業家支援事業補助金（補助率：ソフト事業1/2　上限200千円、ハード事業1/4　上限500千円） 　市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助 3　起業おうえん助成金　創業関連融資利用者に対し、6か月分の利子相当額を全額補給する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	155	令和2年度創業セミナーちらし新聞折込業務、令和2年度創業セミナー広告料
	委託料	330	令和2年度創業セミナー事業実施業務
	負担金補助及び交付金	1,393	福知山市起業おうえん助成金、福知山市起業家支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,167	5,118	3,463	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,167	5,118	3,463	
予算財源内訳	① 一般財源	417	417	330	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,750	4,701	3,133	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,167	5,118	0	0
	③ 執行額	3,680	1,879	0	0
	④ 執行率	71.2%	36.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.40 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,200	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,880	4,679	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		起業おうえん事業基金繰入金		基金繰入金		861		40	
		起業おうえん事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		939		20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市内での創業者数	人	23/32	32 / 32	21 / 32	/ 32	128
	セミナー参加者のうち、創業者数	人	4/5	3 / 5	2 / 5	/ 5	20

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	セミナー参加者数	人	30/15	45 / 15	21 / 15	/ 15	60
	単位あたりコスト		167.6	81.8	89.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市内の廃事業所数が増加していく中で、市内の事業所数を確保するためにも新規創業者への支援は必要である。創業時の知識習得、費用面の負担において支援することで、毎年一定の創業者は確保できている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	セミナーの実施については商工会議所、商工会へ委託。コロナ禍にあっても、リモートを取り入れる等、効率的に開催できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	補助金、利子補給、セミナー等あらゆる角度から創業希望者の支援を行っており、利用者アンケートの結果でも、その有効性は高い。補助金制度について、創業時の経費面での負担軽減に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援事業計画に基づき実施しており、計画内での目標である年間32人の創業者数をめざしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	より効果的な地域創業支援を促進するため、従来から実施している市内金融機関等とのネットワーク会議にて創業支援に関する情報を共有し、連携を強める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	アネックス京都三和企業誘致対策事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320302	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	180 頁
施策体系	施策コード	060203	施策名	企業誘致を推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	企業誘致の促進と既存企業の定着による雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	アネックス京都三和立地企業及び接触企業	対象者数	300	単位あたりコスト	19.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☑ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・企業展示会でのアネックス京都三和の団地PR ・アネックス京都三和立地企業に対する、水道使用料に係る奨励金の交付。 ・企業誘致セミナー、企業アンケート業務。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,923	立地企業用水経過的奨励金、企業立地促進条例奨励金
	旅費	103	旅費
	需用費	50	電気代
	使用料及び賃借料	32	高速道路通行料
	報償費	25	記念品

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,127	2,713	2,516	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,127	2,713	2,516	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	336	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,127	2,713	2,180	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,127	2,713	0	0
	③ 執行額	3,030	2,133	0	0
	④ 執行率	96.9%	78.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.40	0.34 / 0.40	0.34 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,800	3,720	3,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,830	5,853	3,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	立地企業従業員住宅使用料	商工使用料	1,918	10	
	ヴィラージュみわ土地使用料	商工使用料	215	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	2 / 1	1 / 2	1 / 2	/ 1	累計27区画
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	直接接触企業数	件	305/300	362 / 300	396 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		12.1	8.4	5.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地域経済の活性化に繋がる重要な事業 ・アネックス京都三和は京都府土地開発公社の保有地であり、行政が先頭に立って誘致することで、企業の安心感も高い ・直接的に雇用創出につながり、優先度は非常に高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・H22以前の立地企業のみを対象とした水道使用奨励金については、それ以降の立地企業との差を低減するため、条例を廃止し、逓減して補助する制度を創設した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	知名度を向上させるため、多くの企業へアプローチをすることで、工業団地をPRすることが必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・企業展で積極的にPRを展開し、接触企業数も目標を達成することができた。 ・4年間で10区画の分譲が進んでおり、成果も着実に上がってきている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・新型コロナウイルスによる企業活動や世界的な経済活動の低下など、景気に暗雲が立ち込めている。 ・長田野工業団地立地企業や、市内の既存企業との取引先企業にアプローチをはかり、企業誘致が市内全体の経済活性化に繋がるような取組みを図りたい。 ・非対面での誘致のため、令和2年度より全国の企業とのマッチングが可能なプラットフォームである京都銀行BigAdvanceの活用を開始した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業誘致対策一般管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320303	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060203	施策名	企業誘致を推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	長田野工業団地及びアネックス京都三和への操業支援並びに誘致活動を推進する				
対象者	長田野工業団地及び長田野工業団地アネックス京都三和の企業	対象者数	53	単位あたりコスト	84.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・長田野工業団地立地企業と周辺住民の交流及び相互理解に関する支援 ・アネックス京都三和の操業環境を整備するための除草業務等 ・企業誘致や支援に係る企業訪問のための旅費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	729	除草剪定
	需用費	59	消耗品費
	役務費	184	電話料、郵送料
	使用料及び賃借料	61	高速道路通行料
	旅費		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,250	1,314	1,675	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,250	1,314	1,675	
予算財源内訳	① 一般財源	789	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	461	1,314	1,675	
決算情報	① 流充用額	0	7	0	0
	② 配当予算	1,250	1,321	0	0
	③ 執行額	1,192	1,033	0	0
	④ 執行率	95.3%	78.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.27 / 0.45	0.29 / 0.45	0.29 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,285	3,445	3,445	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,477	4,478	3,445	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	立地企業従業員住宅使用料	商工使用料	552	10	
	電柱等占用料	商工使用料	73	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	2 / 1	1 / 2	1 / 2	/ 1	累計27区画
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	直接接触企業数	件	305/300	362 / 300	396 / 300	/	300
	単位あたりコスト		4.9	3.3	2.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・長田野工業団地やアネックス京都三和での操業環境を整備し、福知山の経済振興に寄与するという社会ニーズを捉えている。 ・長田野工業団地は本市の税収の20%を占め、5,000人以上の市民にとって就労の場であることから、優先度は非常に高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・長田野工業団地スポーツ大会の補助金は、長田野工業団地の立地企業と近隣住民の交流を深める、500人もの人が参加する重要なイベントであり、30,000円の補助支出はコスト的にも適正である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・本市経済の活性化と市民の就労の場を確保するという最終目的のための、成果目標として、アネックスの区画分譲数は適正である。 ・区画分譲のための活動内容として、分かりやすく数値化できる直接接触企業数は適正と考える
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・地道ではあるが、アネックス京都三和の団地PRが確実に成果を結びつつある。 ・現在14社の企業進出と19区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・企業訪問を始め関係機関との情報交換等、企業ニーズや企業の動向を早期に把握し、継続的な取組みにおいて企業誘致の促進を図る。 ・企業の設備投資に対する融資元となる金融機関に対しても、訪問やパンフレットの送付などPR活動を実施する。 ・非対面での誘致のため、令和2年度より全国の企業とのマッチングが可能なプラットフォームである京都銀行BigAdvanceの活用を開始した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業誘致促進特別対策事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320304	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060203	施策名	企業誘致を推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市企業誘致及び操業支援条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	長田野工業団地及び長田野工業団地アネックス京都三和の企業	対象者数	4	単位あたりコスト	1,772.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	○工場等の増設建替えに係る奨励金交付 新設・増設・建替 1㎡につき2,000円を交付 ／ 雇用奨励金 10万円/1人（アネックスは5万円加算） 、U・Iターン者の雇用は別途10万円加算 ○企業進出に対する奨励金交付 新設 1㎡につき2,000円を交付 ／ 雇用奨励金 10万円/1人（アネックスは5万円加算） ○企業誘致に係る協議会負担金 京都府・福知山市 各500千円、京都府80千円 ・京都府北部中核工業団地企業誘致推進協議会（京都府・福知山市 各500千円） ・京都府市町村企業誘致推進連絡協議会（構成団体：京都府・府内市町村、市町村負担金80千円）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,463	操業支援事業費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	71,992	47,930	53,980	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 53,401	△ 43,566	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,591	4,364	53,980	
予算財源内訳	① 一般財源	580	580	580	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	18,011	3,784	53,400	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	18,591	4,364	0	0
	③ 執行額	17,590	3,463	0	0
	④ 執行率	94.6%	79.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.65	0.25 / 0.65	0.25 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,425	3,625	3,625	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,015	7,088	3,625	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	企業誘致促進特別対策事業基金繰入	基金繰入金	2,883	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	奨励金対象雇用者数	人	97/ 50	43 / 50	6 / 50	/ 50	50
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	2/ 1	1 / 2	1 / 2	/ 1	累計27区画

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	奨励金交付企業	企業	9 / 7	5 / 7	4 / 7	/	7
	単位あたりコスト		17299.3	3518.1	865.8		
	直接接触企業数	件	305/300	362 / 300	396 / 300	/	300
	単位あたりコスト		510.5	48.6	8.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への資金投下を刺激し、地域経済の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・アネックス京都三和の新規立地企業だけではなく、長田野工業団地立地企業においても、大規模な設備投資が進行しており、また今後複数計画されている。当事業のコストは高いとは言えない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・直接的に雇用を促す事業として、奨励金対象の雇用者数を挙げている。 ・本市経済の活性化と市民の就労の場を確保するという最終目的のための、成果目標として、アネックスの区画分譲数は適正である。 ・区画分譲のための活動内容として、分かりやすく数値化できる直接接触企業数は適正と考える
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・雇用難ともいえる求人倍率の高さのため、企業の雇用がなかなか進まない状況であった。		
これまでの課題及び今後の方向性	長田野工業団地においては京阪神への企業の流出も見られるなか、本件事業を引き続き推し進めることで、本市での投資活動を支援する。またアネックス京都三和については新規誘致の魅力の一つとして活用し、操業を支援する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	企業向け従業員住宅一般管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	320317	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060203	施策名	企業誘致を推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例、普通財産フォレストサイドみわ（東棟）の管理及び運営に関する取扱要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	長田野工業団地アネックス京都三和周辺の住環境を整備することにより、当該団地へ立地、または操業する企業等の従業員へ住宅を提供し、企業の労働力確保の一助として企業誘致の促進を図る。				
対象者	アネックス京都三和立地企業従業員	対象者数	250	単位あたりコスト	7.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・ヴィラージュみわ入退居管理 ・フォレストサイドみわ入退居管理 ・設備等環境整備				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	282	修繕費、電気代、消耗品
	役務費	304	建物総合損害共済、清掃
	委託料	56	除草

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,640	1,329	1,325	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,640	1,329	1,325	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,640	1,329	1,325	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,640	1,329	0	0
	③ 執行額	952	642	0	0
	④ 執行率	58.1%	48.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.28	0.05 / 0.30	0.05 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,180	1,150	1,150	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,132	1,792	1,150	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	フォレストサイドみわ貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	642	決算付属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居戸数	戸	13 / 26	14 / 26	15 / 26	/ 26	26
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	直接接触企業数	件	305 / 300	362 / 300	396 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		2.3	2.6	1.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・アネックスの近隣には民間賃貸住宅の供給は少なく、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優遇性と立地促進を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・毎年度、新規従業員の入居申し込みもあり、アネックス京都三和立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・当事業は企業誘致のインセンティブとして建設された住宅の管理であり、最終目的は企業の誘致であるが、事業単体の成果実績としては、入居戸数としている。 ・ただし、ヴィラージュみわについては永住を目的とした施設ではなく、単身者向け住宅であるため、住民の入れ替わりを前提と考えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	基本的に住宅を適正に管理する事業であり、移住定住に向けた取り組みについては、企業誘致特別対策事業におけるU・Iターン者雇用奨励金加算などがある。 ただし、今後誘致企業の操業が進み満室になるなどの場合は、まちづくり推進課との連携により、企業からの移住先相談に応じるなどの取り組みを進めたいと考える		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	540601	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	040502	施策名	公害対策を充実させる								
計画期間	開始年度	平成11年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	鉱山保安法、鉱山保安法施行規則、水質汚濁防止法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性（ph3）で金属成分を含む廃水を、鉱山保安法、鉱山保安法施行規則及び水質汚濁防止法に基づき適正な処理を行い、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。				
対象者	在田川 流域の市民	対象者数	不特定多数	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	維持管理業務委託：トミタ環境㈱				
事業概要（箇条書き）	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性（ph3）で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、重金属を高分子凝集剤により沈殿させ、ろ過した処理水を河川に放流する。沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。年間365日稼動。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	2	経済産業省中部近畿産業保安監督部へ説明資料持参
	需用費	5,151	消石灰・高分子凝集剤購入等、光熱水費、修繕料
	役務費	82	保険料、浄化槽法廷検査手数料等
	委託料	12,073	維持管理業務、導水管洗浄業務等
	使用料及び賃借料	14	施設用地賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	20,044	19,905	19,418	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	20,044	19,905	19,418	
予算財源内訳	① 一般財源	2,529	433	2,427	
	② 国支出金	15,009	16,686	14,552	
	③ 府支出金	2,501	2,781	2,425	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5	5	14	
決算情報	① 流充用額	467	0	0	0
	② 配当予算	20,511	19,905	0	0
	③ 執行額	20,311	17,322	0	0
	④ 執行率	99.0%	87.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.65 / 0.00	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,200	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,511	19,562	2,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		休廃止鉱山鉱害防止事業		商工費国庫補助金		12,539		20	
		休廃止鉱山鉱害防止事業		商工費府補助金		2,089		30	
		電柱等占用料		商工使用料		4		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数	日	365/365	365 / 365	365 / 365	/ 365	365
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	処理日数	日	365/365	365 / 365	365 / 365	/ 365	365
	単位あたりコスト		60.2	55.6	47.5		
	水質検査	回	12/12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1833.2	1692.6	1443.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	現在でも処理前の原水は基準値を逸脱した水質であり廃水処理の必要がある。また、鉱山事業主が不在となった鉱山のため行政が行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	受益者である在田川流域の住民は少数であるが、広域的な見方をすると在田川が合流する由良川下流域にも影響する事業である。維持管理費や薬剤費、運搬業務等は毎回複数業者による入札（見積徴収）を実施しているため、経費削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	維持管理運転及び施設修繕等を計画的に実施しており、365日基準内の水質で廃水処理が行えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での排水処理を実行している。 豪雨や台風による影響が少ない年であったが、設備の維持管理上で必要な緊急を要する修繕が発生した。		
これまでの課題及び今後の方向性	本施設は稼動から約20年が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は年間約20，000千円の処理費用がかかっている。 コスト削減や効率化のため本施設に反映できる最先端の処理方法がないか調査研究機関へ接触を図っている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光おもてなし促進事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	230101	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	60301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	一般市民を対象とした観光ガイド養成講座を開催し、観光客の方に歴史・文化・観光スポット等、本市の魅力をより効果的に案内することができる観光ガイドを養成する。				
対象者	ディスカバーウエストハイキング参加者	対象者数	197	単位あたりコスト	5.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	〇本市への来訪者を市民自らがもてなす「まちづくり観光」を実践するため、観光ガイド養成講座を実施する。 （1）福知山観光ガイド塾「明智光秀版」 開催日：令和2年11月15日、11月22日、12月6日、12月20日 参加者：3人 （2）福知山観光ガイド塾「鬼伝説版」 開催日：令和3年2月13日、2月20日、3月13日、3月20日　（※2月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） 参加者：8人 〇JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキングを実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	347	ガイドにかかる報償費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	402	402	402	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	402	402	402	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	402	402	402	
決算情報	① 流充用額	△ 6	0	0	0
	② 配当予算	396	402	0	0
	③ 執行額	393	347	0	0
	④ 執行率	99.3%	86.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,193	1,147	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	観光おもてなし促進事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	283	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光ガイド数	人	35/30	42 / 30	47 / 30	/ 30	30
	受講者数	人	8/30	27 / 30	11 / 30	/ 30	30

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	養成講座実施数	回	7/7	7 / 7	6 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		52.5	49.5	57.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	おもてなしの心をもって福知山の魅力を十分に案内することで、観光客の満足度を高め、何度も福知山を訪れていただくためのおもてなしプランを市として充実させている。 また、ディスカバーウエストハイキングは、JR西日本が事業として広報し、観光協会や観光ボランティアガイドが観光客に観光スポットをより魅力的に伝え、地域資源を活性化させるために実施している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	ガイドツアーが催行された場合におけるガイド団体謝金であり最小限度の支出をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	ガイド養成講座の実施により、ガイド人材確保と観光客の満足度を高め、リピーターとして訪れてもらうよう、ガイドの質の向上を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サポート会員新設などにより、目標のガイド人数は到達し、維持することができている。 JR西日本のディスカバーウエストハイキングについては、聞いてみないと分からない地域の魅力を定期的に発信する場として、また地元ガイドが自分の言葉で伝える貴重な場である。毎年平均約200名の個人での申し込みがありニーズもあることから有効な手段である。		
これまでの課題及び今後の方向性	講座を修了された方が実際にガイドとして活躍されるのは少人数であり、受講者に対してのフォローが必要である。 また、現役ガイドの高齢化が進んでおり、新たな観光ガイドの育成が急務である。 観光協会が事務局を持ち市の受託事業として実施していくことが最も効果的である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光振興一般管理事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230125	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	観光振興業務を円滑に執行する。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	観光振興業務を円滑に執行する。円滑に行うための内部事務経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	46	普通旅費
	需用費	60	修繕料等
	役務費	278	通信運搬費等
	使用料及び賃借料	16	駐車料・高速道路等通行料
	負担金補助及び交付金	792	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,575	1,750	1,629	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,575	1,750	1,629	
予算財源内訳	① 一般財源	1,540	1,715	1,606	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	35	35	23	
決算情報	① 流充用額	417	△ 4	0	0
	② 配当予算	1,992	1,746	0	0
	③ 執行額	1,958	1,192	0	0
	④ 執行率	98.3%	68.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,958	2,392	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		観光テレホンカード		財産収入		3		36	
		福知山十景絵はがき		財産収入		3		36	
		観光振興一般管理事業（きょうと地域連携交付金）		商工費府補助金		250		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942,000	1,116,577 / 942,000	892,414 / 942,000	/ 942,000	942,000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	連携する広域観光団体	団体	3/3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		865.7	652.5	397.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	観光行政全般の事務経費であり、関係団体との連携や各施設の維持管理を適正に実施するため必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	海の京都や森の京都と連携しながら、観光プロモーションなど単独でできないことはスケールメリットをいかし広域で取り組んでいる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	DMO以外の観光団体に関する負担金の予算を計上し毎年定額を支払っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	観光振興を進めるための経費であり、各自治体や各種観光団体と連携することで福知山の情報発信に繋がっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	自治体の判断で、これまで加盟されてきた広域観光団体を脱退されるなど、市町の状況にも変化が出てきている。本市においても、海の京都DMO、森の京都DMOの参画を始め、京都府広域観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会があり、参画においてはメリット、デメリットを分析していくなど、広域観光団体参画についての一定整理が必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山踊り振興事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230130	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	福知山ドッコイセまつり事業、ドッコイセフェスティバル事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市内の各団体に対して、福知山踊りの講師を派遣することにより、市無形民俗文化財であり400年の伝統ある「福知山踊り」の振興と発展及び踊り手の育成を図り、福知山踊りの伝統を後世に伝えていく。また、「福知山踊り」を普及することで、「ドッコイセまつり」や「ドッコイセフェスティバル」等の関連イベントの活性化を図り踊り、参加者増加や観光誘客に繋げる。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	10,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山踊振興会、福知山ドッコイセまつり実行委員会				
事業概要 （箇条書き）	○「福知山ドッコイセまつり実行委員会」への補助金 【福知山ドッコイセまつり】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ○「福知山踊振興会」への補助金 【ドッコイセフェスティバル】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ○市内の各団体からの要望により福知山踊りの講師を派遣する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	116	福知山踊り講師派遣委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,365	1,945	2,706	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 1,580	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		2,365	365	2,706	
予算財源内訳	① 一般財源	2,365	0		
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	365	2,706	
決算情報	① 流充用額	△ 414	0	0	0
	② 配当予算	1,951	365	0	0
	③ 執行額	1,951	116	0	0
	④ 執行率	100.0%	31.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,751	1,556	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山踊り振興事業基金繰入	基金繰入金	116	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	受講者数	人	2124/1500	2048 / 1500	509 / 1500	/ 1500	1500
	踊り参加者	人	11300/9000	10500 / 9000	0 / 9000	/ 9000	9000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣回数（単価契約）	回	44/45	39 / 45	12 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		9.5	9.5	9.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域文化を継承・創造する個性ある地域づくりに向け、福知山踊りの振興と発展、次代への継承のため、団体を市が支援する必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	実行委員会の事務局である福知山商工会議所は、ドッコイセまつりの開催にあたり協賛金を募るなど、自主財源の確保にも努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	講師派遣については、特に保育園・小学校からの要望が多く、伝統文化である「福知山踊り」を次世代へ継承していくために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の伝統文化を保存・継承する役割を果たしている。 福知山踊り講師派遣については毎年、年間約40件程度派遣があり、参加総人数も2000人で推移していることから一定ニーズがある。令和2年度は新型コロナの影響により各団体からの派遣依頼が12件であり、例年に比べて大幅に減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	ドッコイセ花火大会が開催されていた頃は、花火大会も含めイベントとして観光担当部署が所管していた。ドッコイセまつり自体はイベント行事であるためこのままま産業観光課の所管で問題はない。しかしながら、福知山踊りの歴史的背景や子どもから高齢者まで踊り文化の伝承といった側面があるため、踊りの継承である講師派遣事業については、文化振興活動であり、所管の整理も必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光案内所管理運営事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230131	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	JR福知山駅北口に設置した観光案内所の管理・運営や福知山観光のPR活動を行う。				
対象者	観光客	対象者数	22,525	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部、アムス・セキュリティサービス（株）				
事業概要（箇条書き）	観光案内所への来場者に対する案内業務 観光ギャラリーの管理業務。観光情報の発信業務				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	27	光熱水費
委託料	7,634	維持管理業務等
使用料及び賃借料	411	土地・建物借上料
負担金補助及び交付金	479	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,813	8,625	8,617	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,813	8,625	8,617	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,813	8,625	8,617	
決算情報	① 流充用額	66	0	0	0
	② 配当予算	7,879	8,625	0	0
	③ 執行額	7,879	8,551	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,479	10,551	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
観光案内所管理運営事業基金繰入	基金繰入金	4,326	40	
観光案内所管理運営事業（きょうと地域連携交付金）	商工費府補助金	4,193	30	
駅レンタカーギャラリー光熱水費	雑入	17	44	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
観光入込客数	人	927,086/942,000	1116577 / 942000	892414 / 942000	/ 942000	942000
推奨土産品登録数	個	158/166	158 / 166	173 / 166	/ 166	166

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
観光案内所開所日数	日	359/ 359	359 / 359	340 / 365	/ 361	365
単位あたりコスト		20.7	21.9	25.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山の観光情報などを発信する拠点であるため必要である。自然や歴史、文化等の観光資源をPRし観光による交流人口や関係人口増加に繋がることで、地域の活性化に寄与するもので継続して事業を行う必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	委託業務として観光案内所の管理運営業の経費を支出。観光土産品販売を平成30年から観光協会が開始された。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	観光による交流人口や関係人口の拡大がもたらす経済効果は極めて大きい。しかしながら現在管理運営が主体となる業務委託のため、海の京都DMO地域本部としての（福知山観光協会）独自性が発揮されていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大河ドラマの影響で観光案内所への来場者が増加しており、観光案内所の管理運営、観光情報の提供について情報発信効果が見込まれる。 職員のスキルアップにも繋がっている。（観光会案内所来訪者：平成30年度15,746人　令和元年度24,728人　令和2年度22,525人　福知山観光協会調べ）		
これまでの課題及び今後の方向性	海の京都DMO管内の地域本部（各観光協会）で旅行造成、販売など観光地域づくりと絡めて事業を開始しているが海の京都DMO福知山地域本部（福知山観光協会）については未実施。今後海の京都DMOと連携した観光コンテンツの造成・販売を行えるよう海の京都DMO福知山地域本部（福知山観光協会）への業務委託内容の見直し、人材確保も含めて対応していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	観光パンフレット作成事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部　産業観光課						所属長	山田　信義			
会計情報	事業コード	230139	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	182 頁
施策体系	施策コード	060305	施策名	観光情報の発信力を高める								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山を効果的にPRするためパンフレット等を作成する。				
対象者	観光入込客	対象者数	892,414	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	福知山市の魅力を掲載したPR媒体（パンフレット等）を作成した。 道の駅等や周辺観光施設への配架をし本市のPRを図った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
需用費	1,429	印刷製本費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	399	2,471	2,899	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		399	2,471	2,899	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	399	2,471	2,899	
決算情報	① 流充用額	138	0	0	0
	② 配当予算	537	2,471	0	0
	③ 執行額	449	1,429	0	0
	④ 執行率	83.6%	57.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,249	5,429	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	観光パンフレット作成事業基金繰入	基金繰入金	1,341	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942000	1116577 / 942000	892414 / 942,000	/ 942000	942000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光キャンペーン	回数	7/10	10 / 10	1 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		221.7	44.9	1429.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	道の駅や観光施設への配架、キャンペーンでの配布は本市を知らない人に対して魅力を伝えるために必要な手段である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	本年度増刷したパンフレットは、本パンフレットを作成した原版データを有する業者に委託し安価に増刷できている。 福知山の魅力をPRするのに紙媒体が適切なのか、アプリ等ほかのツールを検討する必要もある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大河ドラマを機に本市を訪れる方に配布することで周遊を促進できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の魅力を効果的に伝えるためにパンフレットの作成は必要である。 観光パンフレットの送付依頼も多く、大河ドラマの影響もあり効果的に配布できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	インバウンド用に英語・韓国語・簡体字・繁体字を発行しているが、日本語版を翻訳した内容になっている。各言語版ごとに内容を作り変え、より訴求力のあるパンフレットを作成する必要がある。 紙媒体以外にもアプリやデジタルサイネージなどの他の媒体も検討していく必要がある。 直接実施ではなく民間委託も検討し広告収入など財源確保も検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山踊振興会40周年記念事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230156	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山踊振興会40周年記念事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	福知山踊り振興事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の無形民俗文化財である福知山踊りの保存・振興を目的とする団体である、福知山踊振興会の設立40周年記念事業の実施を支援する。				
対象者	福知山踊振興会	対象者数	80	単位あたりコスト	13.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山踊振興会				
事業概要（箇条書き）	〇福知山踊振興会創立40周年記念式典 開催日：令和3年3月7日（日） 場所：市民交流プラザふくちやま 〇記念誌、DVDの制作 〇40周年記念「親子でドッコイセ教室」 開催日：8月22日（土） 場所：市民交流プラザふくちやま				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	650	福知山踊振興会40周年記念事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	650	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	650	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	650	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	650	0	0
	③ 執行額	0	650	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,050	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	40周年記念式典	人		/	60 / 100	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	記念誌発行	冊		/	300 / 300	/	
	単位あたりコスト				2.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域文化を継承・創造する個性ある地域づくりに向け、福知山踊りの振興と発展、次代への継承のため、団体を市が支援する必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	必要最小限の経費の支出としており、記念誌やDVDは小中学校への配付、図書館へ寄贈しており、市民にも福知山踊りに触れる機会を作っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	伝統文化である「福知山踊り」を次世代へ継承していくために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	【定性的評価】伝統文化である「福知山踊り」を次世代に継承していくため、親子向けの教室を開催し、市民への普及を図った。 また、記念誌やDVDを小中学校に配付、図書館に寄贈しており、市民にも福知山踊りに触れる機会も設けた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も「福知山踊り振興事業」において、福知山踊りの振興と発展を図っていくほか、「ドッコイセまつり」や「ドッコイセフェスティバル」等の関連イベントの活性化につなげていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・福知山踊りの振興と発展の目的とし補助することは、必要な事業と考える。100%補助ではなく、福知山踊振興会の自主財源も活用し事業を行ったことは事業の組み立てにおいて理にかなっている。ただ、その負担割合については今後振興会と協議していく必要がある。 ・業績指標の活動実績や成果実績の設定は必要である。（例えば活動実績は当初計画の活動数と実施、成果実績はイベントへの参加数や作成DVDや記念誌の活用実績、また振興会会員の増加数等。） ・当該事業で作成された成果物（記念誌やDVD）の利活用の状況は一定の把握が必要と考える。 ・事業内容について「福知山踊り」の振興と「踊り振興会」の振興の整理が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山観光地域づくりセンター運営事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230184	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	]								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	『北近畿の玄関口としての特性を活かし、市民主体で持続可能な観光コンテンツをつくる』を戦略テーマとし、過疎化や高齢化等により活力を失いつつある地域の地域資源と経営感覚のある事業者を繋いで、観光を切り口としながら持続可能な観光地域づくりを目指す。				
対象者	上六人部地区、三岳地区	対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社Localize				
事業概要（箇条書き）	上六人部地区：上六人部活性化協議会を中心にAtoZでまとめた地域の魅力を内外に発信し、農業体験を通じて地域の魅力を知る体験コンテンツの造成を行い、交流人口や関係人口の拡大による観光地域づくりを実施。 三岳地区：里の駅みたけを核として、かかしづくり体験のコンテンツ化と特産品のブラッシュアップ、販路開拓の支援。農泊も絡めた体験商品の造成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	60	報償金
	委託料	6,600	その他の業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,784	6,794	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,784	6,794	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,354	0	
	② 国支出金	4,392	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,392	3,440	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,784	6,794	0	0
	③ 執行額	8,765	6,660	0	0
	④ 執行率	99.8%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	2,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,365	9,060	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		福知山観光地域づくりセンター運営事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		3,300		20	
		福知山観光地域づくりセンター運営事業基金繰入		基金繰入金		3,300		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942000	1116577 / 942000	892,414 / 942,000	/ 942000	942000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業着手地区数	回	3/ 3	3 / 3	2 / 2	/	3地区の自走化
	単位あたりコスト		4259.0	2921.7	3330.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域資源を観光という視点で見直し、磨き上げることにより交流人口や関係人口を拡大する。今後の持続可能な地域づくりを展開する上で必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	地域が主体的に取り組むことが必須条件であり、一定期間の試行時間等がかかるため、必然的にコストはかかるが、民間事業者を繋げることで地域資源を観光コンテンツ化できるとともに民間事業者との連携による効果的かつ効率的な事業運営が可能となる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	この事業を有効に機能させるためには、まず地域が主体的に取り組むことが不可欠であり、一定期間継続して取り組む必要があるが、地域によっては、事業継続が出来ない場合もあるため見極めが必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業着手地域においては、地域資源の見直しを進められるなど地域が主体となり、機運の醸成ができた。 持続可能な住民主体による事業展開を目指すことを目的としており、3地区で取り組みを進めたところ平成31年度から1地区が自走化できた。 今後についても観光を切り口とした地域主体で持続可能な事業展開を行う理念は継続していく。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業を地域住民が主体的に取り組むにはまず、地域の中での人材が必要不可欠である。 また地域と団体等を繋ぐコーディネート人材も必要である。今後観光地域づくりを更に機動的に効果を発揮させるためには、海の京都DMOなどが事業主体となり、開発したコンテンツの販売を促進させていくことが必要。 市が地域を指定し事業実施してきているため、地域住民の主体性が低くなる傾向であった。今後地域からの要望に対して支援策を提案するといった公募形式も検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「肉のまち福知山」事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230186	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	「肉のまち福知山」事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	かつて本市に西日本の三大家畜市場があり、全国の流通を支えた歴史的な背景から、現在も精肉店や焼肉店を中心に様々な「肉」を扱った店舗が多く存在している。食文化としての肉を新たな観光コンテンツとし「肉のまち福知山」を食のイベントに絡めてPRすることで観光振興による地域活性化を図る。				
対象者	近隣市町の住民及び福知山市民	対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山肉まち協議会				
事業概要（箇条書き）	「肉のまち福知山」をPRするパンフレットの発行に対して補助金（661,000円）を支出した ※イベントは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	661	肉のまち福知山事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,800	1,255	1,400	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,800	1,255	1,400	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	900	600	700	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	900	655	700	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,800	1,255	0	0
	③ 執行額	1,800	661	0	0
	④ 執行率	100.0%	52.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,600	2,101	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	「肉のまち福知山」事業基金繰入	基金繰入金	361	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086/942000	1116577 / 942000	892414 / 942000	/ 942000	942000
	イベント参加者数	人	7000/3000	10000 / 3000	0 / 3000	/ 3000	3000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施回数	回	1/1	1 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		2000.0	1800.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	「肉のまち福知山」として食イベントによる福知山をPRする中心的事業であり、交流人口の拡大と観光消費額増加に効果がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	出店料を徴収する仕組みとし、財源の確保に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和元年度は10,000人の来場者があり、広く「肉のまち福知山」をPRできた。直前にテレビ番組で告知ができたこともあり、府外からも来場者があった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H30は来場者約7,000人、R1は来場者約10,000人と増加しており、新たな観光コンテンツ「肉のまち福知山」が浸透しており、交流人口の拡大に寄与している。また、イベントを機に店舗を訪れる人の流れができるなど、参加事業者からも評価を受けている。		
これまでの課題及び今後の方向性	イベントだけにとどまらず、恒常的に「肉のまち福知山」を感じられる仕組みづくりやPRが必要。 補助金終了後の組織体制づくりを民間主導で行うなど取り組みが課題。 今後も食というコンテンツとしてPRするとともに、観光入込客数の拡大と観光消費額の増加に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ふくちやまデイユースプラン活用支援事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230189	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	ふくちやまデイユースプラン活用支援事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が大きく低下した宿泊事業者の支援に向けて宿泊事業者が企画提供するデイユースプランの利用回数に応じて、各宿泊事業者に対し補助金を交付し、支援する。				
対象者	宿泊施設	対象者数	13	単位あたりコスト	404.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	宿泊事業者が企画提供するデイユースプランの利用回数に応じて、各宿泊事業者に対し、補助金を交付する。 事業期間：令和2年7月1日～12月31日 事業の内容 （1）補助金の交付対象者 ア 旅館業法第2条に規定する許可事業者のうち、本市内に拠点を置き、本事業の目的に適合する事業者 イ ふくちやまデイユースプラン活用支援事業に登録している宿泊事業者 （2）デイユースプランの利用対象者 ア 市民 イ 本市に勤務する市外在住者 ウ 本市企業との業務取引がある利用者 エ 本市を訪れる観光客等 （3）補助金：1回1日あたり上限3,000円 ただし、最低自己負担額1,000円				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,310	ふくちやまデイユースプラン活用支援事業補助金
	役務費	161	広告料
	需用費	146	チラシ印刷

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	3,645	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,645	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,645	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	2,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,645	0	0
	③ 執行額	0	2,617	0	0
	④ 執行率	0.0%	71.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	5,257	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	ふくちやまデイユースプラン活用支援事業（地方創生臨時交付金）	種類	商工費国庫補助金	実績金額	2,617	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	プラン利用回数	回		/	773 / 1000	/	
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	登録施設	件		/	13 / 38	/	
	単位あたりコスト				201.3		
						/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	宿泊事業者の支援の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける宿泊施設の利用促進とデイユースプランという新たな需要の掘り起こすために必要。他市からも制度に対する問い合わせがあったことから、注目されていたことが分かる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助額は1日1回あたり上限3,000円であり、利用者にも一定額負担していただくため、必要最低限のコストで実施できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	宿泊者の掘り起しができ、新たな顧客獲得のきっかけにもつながった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける宿泊事業者に対し、営業継続の支援として事業を展開した。デイユース利用という新たな需要を創出でき、直接的な経済効果は3,677,000円だった。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける宿泊事業者に対し、必要な支援を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍で宿泊需要が減るなか、テレワーク需要を見越し、宿泊事業者がデイユースプランを導入し事業転換を図る実証実験への支援であり、必要な事業である。 ・この事業の成果として、参加宿泊事業者に対してどの程度の利益増加となったかアンケートなどで調査できないか。「新たな需要の掘り起こし」となったか否かの判断は、その後もデイユースに類するプランが継続されているかや新たなユーザーが定着したかどうかではないか。 ・宿泊事業者（登録施設）38施設のうち、1/3の13施設しか利用されなかった点についても評価が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	海の京都DMO事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230344	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ 府・市調整実施 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	森の京都DMO事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都府北部（宮津市・京丹後市・舞鶴市・福知山市・綾部市・伊根町・与謝野町）を「海の京都」と位置付け、全国有数の競争力ある観光圏となることを目的に地域活性化と観光振興を資する事業を実施				
対象者	観光入込客	対象者数	892,414	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	海の京都DMO				
事業概要（箇条書き）	一般社団法人京都府北部連携都市圏振興社（海の京都DMO）への負担金 インバウンドプロモーション、着地型観光旅行造成、ランドオペレート、特産品販売、マーケティング調査、観光地域づくり人材の育成				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10,990	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,288	11,419	11,116	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,288	11,419	11,116	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	4,068	4,114	3,986	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,220	7,305	7,130	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	11,288	11,419	0	0
	③ 執行額	11,288	10,990	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.20 / 0.00	0.50 /	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,888	14,990	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		海の京都DMO事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		3,930		20	
		海の京都DMO事業基金繰入		基金繰入金		7,060		40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942000	1116577 / 942000	892414 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	特産品販売額	万円	691/2,000	906 / 2000	2142 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		17.1	12.5	5.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	観光による地域経済の活性化と地域づくりを継続していくためには日本版DMOといった法人化による組織は必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間主導につなげる仕組みがDMOとして必要であり、海の京都DMOでは今後5か年の中期戦略を令和2年度で策定し効率を求めた経営改善を図る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	圏域のプロモーション活動などにおいてはスケールメリットをいかせることから観光による地域振興の取組みとして有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	○北部全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 ［R2主要事業］ ・継続的データ収集・整備・分析 ・着地型旅行商品造成 ・インバウンド誘客 ・情報発信・プロモーション　等		
これまでの課題及び今後の方向性	事業費の市町負担、運営形態など今後に調整を要する事項が多く関係市町と連携しつつ注視する必要がある。 今後DMO福知山地域本部（福知山観光協会）とDMO総合企画局との業務分担など明確にしながら、地域が稼ぐ仕組みづくりと持続可能な組織体制の確立を目指し協力して旅行造成や情報発信など連携強化をさらに図っていく必要がある。 市として観光入込客数の拡大と観光消費額の増加に努めていくが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大による影響で減少すると見込んでいる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森の京都DMO事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	230345	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ 府・市協調実施 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	海の京都DMO事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	京都府中部地域（亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市、京都市右京区京北）において、「森の京都」エリアの認知度向上と地域住民自らが地域を誇りに思い、地域外の人々に魅力を発信し、交流人口や関係人口の拡大によって、持続可能な観光地域づくりを目指す。				
対象者	観光入込客	対象者数	892,414	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	森の京都DMO				
事業概要（箇条書き）	一般社団法人 森の京都地域振興社（森の京都DMO）に対する負担金 森の京都が実施する主な事業 〇インバウンド対策（ファムトリップ、プロモーション） 〇ローカルガイド講座 〇着地型旅行造成・販売 〇マーケティング調査 〇観光地域づくり人材支援等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	8,876	負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,124	9,118	8,915	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,124	9,118	8,915	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,337	3,320	3,216	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	5,787	5,798	5,699	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,124	9,118	0	0
	③ 執行額	9,124	8,876	0	0
	④ 執行率	100.0%	97.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	4,400	4,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		13,124	13,276	4,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		森の京都DMO事業（地方創生推進交付金）		商工費国庫補助金		3,200		20	
		森の京都DMO事業基金繰入		基金繰入金		5,676		42	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942000	1116577 / 942000	892414 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光プロモーション等	回	43532	3 / 8	2 / 8	/ 3	8
	単位あたりコスト		3184.0	3041.3	4438.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	観光による地域経済の活性化と地域づくりを継続していくためには日本版DMOといった法人化による組織は必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間主導につなげる仕組みがDMOとして必要であり、森の京都DMOでは今後5か年の中期戦略を令和2年度で策定し、効率を求めた経営改善を図る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	圏域のプロモーション活動などにおいてはスケールメリットをいかせることから観光による地域振興の取組みとして有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当該DMOにおいて以下の取組みが実施されており、圏域での観光誘客が図られた。 ＜令和2年度　事業抜粋＞ 国内外プロモーション（森の京都の主導による亀岡市及び大津市と連携した東名阪エリアの旅行会社キャラバンの実施　等） マーケティング調査（スマートフォンを活用したアンケート調査の実施　等） 着地型旅行商品開発・販売（市内イベントを観光目的としたツアー造成　等）　他		
これまでの課題及び今後の方向性	インバウンド対策も行いながら、ウィズコロナ社会を見据えたマイクロツーリズムなどDMO自体が事業の見直しを実施された。各DMOと協力しつつ観光入込客数の拡大と観光消費額の増加に努めていく方針であるが、令和3年度についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインバウンドも含めた観光入込客数の回復は不透明であり、減少すると見込んでいる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山城公園観光駐車場管理運営事業											
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	山田 信義			
会計情報	事業コード	650312	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山城公園観光駐車場の管理・運営を行う。福知山城天守閣・佐藤太清記念美術館などの来館者に駐車場を提供する。				
対象者	観光客及び市民（福知山城、美術館及びゆらのガーデン利用者）	対象者数	330,389	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	○福知山城公園観光駐車場の維持管理（修繕等） ○駐車場内のトイレの維持管理				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	949	水道代、電気代
	委託料	502	トイレ清掃業務
	役務費	185	ごみ廃棄手数料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,079	1,878	6,477	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,079	1,878	6,477	
予算財源内訳	① 一般財源	10	200	3,422	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,069	1,678	3,055	
決算情報	① 流充用額	363	4	0	0
	② 配当予算	1,442	1,882	0	0
	③ 執行額	1,388	1,636	0	0
	④ 執行率	96.2%	86.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,188	2,836	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	福知山城天守閣入館料等	使用料及び手数料	1,636	8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	観光入込客数	人	927,086 /942000	1116577 / 942000	892414 / 942000	/ 942000	942000
	福知山城入館者数	人	39000/38,500	75246 / 50000	109189 / 50000	/ 60000	60000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	警備日数	日	3/3	6 / 3	0 / 0	/ 118	3
	単位あたりコスト		388.0	231.3			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山城やまちなか観光の基点となる駐車場施設、トイレ施設として必要であり適切に管理する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	令和2年度は大河ドラマの放送を受けて駐車場の利用が増加したが、警備員配置にかかる委託料は官民連携組織が負担した。例年は、繁忙期であるGW中のみ警備員を配置しており、経費削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	大河ドラマの放送を機に福知山城、福知山光秀ミュージアムを訪れる観光客が増加したため、現在の駐車可能台数（70台）では不足している。そのため、福知山光秀プロジェクト推進協議会が近隣の民間駐車場を借上げを行い、協議会と連携して駐車場対応にあたった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ゆらのガーデン前にあることから福知山城の観光客やゆらのガーデン利用者などへの効果は大きい。 大河ドラマの好影響もあり、平日の昼前後は駐車場が満車状態になるなど、トイレも含めた管理については必要でありその目的は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	土日祝日には満車になりやすいため、更なる駐車場確保の検討が必要である。 老朽化したトイレの使用頻度が高く管理経費が上昇傾向にあることから観光客から改修の意見も寄せられている。令和2年度は官民連携組織・福知山光秀プロジェクト推進協議で駐車場警備を3月まで行った。駐車場管理を直接実施で行っているが、包括委託など民間事業者への委託についても検討を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山市環境基本計画（中間見直し）策定事業												
事業担当	所属	25080000 産業政策部　エネルギー環境戦略課						所属長	谷口　智広				
会計情報	事業コード	520103	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	040401	施策名	環境学習を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画							
根拠法令等	環境基本法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	環境基本計画推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	第２期福知山市環境基本計画は、2015年4月から2025年3月までの10年間を計画期間として策定され、5年を経過したところであるが、計画後期にあたる今後5年間について、基本理念やビジョンは引き継ぎつつ、現在の環境問題に関する世界的な動向や社会情勢の変化への対応、新たに策定された関連計画への整合を図る。また、これまでの各リーディングプロジェクトの活動に対する目標達成状況について評価・検証を行い、必要に応じて内容や指標、目標値の見直しを行う。				
対象者	全市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱サンワコン、NPO法人環境市民				
事業概要 （箇条書き）	・策定に係る検討会議のコーディネート、検討資料作成、計画書のとりまとめを業務委託する。 ・検討会議開催（4回）、環境基本計画を推進するための組織である福知山環境会議に参加依頼し、これまでの活動の評価、課題の抽出を行い、今後の方針を検討する。 ・見直し計画素案策定後、環境審議会へ内容報告を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	1,763	福知山市環境基本計画中間見直し業務、福知山市環境基本計画中間見直し検討会議支援業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,850	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		0	1,850	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,850	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	24	0	0
	② 配当予算	0	1,874	0	0
	③ 執行額	0	1,763	0	0
	④ 執行率	0.0%	94.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,840	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,603	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	計画策定進捗率	%	0	0 / 0	100 / 100	/	100
						/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	検討会議開催	回	0	0 / 0	4 / 4	/	4
	単位あたりコスト		0	0.0	440.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・現在の環境問題に関する社会的動向を反映し、今後の環境施策の方向性や目標を示すために必要性が高い。 ・10年計画の中間点で見直しを検討することは、現計画にも示されており、PDCAサイクルによる計画進行管理を行う上で優先度は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現計画の策定及びその推進活動を市と協働して進めてきた福知山環境会議に参画してもらうことにより、効率的かつ的確な内容検討が図られ、コスト削減につながる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・計画中間点において、現時点での社会情勢を勘案し今後の方針を決定することは有効的である。 ・検討会議はポイントを絞って必要最小限で開催することとし、その間、各々個別に検討を進める。 ・事前研修会により、現在の環境問題に関する社会的動向（気候変動、SDGs）を参画者の基礎知識として共有しておき、検討会議を重ねていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現計画策定に参画され、また、計画の推進組織である福知山環境会議に検討会議のメンバーとなっていただいたことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止策で集会が規制される中、最小限の会議により効率的かつ的確な内容にまとめられたことは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	今回、第2期福知山市環境基本計画中間見直しの検討を行った中で、世界では、「SDGs」や「パリ協定」の採択などを受けての取り組みが加速し、温室効果ガス排出量実質ゼロなどを目指すといった情勢の変化に即応するため、本市においても、上位計画であり令和3（2021）年度に策定を予定している総合計画「（仮称）まちづくり構想　福知山」と整合を図りながら、新たな環境基本計画を策定することが急務であると考え、現計画の期間を前倒しし、令和3年度から新たな計画策定に取り組む必要がある。（新計画策定に伴う専門家等による支援については、「地域貢献型エネルギー推進事業」に含む。）		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・関係団体と連携し、どのようにして財源を確保していくのかが課題である。 ・計画策定に係る費用対効果の妥当性について、他の計画見直しにかかる経費と比較し検証すること。 ・今後は計画自体を広く住民に周知することが必要である。 ・カーボンニュートラルに向け、水素エネルギーなど、温室効果ガスを排出させないような事業を計画に反映すべきである。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	環境基本計画推進事業											
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー環境戦略課						所属長	谷口 智広			
会計情報	事業コード	520113	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154 頁
施策体系	施策コード	040401	施策名	環境学習を推進する								
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第2期福知山市環境基本計画						
根拠法令等	環境基本法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	福知山市環境基本計画（中間見直し）策定事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	第2期福知山市環境基本計画に掲げる総合ビジョンを実現する。 総合ビジョンは、10年後～四半世紀後の福知山の将来像を表すもので、自然を大切にし、人を大切にし、資源を大切にし、その循環（環〔わ〕）を大切にした暮らしを営みながら、すばらしい知恵や知識を次世代へとつなげていく“まち”、共に幸せを生きる“福知山”を一人ひとりが創りあげながら実現する。				
対象者	全市民	対象者数	76,709	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山環境会議				
事業概要（箇条書き）	第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトを、環境ボランティア団体である「福知山環境会議」が市と協働して実施し、計画で掲げる福知山の将来像（総合ビジョン）を実現していく。 リーディングプロジェクトの主なものとして、「みどりのカーテン実施率日本一」「福知山の自然体験」「由良川・里山」「生きもの調査」「サケの飼育と採捕・放流」「ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用」がある。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	31	普通旅費
	負担金補助及び交付金	588	環境基本計画推進事業交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	638	588	588	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	638	588	588	
予算財源内訳	① 一般財源	319	294	294	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	319	294	294	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	11	31	0	0
	② 配当予算	649	619	0	0
	③ 執行額	643	619	0	0
	④ 執行率	99.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.10	1.11 / 0.10	1.11 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,250	9,130	9,130	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,893	9,749	9,130	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	環境基本計画推進事業（きょうと地域連携交付金）	衛生費府補助金	305	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	「みどりのカーテン」実施率	%	8.3 / 16	4.4 / 17	5.2 / 18	/ 13	15
	Co2削減効果	t・Co2	328/630	173 / 669	205 / 709	/ 512	591

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	プロジェクト年間参加者数	人	2,856/3,000	2971 / 3100	383 / 3200	/ 3300	3500
	単位あたりコスト		0.2	0.2	1.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・本市の環境啓発活動の中心となる事業で、市民に浸透しており、目的達成に不可欠な事業である。市民ボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市民・事業者らが無報酬で活動しており、、交付金の使用内訳は、消耗品等の経費が大半を占める。必要最低限の経費で様々な活動が行われている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市内の様々な団体、事業者、学校と交流や連携しながら協働で活動できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民、事業者、行政が協働で環境基本計画を推進していく中で、各プロジェクトが取り組む環境啓発活動には、目標とする参加人数には達していないものの、相当数の参加があり、一定の成果は得ることができた。ただ、みどりのカーテン実施率については、広報不足に加えて、日照不足や空梅雨の気象が影響し、目標値には大きく届かず実施率は低い結果となった。今後、実施率を上げるには、みどりのカーテンによるエネルギー消費削減率を具体的な数値で可視化し、その効果や利点を具体的に訴えて、取り組むことが重要であり、その他のプロジェクトについても、同様の視点で、参加人数だけでなく、目指しているビジョンの達成度を考えながら進めていく必要がある。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民参加を募った活動が実施できなかったことにより、プロジェクト参加者数は大きく減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度に、第2期福知山市環境基本計画中間整理を行った中で、世界では、「SDGs」や「パリ協定」の採択、海洋プラスチックごみ問題などを受けての取り組みが加速し、本市においても、二酸化炭素排出量実質ゼロなどを目指すといった情勢の変化に即応するためには、上位計画であり、令和3（2021）年度に策定を予定している総合計画「（仮称）まちづくり構想　福知山」と整合を図りながら、新たな環境基本計画を策定し、市民との協働により環境政策を推進していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	クールチョイス推進事業												
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー環境戦略課							所属長	谷口 智広			
会計情報	事業コード	540709	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	040501	施策名	環境を大切にした生活・事業活動を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市再生可能エネルギー活用プラン、福知山市環境基本計画							
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	SDGsやエシカル消費等の動きに呼応し、地球温暖化等の気候変動対策として市内の再エネ・省エネ導入を進めるとともに、地域内でエネルギーと経済の循環を図ることで、様々な地域課題の解決につなげ、持続可能で豊かな地域を実現する。				
対象者	全市民	対象者数	76,709	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	市民、事業所、金融機関、龍谷大学等				
事業概要 （箇条書き）	・再エネ活用プラン及び事業化検討会議の提言を基本的スタンスとして、地域貢献型再エネ協定に基づく事業を進めた。 ・各家庭でのエネルギーの自給自足を促進するため、再エネ・省エネ設備導入に対し、予算の範囲内で補助金を支給した。 〇家庭向け自立型再エネ補助　次の①と②の合計額（上限：補助対象経費の1/2以内） ①太陽光公称最大出力1kW当たり1万円上限4万円 ②蓄電地蓄電容量1kWh当たり3万円上限18万円（R3は上限9万円）に1万円（R3年度は2万円）加算 〇雨水貯留槽設置費補助　雨水貯留槽購入費の3/4（限度額4万円）※令和2年度で終了 ・福知山市クールチョイス宣言に基づく各種啓発を実施した。 ・その他、ゼロカーボンシティの表明や、市内建築建設業界との協定締結、福知山市SDGsパートナーの募集・認定登録を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費		支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	31	普通旅費
	需用費	191	消耗品費、印刷製本費
	使用料及び賃借料	8	駐車料・高速道路等通
	負担金補助及び交付金	3,746	補助金（福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金、福知山市雨水貯留槽設置補助金）
	報償費	5	報償費（福知山市地域貢献型再生可能エネルギー評価員会謝礼）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,293	6,653	35,040	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,293	6,653	35,040	
予算財源内訳	① 一般財源	716	1,153	32,290	
	② 国支出金	7,077	2,000	0	
	③ 府支出金	3,500	3,500	1,950	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	800	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	11,293	6,653	0	0
	③ 執行額	9,861	3,981	0	0
	④ 執行率	87.3%	59.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.80 / 0.00	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,400	8,800	8,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,261	12,781	8,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	雨水貯留施設設置事業費補助金	衛生費府補助金	141	28	
	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	衛生費府補助金	3,171	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	再エネ自給率	%	3.6（未確定のため直近数値）	3.6（直近数値） / 3.8	調査方法検討中 / 4	/	6.4
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	家庭向け再エネ補助件数	件	10/10	15 / 20	15 / 15	/ 15	累計50
	単位あたりコスト		350.8	657.4	265.4		
	雨水補助件数	件	5/20	4 / 20	13 / 15	/ R2補助制度終了	累計50
	単位あたりコスト		701.6	2465.2	306.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	パリ協定の発効やSDGsなど国際的に持続可能な発展に向けた取り組みが進む中、本市もこの取り組みを強化するため、平成31年4月23日には「福知山市クールチョイス宣言」を、令和3年2月26日には「ゼロカーボンシティ」を表明した。近年の度重なる浸水被害等、市内でも気候変動の影響が生じ、その原因となる化石燃料の使用により域外に約200億円もの資金が流出している現状があり、市が率先して市民や事業者をはじめとするステークホルダーに呼びかけることで、地域全体が理解を深め、一体となってエネルギーと経済の地域内循環に取り組めるよう推進した。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業の実施に当たっては、関係団体や民間事業者等との協働や、府の補助金を最大限活用した。 ・家庭向け自立型再エネ補助…府補助 ・雨水貯留槽設置費補助…府補助
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	環境省や龍谷大学、京都大学、地球温暖化防止活動推進センター等の研究調査結果及び先進事例を十分活用し、地域貢献型再エネ協定に基づく事業を推進している。成果実績であるエネルギー自給率は年々上昇しており、最終目標に近づいている。しかし、電力自由化等により、近年、自給率の把握が困難になってきている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・H30年度から「地球温暖化対策再エネ・省エネ推進事業」と「災害対策再エネ・省エネ推進事業」と統合し、新たに「再エネ・省エネ事業」として実施。R2年度からは「クールチョイス推進事業」に事業名変更。 環境政策室の環境・再生エネルギー係を廃止し、産業観光課の産業・エネルギー係（旧産業振興係）へ移管。従事する人員削減を図った。 ・H30年度は、再エネの事業化を図るため、龍谷大学等5者で地域貢献型再エネ協定を締結した。 ・R1年度は、福知山市クールチョイス宣言を行い、地域全体を巻き込んだ「環境・経済・社会」の域内好循環の取り組みを開始。温暖化やエネルギー、経済の各種課題の共通認識と解決方法の啓発に努めた。 （地域公共交通の利用促進や、省エネルギーの普及促進、再生可能エネルギーの普及促進、エコ防災の推進、地球温暖化対策を担う人材の育成など、脱炭素社会に貢献できる行動、サービス、商品などを賢く選ぶ「クールチョイス（賢い選択）」を地域全体で共有。小学生向けオリジナル教材も作成し配布） ・R2年度は、市内の再エネ・省エネ住宅普及と建設業界の持続的な発展を図るため、令和2年11月24日に福知山建設業協会及び福知山建築工業協同組合と「福知山市再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する協定」を締結した。 ・成果実績であるエネルギー自給率は年々上昇しており、最終目標に近づいている。しかし、電力自由化等により、自給率の把握が困難になっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	環境省の地域経済循環分析（2013年）によれば、福知山市域のGDP約3300億円のうち、約200億円がエネルギー代金として域外に流出している。この代金を地域内でつくった再生可能エネルギーや、エネルギーの消費を減らす省エネ設備に切り替えることができれば、費用を地域内に留めて循環させることができ、地域経済の活性化につなげることが可能になる。 今後は、福知山市SDGsパートナーとの連携など、SDGsの「つくる責任　つかう責任」についての取り組みにおいて、クールチョイスやエシカル消費といった「つかう側」だけに訴求するのではなく、「つくる側」への働きかけも進め、エネルギーの地産地消による地域経済付加価値の向上を図るとともに、持続可能な脱炭素型の社会を次代を担う子ども達に示す取り組みも行い、専門機関の研究調査結果及び先進事例を十分活用しながら、国・府をはじめ、教育機関・金融機関等と連携して、地域貢献型再エネ協定に基づく事業に取り組む。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農政事務管理事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220103	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	農政課の所管する全事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本事業は、経常経費的事業であり、積算システムなどの経費や課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用である。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的な執行ができる。				
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会、北陵地域公民館運営委員会 ほか				
事業概要 （箇条書き）	農政事務の総括的な運営を行った。 積算システム運用支援委託や課で使用する消耗品などの管理、調達を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,321	消耗品費、備品等修繕料 ほか
	委託料	415	京都府版積算システム運用支援委託業務 ほか
	役務費	401	郵送料 ほか
	旅費	66	水害訴訟関連出張 ほか
	備品購入費、負担金補助及び交付金、報償費、公課費、使用料及び賃借料	98	備品購入費44、負担金補助及び交付金32、報償費9、公課費8、使用料及び賃借料5

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,897	2,897	8,113	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,030	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,897	3,927	8,113	
予算財源内訳	① 一般財源	2,692	3,599	6,715	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	205	328	1,398	
決算情報	① 流充用額	0	△ 340	0	0
	② 配当予算	2,897	3,587	0	0
	③ 執行額	2,030	2,300	0	0
	④ 執行率	70.1%	64.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.30	0.27 / 0.85	0.27 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,510	4,285	4,285	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,540	6,585	4,285	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占用料(農政課)		農林使用料		495		10	
		施設用地使用料(農政課)		農林使用料		85		10	
		中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入		基金繰入金		32		38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	予算の執行率	%	90.1/100	70.1 / 100	64.1 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農政課で共通する経費について、一元的に管理することで、課内で事務が重複することなく執行できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	農政事務全般を総括する庶務的事業として、目的を果たしている。 共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業は、農政課に共通する経常経費的な事務経費事業である。課で共通する経費について一元的に管理することにより、コスト縮減や効率化を図ることができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	農政課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、引き続き効率的な事務執行に努める。 令和3年度については、電気自動車の購入に係る経費（4,561千円）を計上しているため、予算が大幅に増加しているが、その他の経常経費的な事務経費については削減に努めている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	北陵総合センター施設除却事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220114	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画							
根拠法令等	–												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	北陵地域公民館整備事業、北陵総合センター災害復旧事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成30年7月豪雨災害により被災した、北陵総合センター基幹施設（こぶし荘（本館・新館）、山村基幹集落センター（北陵地域公民館））は、土砂災害特別警戒区域に指定された法面の肩に立地していることから安全性の確保が課題となっていたため、既存施設を除却し、安全性の高い場所へ北陵地域公民館の建替えを行い、安心・安全な地域活動の拠点施設として再整備を図る。				
対象者	雲原・金山地域住民	対象者数	579	単位あたりコスト	122.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事発注 ）				
委託先・実施主体等	(株)河守工業、近畿測地設計(株) ほか				
事業概要 （箇条書き）	北陵総合センターの既存施設の解体に先立ち、浄化槽の最終清掃及び物品撤去業務を実施した。 地域活性化の拠点施設として新たに北陵地域公民館を建設するため、既存施設の解体工事を実施した。 解体跡地を駐車場等として利活用するため、設計業務を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	58,819	北陵総合センター基幹施設解体工事
	委託料	7,975	こぶし荘解体跡地実施設計業務、北陵地域公民館新築ほか工事に伴う設計業務 ほか
	役務費	562	ごみ廃棄手数料、北陵総合センターテニスコート樹木伐採業務 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	13,000	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	8,000	60,700	0	
	③ 繰越予算	△ 3,500	3,500	0	
	前年度繰越	0	3,500	0	
	次年度繰越	△ 3,500	0	0	
小計（①～③）		4,500	77,200	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	4,500	77,200	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,904	0	0
	② 配当予算	4,500	74,296	0	0
	③ 執行額	0	67,356	0	0
	④ 執行率	0.0%	90.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	3,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,400	70,956	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	金属くず(農政課)	物品売払収入	33	36	
	北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)	農林業債	62,700	52	
	北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)(繰越明許費分)	農林業債	2,500	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除却施設数	施設	/	0 / 0	3 / 3	/ –	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施設計業務発注件数	件	/	1 / 1	1 / 1	/ –	2
	単位あたりコスト			0.0	67356.0		
	工事発注件数	件	/	0 / 0	1 / 1	/ –	1
	単位あたりコスト				67356.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域活性化の拠点施設として新地域公民館を建設するために既存施設の解体工事や跡地整備の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	充当率の高い辺地対策事業債を活用して事業を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	公共施設マネジメント実施計画（後期）中期計画に掲げる目標（施設更新時に規模縮小）の実現に繋がることから、事業の有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年7月豪雨災害により被災した、北陵総合センター基幹施設（こぶし荘（本館・新館）、山村基幹集落センター（北陵地域公民館））は、土砂災害特別警戒区域に指定された法面の肩に立地していることから安全性の確保が課題となっていたため、既存施設を除却し、安全性の高い場所へ北陵地域公民館の建替えを行い、安心・安全な地域活動の拠点施設として再整備を図ることを目的としている。 除却対象施設はこぶし荘、山村基幹集落センター、ロッジ森の家、キャンプ場、テニスコート(親水施設含む)の5施設である。 5施設の内、こぶし荘、山村基幹集落センター、テニスコート(親水施設含む)の3施設について予定通り令和2年度に除却を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	北陵総合センター基幹施設解体跡地は、新たな北陵地域公民館及びその駐車場として整備するため、中央公民館所管の「北陵地域公民館整備事業」で実施する。 このため、北陵総合センター施設除却事業はこぶし荘、山村基幹集落センター、テニスコート（親水施設含む）の3施設の除却を行い、令和2年度をもって統合となるが、敷地内には用途廃止し普通財産となった、ロッジ森の家とキャンプ場の2施設が残る。今後この2施設については、除却も含めて資産活用課、中央公民館等の関係課とも連携し、利活用について検討していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村研修集会施設等管理事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220168	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162･164	頁
施策体系	施策コード	040403	施策名	人と自然が共生する社会を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画							
根拠法令等	–												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合												
関連事業	公共施設民間譲渡事業(集会施設)（農政課）												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	持続可能な農村づくり、また地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、地域の農村研修集会施設等の適切な維持管理を図る。				
対象者	対象地域住民	対象者数	15,293	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	荒河電気設備管理事務所、㈱かんと一す、㈱丹新ビルサービス、㈱高見組 ほか				
事業概要（箇条書き）	農村研修集会施設等を適切に維持管理するため、消防設備の修繕・点検や浄化槽維持管理業務等を行った。 特財名称：台頭コミュニティーセンター浄化槽費用地元負担分 種類：雑入 実績金額：96 決算付属資料：48頁 特財名称：農村研修集会施設等損害保険料 種類：雑入 実績金額：160 決算付属資料：50頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	789	上豊富会館消防用設備修繕、多目的集会施設上六人部会館消防設備誘導灯修繕 ほか
	委託料	680	北陵総合センター除草業務、台頭コミュニティーセンター浄化槽維持管理業務 ほか
	役務費	313	建物総合共済基金分担金(令和2年度分)、福知山市北陵総合センター浄化槽法定検査 ほか
	備品購入費	21	上豊富会館ほか消火器の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,368	2,516	5,888	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,368	2,516	5,888	
予算財源内訳	① 一般財源	3,975	1,736	5,051	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,393	780	837	
決算情報	① 流充用額	52	70	0	0
	② 配当予算	5,420	2,586	0	0
	③ 執行額	3,581	1,803	0	0
	④ 執行率	66.1%	69.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.20	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,300	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,881	5,803	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		電柱占有料（農政課）		農林使用料		330		10	
		施設用地使用料（農政課）		農林使用料		94		10	
		定住促進センター庵我会館貸付収入		財産貸付収入		172		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	稼動施設数	施設	31/31	30 / 30	27 / 27	/ 26	26
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理施設数	施設	31 / 31	31 / 31	30 / 30	/ 29	29
	単位あたりコスト		232.3	115.5	60.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農村研修集会施設は、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用されており、適切な維持管理を行うため市が取り組む必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設を維持していく上で必要最低限の修繕料等を計上しているものであり、コスト比較等を行い実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域住民が主体的に行う活動の拠点施設として使用するために必要な経費であり、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の点検や修繕を適宜実施することにより適切な維持管理を図り、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	農村研修集会施設については、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき地元へ無償譲渡もしくは用途廃止していく予定である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）											
事業担当	所属	25010000 産業政策部　農政課						所属長	小西晴之			
会計情報	事業コード	220199	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	福知山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、福知山市市有農村研修集会施設譲受事業費補助金交付要領、福知山市地縁団体に対する市有財産（市有農村研修集会施設）の無償譲渡に関する要領											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	公共施設マネジメント事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心･安全なまちづくりを進めるため、中長期的展望に立ち、効率性の高い行政経営の確立を目的とする。				
対象者	対象地域住民	対象者数	10,719	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先･実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要（箇条書き）	農村研修集会施設の地元地縁団体への譲渡に向けた、施設改修実施設計業務、用地調査、建物登記、アスベスト調査、建物改修工事及び譲渡事務費補助を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	9,681	用地調査業務　ほか
	工事請負費	5,474	建物改修工事
	旅費	64	用地調査関連出張
	負担金補助及び交付金	59	建物登記にかかる登録免許税額補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,480	23,414	36,931	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,480	23,414	36,931	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,480	23,414	36,931	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,480	23,414	0	0
	③ 執行額	1,131	15,277	0	0
	④ 執行率	13.3%	65.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.05 / 0.50	1.50 / 0.50	1.50 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,650	13,250	13,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,781	28,527	13,250	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入（集会施設･農政課）	種類	基金繰入金	実績金額	15,251	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	譲渡等完了施設数	施設	1 / 14	2 / 14	6 / 28	/ 28	28
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	意向調査完了施設数	施設	14 / 14	14 / 14	23 / 28	/ 28	28
	単位あたりコスト		70.2	80.8	664.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市公共施設マネジメント計画の推進により、①財政支出の適正化への効果、②公共施設サービスの向上、③まちづくりビジョンの明確化、の3つの効果が得られ、市民や社会のニーズを的確に捉えた事業であり必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山市公共施設マネジメント計画に基づく市有集会施設の譲渡にあたって、必要となる土地、建物の調査・登記業務などを関係課で連携し統一的に実施することで、効果的、効率的に事業の実施を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業は、福知山市公共施設マネジメント計画の削減目標をもとに実施しており、公共施設の更新問題等、将来的に生じる財政負担の軽減を図ることから、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心・安全なまちづくりを進めるため、中長期的展望に立ち、効率性の高い行政経営の確立を目的としている。 成果実績の指標「譲渡等完了施設数」を達成することで、公共施設の維持管理に係るコストの縮減・平準化及び、市民サービスの維持と利便性を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	「避難のあり方検討」により意向調査が未完了の施設について、意向調査完了に向けて地元説明等を行う必要がある。 公共施設マネジメント計画は引き続き中期計画（R2～R6年度）として継続するため、計画に沿って譲渡等の進捗を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大呂自然休養村管理事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西晴之			
会計情報	事業コード	220211	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	大呂自然休養村整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	14,350	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（株）丹波悠遊の森協会				
事業概要（箇条書き）	指定管理者が持つ経営等の民間ノウハウを活用し、宿泊、グラウンドゴルフ、キャンプ等への集客を図り、効率的に施設の管理運営を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	9,000	指定管理料
	補償、補填及び賠償金	1,681	不可抗力によって発生した費用等の支援
	需用費	228	漏水等修繕
	役務費	91	建物総合共済基金分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,365	9,092	5,015	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	1,689	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,365	10,781	5,015	
予算財源内訳	① 一般財源	14,222	10,638	4,872	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	143	143	143	
決算情報	① 流充用額	2,099	270	0	0
	② 配当予算	16,464	11,051	0	0
	③ 執行額	16,288	11,000	0	0
	④ 執行率	98.9%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.55 / 0.00	0.83 / 0.00	0.83 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,400	6,640	6,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,688	17,640	6,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占用料（農政課）	農林使用料	143	10	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	施設利用者数（宿泊利用のみ）	人	896/1,600	1139 / 1680	1033 / 1760	/ 1840	1840
	上記以外の施設利用者数	人	7,550/11,400	9115 / 12600	8591 / 12800	/ 13900	15000
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設開館日数	日	315/311	302 / 311	279 / 311	/ 311	311
	単位あたりコスト		54.5	53.9	39.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農村地域へ都市住民を誘客し、地域の活性化を図る施設であることから、市が指定管理施設として民間の能力を活用しつつ、サービスの向上、経費の削減等を図り、運営する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	指定管理者制度を取り入れることで、民間のノウハウによる施設利用者の増加やコスト削減を行い、市の直営ではできない施設運営の効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	宿泊棟及びグラウンドゴルフ場、キャンプ場等の施設と複合して運営することで、施設利用者の増加が図られ、農村と都市住民の交流による地域の活性化に寄与しており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図ることを目的としている。 令和2年度の宿泊利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業や時間短縮営業の影響もあり、目標の利用者数を達成することができなかったが、宿泊者の9割超が市外からの利用者であったことから、事業の目的に沿った利用活用を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る宿泊需要の落ち込みを考慮した運営を図る。また、令和4年度の指定管理期間満了以降の運営方針の検討を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	大呂自然休養村整備事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220248	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	辺地総合整備計画							
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	大呂自然休養村管理事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	旧館跡地を駐車場として舗装整備し、施設利用者の利便性向上を図る。				
対象者	施設利用者	対象者数	14,350	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	セイリョウ建設㈱				
事業概要（箇条書き）	駐車場等整備工事を実施し、砕石敷きの駐車場をアスファルト舗装の駐車場に整備した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	23,704	大呂自然休養村センター駐車場等整備工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	20,800	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	20,800	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	20,800	0	
決算情報	① 流充用額	0	2,904	0	0
	② 配当予算	0	23,704	0	0
	③ 執行額	0	23,704	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,640	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	26,344	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	大呂自然休養村整備事業（辺地対策）	農林業債	23,700	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了箇所数	箇所		/	1 / 1	/ －	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事発注箇所数	箇所		/	1 / 1	/ －	1
	単位あたりコスト				23704.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	駐車区域（バス・乗用車）及び歩行区域の明示により施設利用者の安全の確保を図り、歩行困難な方などの移動の利便性向上にもつながるため、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設内の安全性を確保し、指定管理者による管理運営を適切に行うために必要な経費であり、周辺地域・住民及び施設利用者への対応として、基本協定及びリスク分担に基づき実施するものである。 意匠性・デザイン性の高い施工も検討する中、経済的、養生期間の短いアスファルト舗装での施工を採用し、効率的な事業を実施した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	駐車場等整備工事を実施することで、歩行者等の安全確保に有効な対策となるとともに、駐車区画の有効利用として、指定管理者による自主事業（宿泊者のBBQスペース、RVパークへの利活用）も可能となり、指定管理者の安定した運営に寄与することが期待され、複合的な有効活用が可能となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	宿泊観光施設であり、繁忙期、閑散期があるなか、工事の実施が繁忙期になり売上減少につながらないよう、指定管理者と実施時期を調整しつつ、予定通り工事を実施し、完了することができた。 アスファルト舗装を施すことで、歩行者等の安全性確保に有効な対策が図れた。		
これまでの課題及び今後の方向性	駐車場等整備工事が完了したため、令和2年度をもって事業廃止する。 砕石敷きの駐車場では、施設利用者の安産性確保に課題があったが、アスファルト舗装を施すことで、安全性の向上が図れた。 今後は施設利用者の安全性の向上に加え、指定管理者の自主事業実施の場としても有効活用を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・駐車場の舗装整備により利便性向上は認めるが、本事業による集客増加や料金設定等について今後検証が必要と考える。 ・本事業は単年度事業であるが、駐車場整備による費用対効果は維持管理事業の中で検証が必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	里の駅みたけ管理事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220311	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豊かな自然環境に育まれた地域資源を活用し、高齢者がいきいきとした活動をすることにより、持続的な地域コミュニティの形成や地域の活性化を図る。				
対象者	三岳地域住民	対象者数	450	単位あたりコスト	6.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三岳高齢者活動促進施設運営委員会、(株)かんと一す ほか				
事業概要（箇条書き）	「里の駅みたけ」を普通財産として地元地縁団体に貸し付け、地域で暮らす高齢者の活動の場として運営を行った。 自宅で生活する高齢者の孤立防止を図ることなどのため、「見守り弁当」の活動を行った。 三岳地域の魅力発信を図り、三岳地域で採れる農作物やその加工品、近隣事業者が製作した様々な製品の販売を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	440	浄化槽清掃管理業務、公衆トイレ清掃管理業務
需用費	53	女子トイレ手洗水栓修繕 ほか
役務費	20	建物総合共済基金分担金、浄化槽法定検査料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	601	660	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		601	660	0	
予算財源内訳	① 一般財源	601	358	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	302	0	
決算情報	① 流充用額	69	0	0	0
	② 配当予算	670	660	0	0
	③ 執行額	613	513	0	0
	④ 執行率	91.4%	77.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	2,560	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,853	3,073	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
里の駅みたけ貸付収入	財産貸付収入	164	34	
農村研修集会施設等損害保険料	雑入	7	50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設利用者	人	11,993/21,000	10,772 / 21,000	8,363 / 9,620	/ －	－
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
施設開館日数	日	313 / 311	285 / 311	257 / 260	/ －	－
単位あたりコスト		1.7	2.1	2.0		
			/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	三岳地域の高齢者のいきいきとした活動を支援する施設であり、運営を継続していく必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の維持管理に必要な最低限の予算で施設運営に取り組んでいるため、コスト削減は厳しい状況である。令和2年度から普通財産として地縁団体に貸し付ける形で運営を行い、より効率的な運営を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設利用者数や売上は減少傾向にあり、成果目標の達成には至っていないが、新鮮な地場野菜や地域の特産品販売、「見守り弁当」の活動等を通じて、農産物生産意欲向上や高齢者の活動促進、地域の活性化に大きな役割を担っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の高齢者で構成される団体により運営されており、過疎、高齢化が進む中、「里の駅みたけ」を中心としたコミュニティが形成され、地域振興を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度末をもって指定管理を終了し、令和2年度以降は「里の駅みたけ」を普通財産として地元地縁団体に貸し付けることで、より効率的な運営を図っていく。 道路事情の変化等により利用者数は減少しており、より効果的なPR方法の検討やさらなる地産地消の推進等、時代のニーズに応じた事業展開が必要である。 里の駅みたけ管理事業は、令和2年度をもって農村研修集会施設等管理事業へ統合するため事業廃止とした。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水土里ネット京都関連事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210109	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府土地改良事業団体連合会事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して事業を推進することで施策の効率化と円滑化を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	178.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・農業農村整備事業を行う府内の市町村、土地改良区、農業協同組合等で構成する京都府土地改良事業団体連合会に賦課金を支出し、当該連合会より技術的援助等を受けた。 ・本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金を受けて、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適正な維持管理と長寿命化を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	32,659	農業用施設の更新・改修工事
	負担金補助及び交付金	5,074	適正化事業賦課金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,749	38,605	27,795	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	2,500	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,249	38,605	27,795	
予算財源内訳	① 一般財源	3,804	5,465	3,835	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12,445	33,140	23,960	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	16,249	38,605	0	0
	③ 執行額	15,738	37,733	0	0
	④ 執行率	96.9%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.38 / 0.40	0.38 / 1.40	0.38 / 1.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,040	6,540	6,540	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,778	44,273	6,540	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		水土里ネット京都関連事業		農林業費分担金		3,890		6	
		水土里ネット京都関連事業交付金		雑入		29,250		48	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	更新施設数	箇所	0/0	2 / 2	5 / 5	/ 2	9
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業新規加入施設数	箇所	2/2	2 / 2	3 / 3	/ 4	11
	単位あたりコスト		2202.5	7868.8	12577.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、揚水機、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。 また、京都府土地改良事業団体連合会の定款により定められた義務的経費であるため、継続して支出する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより専門的な施設診断を無償で受けることができ、施設の更新計画を迅速に決定することができるため、効率性が高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業は、施設全体を改修するのではなく、改修の必要な箇所だけを実施していく事業であり、施設全体の長寿命化を行うなど、経済性に優れた有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備に向けた環境整備を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	改修が必要となった農業用施設について、修繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も老朽化していく施設が増えていくなかで、適正に事業を実施し、持続的な営農活動を支援する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	稚児野台地跡地調査事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210115	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	稚児野台地跡地活用基本計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	国道9号夜久野改良事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国が行う国道9号道路改良事業（夜久野トンネル開削工事）について、国が用地買収した養豚業者名義の土地と今後国が用地買収を予定している養豚業者名義の土地の市事業用地部分について買収を行うことで計画的な事業の進捗を図る。				
対象者	夜久野町住民	対象者数	3,158	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、株式会社京都イングス福知山営業所				
事業概要 （箇条書き）	・国道9号用地及び市事業用地の所有者である養豚業者と用地交渉を行った。 ・市事業用地部分の買収予定地について立木等の補償設計業務を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	1,381	立木等補償設計業務 他
	旅費	45	地権者協議
	使用料及び賃借料	13	ETC使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,183	3,004	72,276	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,183	3,004	72,276	
予算財源内訳	① 一般財源	283	404	72,276	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	2,900	2,600	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 58	△ 34	0	0
	② 配当予算	3,125	2,970	0	0
	③ 執行額	1,346	1,438	0	0
	④ 執行率	43.1%	48.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.85 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,800	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,146	6,638	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業用地取得面積	ha	0/2.6	0 / 2.6	0 / 2.6	/ 2.6	2.6
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地権者協議回数	回	0/15	5 / 15	2 / 15	/ 8	15
	単位あたりコスト		0.0	269.1	719.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国道9号夜久野トンネルは老朽化が著しいためトンネル開削工事は緊急性が高く、また夜久野町合併前から養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用について、地域要望が強い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国道9号夜久野トンネル開削事業と一体的に整備を進めることから、事業を効率的に進めることができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	関連する国道9号夜久野トンネル開削事業の進捗と地域振興にかかる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	稚児野台地跡地活用基本計画に基づき、漆の植栽にかかる事業用地の取得に向けて関係地権者と交渉を行った。 また、関連事業である国道9号道路改良事業（夜久野トンネル開削工事）について、関係課及び国交省と協議を行い、事業の進捗等について確認した。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き用地買収に向けて関係地権者と協議を行う。また、用地買収後に円滑な漆の植栽を行うため、関係機関等と情報共有を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業施設維持修繕事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210117	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・地元に対して砕石及び真砂土を提供を提供することで、未舗装農道の修繕や維持管理の軽減を図った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	533	農道補修のための砕石支給 他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	500	5,226	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	500	5,226	
予算財源内訳	① 一般財源	500	500	5,226	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 106	34	0	0
	② 配当予算	394	534	0	0
	③ 執行額	394	533	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.12 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,354	2,293	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備箇所	箇所	6/25	8 / 20	3 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資材配布箇所	箇所	6/25	8 / 20	3 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		1333.2	49.3	177.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	各地域で維持管理されている未舗装農道において、豪雨等によるわだち掘れにより通行に支障を来し、農産物の輸送等にも影響がでるおそれがあるため、事業として継続していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農道補修費用資材の配付後は地元により敷設されるため、効率性は高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過疎高齢化が進み後継者不足のなか、農道の維持管理への砕石支給は、経済的な地元負担の軽減と、耕作放棄を食い止める政策であり、今後とも実施していく必要があり有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小規模で緊急かつ公共性のあるものについて、地域で維持修繕を行う事業に対して砕石等の資材配布を行い、地域の農業支援を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	各地域が維持管理をしている未舗装の農道において、わだちによる通行困難や農作業効率の低下を招くことから適切な補修が必要である。また、舞鶴若狭自動車道に設置されている跨道橋（2橋）について、橋梁定期点検要領に基づきNEXCO西日本への業務委託により定期点検を行い、施設の長寿命化を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210169	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	近年、自然災害が激甚化し、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。			
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト 391.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）			
委託先・実施主体等	㈱エイト日本技術開発福知山事務所、サンスイコンサルタント㈱福知山事務所、NTCコンサルタンツ㈱福知山営業所、内外エンジニアリング㈱京都北営業所			
事業概要（箇条書き）	・農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を行い、廃池工事を実施した。 ・防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対しワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の安全確保を図った。 ・府営事業（大内山田奥池地区、豊富用水路地区）の負担金を支払った。 特財名称：ため池等農地災害危機管理対策事業　種類：農林業費分担金　実績金額：2,700　決算付属資料：6頁 特財名称：ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）　種類：農林業費分担金　実績金額：275　決算付属資料：6頁			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	59,158	ため池ハザードマップ作成業務 他
	工事請負費	20,509	廃池工事（古地池） 他
	負担金補助及び交付金	8,600	ため池等農地災害管理対策事業の工事負担金
	報酬	1,209	臨時職員賃金
	需用費、職員手当等、補償、補填及び賠償金、役務費、旅費	472	需用費256、職員手当等86、補償、補填及び賠償金67、役務費56、旅費7

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	26,100	98,965	3,305	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	46,500	△ 268	0	
	③ 繰越予算	△ 48	△ 6,204	49,752	
	前年度繰越	43,500	43,548	49,752	
	次年度繰越	△ 43,548	△ 49,752	0	
	小計（①～③）	72,552	92,493	53,057	
予算財源内訳	① 一般財源	2,502	2,273	966	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	67,750	81,945	49,752	
	④ 地方債	1,800	5,300	2,100	
	⑤ その他特財	500	2,975	239	
決算情報	① 流充用額	3,668	0	0	0
	② 配当予算	76,220	92,493	0	0
	③ 執行額	73,062	89,948	0	0
	④ 執行率	95.9%	97.2%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.80 / 0.35	0.70 / 0.60	0.70 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,275	7,100	7,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		80,337	97,048	7,100	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	ため池等農地災害危機管理対策事業（繰越明許費分）	農林業費府補助金	45,125	28	
	ため池等農地災害危機管理対策事業	農林業費府補助金	35,598	28	
	ため池等農地災害危機管理対策事業（公共事業等）	農林業債	4,900	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数	池	24/64	52 / 89	76 / 89	/ 89	89
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数	池	0/28	28 / 28	24 / 37	/ 13	89
	単位あたりコスト		0.0	2609.4	1640.8		
	ため池改修工事実施箇所数	池	1/1	0 / 1	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト		49212.0		32000.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	老朽化したため池への改修要望は高く、安心・安全の確保のためにも事業を実施していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減することができる。当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	危険なため池の改修は、農業者の水利確保たけでなく、治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心・安全の確保を図った。 ハザードマップを作成・周知することにより、災害時の避難経路や対策などを考えるきっかけになり、地元の災害に対する意識の向上を図った。 また、地元へハザードマップを配布することで、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域の安心・安全を確保するため、長寿命化・防災減災計画に基づき、ソフト・ハードの両面から事業を推進していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	府営川北地区ほ場整備事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210173	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-						
根拠法令等	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。				
対象者	川北地域づくり委員会、地権者	対象者数	121	単位あたりコスト	201.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会				
事業概要（箇条書き）	・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画ほ場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部において、一時利用地の指定（4.66ha）を行った。 特財名称：府営川北地区ほ場整備事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策） 種類：農林業債 実績金額：3,700 決算付属資料：52頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	405	委員等謝礼
	旅費	18	河川占用協議 他
	需用費、役務費	102	需用費94、役務費8
	委託料	2,409	換地業務
	負担金補助及び交付金	16,799	府営事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,425	30,878	22,135	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	40,811	△ 8,550	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	55,236	22,328	22,135	
予算財源内訳	① 一般財源	1,600	488	964	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	7,536	4,140	3,311	
	④ 地方債	14,300	5,700	5,500	
	⑤ その他特財	31,800	12,000	12,360	
決算情報	① 流充用額	△ 4,183	0	0	0
	② 配当予算	51,053	22,328	0	0
	③ 執行額	48,031	19,734	0	0
	④ 執行率	94.1%	88.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.53 / 0.05	0.57 / 0.05	0.57 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,365	4,685	4,685	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		52,396	24,419	4,685	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		府営川北地区ほ場整備事業		農林業費分担金		10,799		6	
		府営川北地区ほ場整備事業		農林業費府委託金		2,814		32	頁
		府営川北地区ほ場整備事業（公共事業等）		農林業債		2,000		52	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	担い手農地集積率	%	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 20	100
	作物生産増加量	t	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	121
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備進捗率	%	44	53 / 100	70 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		1122.5	906.2	281.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	当該事業は、由良川の築堤や関連府管理河川改修工事等の事業に併せて、府営事業により実施することで、効率的なほ場整備を実施することができる。また、ほ場整備を実施することにより、効率的な農業経営を図ることができるため、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減することができ、また関連事業である府管理河川の改修工事等とも効率的に連携をとることができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	営農担い手不足とされる中、従来の小区画ほ場を大区画に整備し、農作業の効率化及び生産性向上を図ることで、地元の負担を軽減することができ、安定的な農業経営を行うことができるため有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	府営事業において、年次計画に基づき換地事務や面的整備が実施された。 京都府等関係機関と調整しながら打ち合わせの場を設けることで、営農法人設立にかかる地元の疑問を解消し、地元営農組織の立ち上げについて進めることができた（R3.2.1農事組合法人川北ファーム設立）。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業期間は平成26年度から令和4年度であり、府営事業に対し負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地耕作条件改善事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之				
会計情報	事業コード	210194	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170	頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	担い手への農地集積の加速化や農業の付加価値化の推進等により、意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	164.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	塩見測量設計㈱、阪神測建㈱福知山支店				
事業概要 （箇条書き）	・農業基盤の基礎となる農道の路面改良の整備などを実施することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図った。 特財名称：農地耕作条件改善事業　種類：農林業費分担金　実績金額：1,354　決算付属資料：6頁 特財名称：農地耕作条件改善事業（一般補助施設整備等）　種類：農林業債　実績金額：5,200　決算付属資料：52頁				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	34,001	三俣地区農道舗装工事 他
	委託料	2,838	三俣地区土質調査業務 他
	需用費	28	燃料費 他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	30,100	30,165	3,287	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	△ 4,266	7,420	11,484	
	前年度繰越	14,638	18,904	11,484	
	次年度繰越	△ 18,904	△ 11,484	0	
	小計（①～③）	25,834	37,585	14,771	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 3,455	6,681	1,156	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	14,658	22,504	8,608	
	④ 地方債	12,000	5,400	3,200	
	⑤ その他特財	2,631	3,000	1,807	
決算情報	① 流充用額	100	0	0	0
	② 配当予算	25,934	37,585	0	0
	③ 執行額	23,616	36,867	0	0
	④ 執行率	91.1%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.30	0.43 / 0.20	0.43 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,990	3,940	3,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,606	40,807	3,940	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）		農林業費分担金		2,280		6	
		農地耕作条件改善事業（繰越明許費分）		農林業費府補助金		17,104		28	
		農地耕作条件改善事業		農林業費府補助金		10,800		28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施地区数	箇所	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	8
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備延長	m	302.7/302.7	1947.3 / 2304	1081.3 / 1972.3	/ 1132.8	6702.1
	単位あたりコスト		20.2	30.4	34.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	設置、改良等から20年以上経過した施設が多く、農道、水路などの施設の維持管理の要望は高いため、事業を実施していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情に合わせた負担額としている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	営農活動に必要な農業用施設の更新及び改修は欠かせないものであり、各地域において担い手不足が深刻な問題となる中において、農作業効率の回復を図ることは地元にとって有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農道舗装工事を行うことにより、草刈等の労力を軽減し、作業性の向上及び農作物の生産性の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	計画的に各地域の農道舗装等を実施し、安定的な農業経営の基盤整備を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農村地域防災減災事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	550161	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農地費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策						
根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 府営事業 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成26年8月豪雨災害に伴い、由良川治水対策協議会が国、府、市連携で立ち上げられ、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心・安全な生活を確保することを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等	京都府				
事業概要（箇条書き）	・由良川治水対策において、府営事業により実施された弘法川流域の農業用ため池（論田池、大道池、市寺奥池）に、洪水調整機能を付与するための改修工事について負担金を支出した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,480	府営事業負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	22,638	330	330	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	7,150	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	22,638	7,480	330	
予算財源内訳	① 一般財源	0	780	330	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	21,500	6,700	0	
	⑤ その他特財	1,138	0	0	
決算情報	① 流充用額	578	0	0	0
	② 配当予算	23,216	7,480	0	0
	③ 執行額	23,216	7,480	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.30 / 0.40	0.30 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	3,400	3,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,016	10,880	3,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農村地域防災減災事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策）	農林業債	7,400	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備完了箇所数	箇所	2/6	3 / 6	4 / 6	/ 6	6
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備実施箇所数	箇所	6/6	6 / 6	6 / 6	/ 6	－
	単位あたりコスト		5962.0	3869.3	1246.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成26年8月豪雨災害により甚大な被害が発生しており、農業用ため池のみならず、河川改修や排水機場の整備など包括的な改修が必要であるため、必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該事業によるため池改修工事は、由良川流域における総合的な治水対策において市管理河川の改修や排水機場の整備など一体的な工事が必要とされるため、受益者負担を伴わないものとなっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	対象となる農業用ため池に洪水調整機能を付与することにより、下流域の住民の安心・安全を図ることができるため、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度に府営事業により実施した、ため池改修工事において、ため池内におけるヒ素検出による残土処分の増大や、堤体盛土材確保に時間を要したこと等により年度内完了が困難となり、一部付帯工事が次年度の実施となったが、ため池機能発現を達成することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	工事完了時期に遅延が生じたが、府営事業に対し負担金を支出し、令和3年度事業完了をめざす。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	210185	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252	頁
施策体系	施策コード	60101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－							
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 他												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により激甚災害を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、耕作放棄地化を防止する。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	108.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	森下建設㈱、砂後建設㈱				
事業概要（箇条書き）	・平成30年7月豪雨により被災した農業用ため池（塩津古池）についての復旧工事を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	8,768	岩間地区災害復旧工事
	委託料	2,200	大呂地区耕土搬入業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	80,000	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	395,456	11,000	0	
	前年度繰越	406,456	11,000	0	
	次年度繰越	△ 11,000	0	0	
小計（①～③）		475,456	11,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	78,805	110	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	371,778	10,791	0	
	④ 地方債	15,700	0	0	
	⑤ その他特財	9,173	99	0	
決算情報	① 流充用額	△ 853	0	0	0
	② 配当予算	474,603	11,000	0	0
	③ 執行額	368,572	10,968	0	0
	④ 執行率	77.7%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.40 / 1.90	1.40 / 1.90	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,950	15,950	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		384,522	26,918	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		農地・農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分）		災害復旧費府補助金		2,805		32	
		農地・農業用施設災害復旧事業（繰越明許費分）		農林業費分担金		63		8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	復旧箇所数	箇所		295 / 295	1 / 1	/	－
	単位あたりコスト			1249.4	10968.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	災害による被害を受けた農地・農業用施設の復旧要望は大変多く、持続的な営農活動に向けて今後も実施していく必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国庫補助の有利な財源を確保しており、また近接箇所について併せて工事発注することにより、入札事務にかかるコストの削減を見込むことができ、効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	過疎高齢化が進み後継者不足の中、遊休農地を増やさないためにも今後も実施していく必要があり有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・被災した農業用ため池（塩津古池）の復旧工事を行うことで、農業用ため池の機能回復を図り、農業生産を維持することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国・府の技術支援や財政支援をいただくとともに、地域と連携して、耕作放棄地の拡大や農業意欲の低下をまねかないよう、迅速な農業用施設の機能回復を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	北陵総合センター災害復旧事業												
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	220224	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	－							
根拠法令等	福知山市こぶし荘条例、同施行規則、福知山市山村基幹集落センター条例、同施行規則、福知山市公民館条例、同施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	北陵総合センター施設除却事業、北陵地域公民館整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成30年7月豪雨災害により被災した北陵総合センターの法面復旧を行う。				
対象者	雲原・金山地域住民	対象者数	579	単位あたりコスト	36.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)衣川組				
事業概要（箇条書き）	平成30年7月豪雨災害により北陵総合センターの敷地法面が崩落したことで、建物周辺を含め広範囲にわたり地割れが生じたことから、復旧工事を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	19,818	災害復旧工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	33,500	0	0	
	③ 繰越予算	△ 11,161	21,400	0	
	前年度繰越	10,239	21,400	0	
	次年度繰越	△ 21,400	0	0	
小計（①～③）		22,339	21,400	0	
予算財源内訳	① 一般財源	39	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	22,300	21,400	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	853	0	0	0
	② 配当予算	23,192	21,400	0	0
	③ 執行額	20,850	19,818	0	0
	④ 執行率	89.9%	92.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,440	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,850	21,258	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	北陵総合センター災害復旧費(過年・単独)(繰越明許費分)	災害復旧債	19,800	54	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設計業務完了件数	件	1 / 1	－ / －	－ / －	/ －	1
	復旧工事完了件数	件	0 / 0	0 / 1	1 / 1	/ －	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	設計業務発注件数	件	1 / 1	－ / －	－ / －	/ －	1
	単位あたりコスト		2404.0				
	復旧工事発注件数	件	1 / 1	1 / 1	－ / －	/ －	1
	単位あたりコスト		2404.0	20850.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	既存施設は解体し、新たに地域公民館を整備することとなるが、法面が被災した状態では新たな施設の整備を実施することができないため、安全性確保の観点から必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	広範囲にわたる法面の復旧工事となるため、経済性・安全性に優れた復旧工法を選定し、必要最低限の復旧工法を採用した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法面の復旧により、地域の活動拠点としての北陵地域公民館の整備を効果的に図ることができ有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法面の復旧は、新たな施設の整備を実施するために不可欠であり、復旧工法の選定にあたっては、敷地面積が減少することとなるが、経済性・安全性を考慮して切土のみの施工を採用した。 法面復旧工事は、適正な工期確保のため令和元年度に繰越手続きを行い、令和2年度中に完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	法面復旧工事が完了したため、令和2年度をもって事業廃止する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営林管理事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210123	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	財産である市有林の有効な活用を図る。また頻発している山林の土砂流出を防止する観点で、市有林の間伐を行う。 緑のオーナーに対しての情報発信を目的に、オーナーとの交流を図る				
対象者	緑のオーナー	対象者数	97	単位あたりコスト	64.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	・市営林の業務委託による間伐 市民参加による森づくりを推進するため、大江町北原の市有林10.4ha（おもいでの森）を対象とした分収事業を行っている。 現在緑のオーナー97人と契約締結し、令和5年度末には入札により立木を売却し、利益を緑のオーナーと按分する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	6	オーナー通信郵送料
	委託料	5,248	市営林の間伐業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,041	6,698	10,936	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	△ 1,280	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		3,761	6,698	10,936	
予算財源内訳	① 一般財源	3,720	6,373	10,832	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	41	325	104	
決算情報	① 流充用額	△ 37	△ 1,444	0	0
	② 配当予算	3,724	5,254	0	0
	③ 執行額	3,724	5,254	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,444	6,214	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	緑のオーナー事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	6	決算付属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オーナーへの情報発信	人	0	96 / 97	96 / 97	/ 97	97
	森林整備面積（市全体）	ha	/	266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	情報誌送付回数	回	0	1 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	3724.5	5254.0		
	森林整備面積	ha	/	10.32 / 10	19.28 / 16	/ 33	50
	単位あたりコスト		0.0	360.9	272.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市の財産である市有林を適正に管理するため必要である。 また、緑のオーナーに関することについては、平成6年度に大江町が締結している契約を履行するために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市営林であるため、市が行う ・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、本数調整伐を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果指標は市全体の間伐面積として把握している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	森林環境譲与税を活用し、市有林の本数調整伐を実施することにより、防災面に寄与し市有林の適正な管理を行うことが出来た。 緑のオーナーに対しては、現状を情報発信することで契約満期に向けて必要な情報を発信することが出来た。		
これまでの課題及び今後の方向性	木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。 調査結果を用い、令和3年度以降に市有林の在り方を決定する予定をしている。 国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場運営費											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210614	款	04 衛生費	項	05 と畜場費	目	01 と畜場施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160 頁
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する								
計画期間	開始年度	平成9年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	と畜場法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	と畜場特別会計											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	食用に供するために行なう獣畜（牛・馬・豚・めん羊・山羊）の処理を適正に行なうため、北部四市（福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市）の共同利用施設として連携を図りながら公衆衛生の見地から施設を維持、運営し、その財源として使用料収入との差額を北部四市で拠出する運営負担金のうち本市分に充てている。				
対象者	福知山市（と畜場特別会計）	対象者数	1	単位あたりコスト	16,275.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　と畜場特別会計への負担金支出　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・と畜場法に基づく食肉処理施設である、福知山市食肉センターの管理運営・維持管理を行うための負担金を支出した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	13,715	と畜場運営負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,862	18,466	700	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	17,862	18,466	700	
予算財源内訳	① 一般財源	17,862	18,466	700	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 47	△ 71	0	0
	② 配当予算	17,815	18,395	0	0
	③ 執行額	14,672	13,715	0	0
	④ 執行率	82.4%	74.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.11 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,880	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,552	16,275	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	と畜場運営費（きょうと地域連携交付金）	種類	衛生費府補助金	実績金額	6,002	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	総利用頭数	頭	426/662	323 / 662	162 / 662	/ 0	662
	本市分利用頭数	頭	22/21	20 / 21	23 / 21	/ 0	21

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	負担金決算額	百万円	17	14.6 / 17.8	13.7 / 18.5	/ 0.7	18.5
	単位あたりコスト		－	－	－		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・近隣にも同じ施設が存在している。 ・福知山市には古くから家畜市場が存在するなど、食肉文化が根付いている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	・平成9年の開場以来赤字運営となっている。 ・新型コロナウィルスの影響により、処理頭数が令和元年度の半分となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	・食肉業界全体の後継者不足等による業者の減少や、新型コロナウィルスの影響により目標値との乖離がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は持ち込み頭数は減少したが、食肉センター機能の維持管理・運営は達成できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和3年3月31日で食肉センターの運営を休止した。令和3年度内での条例廃止に向けた調整を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林漁業施設維持管理事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210122	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））、公共施設除却事業（農業施設（共同作業所））											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農林業振興課所管の農林漁業施設の維持管理を行う。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公社）福知山市シルバー人材センター				
事業概要（箇条書き）	・農林業振興課所管施設の損害保険料を支出した。 ・農林業振興課所管施設について除草業務を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	365	除草委託業務
	役務費	102	損害保険料46, 除草ごみ廃棄手数料56
	使用料及び賃借料	61	パッカー車借上料
	需用費	2	燃料費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	928	870	869	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	928	870	869	
予算財源内訳	① 一般財源	928	870	869	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,750	0	0	0
	② 配当予算	2,678	870	0	0
	③ 執行額	2,259	530	0	0
	④ 執行率	84.4%	60.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.12	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,300	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,559	1,650	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	保険料	千円	44	47 / 0	46 / 46	/ 46	－
	公共施設除却、譲渡(延数)	施設	15/56	16/56 / 0	16/56 / 19	/ 19/56	56

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公共施設除却、譲渡数	施設	1/7	1/3 / 0	0 / 3	/ 0/3	－
	単位あたりコスト		380.0	2259.0			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・農業施設の修繕に備える必要がある ・管理用地等の地元貸与を促進する必要がある
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・施設修繕等により、施設の維持管理を適切に行える。 ・除草等業務の地元委託
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・次年度以降に向けた管理用地の民間利用可能な条件整備を促進
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行うとともに 農林業振興課所管の用地の除草を行い、適切な管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	資産の有効な活用を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に則り、施設利用者（地元）との合意形成を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興事務管理事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	西畑　信寿			
会計情報	事業コード	210189	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164･166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産･加工･流通･販売力を高め、1次産品のブランド化･6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業振興に係る一般的経費を当事業で支出する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先･実施主体等					
事業概要（箇条書き）	農業振興施策に関する事務管理をした。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬及び職員手当等	377	臨時職員報酬及び職員手当
	需用費	428	消耗品費ほか
	役務費	689	郵送料ほか
	使用料及び賃借料	285	複写機使用料、公用車リース料
	その他事務経費	109	報償費、旅費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,059	2,050	1,979	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,059	2,050	1,979	
予算財源内訳	① 一般財源	1,671	1,662	1,591	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	388	388	388	
決算情報	① 流充用額	450	377	0	0
	② 配当予算	2,509	2,427	0	0
	③ 執行額	2,446	1,888	0	0
	④ 執行率	97.5%	77.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,206	3,008	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱占有料	農林使用料	4	10	
	携帯電話アンテナ占用料	農林使用料	385	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				－ / －	－ / －	/ －	－
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				－ / －	－ / －	/ －	－
	単位あたりコスト						
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業振興を円滑に進めるため必要な事務的経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	旅費の精査・物品購入時の価格比較等、コスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果の設定は困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業振興を推進するための事務経費として適切に支出した【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	農業振興事務を円滑に進めるために必要な経費であり、今後も継続する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川種苗放流事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210211	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	漁業法、内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、福知山市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要領、由良川漁業協同組合強化育成事業費交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自己利益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている由良川漁協を支援することで、あゆやふな等の水産資源の保全と増殖を図る。				
対象者	由良川漁業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	11,450.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	由良川漁業協同組合				
事業概要（箇条書き）	・あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で補助を行った。 ・由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備のため支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10,410	河川種苗放流事業補助金4,410, 由良川漁業協同組合強化育成事業補助金6,000

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,248	10,880	10,880	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,248	10,880	10,880	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,624	2,440	2,440	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,624	8,440	8,440	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,248	10,880	0	0
	③ 執行額	9,248	10,410	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.30	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,070	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,318	11,450	1,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	河川種苗放流事業	農林業費府補助金	2,081	28	
	河川種苗放流事業基金繰入	基金繰入金	8,329	38	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	9648	10906 / 0	7815 / 17000	/ 17000	17000
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	種苗放流量（あゆ、ふな等）	千匹	348/350	255 / 350	263 / 350	/ 350	350
	単位あたりコスト		27.1	36.3	39.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源確保に大きく寄与しており、漁業者からのニーズが高く今後も必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	水産資源の保全のためには、外来種による淘汰や天敵の捕食による損失分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流することが必要である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	本事業の実施により、天然あゆをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは、淡水漁業の振興に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	種苗放流数は、目標に届かないものの、一定数の放流はできている。今後も継続し、放流量を増やして由良川水系の水産資源を維持する必要がある。 近年カワウ等の食害や出水による河川の荒廃により、漁業者の出荷量や入漁料収入が安定しないため、鳥獣害対策、河川環境の改善へ向けた取組が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	業績指標が目標に達していないので、少しでも目標に近づき、福知山市の水産業の振興に努めていく必要がある。 今後も同様の内容を実施し、水産業の振興を継続する。 また、あゆの漁業量減少は、カワウによる食害の影響が大きいと思われるため、引き続き有害鳥獣対策担当とも連携しながらカワウ対策を推進していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京野菜生産加速化事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	西畑　信寿			
会計情報	事業コード	210215	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱、福知山市京野菜生産加速化事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。（府補助） 新規就農者に対して施設や機械導入を支援することで、次期の農業担い手を育成し産地拡大を目指す。（市補助）				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	7.7
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山ハウス部会、パイプハウスを導入する新規就農者				
事業概要 （箇条書き）	・ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者に対しパイプハウス、資材等導入の助成を行った（府補助：パイプハウス14棟など、市補助：パイプハウス2棟など）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	22,292	京野菜生産加速化事業補助金(府)21,864, 京野菜生産加速化事業補助金(市)428

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,291	29,435	29,990	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	11,291	29,435	29,990	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	10,451	28,595	29,000	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	840	840	990	
決算情報	① 流充用額	△ 1,750	△ 6,974	0	0
	② 配当予算	9,541	22,461	0	0
	③ 執行額	5,855	22,292	0	0
	④ 執行率	61.4%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,975	23,812	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		京野菜生産加速化事業		農林業費府補助金		21,864		28	
		京野菜生産加速化事業基金繰入		基金繰入金		428		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	万願寺とうがらしの販売額	百万円	146	129 / 150	144 / 150	/ 150	150
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設園芸(パイプハウス増棟数)	棟	8	5 / 15	14 / 15	/ 15	15
	単位あたりコスト		1529.0	1171.0	1592.3		
	万願寺とうがらしの生産量	t	182	180 / 240	183 / 240	/ 240	240
	単位あたりコスト		67.2	32.5	121.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	計画的なパイプハウス等導入による栽培面積の拡大を図り、農家経営の安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	施設栽培（パイプハウス等導入）による京野菜の生産性及び品質向上を図ることにより、市場や消費者等への高品質で安定した京野菜の供給を図るために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定した導入が見込まれる。特にこの事業を活用して万願寺とうがらしの生産者（新規就農者を含む）がパイプハウスを導入しており、高収益化が見込まれるブランド京野菜の生産拡大に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の縮小が懸念されるが、今後もブランド京野菜の需要は大いに期待でき、担い手や新規就農者の推進を図ることにより産地拡大を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業生産組織等指導強化事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210217	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	地域農業担い手組織活動支援事業費補助金交付要領、農業生産組織等指導強化事業補助金交付要領、福知山市地域農業再生協議会活動補助金、福知山市農村女性活動支援事業補助金											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	経営所得安定対策等推進事業、農業振興推進事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	生産組織や担い手組織等の育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会、福知山市農村女性協議会				
事業概要（箇条書き）	生産組織や担い手組織等の育成補助				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	513	農村女性協議会活動支援事業補助金、地域農業担い手組織活動支援事業補助金、中丹米振興協議会負担金
			地域農業再生協議会活動補助金、農業生産組織等指導強化事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,318	1,079	989	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,318	1,079	989	
予算財源内訳	① 一般財源	1,068	1,079	930	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	250	0	59	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	117	0	0	0
	② 配当予算	1,435	1,079	0	0
	③ 執行額	987	513	0	0
	④ 執行率	68.8%	47.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.28 / 1.04	0.28 / 1.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	4,840	4,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,387	5,353	4,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農業生産組織等指導強化事業(きょうと地域連携交付金)	農林業費府補助金	53	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農産物年間生産数量	トン	363	375 / 520	集計中 / 520	/ 520	520
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農産物年間生産者数（水田活用農家）	戸	798	607 / 1000	470 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		3.6	1.6	1.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	生産農家の組織活動の育成助成を行う事で、生産農家の生産力の強化及び販売力の向上を図るために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	各種団体の事業実施に対する支援を、他事業と比較し妥当な水準で行っている。また、団体の事業の内容についてもコスト削減の観点から実施するよう指導している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	生産者相互の研鑽と連携の強化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指し、市場や消費者などへの安心・安全な農作物の供給に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後においても生産農家の生産力の強化及び販売力の向上のため、本事業において生産組織の育成強化を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農産物価格安定対策事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210218	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	野菜生産出荷安定法・施行令・施行規則、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領、豆類価格安定対策事業等実施要領 他											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国・府制度の市負担分 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。				
対象者	農業者数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 負担金支出 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・京都府の農産物価格安定対策事業に取組むことにより、特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進しており、令和2年度は8品目で資金造成を行っている。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	185	農産物価格安定対策事業負担金91, 京のふるさと産品協会会費93

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,903	1,765	1,245	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,903	1,765	1,245	
予算財源内訳	① 一般財源	1,903	1,765	1,245	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 404	0	0	0
	② 配当予算	1,499	1,765	0	0
	③ 執行額	207	185	0	0
	④ 執行率	13.8%	10.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		527	825	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	価格安定加入品目等の販売額(7品目)	百万円	143	235 / 220	200 / 250	/ 250	250
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	資金造成品目	品	8	8 / 10	8 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		239.3	25.9	23.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	野菜等の粗収益（手取収入）が、事前に定めた保証基準額を下回った場合に、府、市町村、契約出荷団体、生産者があらかじめ積み立てた交付準備金から補給金を交付しており、産地育成には必要な制度である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積立する。 それぞれの団体から準備金の拠出がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京ブランド作物が保証対象となる。需要拡大が見込まれる作物が多く、作物の金額保証を行うことでより多くの農家が取り組む意欲増進に有効的な施策といえる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象生産者に補給交付金を交付し、野菜等生産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに、生産振興対策と一体となった集団産地育成、保全を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	・平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物・被害の損失に対応できるため大規模農家が当事業から離れた。（収入保険と当事業は併用して加入できない） ・京ブランド野菜に位置づけられた野菜が当事業の対象作物となる。府内でもかなりの需要が見込まれるため小規模農家が当事業を利用して安心して生産拡大を図れるようにする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	京の水田農業確立支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210222	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	中山間地の多い本市において、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等を生産するための農業機械導入に対する支援を行い、特産物の振興と農家所得の向上を図る。				
対象者	農業者数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	集落営農組織等				
事業概要 （箇条書き）	・小豆、黒大豆、特別栽培米（低肥料、低農薬）、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行った（6台）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,578	京の水田農業確立支援事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,630	7,495	22,080	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 5,775	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		5,855	7,495	22,080	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	5,855	7,495	22,080	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,855	7,495	0	0
	③ 執行額	5,855	6,578	0	0
	④ 執行率	100.0%	87.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,520	1,520	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,695	8,098	1,520	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	京の水田農業確立支援事業	農林業費府補助金	6,578	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	小豆栽培面積	ha	96	95 / 100	95 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成組織数	組織	4	3 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		2226.8	1951.7	1096.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械の導入に対する支援が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	導入機械の利用状況を把握している。機械を導入することにより、作業の効率化及び品質の向上を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小豆や酒米などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは集落営農組織の育成強化に有効である。 また、そのことで主食用米の価格低下等により作付けされなくなっている水田が増える中、水田の有効活用及び保全を図ることができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業機械の購入は営農組織の大きな負担となっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。 財源の全てが京都府補助で市に裁量のない事業であるため、京都府の直接執行等事務のあり方について京都府と協議を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	茶業振興対策事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210239	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	茶業振興対策事業実施要領（市・府）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	被覆棚等の茶生産設備の整備により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより茶業経営の安定を図り、本市の茶業振興を図る。				
対象者	市内茶生産農家	対象者数	12	単位あたりコスト	204.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	市内茶生産農家				
事業概要（箇条書き）	・製茶品質及び茶生産力の向上と効率的経営を推進し、本市の茶業振興を図ることを目的に、施設整備に対し助成を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,085	茶業振興対策補助金1,010, 両丹お茶まつり開催負担金75
	報償費	250	茶品評会出品奨励金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,044	1,769	2,118	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,044	1,769	2,118	
予算財源内訳	① 一般財源	744	809	1,158	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	300	960	960	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,044	1,769	0	0
	③ 執行額	582	1,335	0	0
	④ 執行率	55.7%	75.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.13 / 0.00	0.14 / 0.00	0.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,040	1,120	1,120	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,622	2,455	1,120	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	茶業振興対策事業	農林業費府補助金	1,010	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	荒茶生産金額	千円	63000	49852 / 68000	45893 / 68000	/ 68000	68000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	茶業振興対策事業	事業	1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		322.0	ー	1335.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	製茶品質及び茶生産力の向上と効率的経営を推進し、本市の茶業振興を図るために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	被覆棚等の整備により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	品評会・お茶まつりの開催により両丹茶をアピールするなど、茶の品質及び生産力の向上につながる事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	茶農家の高齢化等により荒茶の生産量が減少傾向にあるが、品質向上による農家の所得確保や新植・改植支援による新規就農者の確保に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	経営所得安定対策等推進事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210255	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	京都府経営所得安定対策等推進事業実施要項、福知山市経営所得安定対策等推進事業実施要項、福知山市地域農業再生協議会補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	農業振興推進事業、農業生産組織等指導強化事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国の経営所得安定対策事業を有効活用することにより、本市の農業の振興を図る。				
対象者	農家数（水稲共済加入申込書兼営農計画書）	対象者数	6,350	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市地域農業再生協議会				
事業概要（箇条書き）	・福知山市地域農業再生協議会幹事会を開き、事業計画、産地交付金単価案を協議した。 ・水田を活用して、対象作物を生産する販売農家や集落営農に交付金を交付した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	職員手当等	1,698	福知山市地域農業再生協議会担当職員の超過勤務手当
	報酬	3,309	嘱託職員報酬及び臨時職員報酬
	使用料及び賃借料	118	複写機使用料
	負担金補助及び交付金	4,193	福知山市地域農業再生協議会補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,413	9,414	9,414	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,413	9,414	9,414	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,413	9,414	9,414	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	9,413	9,414	0	0
	③ 執行額	9,319	9,318	0	0
	④ 執行率	99.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.77 / 0.16	1.02 / 0.16	1.02 / 0.16	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,560	8,560	8,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,879	17,878	8,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	経営所得安定対策等推進事業補助金	農林業費府補助金	9,318	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	不作付け水田の面積	ha	702	754 / 650	796 / 650	/ 650	650
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	経営所得安定対策加入者数	人	798	608 / 1200	470 / 1200	/ 1200	1200
	単位あたりコスト		11.1	15.3	19.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国の施策である経営所得安定対策事業を本市において運営するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	地域農業再生協議会に補助金を支出し、書類作成等の事務に関して効率的に行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢化や離農により農業者が減少傾向にある中で、需要に応じた生産・販売に向けて積極的に取り組むために、土地利用型農業の経営安定が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業者数が減少しており、不作付け水田の増加傾向に歯止めがかかっていないが、転作作物の所得確保に一定の役割を果たしており本市の農業振興につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	（課題） ・年々、高齢化や離農によって申請者が減少傾向にある。 ・不作付地の面積が増加している。 （方向性） ・不作付地の増加を抑えるために、戦略作物（麦・飼料作物・加工用米など）などの、より効率的に面積確保しやすい作物への上乗せ助成を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地場産農産物推進事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210337	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060105	施策名	地産地消を推進する								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地産地消推進計画						
根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領、学校給食導入野菜出荷資金造成事業実施要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地場産農産物（福知山産農産物）の生産と需要の拡大を図るため、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進する。				
対象者	農業者数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☑ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地場野菜生産出荷組合連絡協議会、農業者、京都府学校給食会				
事業概要 （箇条書き）	・地場野菜の学校給食センターへの導入に対する支援 ・学校給食の米飯に福知山産コシヒカリを使用し、府内産ブレンド米との差額負担 ・福知山市地産地消推進協議会の開催				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	5,436	学校給食地場野菜導入支援事業補助金、地場産米学校給食活用負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,802	4,734	5,364	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,802	4,734	5,364	
予算財源内訳	① 一般財源	0	4,734	5,364	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,802	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	702	0	0
	② 配当予算	1,802	5,436	0	0
	③ 執行額	1,138	5,436	0	0
	④ 執行率	63.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.29	0.18 / 0.29	0.18 / 0.29	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,285	2,165	2,165	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,423	7,601	2,165	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	地場産農産物推進事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	2,686	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校給食への地場野菜納入率	%	13	17 / 23	14 / 23	/ 23	23
	学校給食への福知山産米納入率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	学校給食センター地場産野菜導入支援品目	件	20	21 / 37	20 / 37	/ 37	37
	単位あたりコスト		242.4	54.2	271.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地場産農作物の生産と需要の拡大を図るため、地産地消を推進することは農業者への支援のみならず、食育等教育の観点からも必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	学校給食への地場産米導入支援に関しては、ブレンド米と福知山産米の価格差を負担しており、基準は明確である。 地場野菜導入支援に関しては、納入価格の1／2を補助金として交付しておりその他の補助事業と比較して妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	農産物生産者が農産物の納入先として学校給食を選択することを促す効果があり、地場産農物の導入の促進に有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地場産農産物（福知山産農産物）の生産と需要の拡大を図るため地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進するため、主として学校給食への地場産農産物の導入を支援し、食育と需要拡大の両面から地場産農産物振興に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校給食会計の公会計化に備え、求められている地場産野菜等の窓口の統一について関係機関との早急な協議が必要である。 学校給食への地場野菜の納入率（重量ベース）は増加しているが、納入品目は減少しており、その要因等の分析が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	認定担い手農家育成助成事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210443	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	認定担い手農家育成助成金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。				
対象者	認定農業者	対象者数	159	単位あたりコスト	20.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	認定農業者				
事業概要（箇条書き）	認定担い手農家の各年基準日における利用権設定面積が、過去最大面積よりも増加している場合に増加面積に対して助成する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,449	認定担い手農家育成助成事業助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,400	2,110	2,110	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,400	2,110	2,110	
予算財源内訳	① 一般財源	2,400	2,110	2,110	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	458	339	0	0
	② 配当予算	2,858	2,449	0	0
	③ 執行額	2,858	2,449	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.06 / 0.20	0.03 / 0.20	0.03 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	980	740	740	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,838	3,189	740	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	認定担い手農家育成助成事業（きょうと地域連携交付金）	農林業費府補助金	1,210	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	担い手農家農地集積率	%	22.2	23.5 / 30	24.4 / 30	/ 30	30
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農地集積面積	ha	25.3	28.7 / 20	24.5 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		99.7	99.6	100.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守っていくために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	認定担い手に対し、利用権設定面積を拡大した場合に交付しているもので、10aあたり10,000円としており、効率性のある妥当な支援である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	担い手農家の経営規模の拡大を支援することにより、さらに農地集積を加速化させ農地の荒廃化を防止するために有効な支援である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	過疎高齢化により農地保全に対する担い手農家への期待は高く、耕作放棄地を増やさないためにも担い手への農地集積は重要である。 本事業は、担い手農家の農地集積を後押しする事業として、地域農業の維持に対し確実に成果をあげている。 より農地集積に効果的な支援とするため、令和元年度に制度改正を行い、交付対象を前年に6年以上の利用権設定した面積（解約や機関満了し減少したものが反映されない）から、担い手ごとの総利用権設定面積の年間における増加分を対象とした。		
これまでの課題及び今後の方向性	担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を維持確保することが重要である。 本事業を継続していくことで、担い手の農地集積・規模拡大を後押しし、農地の維持を図っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新規就農総合支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210445	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	農業人材強化総合支援事業実施要綱、京都府就農研修資金償還金助成事業実施要綱、担い手養成実践農場整備支援事業実施要領、福知山市農業次世代人材投資事業実施要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。				
対象者	新規就農者等	対象者数	33	単位あたりコスト	710.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	新規就農者、新規就農者後見人				
事業概要（箇条書き）	【担い手養成実践農場整備支援事業】 ・農業研修候補地を設定し、その農地で最大2年間農業研修体験を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借り上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 【新規就農支援資金償還助成事業】 ・就農研修終了後5年後においても本市で営農継続している場合、府就農研修資金償還にかかる経費を助成する。 【新規就農総合支援事業（人材投資資金）】 ・就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間資金を交付することで、就農直後の不安定な経営を支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	18,420	農業次世代人材投資事業補助金、担い手養成実践農場整備事業補助金、新規就農支援資金償還助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	27,610	19,820	22,966	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 9,100	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	18,510	19,820	22,966	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	17,880	18,910	19,075	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	630	910	3,891	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	18,510	19,820	0	0
	③ 執行額	18,510	18,420	0	0
	④ 執行率	100.0%	92.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.22 / 0.48	0.48 / 0.48	0.48 / 0.48	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,960	5,040	5,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,470	23,460	5,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		新規就農総合支援事業補助金		農林業費府補助金		17,085		30	
		ふるさと納税基金繰入金		基金繰入金		1,335		42	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規就農者の営農継続者数	人	31	32 / 30	33 / 30	/ 30	30
	人材投資資金新規受給者数	人	3	0 / 5	2 / 5	/ 5	5

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修農場の設置	箇所	1	1 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		24532.0	18510.0	6140.0		
	研修資金償還助成対象者数	人	2	0 / 0	1 / 1	/ 2	－
	単位あたりコスト		12266.0		18420.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業就業者人口の増加と農業就業者の若返りを図るために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	新規就農者・青年就農者を支援するために、就農者の生活支援として効率性の高い事業である。主に国・府の事業であり、他市と比較した際の負担の差はない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新規就農者・青年就農者を支援することで、今後の本市の農業を担う者を増やし育てるため有効な支援である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業を志す人を対象に、経営開始前の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サポート体制を整備し定期的な訪問を行うことにより、新規就農者の育成・定着に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図るため、本事業を継続する。 また、移住定住施策担当課と連携し、新規就農者の確保・定着を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	稼げる農業応援事業												
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210453	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市国際水準GAP認証取得支援補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	産業支援事業、販路開拓支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることを目指す。				
対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱グッドテーブルズ、㈱ファイル二十一、合同会社ネイビープランニング、GAP認証を取得した農業者、学校給食に地場野菜を納入した農業者				
事業概要 （箇条書き）	①ふくちやまのエエもん発掘事業 発掘審査会開催（8/24一次審査会、11/1鑑定会） 個別相談会の開催（商品のブラッシュアップ支援）(2/26実施) 認定品の販路開拓支援(10/13～15実施) ②国際水準GAP認証取得支援事業 令和2年度は新規取得なし				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	2,814	ふくちやまのエエもん発掘業務委託2,456, ふくちやまのエエもん販売促進アドバイス等業務308他
	報償費	722	鑑定会審査員謝礼等
	使用料及び賃借料	63	駐車料等
	需用費	58	ふくちやまの「エエもん」発掘ロゴシール印刷等
	旅費、役務費	35	販売会への旅費等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,220	5,881	13,807	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,220	5,881	13,807	
予算財源内訳	① 一般財源	8,476	3,132	7,179	
	② 国支出金	1,744	2,749	6,628	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 54	0	0	0
	② 配当予算	10,166	5,881	0	0
	③ 執行額	8,283	3,691	0	0
	④ 執行率	81.5%	62.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	3,200	3,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,523	6,891	3,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	稼げる農業応援事業（地方創生推進交付金）	農林業費国庫補助金	1,773	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農業所得が対前年度比5%UPした認定者	人	3	0 / 11	集計中 / 17	/ 17	17
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	エエもん認定品	品	4	7 / 3	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		835.0	1183.2	615.2		
	GAP認証を取得する農業者	経営体	1	1 / 2	0 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		3339.9	8282.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業で生計を立てるのが難しく、後継者が激減する中、経営の観点でやる気を持って稼げる農業に取り組もうとする農業者に対して支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業を就業先の一つとして考える若者が増えることを目指すものであり、優先度が高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	審査員として関わった専門家から、認定品のブラッシュアップだけでなく、SNSでの発信や、自身のレストランでの使用など、市の販路拡大の取組以上の成果を得ている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	認定を受けた品について、前年度より問い合わせや引き合いが多くあり、有効な取り組みである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	□福知山のええもん発掘事業 ・令和2年度：応募件数19件。その中から6品目を認定した。 ・令和元年度：応募件数67件。その中から7品目を認定した。 ・平成30年度認定品に対する令和元年度の取組：認定した4品について、東京都の商談会に出品し販路拡大に取り組んだ。 □GAP認証取得支援事業 ・平成30年度・令和元年度　各1経営体が認証を取得。 現在1経営体が認証取得に向け経営・管理の見直しを行うなどし準備中ではあったが、新型コロナの影響により、令和2年度の取得は見送られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	□ふくちやまのエエもん発掘事業 ・平成30年度から令和2年度までの3年間の実績を踏まえ、更なる認定品のPR戦略を立てる必要がある。 ・市内で販売促進につながる展示・販売スペースの確保や、スマホ等を利用したSNSによる情報発信が必要。 ・都市部での販路拡大を行うための商談会について、どの商談会を選定するのが有効かの情報収集が必要。 ・認定品に対する需要に対して、生産体制に限界があり、今以上の生産の増加が見込めなくなっている。 □GAP認証取得支援事業 ・GAP取得は直接商品の高価格化に直結するものではないことから、GAP認証について消費者の理解を広げる必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農地中間管理事業												
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210460	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166･168	頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積･集約化を加速する。				
対象者	農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	農地を中間管理機構に貸し付けた者･地域				
事業概要（箇条書き）	農地中間管理機構に農地を貸し付けた、地域及び個人へ助成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	91	事務用消耗品
	役務費	32	郵送料
	委託料	100	農地集積仕掛け人業務
	使用料及び賃借料	70	複写機使用料
	負担金補助及び交付金	532	中間管理事業交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,560	5,339	2,544	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 3,965	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,595	5,339	2,544	
予算財源内訳	① 一般財源	2,226	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	730	4,695	1,900	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	639	644	644	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,873	0	0
	② 配当予算	3,595	2,466	0	0
	③ 執行額	2,919	825	0	0
	④ 執行率	81.2%	33.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.17 / 1.50	0.91 / 0.88	0.91 / 0.88	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,110	9,480	9,480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,029	10,305	9,480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		農地中間管理事業補助金		農林業費府補助金		532		30	
		農地中間管理事業受託事業収入		農林業費受託事業収入		293		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機構への農地集積面積	ha	67.4	26.4 / 100	10.2 / 100	/ 100	100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地域集積協力金	地域	8	3 / 5	3 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		213.5	972.9	275.0		
	集積仕掛け人	人	2	0 / 3	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		854.0	ー	825.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業者の高齢化・耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積し・集約し、効率的で安定した農業を行う必要性は高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割分担をすることで事務の効率化を図っている
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	年間の集積面積は目標に対し低い実績となっているが、農地の所有者や農区に対し農地集積へのインセンティブとなる事業であり、毎年度の積み重ねにより集積面積は着実に増加している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農地中間管理機構による農地集積は進んでいるが、目標とする年間100haの農地集積には届いていない		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和元年度に制度が改正され、地域集積協力金の単価が減少し、本事業を活用するメリットが薄れている。京力農場プランの実質化に向けた取り組みと連携しながら、更なる農地集積を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210462	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名							
根拠法令等	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領（府）、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱（市）											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	H25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく引き続き継続することが目的である。				
対象者	京都府等から資金を借りた者	対象者数	8	単位あたりコスト	100.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	資金借入者				
事業概要（箇条書き）	H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者へ償還助成を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	320	農業者経営復興特別支援資金等償還助成金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	320	1,920	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	320	1,920	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	320	1,920	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	320	0	0
	③ 執行額	0	320	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	800	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農業者経営復興特別支援資金等償還助成金	農林業費府補助金	320	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	償還対象者の営農継続	経営体		/	8 / 8	/ 8	8
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成実績	件		/	1 / 1	/ 6	6
	単位あたりコスト				320.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業所得が低迷しているなかで、大規模自然災害に対して復興し食糧生産を継続するためには必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府等が被災農業者への貸付時に設定していた助成割合である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府等が被災農業者への貸付時に約束していたことであり、営農の継続が助成の条件となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	被災後順調に復興し、営農を継続されている。		
これまでの課題及び今後の方向性	要綱に基づき、営農の継続を確認したうえで、全ての償還が終了するまで助成を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新集落営農総合対策事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	西畑　信寿			
会計情報	事業コード	210464	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	新集落営農総合対策対策事業実施要領											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業従事者の高齢化による労働力不足を補うため、農業機械の導入を行い、さらに、ソフト事業により広報等を展開することにより、地域特産物の生産・加工や販売をス行うための支援をし、農家所得の向上を図る。				
対象者	農業法人、営農組織	対象者数	1	単位あたりコスト	6,069.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	集落営農組織等				
事業概要（箇条書き）	・生産・加工等に対する作物栽培に必要な農業機械導入に対する支援を行った（R2年度トラクター1台）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,349	新集落営農総合対策事業（集落ビジネス支援事業）補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0		0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,350	0	
	③ 繰越予算	0		0	
	前年度繰越	0		0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,350	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	3,350	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	3,350	0	0
	③ 執行額	0	3,349	0	0
	④ 執行率		100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	2,720	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	6,069	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	新集落営農総合対策事業	農林業費府補助金	3,349	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	加工品栽培面積	ha		/	0.6 /	/ －	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成組織数	組織		/	1 /	/ －	
	単位あたりコスト				3349.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	集落営農存続には、1次産業だけでなく、6次産業化を目指すことが重要であり支援が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は他事業と比較しても妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	集落内での担い手の強化、活性化につながっている。 導入機械の利用状況を把握している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域特産物の生産・加工や販売をス行うためには、大型機械が必要であり、支援することで集落営農組織の存続、強化に有効である。 また、加工品を作ることで、安定的な収益を得ることが期待できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業機械の購入は、営農組織等にとって大きな負担となっていることから、今後も、支援していくことで、6次化を進める組織の生産性の向上、経営改善を促すことが出来る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210508	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	福知山市スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要綱、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要領(府)											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	過疎高齢化による農林水産業の担い手減少に対応するため、AI・ICT（情報通信技術）等先端技術の生産現場への実装を加速化し、作業性及び品質・生産性を向上することにより、農林水産業の成長産業化、魅力向上及び農山漁村コミュニティの維持を目指す。				
対象者	法人、集落営農組織、認定農業者	対象者数	6	単位あたりコスト	2,280.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	3戸以上の農業者等で組織する団体、個別経営体（認定農業者等）等				
事業概要（箇条書き）	・限られた労働力で効率的に作業性と品質・生産性を向上するための「スマート農業」機械・設備の導入に係る経費について助成を行い、農薬散布用ドローンなど5台の機械導入などに対し助成を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	12,403	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	10,590	20,140	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	15,324	2,042	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,324	12,632	20,140	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	8,100	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	15,324	12,632	12,040	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	22	0	0	0
	② 配当予算	15,346	12,632	0	0
	③ 執行額	15,345	12,403	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.85 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,800	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,145	13,683	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	種類	農林業費府補助金	実績金額	12,403	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	機械導入台数	台	－	6 / 6	5 / 5	/ 5	ー
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成組織数	組織	－	5 / 5	5 / 5	/ 5	ー
	単位あたりコスト		－	3069.0	2480.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過疎高齢化が進行するなかで、担い手の確保・育成のためにはICT技術を活用した農業用機械等の導入に対する支援が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。労働力が限られているなかで、機械を導入することにより、作業の効率性と品質・生産性の向上につながるため。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業用機械等の導入支援を行うことで、担い手の育成・確保及び農地集積の促進を図ることができた。 予定通りの団体に支援を実施することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業用機械等の導入は担い手の大きな負担になる。 農業の後継者不足や高齢化が課題となる中、スマート農業機械の導入を支援することにより、生産性の向上と担い手の経営改善が期待できるため、今後も継続して支援を行う必要がある。 補助対象者の採択は府が行うため市が予算化・要望してもその通り補助することができない。 市独自の事業として、モデル地区を選定しAI・ICT等のスマート技術を活用した、農作物の集出荷にかかる実証実験を実施する予定。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	西畑　信寿			
会計情報	事業コード	210509	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症により出荷・販売等の経済活動に大きな影響を受けた農林水産業者の、京都府「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農林水産業）」を活用した出荷・販売の回復等につなげる経営改善の取組に対し、上乗せ補助をすることにより、早急な経営回復を支援する。				
対象者	京都府「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農林水産業）」を活用した農林漁業者	対象者数	10	単位あたりコスト	450.8
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	新型コロナウイルス感染症により出荷・販売等の経済活動に大きな影響を受けた農林水産業者等の、京都府「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農林水産業）」を活用した出荷・販売の回復等につなげる新たな経営改善の取組に対し、その自己負担分について、福知山市が独自に補助を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	828	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0		0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	500	0	
	③ 繰越予算	0		0	
	前年度繰越	0		0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	500	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	500	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	332	0	0
	② 配当予算	0	832	0	0
	③ 執行額	0	828	0	0
	④ 執行率		99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.46 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	3,680	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	4,508	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業(地方創生臨時交付金)		農林業費国庫補助金	828	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数	件		/	10 / 5	/ ー	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象者数	者		/	10 / 5	/ ー	
	単位あたりコスト				82.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援であり、補助率等は妥当である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援で、府補助への申請者を補助対象としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	想定以上の申請があり、コロナ禍で生産、出荷が減少している農業者の支援が行われた。		
これまでの課題及び今後の方向性	緊急支援であることから、府の制度設計にももれがあり、農業者が戸惑われる事が多かった。 今後も、災害に対する対応は短期間での制度設計、執行となるが、国、府事業については市が積極的に事業内容の確認等を行い、農業者がスムーズに支援を受けられるよう努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・コロナ禍の影響を受ける農林水産業者に対してその経営の改善を目的としており必要な事業である。 ・京都府への申請事業者を対象に支援したものであるが、市内事業者への周知が充分であったか検証が必要ではないか。 ・補助金を交付するだけでなく、農林水産業者の出荷・販売の回復、経営改善の取り組みに対する支援であり、支援者の回復状況の調査が必要と考える。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中山間地域等直接支払交付事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210568	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	多面的機能支払交付事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農業生産活動の継続を推進することにより、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。				
対象者	集落協定締結団体	対象者数	64	単位あたりコスト	2,009.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	集落協定締結団体、㈱パスコ京都支店				
事業概要（箇条書き）	中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に基づき農業生産活動等の継続を推進する取組に対して交付金を交付する。 対象農用地は、特定農山村法、山村振興法、過疎法など9法で指定された地域及び知事特認地域（庵我、下豊富、上豊富、佐賀）内の傾斜がある等の基準を満たす農用地。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	680	臨時職員報酬・職員手当
	需用費・役務費	334	事務用消耗品・郵送料
	委託料	110	管理システム保守業務委託料
	使用料及び賃借料	287	複写機及びプリンター賃借料
	負担金補助及び交付金	118,906	中山間地域等直接支払交付事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	129,118	127,570	119,380	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	129,118	127,570	119,380	
予算財源内訳	① 一般財源	36,718	32,898	32,460	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	92,400	94,672	86,920	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 134	1	0	0
	② 配当予算	128,984	127,571	0	0
	③ 執行額	127,564	120,316	0	0
	④ 執行率	98.9%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.85 / 0.32	0.94 / 0.32	0.94 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,600	8,320	8,320	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		135,164	128,636	8,320	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	中山間地域等直接支払交付事業補助金	種類	農林業費府補助金	実績金額	87,754	決算付属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	協定による農地保全面積	ha	941	944 / 1010	862 / 1010	/ 1010	1010
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	集落協定数	協定	67	67 / 67	64 / 67	/ 67	67
	単位あたりコスト		1876.5	1903.9	1879.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	中山間地域の条件の不利な農用地を所有、管理する農業者の所得格差の是正や高齢化・農業離れによる荒廃農用地の増加を抑制するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	交付金交付対象面積が大きいため、要領に定められた現地確認を行うためにはある程度の人と時間が必要になるが、地図情報システムの活用等により時間短縮、省力化に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	交付金の使途を限定していないことから、農地の共同管理のための共同機械の購入や有害鳥獣対策の防護柵の設置など直接農業に関わる取組だけでなく、農業を利用した都市間交流や特産物販売、イベント等の実施により地域農業の維持・活性化に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度より第5期対策がスタートしたが、第4期対策（H27～R1）と比較し協定数が3協定、協定面積が82ha減少している。 特に中山間地域においては高齢化による担い手不足が深刻であり、守るべき農地を選定しながら地域全体を維持する方向へとシフトしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	中山間地として農地の保全・管理維持をしていくためには有害鳥獣対策が依然として課題となっているが、交付金を積極的に活用し耕作放棄地の発生防止に努める。 高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか、今期の第5期対策より交付金返還措置の見直しや加算措置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされており、これらの制度改正を広く周知し、本事業を取りやめた集落協定の再取組を促すほか新たに事業に取り組む集落の掘り起こしを行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興推進事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210569	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	ー											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域における農業政策の検討と円滑な推進を図る。				
対象者	農区長	対象者数	248	単位あたりコスト	39.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	【軽微な委託業務であり（農区長会の会場設営と音響）、R2年度は農区長会を実施していないため記載していない】				
事業概要（箇条書き）	・農区長委嘱要綱に基づく農区長への報酬を支払った。 ・農区長を5年間就任された方と、3年間就任された方に表彰を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	4,383	農区長報酬
	報償費	1,326	農区長会記念品、地区営農推進協議会活動支援事業報償費
	負担金補助及び交付金	978	地区営農推進協議会活動支援事業補助金、環境にやさしい農業推進事業補助金
	役務費	289	郵送料
	需用費	34	消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,169	8,042	8,070	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	200	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,169	8,242	8,070	
予算財源内訳	① 一般財源	5,169	8,242	8,070	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	195	0	0	0
	② 配当予算	5,364	8,242	0	0
	③ 執行額	5,310	7,010	0	0
	④ 執行率	99.0%	85.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.34 / 0.00	0.34 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	2,720	2,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,510	9,730	2,720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	活動に協力した農区長数	人	248	248 / 248	248 / 248	/ 248	248
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農区長会開催数	回	3	1 / 3	0 / 3	/ 1	3
	単位あたりコスト		1809.0	5309.6			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農区長に対する事務委嘱要綱で市の事務を委嘱することにより、本市農業政策を地域に浸透させるために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農区長に委嘱する事務について、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する 条例」の別表94号の規定に基づき定めたもので、コストは妥当である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	農区長に対して、農業関連課から様々な依頼を1年を通じて行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために、地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業が実施出来ている。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業後継者の不足や高齢化により農区長が農業に従事されていなかったり、毎年交代されたりする中、地域の農業委員や農地利用最適化推進員、また集落営農などの農業法人とも連携することで、地域に対する農林行政等の情報発信が出来るようにしていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	多面的機能支払交付事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210576	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農地・農業用水等の保全管理のための地域の共同活動や自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。				
対象者	多面的機能支払交付事業活動組織	対象者数	54	単位あたりコスト	3,195.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	対象事業実施活動組織、㈱パスコ京都支店				
事業概要（箇条書き）	農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組を支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	637	臨時職員報酬・職員手当
	需用費・役務費	395	事務用消耗品、郵送料
	委託料	110	管理システム保守業務委託料
	使用料及び賃借料	337	複写機及びプリンター賃借料
	負担金補助及び交付金	162,198	多面的機能支払交付金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	171,615	164,943	174,887	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 6,506	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	165,109	164,943	174,887	
予算財源内訳	① 一般財源	43,050	41,536	43,868	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	122,059	123,407	131,019	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 25	△ 1	0	0
	② 配当予算	165,084	164,942	0	0
	③ 執行額	163,844	163,678	0	0
	④ 執行率	99.2%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.00 / 0.32	1.01 / 0.32	1.01 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,800	8,880	8,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		172,644	172,558	8,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	多面的機能支払交付事業補助金	農林業費府補助金	122,767	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	共同活動の取組面積	ha	2012	1966 / 2100	1982 / 2100	/ 2100	2100
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	活動組織数	組織	51	52 / 52	54 / 51	/ 51	51
	単位あたりコスト		3277.6	3150.8	3031.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	非農業者を含む地域活動組織が、農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことにより、農業振興の推進と人材育成に寄与する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	交付金交付対象面積が大きいため、要綱に定められた現地確認を行うために多くの人と時間が必要になるが、地図情報システムの活用や中山間地域等直接支払交付事業との連携等により、効率化、省力化に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	地域における施設等の保全管理及び共同活動を行うことにより、将来にわたり農地、水路、農道などを地域で守っていくための地域づくりに有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業であり、近年、高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか、有効な対策である。		
これまでの課題及び今後の方向性	過疎化、高齢化などによる耕作放棄地や遊休農地などの増加が懸念され、その影響が心配されるが、今後も新規取組地域を増やす等により、取組面積の拡大を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業振興計画策定事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210579	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	農業振興地域整備計画						
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、福知山市農村計画審議会規則											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した「福知山市農業振興地域整備計画」に基づき、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を図る。				
対象者	市民（世帯数）	対象者数	36,382	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店				
事業概要（箇条書き）	令和2年度に見直しを行った農業振興地域整備計画に基づき、農用地区域の適切な維持管理及び開発防止を図るための指導等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	104	農村計画審議会委員報酬
	需用費	145	土地利用計画図製本、事務用消耗品
	委託料	220	農業振興地域管理システム保守業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,498	527	376	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	7,498	527	376	
予算財源内訳	① 一般財源	7,498	527	376	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	7,498	527	0	0
	③ 執行額	3,280	469	0	0
	④ 執行率	43.7%	89.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.48 / 0.00	0.48 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	3,840	3,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,680	4,309	3,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審議会等開催数	回	1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
	農用地内の遊休農地割合	%	0.8	2 / 0	1.3 / 0	/ 0	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	審議会等出席委員	人	14	0 / 0	13 / 18	/ 18	18
	単位あたりコスト		210.9		36.1		
	計画変更（一般管理）	件	2	1 / 3	0 / 0	/ 3	3
	単位あたりコスト		1476.2	3280.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行う機関として市が取り組む必要がある。 ・農業振興地域整備に関する法律に基づく業務として行政が行う必要がある事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・必要最低限の会議運営費のみで実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・審議会での意見などを参考にして各種施策へ反映するという手段は有効的である。 ・各種農業振興事業の基本方針となる計画であり、有効性は高い。 ・すべての農地の振興を図ることは困難であるため、振興を図るべき農地を線引きすることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度に福知山市農業振興地域整備計画の見直しを実施し、守るべき農地を明確にした。 今後、本計画を本市の農業振興の指針として活用する。		
これまでの課題及び今後の方向性	・圃場整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効利用が困難になっている。今後は担い手の確保の状況を踏まえながら、守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見直しに向けた整理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	西畑　信寿			
会計情報	事業コード	210580	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	強い農業・担い手づくり総合支援事業実施要綱(国)、福知山市強い農業・担い手づくり総合支援事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・適切な「人・農地プラン」が作成された地域において、中心経営体等の地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入し、主体的な経営発展を支援する。 ・経営規模が小規模・零細な地域において、意欲のある経営体を育成するため、必要となる共同利用機械等の導入を支援する。				
対象者	市内の農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	地域の中心となる経営体が、共同利用機械等を導入し、これに対し助成を行った（令和2年度1件2台）。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,617	強い農業担い手づくり総合支援事業費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,617	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,617	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	1,617	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	1,617	0	0
	③ 執行額	0	1,617	0	0
	④ 執行率		100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,417	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金		農林業費府補助金		1,617		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	導入機械数	台		/	2 / 2	/ 2	2
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	助成対象者数	者		/	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				1617.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	過疎高齢化が進行し、小規模農業者が個人で機械導入することが困難ななか、共同利用機械等の導入に対する支援が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業完了後も導入機械の利用状況や組織の経営内容を調査し、補助金の有効活用を確認している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業用機械等の導入支援を行うことで、規模拡大等本市の農業振興に有効な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業用機械の導入は継続した支援が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農林漁業者経営継続支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210581	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、農林漁業者が国の「経営継続補助金」を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組に対し、福知山市が上乗せ補助をすることにより、農林漁業者の経営の維持を図る。				
対象者	市内の農業者（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内の農林漁業者が国の「経営継続補助金」を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組に対し、福知山市が上乗せ補助を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	5,393	農林漁業者経営継続支援事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0		0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	11,040	0	
	③ 繰越予算	0	△ 14,112	14,112	
	前年度繰越	0		14,112	
	次年度繰越	0	△ 14,112	0	
	小計（①～③）	0	△ 3,072	14,112	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	△ 3,072	14,112	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	8,474	0	0
	② 配当予算	0	5,402	0	0
	③ 執行額	0	5,393	0	0
	④ 執行率		99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,760	1,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,153	1,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農林漁業者経営継続支援事業(地方創生臨時交付金)	農林業費国庫補助金	5,393	20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数	件		/	17 / 64	/ 64	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象者数	者		/	17 / 70	/ 70	
	単位あたりコスト				317.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援であり、補助率等は妥当である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウイルス対策にかかる緊急支援で、国補助への申請者を補助対象としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	想定以上の申請があり、コロナ禍で生産、出荷が減少している農業者の支援が行われた。		
これまでの課題及び今後の方向性	緊急支援であることから、国の制度設計にももれが多く、農業者が戸惑われる事が多かった。 今後も、災害に対する対応は短期間での制度設計、執行となるが、国、府事業については市が積極的に事業内容の確認等を行い、農業者がスムーズに支援を受けられるよう努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	畜産関連事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210235	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	家畜伝染病予防法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	家畜伝染病等の発生を防ぐため、畜産農家の訪問指導等により衛生対策の徹底を図る。				
対象者	畜産農家	対象者数	23	単位あたりコスト	75.9
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・鳥インフルエンザ対策として、家きん農家の巡回訪問を行い、防疫指導を行った。 ・そのほか、畜産動物の感染症の発生状況の把握、必要に応じて感染症蔓延防止を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	95	参考図書、消耗品費
	負担金補助及び交付金	30	公益社団法人京都府畜産振興協会会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	133	133	131	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	133	133	131	
予算財源内訳	① 一般財源	78	83	88	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	55	50	43	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	133	133	0	0
	③ 執行額	44	125	0	0
	④ 執行率	32.8%	94.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.14 / 0.20	0.14 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	1,620	1,620	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,804	1,745	1,620	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	畜産振興対策事業	農林業費府補助金	45	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	伝染病等の発生件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	巡回指導等の回数	回	25/30	36 / 30	32 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		8.6	1.2	3.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市は養鶏農家が32件あり、鳥インフルエンザ対策を実施していくことは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	鳥インフルエンザが市内で発生した場合、家きん農家の経営状況は著しく悪化すると考えられるため、防疫を行うことが最小限のコストとして効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家きん農家の訪問を中丹家畜保健衛生所の職員と実施することで、有効な防疫を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	家畜伝染病の感染防止を図ることで、畜産振興に大きく寄与している		
これまでの課題及び今後の方向性	引続き、家畜伝染病の感染防止を図っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	畜産経営安定化支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210253	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	家畜人工授精事業補助金交付要領、家畜伝染病予防推進事業交付要領、優良牝牛導入促進事業補助金交付要領											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	畜産農家の経営安定を目指すため、人工授精、伝染病予防、優良牝牛導入に係る経費の一部を助成する。				
対象者	農業協同組合	対象者数	2	単位あたりコスト	1,334.0
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	京都農業協同組合、京都丹の国農業協同組合				
事業概要 （箇条書き）	・家畜人工授精助成事業 畜産農家の家畜改良、増頭の意欲の向上及び経営安定化を図る。 ・家畜伝染病予防推進事業 家畜の健全な育成を図るため、家畜伝染病の予防を推進し畜産振興を図る。 ・優良牝牛導入促進事業 認定優良牝牛の導入を推進することにより、優良牛の生産を図り、農家の経営安定を図る				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,048	家畜伝染病予防推進事業補助金、家畜人工授精助成補助金、優良牝牛導入促進事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,098	1,068	1,130	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,098	1,068	1,130	
予算財源内訳	① 一般財源	1,098	1,068	1,130	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,098	1,068	0	0
	③ 執行額	1,029	1,048	0	0
	④ 執行率	93.7%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.22 / 0.00	0.14 / 0.20	0.14 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,760	1,620	1,620	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,789	2,668	1,620	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	牛の頭数	頭	335/400	341 / 400	335 / 400	/ 400	400
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施頭数（人工授精＋伝染病予防）	頭	595	425 / 400	452 / 400	/ 400	400
	単位あたりコスト		1.8	2.4	2.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	肉牛の生産基盤を保持するため、畜産農家の経営改善につながる本事業は、社会のニーズを的確に捉えた必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	家畜伝染病が市内で発生した場合、畜産農家の経営状況は著しく悪化すると考えられるため、防疫を行うことが最小限のコストとして効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	家畜改良により畜産農家の経営安定化を図ることで、家畜の増頭意欲向上につながるため有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	優良な仔牛生産に有効な政策であり、人工授精・伝染病予防・優良牝牛導入について、畜産農家の経営安定を目指すための支援を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	畜産農家の経営安定のため引き続き支援が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	家畜市場運営事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210606	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	170 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市営家畜市場条例、福知山市営家畜市場規則、福知山市営家畜市場の書類等の様式に関する規則、福知山市営家畜市場飼料販売規程条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市営家畜市場を、仔牛・成牛の購買の場とし畜産振興に資する。				
対象者	畜産農家（牛）	対象者数	14	単位あたりコスト	260.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、株式会社丹新ビルサービス				
事業概要（箇条書き）	施設維持管理を適切に行い、全農京都の使用によるセリ市（年5回）の会場として使用を許可している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	861	電気代、水道代、消耗品費　ほか
	役務費	240	建物総合損害共済、電話代　ほか
	委託料	91	家畜市場警備業務、家畜市場消防用設備等点検業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,297	1,443	1,515	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,297	1,443	1,515	
予算財源内訳	① 一般財源	86	232	339	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,211	1,211	1,176	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,297	1,443	0	0
	③ 執行額	809	1,192	0	0
	④ 執行率	62.4%	82.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.12 / 0.60	0.12 / 0.60	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,460	2,460	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,609	3,652	2,460	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	家畜市場使用料	農林使用料	1,021	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市内農家市場取引実績（年間）	頭	0	124 / 150	138 / 150	/ 150	150
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	中丹家畜市場取引実績（年間）	頭	553	459 / 590	461 / 590	/ 590	590
	単位あたりコスト		ー	1.8	2.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京都府唯一の家畜市場であり、年間約500頭の取引があり、繁殖農家・肥育農家にとって必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	年間1,000千円以上の使用料収入が見込め、支出バランスが効率的といえる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	全農京都からの実績報告に基づき、実績把握をしている。 セリ市会場として開放することで、市内及び近隣畜産農家の利用が見込め、畜産振興として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	中丹家畜市場の開場は、仔牛・成牛の購買の場として福知山の畜産振興に有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営家畜市場は、平成17年以降休場状態になっているが、全農京都により年間5回のセリ市が開催されているため、今後も継続して維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	林業関係事務事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210124	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての事務経費を当事業で支出する。				
対象者		対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	－				
事業概要（箇条書き）	・工事実施に必要な需用費などの執行 ・関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑に行うための需用費、役務費の執行 ・各関係団体への負担金や、旧慣使用権に伴う補償料				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	560	京都府林業振興会会費及び負担金、市行造林伐採補償費、福知山地方森林組合賦課金など
	補償、補填及び賠償金	273	旧慣利用権の一部廃止に伴う補償料
	役務費	201	郵送料、電話代など
	需用費	184	事務用品購入など
	使用料及び賃借料、備品購入費、旅費	549	治山林道工事等積算システム賃貸借、治山林道工事積算システム用パソコン購入など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,607	3,790	1,691	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,607	3,790	1,691	
予算財源内訳	① 一般財源	477	2,660	553	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,130	1,130	1,138	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,607	3,790	0	0
	③ 執行額	1,521	1,767	0	0
	④ 執行率	94.6%	46.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,081	3,047	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		土地貸付収入（旧慣関係）		財産貸付収入		546		34	
		電柱類設置貸付収入		財産貸付収入		593		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	林業振興を円滑に進めるにあたり必要な事務経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	交通費等のコスト比較を行ったうえ、また物品購入の際は精査したうえで購入しており、支出を最小限にとどめている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果指標の設定は困難であるが、総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての必要最小限の事務経費を当事業で支出しており、林業振興を図るうえで有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての事務経費として適正に支出した。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	林業振興を円滑に進めるために必要な事務経費であるため、今後も継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林経営管理事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210104	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市森林経営管理意向調査実施計画						
根拠法令等	森林経営管理法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっている。 このため、森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林整備の促進を図る。				
対象者	森林所有者（観音寺地区、室・市寺地区）	対象者数	218	単位あたりコスト	219.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・森林経営管理法による森林経営管理権集積計画の作成 ・境界明確化を目的とした森林航空レーザ測量及び森林資源解析を実施 ・森林経営管理意向調査実施計画意見交換会を実施し、長期の実施計画を作成				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	19,690	室・市寺地区森林航空レーザ測量及び森林資源解析等業務
	積立金	20,846	森林環境譲与税基金積立金
	報償費	8	プロポーザル選定委員謝礼
	役務費	109	郵送料
	報酬、職員手当等、需用費、使用料及び賃借料	1,472	森林経営管理法解説書購入、デジタル複合機賃借料など

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,492	45,406	53,768	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,280	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,772	45,406	53,768	
予算財源内訳	① 一般財源	13,772	35,059	53,768	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	10,347	0	
決算情報	① 流充用額	8,385	0	0	0
	② 配当予算	22,157	45,406	0	0
	③ 執行額	21,800	42,125	0	0
	④ 執行率	98.4%	92.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.60 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,800	5,760	5,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,600	47,885	5,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha		266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林経営管理権設定地区	箇所		0 / 1	1 / 1	/ 2	31
	単位あたりコスト				42125.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	温室効果ガス排出削減目標の達成や、近年多発する大規模災害等の防災面において、森林整備が喫緊の課題とされており必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財源として、森林環境譲与税が国から譲与され充当し事業を実施している。 事業内容においては、見積徴取や国の単価参考資料と比較する等してコスト削減を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	森林経営管理権を設定することで、手入れされていない森林を、市又は林業事業体が管理することになることから、市全体の森林整備面積の増加に寄与すると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度から始まった制度ではあるが、2年目において森林経営管理権集積計画の作成を行うことが出来た。 また、レーザ測量及び森林資源解析と新たな業務を行うことで今後の事業の進め方及び課題を見出すことが出来た。 長期の実施計画を作成することにより、今後の事業展開について明確になった。		
これまでの課題及び今後の方向性	森林所有者の探索及び森林の境界明確化の進め方が困難であるため、外部委託先も含め、進め方を検討していきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林整備地域活動支援推進事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210131	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	意欲的林業者グループ活動支援事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	林業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループを支援する。				
対象者	林業者グループ	対象者数	5	単位あたりコスト	197.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・林業の健全な発展を目指し、望ましい林業構造の確立を図るため林業者等で構成し、意欲的に活動するグループに対する補助				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	187	意欲的林業者グループ補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	500	400	370	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	500	400	370	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	500	400	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	370	
決算情報	① 流充用額	△ 200	0	0	0
	② 配当予算	300	400	0	0
	③ 執行額	291	187	0	0
	④ 執行率	96.8%	46.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,011	987	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	森林整備地域活動支援推進事業（豊かな森を育てる府民税市町村交付金）	種類	農林業費府補助金	実績金額	187	決算付属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	243 / 544	266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林経営計画認定	地区	2 / 2	2 / 2	3 / 20	/ 10	30
	単位あたりコスト		107.0	145.4	62.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	意欲的な林業者グループを支援することで、森林整備の促進や技術の研鑽が期待できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助対象者の事業内容を十分に精査し、コストも考慮している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	補助を活用し、林業・作業道の整備が行われたほか、研修会の開催による技術の研鑽や知識の習得が行われており、意欲的な林業者グループの活動の活性化に寄与しており、さらなる林業振興の推進に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	意欲的な林業者グループに補助を行うことで、林業振興を行ううえでの地元のリーダー的存在の育成につなげ、さらなる林業振興の推進を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	林業振興を円滑に、より進めていくために必要な事業であるため、引き続き補助を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林適正整備推進事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210133	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市緑の公共事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	奥地条件不利地におけるスギ･ヒノキの人工林の健全な成長を促進させるため、緊急的な間伐を支援する。				
対象者	福知山地方森林組合	対象者数	5,916	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要（箇条書き）	･条件不利地での高齢級間伐の事業費に対する支援				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	3,110	条件不利地での高齢級間伐の事業費に対する補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,244	0	3,110	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,110	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		2,244	3,110	3,110	
予算財源内訳	① 一般財源	375	519	519	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,869	2,591	2,591	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,244	3,110	0	0
	③ 執行額	1,945	3,110	0	0
	④ 執行率	86.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,505	3,910	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緑の公共事業補助金	農林業費府補助金	2,591	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積(市全体)	ha		266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積	ha		13 / 40	20 / 150	/ 150	150
	単位あたりコスト			149.6	155.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府が定めた標準単価を採用しており、コストは妥当である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり、十分に理にかなったものとは言い難い。 活動実績についても目標設定が高く、設定方法の検討が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	奥地条件不利地において、森林所有者が間伐の施業を希望する場合、非常に有効な補助事業であり活用を希望する森林所有者は多い。 ただし、市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難であるが、今後も京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業における間伐事業については、森林所有者のニーズも高く、継続して進めていくべき事業である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210153	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	172･174 頁
施策体系	施策コード	060103	施策名	有害鳥獣対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 綾部市・舞鶴市との共同運営 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	有害鳥獣により増加する農作物被害を軽減させるため、共通の課題を抱える中丹3市（福知山市、綾部市、舞鶴市）の共同利用施設として設置した「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行うことにより駆除隊員の埋設労力負担を軽減し計画的な捕獲を推進し、農作物被害の軽減を図る。				
対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	219	単位あたりコスト	224.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	PSSユニオン				
事業概要（箇条書き）	・捕獲された有害鳥獣の個体を保管している、一時保管庫から回収する。 ・大江町三河に設置した、有害鳥獣処理施設に運搬し、焼却処分を行う。 ・焼却残渣を、福知山市・綾部市・舞鶴市に分け、各市の処分場に運搬をする。 ・焼却施設等の維持管理業務を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	14,770	電気代、水道代、燃料費、消耗品費
	役務費	244	建物総合損害共済、排ガス等検査業務、水質測定業務、ホイスト特定自主検査
	委託料	25,794	運転・維持管理業務、自家用電気工作物保安管理業務、排ガス等測定業務 ほか
	使用料及び賃借料	127	通信費、土地借上料
	工事請負費	4,535	焼却設備等改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	46,338	58,094	51,916	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	46,338	58,094	51,916	
予算財源内訳	① 一般財源	24,673	23,427	27,396	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	8,100	1,700	
	⑤ その他特財	21,665	26,567	22,820	
決算情報	① 流充用額	△ 684	△ 7,851	0	0
	② 配当予算	45,655	50,243	0	0
	③ 執行額	40,375	45,470	0	0
	④ 執行率	88.4%	90.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.62 / 0.00	0.47 / 0.00	0.47 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,960	3,760	3,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		45,335	49,230	3,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	雑入	18,504	48	
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業（過疎対策）	農林業債	1,200	52	
	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業(きょうと地域連携交付金)	農林業費府補助金	11,476	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	33,237/30,000	36921 / 30000	26034 / 31242	/ 29247	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間処理頭数	頭	7525	8082 / 4205	9606 / 4205	/ 4205	4205
	単位あたりコスト		5.3	5.0	4.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・有害鳥獣対策は本市の喫緊の課題であり、捕獲した個体の処分をこれまで埋設していたが、本施設の設置により、一時保管庫への運搬で軽減されており、有害鳥獣捕獲の推進に寄与している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・焼却時の燃料の灯油について、入札を行い単価契約で実施し、コスト削減を行っている。（会計契約単価の2/3程度）
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・年間処理頭数が年々増加傾向にあるため、有害鳥獣の捕獲が進んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・当初計画処理頭数を越えた処理頭数となっており、有害鳥獣捕獲がかなり進んでいると思われる。		
これまでの課題及び今後の方向性	・当初計画頭数を越えた処理頭数となっており、収集運搬・焼却処分に影響を与えている。 ・特に、9-11月（狩猟期前）には一時保管庫での保管が困難なケースもあり、対応を検討する必要がある。 ・焼却設備については、燃焼温度が高温で多量の焼却を行っているため、焼却炉や熱交換器等の定期的なメンテナンスや、設備改修を行い、安定した焼却を確保する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210165	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	地域再生計画（道路整備）						
根拠法令等	地域再生法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	地域再生計画に基づき、通常の林道機能に加え次の視点を視野にいれて事業を実施する。 林道大江山線 観光道路としての位置づけを含む。				
対象者	森林所有者（大江山線）	対象者数	5	単位あたりコスト	8,686.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	地域再生計画に基づき林道大江山線の法面改良工事を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費(繰越)	7,992	林道大江山線
	工事請負費(現年)	30,078	林道大江山線、林道額田大油子線

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,400	10,000	20,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	22,720	20,000	0	
	③ 繰越予算	14,506	7,994	0	
	前年度繰越	22,500	7,994	0	
	次年度繰越	△ 7,994	0	0	
小計（①～③）		39,626	37,994	20,000	
予算財源内訳	① 一般財源	1,540	1,534	1,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	20,786	19,460	10,000	
	④ 地方債	17,300	17,000	9,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	100	78	0	0
	② 配当予算	39,726	38,072	0	0
	③ 執行額	39,381	38,071	0	0
	④ 執行率	99.1%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.59 / 0.00	0.67 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,720	5,360	5,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		44,101	43,431	5,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域間交流促進ネットワーク事業(地方創生道整備推進交付金)(繰越分)		農林業債		1,400		52	
		地域間交流促進ネットワーク事業(地方創生道整備推進交付金)(現年分)		農林業費府補助金		15,500		30	
		地域間交流促進ネットワーク事業(地方創生道整備推進交付金)(繰越分)		農林業費府補助金		6,560		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹州材の出荷量	m3	3300/8500	3430 / 9300	2125 / 10000	/ 10000	10000
	国定公園への来訪者数	人	131000/257000	123000 / 257000	114000 / 257000	/ 257000	257000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施延長（大江山線）	m	0/33	27 / 48	42 / 51	/ 45	合計延長300m
	単位あたりコスト		0.0	1458.6	906.5		
	事業実施延長（額田大油子線）	m	0/59	79 / 79	41 / 40	/ －	合計延長620m
	単位あたりコスト		0.0	498.5	928.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・観光道路及び災害時の迂回路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、法面改良工事を実施した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果実績は毎年度把握している。 ・地域再生計画に基づき実施しているものであり、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道とともにネットワークを構築する事業であり、この事業を実施することで森林整備につながる林道改良により間伐材の搬出量の増加や大江山への観光客の誘客に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域再生計画として認定されている事業計画について、予算を確保しながら継続的に実施する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	森林組合間伐補助事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210170	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	森林組合間伐補助事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民（森林所有者）の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。				
対象者	福知山地方森林組合	対象者数	5,916	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	・森林環境保全直接支援事業（搬出間伐） 標準経費の20%補助 ・合板・製材生産性強化対策事業 標準経費の20%補助 ・間伐材出材奨励補助 2,400円／m3 補助				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	9,736	森林組合間伐補助事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,041	17,541	15,616	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	△ 4,041	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15,000	17,541	15,616	
予算財源内訳	① 一般財源	12,450	12,573	11,440	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,550	4,968	4,176	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 7,446	0	0
	② 配当予算	15,000	10,095	0	0
	③ 執行額	10,570	9,736	0	0
	④ 執行率	70.5%	96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,370	10,536	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	243/ 544	266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積（間伐）	ha	162.84/ 180	95.01 / 130	66.41 / 250	/ 250	250
	単位あたりコスト		83.7	111.3	146.6		
	間伐材搬出	m3	1741/3300	1733 / 3680	2056 / 4000	/ 4000	4000
	単位あたりコスト		7.8	6.1	4.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	森林のもつ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。 また、国レベルでも防災の面から森林整備は喫緊の課題とされており、森林整備の促進は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府が定めた標準単価を採用しており、コストは妥当である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり、十分に理にかなったものとは言い難い。 活動実績についても目標設定が高く、設定方法の検討が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	森林整備面積について、年々減少傾向であり、林業作業員数等の他方面からの支援と合わせて検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	森林整備は今後も重要な事業であり、国・府支援のもと事業を推進していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有害鳥獣捕獲事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210174	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060103	施策名	有害鳥獣対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成25	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画						
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、福知山市有害鳥獣捕獲事業デジタル簡易無線機導入補助金交付要領、福知山市有害鳥獣捕獲隊狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	有害鳥獣被害防除事業、中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による捕獲を効果的に実施する。				
対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	205	単位あたりコスト	547.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣駆除隊				
事業概要（箇条書き）	・有害鳥獣駆除隊による野生鳥獣の捕獲を実施し、狩猟免許の取得及びデジタル簡易無線機の導入に対して支援を行った。 ・駆除隊員が安心して活動できるよう、ハンター保険等への支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	89,732	有害鳥獣捕獲事業奨励金、農区檻・農区柵管理料等
	需用費	991	消耗品費、公用車燃料費
	委託料	7,304	有害鳥獣一斉捕獲等業務、有害鳥獣捕獲等推進モデル農区選定業務
	負担金補助及び交付金	854	デジタル簡易無線機導入補助金、有害鳥獣捕獲対策狩猟免許取得支援事業補助金、有害鳥獣駆除隊員賠償責任保険補助金
	報酬、職員手当等、旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	4,617	臨時職員報酬・手当、現地視察等旅費、郵送料、高速道路通行料、公用車購入 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	70,698	88,891	103,715	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	70,698	88,891	103,715	
予算財源内訳	① 一般財源	43,752	54,803	55,620	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	26,934	34,076	48,083	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12	12	12	
決算情報	① 流充用額	0	15,458	0	0
	② 配当予算	70,698	104,349	0	0
	③ 執行額	66,005	103,498	0	0
	④ 執行率	93.4%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.31 / 0.00	1.08 / 0.00	1.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,480	8,640	8,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		76,485	112,138	8,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		
	対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料、鳥獣捕獲等許可証等再交付手数料		農林手数料		8		14	
	緑の公共事業（有害鳥獣駆除関係事業）、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業		農林業費府補助金		43,682		30	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	33,237 /30,000	36921 / 30000	26034 / 31242	/ 29247	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	年間捕獲頭数	頭	4,228/5,795	3659 / 5795	6606 / 5965	/ 5965	5965
	単位あたりコスト		15.0	18.0	15.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	本市における有害鳥獣の駆除活動は、福知山市有害鳥獣駆除隊員に委ねている。駆除の要望は年々増加しているなど市民ニーズが高く、継続が必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	駆除隊員に対する報償費について、項目を細分化し効率的な駆除活動の実施を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果指標は、事業の実施により直接的に有効なものである。 活動実績は、有害鳥獣の削減に直結する捕獲頭数であり、数値の管理もできている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年間捕獲頭数は増加しており、農作物被害についても減少した。さらに農作物被害を縮減するため、引き続き有害鳥獣の捕獲を継続する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	狩猟期の有害鳥獣捕獲等、様々な課題解決に取り組み、今後も引き続き駆除隊員による有害鳥獣の捕獲を実施していくことで、農作物被害を防ぎ、農業生産意欲の減少を防ぐため事業の継続が必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210175	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	60103	施策名	スマートシティの実現								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画						
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、有害鳥獣防除事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、シカ・イノシシの生息密度推定調査に向けた準備や、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル農区とともに、積極的な有害鳥獣対策を推進する。 また、ICTを活用した様々な有害鳥獣に関するデータの可視化システム構築のため、県立大の指導のもと、システムの設計に取り組む。				
対象者	総農家数（2015農林業センサスデータ）	対象者数	3,915	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	兵庫県立大学　森林動物研究センター				
事業概要 （箇条書き）	(1)ICTを用いたデータの可視化システムの構築 推定生息数・捕獲効率・捕獲数・防護柵設置状況・被害状況のデータの収集方法と、可視化に関する設計案作成 (2)捕獲対策の効果検証 捕獲データの集落単位での集計及び、捕獲個体の成獣幼獣判別のための画像データ収集体制の構築。 (3)イノシシの生息数推定のためのデータ整備 (4)被害対策モデル事業（「獣害対策レベルアップ事業」の支援） モデル地区における、獣害対策勉強会・集落診断・データ可視化・対策強化の意見交換実施や、今後の展開方法の提案等のコンサルティング。 (5)ICT捕獲檻などモデル集落での捕獲対策器具等購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	6,428	ICTを活用した鳥獣の科学的管理手法検討研究委託業務
	備品購入費	3,277	ICT活用捕獲おりほか購入、コンパクトデジタルカメラ購入（付属品含む）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	13,623	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	10,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	10,000	13,623	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	4,067	6,811	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	5,933	6,812	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	10,000	0	0
	③ 執行額	0	9,705	0	0
	④ 執行率		97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	13,305	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）（過疎地域等自立活性化推進交付金）		農林業費国庫補助金		4,927		20	
		スマートシティ推進事業基金繰入（有害鳥獣捕獲）		基金繰入金		4,626		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円		/	26034 /	/ 29247	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	シカ・イノシシ生息密度推定調査	回		/	0 /	/ 1	
	単位あたりコスト						
	モデル農区対策指導	回		/	2 /	/ 12	
	単位あたりコスト				4852.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	有害鳥獣による農作物への被害は多く、被害の声は後を絶たない。 また、全市的な頭数把握調査やモデル農区での獣害対策など、民・学・官が協働して当たるべき事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	兵庫県立大学に対し、全市的な頭数調査や複数のモデル農区への指導、またICT可視化システムの設計など、多岐にわたる業務を包括的に委託しており、先進的有害鳥獣対策の将来の水平展開を鑑みて、経費は適正であると考える
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	目標値としては、農作物被害の減少を最終出口であると考えている。 まずはモデル農区での対策を優先的に取り組み、その成果を周辺に拡大していきたいと考えている。 モデル農区での取り組みは兵庫県が実施している事業を参考にしており、当該事業に参画している兵庫県立大学の協力を得て進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の補正事業で開始しており、取組みを始めたばかりではあるが、モデル農区の意欲を確認し、今後の展開を期待できるところである。		
これまでの課題及び今後の方向性	長期的に取り組む必要があるため、早急に結果が出るものではないが、既に各農区の抱える課題なども浮かび上がってきており、その改善を目指す。 令和3年度の取組みではモデル農区指導を継続するほか、頭数調査などを計画的に実施していく予定としている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・有害鳥獣対策は全国的な課題であり、兵庫県立大学と協力して効果的に対策を講じる事業実施は評価できる。 ・長期的な取組みとなるが、各年度ごとにモデル地区指導、また新たな実施地域など計画的な取組みが必要である。 ・大学への委託費の妥当性については兵庫県での実績も含め定性評価において、丁寧な説明が必要である。 ・調査後、モデル事業からの事業展開が明確になっていない。農作物被害をどの程度回避できるのかなど、明確な目標設定が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有害鳥獣防除事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210177	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060103	施策名	有害鳥獣対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画						
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、有害鳥獣防除施設設置事業実施要領、有害鳥獣捕獲施設整備事業実施要領											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等被害を軽減するため、侵入防止柵の設置、鳥獣の捕獲又は追払活動の支援などの防除対策を推進する。				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣対策協議会				
事業概要（箇条書き）	・野生鳥獣による被害を防止するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する侵入防止柵の設置事業、捕獲檻の導入事業に対して支援を行った。 ・大丹波地域サル対策広域協議会に所属する関係市町、関係機関との情報共有等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	45	消耗品費
	委託料	2,200	侵入防止柵等GISデータ作成業務
	負担金補助及び交付金	783	大丹波地域サル対策広域協議会市町負担金、野生鳥獣被害防止対策事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,870	4,554	1,393	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,870	4,554	1,393	
予算財源内訳	① 一般財源	1,060	4,554	1,393	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	810	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,226	0	0
	② 配当予算	1,870	3,328	0	0
	③ 執行額	971	3,028	0	0
	④ 執行率	51.9%	91.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.20 / 0.00	1.05 / 0.00	1.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,600	8,400	8,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,571	11,428	8,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	33,237/30,000	36921 / 30000	26034 / 31243	/ 29247	27251
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	有害鳥獣侵入防止柵設置（協議会事業）	km	49/90	26 / 90	22 / 27.9	/ 58	5962.4
	単位あたりコスト		27.9	37.3	137.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	野生鳥獣による農作物等への被害は、単に農作物等の収穫量が減少するだけでなく、農家の営農意欲や農地保全に大きな影響を与える。このような中、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する「侵入防止柵」及び「捕獲檻」の設置は、野生鳥獣による被害防止に寄与するものであり、地元のニーズを的確に捉えている。また、これらの事業を支援する本事業は、必要性、優先度ともに高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	野生鳥獣対策においては、捕獲や防除を複合的に取り組むことが重要である。このような中、捕獲を効果的に実施するための防除の要となる「侵入防止柵」は、施工性が優れ、長期間の使用に耐えることが必要であり、経費は妥当な水準である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	活動実績は、福知山市有害鳥獣対策協議会の実施事業による指標である。当協議会の支援は、活動実績指標を推進することになり、間接的に成果目標の指標を改善するため、適切な指標が設定できている。また、活動実績指標の推進による投資に対し、成果実績指標の改善効果は、営農が継続される限り続くことが期待でき、投資効果の高い事業であると考えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	有害鳥獣対策として捕獲と防除の両面から実施しており、更なる防除対策の実施が必要な状況である。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も防除対策に対する国の財政支援の強化を継続して要望する。 鳥獣侵入防止柵の設置後、効果を持続させるために草刈りや補修等の維持管理を継続する必要があるが、高齢化が進む中、地元の労力確保が課題となっている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	安心・安全の森づくり事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210199	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	災害の発生により、渓流から流出する土砂を防止する補助を減災、防災を目的に実施する。 また、被災した林道、作業道の復旧を行い、森林整備の早期再開を図る。 京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。					
対象者	林道作業道管理者 （対象数は路線数）	対象者数	391	単位あたりコスト	94.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合					
事業概要（箇条書き）	・被災した林道・作業道の復旧を実施する。 ・治山施設の流末水路の整備を実施する。					

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	14,043	林道・作業道維持管理等業務
	工事請負費	9,874	治山流末整備工事
	負担金補助及び交付金	2,605	人家等裏の林地における渓流からの土砂流出及び流木を防止する工事に対する補助
	積立金	7,202	豊かな森を育てる府民税基金積立金
	需用費・役務費ほか	555	市保有バックホウ修繕費・車検費・土地使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,327	38,157	16,836	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 3,713	△ 6,758	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	25,614	31,399	16,836	
予算財源内訳	① 一般財源	16,937	22,695	7,282	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	8,287	7,724	9,054	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	390	980	500	
決算情報	① 流充用額	△ 8,185	3,071	0	0
	② 配当予算	17,429	34,470	0	0
	③ 執行額	17,248	34,279	0	0
	④ 執行率	99.0%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.54 / 0.00	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,320	2,560	2,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,568	36,839	2,560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		安心・安全の森づくり事業(林道・作業道維持管理等)		農林業費分担金		976		8	
		安心・安全の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)		農林業費府補助金		9,806		30	
		林道占用料		農林使用料		14		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹州材の出荷量	㎥		3430 / 9300	2125 / 10000	/ 10000	10000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金交付件数	件		1 / 12	3 / 8	/ －	0
	単位あたりコスト			17248.3	11426.3		
	林道・作業道維持路線		/	15 / 28	17 / 22	/ 11	0
	単位あたりコスト			1149.9	2016.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・木材搬出をするために、必要な林道等の基盤を整備することは必要である。 ・近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備はニーズは高い。 ・水路等であるため、公共で整備する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・林道・作業道復旧は、適正な歩掛により、単価を出し、単価契約を締結している。 ・治山事業の実施に地元負担がないことや、治山事業に関連した水路整備であり、地元負担は徴収していない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果実績は毎年確認できている。森林所有者等の一部負担はあるものの、国庫補助とならない作業道等を復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられる有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は京都府施工の治山工事に合わせ、流末水路の整備を行うことで更なる災害防止を図っている。 ・一部負担を取りながら作業道等の復旧を行うなどして基盤整備を推進している。		
これまでの課題及び今後の方向性	・今後も京都府の治山事業の実施箇所の現場状況に応じ、流末水路整備等事業実施の必要がある。 ・私有山林等の間伐促進及び、間伐材を搬出するためにも重要な事業であり、継続して実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	「スイーツのまち福知山」事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210228	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060104	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	スイーツフェスティバル事業補助金交付要綱、福知山市スイーツの森づくり支援事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	①丹波くりの生産振興とブランド化支援 ②「スイーツのまち」PRによる観光誘客の増加を図る				
対象者	総農家数（2020農林業センサスデータ）	対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	◆栗の新植・改植にかかる補助金の交付 補助率 1ha以上：1/2、1ha未満1/4 ◆スイーツフェスティバル開催 スイーツフェスティバル実行委員会への補助金交付 ≪経過≫・平成25年度から、本市を「スイーツのまち」としてPRし観光誘客を図るため「スイーツフェスティバル」を開催してきた（観光担当課） ・平成18年度から、「丹波くり」に対し『特用林産物』の一つとして、苗の購入補助や苗の配布等の支援を、京都府と共に行なってきたが、「丹波くり」の生産量は、5年間で1/3に減少した。 ・もともと付加価値の高い「丹波くり」を、「スイーツ」と結びつけ、「丹波くり」を使ったオリジナルスイーツを開発し、「スイーツのまち」の発信と併せてPRすることで、高値による栗の出荷先を増やし生産拡大と栗生産者の所得向上を図ることとした。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	57	補助対象地設置用看板購入
	負担金補助及び交付金	2,679	栗の新植・改植に係る補助金,ｽｲｰﾂﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ実行委員会に対する補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,038	6,538	6,129	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 1,800	△ 3,460	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		4,238	3,078	6,129	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	629	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,200	2,050	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,038	1,028	5,500	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	4,238	3,078	0	0
	③ 執行額	3,713	2,736	0	0
	④ 執行率	87.6%	88.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.31 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,480	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,193	4,736	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	「スイーツのまち福知山」事業（豊かな森を育てる府民税市町村交付金）	農林業費府補助金	2,474	30	
	地域振興基金繰入金	基金繰入金	190	38	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	栗の生産量	t	0	24.8 / 42.6	集計中 / 47	/ 47	47
	観光入客数	千人	927	1116 / 1000	890 / 1050	/ 500	1050

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	栗の新植面積	ha	1	3.5 / 4	4.9 / 4.5	/ 4.5	4.5
	単位あたりコスト		973.1	1060.8	558.4		
	スイーツフェスティバル参加者数	人	6000	0 / 0	0 / 7500	/ 7500	7500
	単位あたりコスト		0.4				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	京ブランドとして府も推奨する「丹波くり」は、既に付加価値がある農産物であるため、市のブランド産品として売り出せるよう生産量を増やしていくために必要である
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	生産量を一気に増やすため、大きく栽培面積を増やそうとする意欲的な農業者に対し、より高い補助率により補助することで、規模拡大を図ることができる
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	JAを通さず自家出荷される農家が増えている中、正確な生産量を掴みにくくなっている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・栗の生産者への新植、改植補助を実施し生産拡大を図った。 ・くりまつりにおいて、栗生産者と販売者とをつなげ、栗の生産と販売促進を行う。 ・栗栽培における知識及び実績のある方を福知山市が認定し、講師として派遣し栗の新規栽培者の増加を図る。 ・スイーツフェスティバルの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	・栽培地域により栗の栽培技術、方法等の違いがあるため、統一した指導が可能か検討が必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	林業の担い手支援事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210463	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174 頁
施策体系	施策コード	060102	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	緑の担い手育成事業費補助金交付要綱、福知山市林業労働者新共済事業補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	森林管理、森林整備の主要な事業体（森林組合など）の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。				
対象者	林業労働者	対象者数	23	単位あたりコスト	122.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・森林組合、林業事業体などに対して、新規就労者支援として新規就労者の林業に必要な機械器具等の貸与するための費用の一部を支援する。 ・森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病検診などに要する費用の一部を支援する。 ・林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,019	林業の担い手支援事業（緑の担い手育成事業）補助金、林業労働者新共済事業補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,855	2,612	2,398	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,855	2,612	2,398	
予算財源内訳	① 一般財源	1,946	1,716	1,666	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	909	896	732	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,855	2,612	0	0
	③ 執行額	2,116	2,019	0	0
	④ 執行率	74.1%	77.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.11 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,996	2,819	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		林業の担い手支援事業（緑の担い手育成）		農林業費府補助金		585		30	
		林業の担い手支援事業（林業労働者新共済）		農林業費府補助金		143		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	森林整備面積（市全体）	ha	243/ 544	266 / 565	集計中 / 587	/ 587	587
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	対象作業員数	人	25/ 41	21 / 39	23 / 41	/ 30	41
	単位あたりコスト		85.2	100.7	87.8		
	新規就労者	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1065.5	1057.9	1009.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	林業の作業員確保は喫緊の課題であり、森林管理、森林整備の主要な事業体（森林組合など）の作業員を安定的に確保・雇用するために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助対象経費の根拠となる詳細な資料の提出を求め、コストを考慮し審査を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等を行い、森林整備を推進している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度において、新規就労者が2名（森林組合1名、林業事業体1名）となり、昨年度と比較すると作業員数は増加した。 ただし、令和2年度末において、退職者が1名いる。		
これまでの課題及び今後の方向性	新規の就労者は一定確保できているものの、その数を上回る退職者がいる年度もある現状である。 特に高齢化等によるベテラン層の退職も見られるため、全体の技術力の減少も課題の1つである。 就労者支援による就労者の確保と同時に技術力の確保に対する支援も検討を視野に入れ、事業体等の協議を進め、 必要な支援を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業（農区）											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	210502	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	174･176 頁
施策体系	施策コード	60103	施策名	スマートシティの実現								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	本市では、Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めている。 このような中、今後の行政サービスのデジタル化・オンライン化の急速な進展を見据え、本市行政の推進に恒常的に連携・協力いただいている農区をモデルとして、行政サービスデジタル化への課題等を整理・検討する事業を実施する。				
対象者	モデル農区	対象者数	7	単位あたりコスト	306.0
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	公立大学法人　福知山公立大学				
事業概要 （箇条書き）	有害鳥獣対策に意欲的に取り組む地域からモデル農区を選定、農区長にタブレット端末を配布し、電子データにて本市からの情報提供を行う。また、会議等においてはWeb会議で参加いただくとともに、行政手続きにおいても可能な限りタブレットにより実施するなど、デジタル化・オンライン化のモデル運用を開始する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	61	消耗品費
	役務費	10	通信料
	委託料	83	スマートシティ推進事業等支援業務
	備品購入費	629	タブレット端末等購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	967	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	967	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	967	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	967	0	0
	③ 執行額	0	782	0	0
	④ 執行率		80.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,360	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	2,142	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	スマートシティ推進事業（農区）（過疎地域等自立活性化推進交付金）		農林業費国庫補助金		774		20	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	タブレット配布農区数	農区		/	7 /	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	説明会開催	回		/	6 /	/	
	単位あたりコスト				130.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	世界的なICTの発達やスマートシティの概念が浸透してきつつある中、行政とのやり取りを効率的に進めるニーズは高いと考えている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	会議などもリモートが推進されるコロナ禍の時代にあって、行政から効率化を図っている当事業はコスト的にも妥当だと考えている
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	タブレット端末に不慣れな農区長の方でも使用していただけるよう、丁寧な講習会を開いて指導できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	タブレット端末の使用は今後の展開となるが、積極的な活用が見込まれると考えている		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度以降はスマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）と統合し、通信費や交代した農区長などに対する講習会を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山千年の森づくり事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部　農林業振興課						所属長	余田　学			
会計情報	事業コード	220401	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和20年度	関連計画名	福知山千年の森づくり基本計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき 、丹後天橋立大江山公園内の施設整備を進めるとともに、市民参加の森づくり運動を推進して、国定公園エリアの文化と景観の保全・継承・整備を行い、周辺集落の維持活性化を図りながら、「オンリーワン」の森林公園を目指す。				
対象者	国定公園来訪者数	対象者数	114,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	関係課による庁内会議の実施 大江山周辺の活用について関係団体への聞き取り調査の実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1	参考図書購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	422	2,826	9,183	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	422	2,826	9,183	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	300	2,826	2,750	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	122	0	6,433	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,083	0	0
	② 配当予算	422	743	0	0
	③ 執行額	272	1	0	0
	④ 執行率	64.5%	0.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,080	1,840	1,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,352	1,841	1,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	国定公園への来訪者数	人	131000/257000	123000 / 257000	114000 / 257000	/ 257000	257000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	千年の森づくり活動参加者数	人	242/ 127	292 / 133	23 / 146	/ 146	146
	単位あたりコスト		0.1	0.9	0.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国定公園に指定されたエリアを「福知山千年の森づくり事業エリア」と位置づけ、市民と一緒に森づくりを進めるものであり、本市の自然環境保全、環境拠点となることから、市が関与する必要性は高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	方向性を決めるための基礎調査であり、直接事業者等関係団体への聞き取りを行っているため、効率性は良い
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	国定公園を活かし、市民に対して自然環境保全、地域振興などにつなげることと、小学生などの次世代への環境教育、市民の財産である自然を保全管理していく事業であり、有効性は高い
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	はじめの取り掛かりとして、自然・歴史・伝説など地域資源の魅力をどのように発信していくのか、多くの意見を聞き取り将来像を見据えた検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	自然・歴史・伝説など様々な地域資源の魅力を発信し誘客を図りつつ、国定公園の価値を見出し継続的に森づくりに関わる人を作ることで、地域振興と自然環境の保全へとつながるサイクルを確立させるために、福知山千年の森づくり計画の見直しを実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害に強い森づくり事業											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	550319	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	176 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。				
対象者	保全対象戸数	対象者数	1	単位あたりコスト	18,811.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社大町測量				
事業概要（箇条書き）	・平成30年7月豪雨により被害を受けた大江町公庄地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	7,900	公庄地区治山工事
	委託料	1,920	公庄地区測量設計業務
	需用費	32	消耗品
	工事請負費（繰越明許分）	3,997	河守地区治山工事
	需用費（繰越明許分）	3	燃料費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	35,000	35,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	4,000	0	0	
	③ 繰越予算	61,975	△ 21,149	25,149	
	前年度繰越	65,975	4,000	25,149	
	次年度繰越	△ 4,000	△ 25,149	0	
小計（①～③）		65,975	13,851	60,149	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 25	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	66,000	13,851	60,149	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	65,975	13,851	0	0
	③ 執行額	65,975	13,851	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.29 / 0.00	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,320	4,960	4,960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		68,295	18,811	4,960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	災害に強い森づくり事業	農林業費府委託金	4,000	32	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	整備地区数	地区	2/3	2 / 3	1 / 1	/ 1	0
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備地区数	地区	2/3	2 / 3	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		21326.0	32987.6	13851.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	平成30年に発生した豪雨災害により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。 ・複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・京都府の委託事業で、治山事業であるため、受益者負担は発生しない。 ・コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果実績は毎年度把握している。 ・京都府からの委託事業であるため、100%補助で事業実施が可能で、受益者負担も発生しない有効性のある事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。 ・河守地区治山工事については、令和2年度に完了し、また、公庄地区治山工事については繰越事業となったが、令和3年度に完了予定。		
これまでの課題及び今後の方向性	・本事業の実施が必要な箇所が多くあるため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	林道施設災害復旧事業												
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学				
会計情報	事業コード	210184	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252	頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	台風・豪雨等により被災した林道施設を復旧する。				
対象者	被災路線	対象者数	23	単位あたりコスト	6,208.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	中丹住工株式会社ほか				
事業概要（箇条書き）	平成30年7月豪雨及び台風21号豪雨により発生した林道施設の災害復旧を実施した。（23路線 43箇所） （令和元年度 9路線 15箇所完成） （令和2年度 14路線 28箇所完成）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費(事故繰分)	88,600	平成30年度災害復旧工事
	工事請負費(繰越明許分)	46,735	平成30年度災害復旧工事
	需用費（繰越明許分）	99	燃料費、消耗品費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	12,100	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	47,340	0	0	
	③ 繰越予算	68,477	172,122	0	
	前年度繰越	240,599	172,122	0	
	次年度繰越	△ 172,122	0	0	
小計（①～③）		127,917	172,122	0	
予算財源内訳	① 一般財源	62,845	7,114	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	55,787	159,979	0	
	④ 地方債	7,000	900	0	
	⑤ その他特財	2,285	4,129	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	127,917	172,122	0	0
	③ 執行額	86,870	135,434	0	0
	④ 執行率	67.9%	78.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.92 / 0.00	0.92 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,360	7,360	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		94,230	142,794	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		林道施設災害復旧事業(繰越明許費分)		災害復旧費府補助金		38,967		32	
		林道施設災害復旧事業(事故繰越し分)		災害復旧費府補助金		100,831		32	
		林道施設災害復旧事業(繰越明許費分)		農林業費分担金		1,565		8	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備路線工事完成	路線	3/25(うち3路線は繰越分)	12 / 23	23 / 23	/ －	23

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	整備路線設計数	路線	22 / 22	23 / 23	/	/	
	単位あたりコスト		5094.0	3777.0			
	整備路線工事発注数	路線	4/24(うち2路線は繰越分)	23 / 23	/ 0	/	
	単位あたりコスト		28016.8	3777.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被災した林道施設の復旧工事でニーズは高い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害復旧であり、成果指標の設定が困難であるため、定性的評価とする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「定性的評価」 完成した路線について、安全な通行を確保した。また、繰越した路線について早期完成を目指す。		
これまでの課題及び今後の方向性	早期に復旧工事を完了する必要があるため、適切な進捗管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	110472	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省（東京）・近畿地方整備局（大阪）、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ・京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局（京都府）主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	87	要望活動等に係る出張旅費
	使用料及び賃借料	14	高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	1,232	各種協議会等負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,762	1,784	1,855	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,762	1,784	1,855	
予算財源内訳	① 一般財源	1,762	1,784	1,855	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,762	1,784	0	0
	③ 執行額	1,741	1,333	0	0
	④ 執行率	98.8%	74.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.74 / 0.00	2.92 / 0.00	2.92 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	21,920	23,360	23,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,661	24,693	23,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福知山道路（5.8km）の進捗率	%	76 / 75	76 / 76	77 / 77	/ 78	100
	国道429号事業箇所数	箇所	2 / 2	2 / 2	3 / 3	/ 3	3

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同盟会総会、要望活動	回	36 / 33	32 / 33	31 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		47.1	54.4	43.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致など大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では福知山道路や夜久野改良、付加車線整備、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。 今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行っていきたい。 要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	土木一般管理事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	510117	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	システムや電子機器などの維持管理や部、課で使用する消耗品などの管理、調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。				
対象者	―	対象者数	―	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	事務用機器取扱業者等				
事業概要 （箇条書き）	・デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理や部、課で使用する消耗品などの管理、調達を行う。 ・建設交通部及び道路河川課共通の事務執行経費であり、経常経費的事業である。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,709	事務用品等購入
	役務費	1,394	電話料金、郵送料、保険料等
	委託料	2,290	建設土木工事設計積算システム機器の賃貸借及び保守料
	使用料及び賃借料	2,939	複写機使用料、土木積算システムデータ使用料
	備品購入費ほか	261	庁用備品購入、自動車重量税等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,651	10,664	11,902	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	1,132	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		10,651	11,796	11,902	
予算財源内訳	① 一般財源	0	208	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,651	11,588	11,902	
決算情報	① 流充用額	0	888	0	0
	② 配当予算	10,651	12,684	0	0
	③ 執行額	10,566	11,593	0	0
	④ 執行率	99.2%	91.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.70 / 0.00	2.16 / 0.00	2.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,600	17,280	17,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		24,166	28,873	17,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		道路占用料		土木使用料		11,505		10	
		土木積算単価データ利用料下水道課負担分		雑入		88		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	執行額	千円	10,364/10,665	― / ―	― / ―	/ ―	―
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	トナー購入数（カラー・モノクロ）	本	20/20	75 / 75	60 / 50	/ 50	－
	単位あたりコスト		533.3	140.9	193.2		
	PPC用紙購入数（A4）	箱	570/570	460 / 460	476 / 460	/ 460	－
	単位あたりコスト		18.1	23.0	24.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・経常経費的事業であり、必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく執行できる。 ・経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。 ・複写機の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	内部庶務事業であり、コスト縮減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き適正な事務執行に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	かわまちづくり整備事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550313	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	060301	施策名	観光客の増加を促進する									
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	福知山市域を流れる由良川と隣接した地域において、水辺空間を活かしたまちづくりを進める。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地元				
事業概要 （箇条書き）	由良川の水辺空間を活かしたまちづくりを進めるため、国・府・地元団体等と連携した地域活性化策となる事業を展開していく。 広く市民に由良川の、水辺空間を活用した取組に関心を持っていただき、由良川を活用した地域活性化につなげるために、令和3年度にかわまちづくりに関するシンポジウムを実施する予定である。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	使用料及び賃借料	58	テントサウナ賃借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	253	6,000	3,412	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 5,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	253	1,000	3,412	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	1,725	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	1,687	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	253	1,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 888	0	0
	② 配当予算	253	112	0	0
	③ 執行額	76	58	0	0
	④ 執行率	29.9%	51.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.61 / 0.00	0.61 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	4,880	4,880	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,756	4,938	4,880	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	かわまちづくり整備事業基金繰入	基金繰入金	57	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施地域数	箇所		/	1 / 3	/ 3	3
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地元WG会議開催数	回		/	8 / 6	/ 12	12
	単位あたりコスト				7.3		
	社会実験等試行回数	回		/	1 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				58.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	民間事業者や市民だけでなく、国府市も連携しなければ賑わいのあるまちづくりの実施ができない事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	かわまちづくり制度認定後は、河川管理区域内における整備について国土交通省の負担により整備されるものもあり、事業内容によっては市として少額の負担で実施することができる。また、河川区域内において、イベント等を行う際の占用事務などの手続きを効率的に実施できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	河川を防災の観点だけでなく資源の観点からも活用検討する事業であり、大きな河川が市内を貫流する本市においては有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	まずは大江地区の河川空間の利活用を図っていき、大江でのかわまちづくり事業を持続可能なものにしていく。また、令和元年度に作成した福知山市由良川防災まちづくり基本構想（案）を基に基本計画を策定していく。 令和2年度は新型コロナウイルスの関係でシンポジウムや社会実験等の活動が十分に実施できず、基本計画の策定を進めることができなかった。 主な活動としては、月に1回開催の大江WG会議で定期的に地元に入って意見交換や情報共有をするにとどまった。 令和2年度に実施した社会実験（テントサウナ）では、地域住民等20名が参加した。		
これまでの課題及び今後の方向性	認可団体である国土交通省と海の京都などとの連携が必要な京都府と協議するにあたり、事業のターゲットが明確でないといった指摘を受けたため、「誰が」「誰に」「何のために」といった部分を明確にしていく必要がある。 地元WG会議の中でも、地元有志の方からは一定の理解は得られているものの、地域住民に協力をお世話になれるよう、プロジェクトチーム（福知山市関係課）を中心にもっと地元に入っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・工程表に示された計画どおりに事業が進んでいないことから、事業実施に向け、地元との調整方法等、工夫が必要と考える。 ・地元との定例会議以外にも国や府との調整や庁内でのPT会議、推進会議などの取組内容等が対外的に伝わるようにする必要がある。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路台帳整備事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	120121	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	01 道路橋りょう総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	道路法第28条											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	道路台帳を正確に補正し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。				
対象者	市民・道路・橋りょう利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地図作成・測量設計業者等				
事業概要 （箇条書き）	・道路法第28条により規定されている道路台帳の整備を行う。 道路工事などにより、形状などに変更があった箇所について、以下のとおり道路台帳の補正更新。 ①台帳補正：補正対象路線 新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成：世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データ作成 ・毎年1回定例的に補正をしており、前年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,553	道路台帳更新業務委託

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	6,000	3,300	3,080	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,000	3,300	3,080	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6,000	3,300	3,080	
決算情報	① 流充用額	8,454	253	0	0
	② 配当予算	14,454	3,553	0	0
	③ 執行額	14,454	3,553	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.54 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,320	4,240	4,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,774	7,793	4,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		道路占用料		土木使用料		3,544		10	
		道路幅員証明手数料		土木手数料		4		14	頁
		コピー代		雑入		5		46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	台帳更新業務	件	1/1	2 / 2	2 / 2	/ 2	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補正路線数	路線	20/20	33 / 60	31 / 60	/ 60	－
	単位あたりコスト		191.7	438.0	114.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、新しい情報に更新することは必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	・道路台帳は紙媒体が基本であるが、情報処理には電子媒体が効率的であり、双方の整備が必要である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路台帳は、インフラに関する基礎的なデータとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	毎年1回必ず補正をしており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあるが、変更すべき箇所については漏れなく更新できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事務の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。 今後、台帳の電子化について、内容等を検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路維持管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120122	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。 ・地元要望による危険箇所等の改修を行う。 ・市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	2,530	市道除草作業謝礼
	需用費	15,036	道路修繕費、道路維持用車両維持管理費、道路維持管理用消耗品費ほか
	役務費	15,600	道路維持管理業務手数料（街路樹伐採、土砂撤去、側溝清掃等）
	委託料	40,639	道路維持管理業務委託料（除草剪定等）
	工事請負費ほか	2,738	工事請負費（防犯灯設置他）、公課費（道路維持管理用車両車検費用）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	59,289	69,281	69,065	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	59,289	69,281	69,065	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	1,650	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	59,289	69,281	67,415	
決算情報	① 流充用額	14,351	7,262	0	0
	② 配当予算	73,640	76,543	0	0
	③ 執行額	73,640	76,543	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.66 / 2.00	3.66 / 2.00	3.66 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	34,280	34,280	34,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		107,920	110,823	34,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	委託件数（土砂撤去等）	箇所	45/100	54 / 100	42 / －	/	－
	単位あたりコスト		2417.7	1363.7	1822.5		
	修繕件数	箇所	114/150	100 / 150	85 / －	/	－
	単位あたりコスト		954.3	736.4	900.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市民の安心・安全な道路交通を確保をはじめ、市民生活の基盤を支えていく上で、市道管理者として道路の適正な維持管理を行うことは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地区ごとに道路パトロールを実施し、同一地区の修繕をまとめて行うことで効率的な事業実施を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市道を適正に維持管理することによる市民生活の向上の観点からも、事業実施による有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを目的としており、損傷などがあった場合には修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならない。 道路パトロール、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減っていきている。限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	除雪関連事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	120123	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域防災計画、福知山市除雪計画、福知山市除雪機械整備費補助金交付基準						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。				
対象者	市民・除雪対象市道・道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	除雪受託業者				
事業概要（箇条書き）	・福知山市除雪計画に沿って、市内の除雪路線342路線、協議路線80路線、計422路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。 ・凍結防止対策として、2業者による凍結防止剤の機械散布と、職員による必要箇所への凍結防止剤の設置を行う。 ・除雪計画で対応できない市道路線を除雪してもらうため、自治会等が除雪機械を購入する際の費用を助成する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	81,217	市道除雪業務委託、除雪路線樹木伐採
	使用料及び賃借料	40,707	除雪車両・車庫賃貸借
	工事請負費	9,019	除雪車庫新築工事
	備品購入費	20,020	除雪ドーザ・除雪ダンプトラック購入
	需用費ほか	8,511	凍結防止剤購入、除雪車両点検整備、除雪機械等購入補助金ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	61,887	108,357	133,012	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	91,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	61,887	199,357	133,012	
予算財源内訳	① 一般財源	0	91,000	0	
	② 国支出金	0	9,000	8,360	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	29,000	75,000	
	⑤ その他特財	61,887	70,357	49,652	
決算情報	① 流充用額	22,283	△ 1,139	0	0
	② 配当予算	84,170	198,218	0	0
	③ 執行額	84,170	159,474	0	0
	④ 執行率	100.0%	80.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	5,200	5,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		90,170	164,674	5,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	
	臨時道路除雪事業費補助	土木費国庫補助金	9,000	20	頁
	過疎対策事業債	土木債	29,000	52	
	道路占用料	土木使用料	70,357	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除雪・協議路線	km	260.3/260.3	265.1 / 265.1	265.1 / 265.1	/ 265.1	265.1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	業者出動日数	日	18/18	11 / 30	17 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		5012.2	7651.8	9380.8		
	出動業者数	者	106/106	64 / 222	205 / 222	/ 222	222
	単位あたりコスト		851.1	1315.2	777.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路の通行確保及び凍結防止対策に対する住民ニーズは高い。 ・冬期の道路網の確保という観点で、市道の管理者として取組む必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・固定経費については、長期継続契約の期間延長などを検討していく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民ニーズに応えるとともに、冬期における市民生活の確保と安全性の向上の観点から有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。		
これまでの課題及び今後の方向性	積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。今後、除雪作業を担っている業者の負担が少なくなるように、舗装路面の平滑化（突起物をなくすこと）や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路橋りょう一般管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120203	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安全・安心のまちづくりの推進を図る。				
対象者	市民・道路及び橋りょう利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・おもに道路・橋りょうの街路灯の維持管理経費。 ・その他、道路・橋りょうについての研修会等に参加する予算を確保し、職員の技術力アップを図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	24	福知山市街路灯・公園灯LED照明化事業 プロポーザル審査会に伴う謝礼
	旅費	67	川北荒木線及び内水対策事業 旅費
	需用費	13,731	公衆街路灯電気料金
	使用料及び賃借料	30	高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	80	講習会 負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,578	14,709	7,509	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,578	14,709	7,509	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,578	14,709	7,509	
決算情報	① 流充用額	1,238	△ 778	0	0
	② 配当予算	15,816	13,931	0	0
	③ 執行額	15,816	13,931	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.04 / 0.00	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	320	560	560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,136	14,491	560	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	道路占用料	種類	土木使用料	実績金額	13,931	決算付属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	執行額	千円	16,092/14,108	/ ―	― / ―	/ ―	―
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	講習会等参加	回	0	2 / 2	0 / 2	/ 2	―
	単位あたりコスト		0.0	7907.9			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の維持管理は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・街路灯にかかる電気代は年々微増傾向にあったが、光熱水費の削減を図るため、電気代のコスト削減が図れ、かつ耐用年数の高いLED灯への更新を実施中である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路管理者として、設置しているものであり、通行者の安全確保のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保のために必要不可欠な事業である。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	市域にはかなり多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加している。 道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の適正な維持管理は必要不可欠である。街路灯にかかる経費は微増傾向にあることから、コスト削減を図るためにLEDへの更新を実施する。 令和3年度から街路灯LED化事業に伴い電気料金の削減が見込まれる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地維持管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120207	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	長田野工業団地内の道路の維持管理を行う。				
対象者	市民・長田野工業団地企業、長田野工業団地内道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・長田野工業団地内の道路における、老朽化などにより破損した道路構造物の補修、修繕を行う。併せて道路上に繁茂した街路樹の剪定及び除草を行なう。 ・団地内の街路灯の電気料を支払う（街路灯にかかる協定書に基づき、維持管理にかかる電気料金の50%以内について長田野工業センターに費用負担を求める）。 ・団地内の部分改良工事を計画的に実施し道路を維持管理することにより、安全性・利便性の向上を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	5,931	街路灯電気代、道路等施設修繕
	役務費	345	道路清掃
	委託料	445	除草、せん定
	工事請負費	1,396	舗装改良工事等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,800	8,300	5,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,800	8,300	5,900	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,800	8,300	5,900	
決算情報	① 流充用額	△ 474	△ 170	0	0
	② 配当予算	13,326	8,130	0	0
	③ 執行額	13,326	8,117	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,606	9,397	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	長田野工業団地街路灯維持管理負担金	雑入	2,545	48	
	道路占用料	土木使用料	5,175	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	―			/	/	/	
	―			/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事・修繕	箇所	3/3	6 / 7	13 / 10	/ 10	－
	単位あたりコスト		4264.7	2220.9	624.4		
	業務（剪定・除草）	箇所	4/4	9 / 5	3 / 5	/ 5	－
	単位あたりコスト		3198.5	1480.6	2705.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており修繕要望も多く、事業を継続して実施していく必要性は大きい。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・長田野工業団地を適正に維持管理していくうえで必要最低限度の経費であり、業者への委託のほか可能な範囲で直営作業も実施することでコスト削減に努めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・工業団地内の企業及び道路利用者の安全性・利便性の維持及び向上において、本事業の実施は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。 街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつあるなかで、要望も多く迅速に対応できていない。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想されるため、限られた財源のなか、より効率的な執行を行なっていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120232	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、同工業団地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。				
対象者	市民・長田野工業団地企業・長田野工業団地内道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・団地内企業等の意見を聴きながら計画的に街路樹伐採を行う。 ・団地内市道歩道部の街路樹伐採及び植樹桝の撤去				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	13,385	前田岩間線ほか街路樹伐採業務
	工事請負費	9,939	長田野工業団地線植樹桝ほか撤去工事ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	23,460	40,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	10,000	23,460	40,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,000	23,460	40,000	
決算情報	① 流充用額	△ 1,158	△ 137	0	0
	② 配当予算	8,842	23,323	0	0
	③ 執行額	8,842	23,323	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,440	1,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,282	24,763	1,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	23,323	決算付属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	街路樹伐採本数	本		223 / 100	386 / 400	/ 620	1229
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	街路樹伐採本数	本		223 / 100	386 / 400	/ 620	1229
	単位あたりコスト			39.6	60.4		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。限られた財源のなか、より効率的な執行を行なっていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120208	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	010401	施策名	ユニバーサルデザインを普及させる								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。				
対象者	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施行業者等				
事業概要 （箇条書き）	・市道や通学路における危険箇所について、交通安全対策（道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など）を行なう。 ・交通施設のバリアフリー化を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	31,572	交通安全対策工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	24,600	31,800	31,100	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	24,600	31,800	31,100	
予算財源内訳	① 一般財源	23,000	30,000	29,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	1,600	1,800	2,100	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 176	0	0	0
	② 配当予算	24,424	31,800	0	0
	③ 執行額	24,424	31,572	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.61 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,880	3,280	3,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		29,304	34,852	3,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	交通安全対策整備事業（地域活性化）	土木債	2,600	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改良箇所数	箇所	52/52	50 / 40	31 / 50	/ 50	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事件数	工事	10/10	4 / 6	4 / 10	/ 5	－
	単位あたりコスト		1099.4	6105.9	7893.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・通学路についても、通学中の児童・生徒等の安全性を高めることは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	通学路を含めた市道の交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について順に実施していく必要がある。 数多くある要望のなかから緊急度、優先度などを見極めながら検討していくが、本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	緊急安全対策整備事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120210	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	市民・地元住民・道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	地元要望による危険箇所等の改修を行い、市道の安全対策を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	51,329	自治会要望対応工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	47,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	50,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	50,000	47,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	47,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	50,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	1,432	0	0
	② 配当予算	0	51,432	0	0
	③ 執行額	0	51,329	0	0
	④ 執行率		99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	52,289	960	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緊急安全対策整備繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	50,000	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会要望対応工事	件			155 / 150	/ 150	―
					/	/	―

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	自治会要望対応工事	件			155 / 150	/ 150	―
	単位あたりコスト				331.2		
					/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 ・危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	・要望箇所数は多く、全ての要望に応えられているわけではない。今後も一定の予算を確保しながら効率的に事業実施していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・地元要望へ効率的に対応し、期間内に可能な限り取り組めるよう進めてほしい。 ・成果実績（アウトカム）について整備効果がわかるような指標の設定を検討が必要と考える。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	辺地対策事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120307	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	辺地計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域である辺地地域における交通基盤を確保するとともに、地域の活性化を図る。				
対象者	地元住民、道路利用者・辺地指定地域内及び過疎指定地域内の市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	4,645	中佐々木キタ線道路舗装改良工事（精算払）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,000	5,000	5,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,000	5,000	5,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	5,000	5,000	5,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 276	△ 190	0	0
	② 配当予算	4,725	4,810	0	0
	③ 執行額	4,725	4,645	0	0
	④ 執行率	100.0%	96.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	2,240	2,240	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,965	6,885	2,240	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	辺地対策対策事業債	土木債	4,600	52	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	工事実施路線	路線	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	－
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施路線	路線	1/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	－
	単位あたりコスト		4690.0	4724.5	4645.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・辺地地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	有利な財源である辺地対策債を活用して計画的に事業実施していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	防衛施設周辺整備事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120312	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輌経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。				
対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要（箇条書き）	・防衛施設周辺道路にあたる市道室3号線ほか2線は、幅員が狭小で車両の離合が困難なことや車両通行による歩行者の危険性が高いこと等、住民生活に支障をきたしている。地元自治会は、高齢化が進行し、公共交通機関として唯一バスが当該路線を運行している集落であることなどから、早期に拡幅整備をし、周辺住民の生活の安心・安全化を図る。 ・福知山射撃場付近において万一火災が発生した場合、近隣に水源がなく、近隣住民は不安を感じている。不安解消のため室口池を緊急の消防水利として利用できるよう、アクセス道路となっている路線を整備する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	284	（羽合室線・和久寺室線）公共嘱託登記業務
	工事請負費	24,124	羽合室線道路改良工事
	公有財産購入費	2,321	（室3号線ほか2線）に係る土地売買契約
	使用料及び賃借料	182	複合機使用料
	旅費、需用費、役務費	87	チューブファイル購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	26,410	28,286	21,837	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	26,410	28,286	21,837	
予算財源内訳	① 一般財源	2,023	7,549	5,734	
	② 国支出金	18,487	20,737	16,103	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	5,900	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,480	0	0	0
	② 配当予算	24,930	28,286	0	0
	③ 執行額	24,930	26,998	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.48 / 0.00	0.48 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	3,840	3,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		27,570	30,838	3,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	防衛施設周辺整備事業	種類	土木費国庫補助金	実績金額	19,503	決算付属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	0/3	3 / 3	1 / 3	/ 1	3
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	0/3	3 / 3	1 / 3	/ 1	3
	単位あたりコスト			8309.9	26998.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率（70%）が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	補助率がよい防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	防衛施設周辺整備事業については、旭が丘小谷ヶ丘線をもって一旦終了することとなるため、今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	道路改良事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120313	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性向上、沿道住民及び市民生活の安心・安全性の向上を図る。				
対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者・土地家屋調査士協会等				
事業概要 （箇条書き）	・地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度、経済効果等を考慮し拡幅改良及び道路新設等を行う。 （令和2年度実施予定路線数：4路線 うち新設改良2路線、部分改良1路線、舗装改良1路線）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	3,064	公共嘱託登記業務 道路改良事業（大内山田線）
	工事請負費	35,783	川北荒木線道路舗装改良工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	13,000	69,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	24,000	53,000	0	
	③ 繰越予算	0	△ 24,929	24,929	
	前年度繰越	0	0	24,929	
	次年度繰越	0	△ 24,929	0	
小計（①～③）		34,000	41,071	93,929	
予算財源内訳	① 一般財源	12,260	16,031	14,909	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	21,600	24,900	78,900	
	⑤ その他特財	140	140	120	
決算情報	① 流充用額	△ 1,819	△ 2,222	0	0
	② 配当予算	32,181	38,849	0	0
	③ 執行額	32,181	38,847	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.96 / 0.00	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,680	2,640	2,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		39,861	41,487	2,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		公共施設等適正管理推進債		土木債		19,600		52	
		緊急自然災害防止対策債		土木債		6,000		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施路線	路線	6/ 6	5 / 5	9 / 4	/ 6	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事実施路線	路線	6/ 6	5 / 5	9 / 4	/ 6	－
	単位あたりコスト		4088.0	6436.2	4316.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民生活及び安全性の向上を確保するものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・住民のニーズに応えるとともに、改良による市民生活及び安全性の向上の観点から、有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。 また、社会資本整備総合交付金など、交付金が活用できるものは活用を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	過疎対策事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120315	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	過疎計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	過疎地域における交通基盤を確保し、過疎地域の活性化を図る。 安心安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図る。				
対象者	地元住民・道路利用者・過疎指定地域内の市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・過疎計画に基づき市道の改良を行ない、安心安全で良好な交通基盤を確保する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	7,795	公共嘱託登記土地家屋調査士協会業務（波美平線ほか道路改良及びテニスコート造成工事）
	工事請負費	43,127	波美平線ほか道路改良及びテニスコート造成工事（精算払）
	公有財産購入費	118	波美平線に係る土地売買契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,000	55,300	102,084	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	5,594	△ 780	8,000	
	前年度繰越	12,814	7,220	8,000	
	次年度繰越	△ 7,220	△ 8,000	0	
小計（①～③）		24,594	54,520	110,084	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 6	20	84	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	24,600	54,500	110,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 3,166	0	0
	② 配当予算	24,594	51,354	0	0
	③ 執行額	23,094	51,040	0	0
	④ 執行率	93.9%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.28 / 0.00	0.48 / 0.00	0.48 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	3,840	3,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		25,334	54,880	3,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	過疎対策事業債	種類	土木債	実績金額	43,800	決算付属資料	52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	2/2	1 / 2	4 / 4	/ 5	13
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	線	2/2	1 / 2	4 / 4	/ 5	13
	単位あたりコスト		6503.0	23094.4	12760.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・過疎地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく必要がある。 現計画は平成28年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではないため、前期の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	広域交通網整備促進事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120333	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030303	施策名	道路のネットワークを充実させる								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造 福知山						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国道9号及び駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。				
対象者	市民・地元住民・道路利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・福知山停車場奥榎原線は、トラック等の走行が多く渋滞が頻繁に起こっている。本路線を整備することで、地域間交通や連携を強化するとともに、安全で円滑な交通の確保を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	745	As舗装修繕

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	2,600	4,700	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	6,982	0	0	
	前年度繰越	6,982	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		16,982	2,600	4,700	
予算財源内訳	① 一般財源	882	2,600	4,700	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	16,100	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,638	△ 1,741	0	0
	② 配当予算	15,344	859	0	0
	③ 執行額	8,362	745	0	0
	④ 執行率	54.5%	86.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,280	1,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,202	2,025	1,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事予定路線	路線	1 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 1	2
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完了路線	路線	1/2	1 / 2	1 / 1	/ 1	2
	単位あたりコスト		56889.0	8362.2	745.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・駅南地域や国道429号及び国道9号沿線周辺における交通混雑を解消するため道路網の整備は必要。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用して計画通りに効率よく事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・広域交通網として、道路網を整備することは市民生活の利便性の向上が図れる。 ・またアクセス性の向上が図れることからも、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業により、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑の解消、市街地周辺とのアクセス性の向上を図るとともに、住民交流や観光施設への利用の活性化、さらには、緊急避難路として位置付けることで安全で円滑な交通体系の充実化も図っている。すでに完成した路線もあり、その事業効果については今後検証していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要しているが、用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。これまでに完了した路線に続き、福知山停車場奥榎原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120336	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	社会資本総合整備計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。				
対象者	市民・沿線住民・市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・道路改良等を実施することで交通基盤の整備を図り、観光及び産業の振興を支援する。 ・由良川水系河川整備計画に伴い、府道福知山綾部線と府道舞鶴綾部福知山線に接続している川北荒木線の川北橋を整備するほか、道路改築、舗装修繕、歩道整備などの工事を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	9,979	川北荒木線川北橋右岸公共嘱託登記業務委託契約
	使用料及び賃借料	7,271	川北荒木線（川北橋）仮橋覆工板賃貸借契約
	工事請負費	371,258	川北荒木線道路新設改良（その1）工事（精算払）
	補償、補填及び賠償金	18,418	川北荒木線（川北橋）延伸工事に伴う電気設備移転工事（前金払）
	公有財産購入費、役務費	36,277	市道川北荒木線、市道小谷ヶ丘堀山線に係る土地売買契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	422,000	330,000	189,368	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	49,766	19,281	0	
	③ 繰越予算	130,744	95,100	199,917	
	前年度繰越	425,761	295,017	199,917	
	次年度繰越	△ 295,017	△ 199,917	0	
	小計（①～③）	602,510	444,381	389,285	
予算財源内訳	① 一般財源	23,412	16,911	18,779	
	② 国支出金	303,798	242,170	211,906	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	275,300	185,300	158,600	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 30,326	94	0	0
	② 配当予算	572,183	444,475	0	0
	③ 執行額	533,115	443,203	0	0
	④ 執行率	93.2%	99.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.98 / 0.00	1.83 / 0.00	1.83 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,840	14,640	14,640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		548,955	457,843	14,640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		社会資本整備総合交付金		土木費国庫補助金		82,150		20	
		防災・減債・国土強靭化緊急対策債		土木債		27,000		52	
		公共事業等債		土木債		36,100		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	路線	5/5	4 / 6	1 / 3	/ 4	6
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実施路線	路線	5/5	4 / 6	1 / 3	/ 4	6
	単位あたりコスト		71907.0	133278.7	443203.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用するなかで、安心安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。 国の交付金を活用して事業を実施するが、国からの交付金については、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）												
事業担当	所属	35020000 建設交通部　道路河川課						所属長	芦田　裕人				
会計情報	事業コード	120353	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画（地域再生計画）』							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・地域版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）に基づいて、地域再生計画に位置付けて、自主的・主体的で先導的な事業を実施する。 ・地方創生推進交付金により、市道及び林道の道路改良・舗装改良を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	8,222	岡ノ木線測量設計業務
	工事請負費	30,784	広小路勅使線道路舗装改良工事（前金払）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,000	7,000	137,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	43,074	39,000	0	
	③ 繰越予算	96,625	△ 7,304	25,378	
	前年度繰越	114,699	18,074	25,378	
	次年度繰越	△ 18,074	△ 25,378	0	
小計（①～③）		149,699	38,696	163,278	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 6,395	2,393	8,789	
	② 国支出金	81,794	18,803	81,389	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	74,300	17,500	73,100	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,800	500	0	0
	② 配当予算	151,499	39,196	0	0
	③ 執行額	151,499	39,006	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.67 / 0.00	0.77 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,360	6,160	6,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		156,859	45,166	6,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地方創生道整備推進交付金		土木費国庫補助金		10,561		20	
		公共事業等債		土木債		9,500		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事完成路線	路線	0 / 8	2 / 8	0 / 8	/ 4	8
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施路線	路線	2 / 2	4 / 4	3 / 1	/ 4	8
	単位あたりコスト		10324.0	37874.6	13002.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来る。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・平成28年度から令和2年度までの5箇年で策定した地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、平成28年度から令和2年度までの5箇年をかけて計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	橋りょう長寿命化対策事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120324	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	橋りょうの定期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う。				
対象者	市民・市道の橋りょう・橋りょう利用者	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・橋りょうを良好な状態で維持するため、現況調査及び長期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し予防的な修繕及び計画的な架け替えを進める。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	537	猪野々橋橋りょう修繕ほか
	委託料（繰越）	53,749	（繰越）橋りょう修繕設計業務27,180千円、（現年）橋りょう点検業務26,569千円
	工事請負費	8,814	河谷橋補修工事ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,000	8,500	117,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	20,500	107,000	0	
	③ 繰越予算	7,283	△ 52,080	79,580	
	前年度繰越	34,783	27,500	79,580	
	次年度繰越	△ 27,500	△ 79,580	0	
小計（①～③）		40,783	63,420	196,580	
予算財源内訳	① 一般財源	12,380	15,932	5,461	
	② 国支出金	22,553	34,188	104,979	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	13,300	56,500	
	⑤ その他特財	5,850	0	29,640	
決算情報	① 流充用額	△ 6,000	0	0	0
	② 配当予算	34,783	63,420	0	0
	③ 執行額	34,734	63,100	0	0
	④ 執行率	99.9%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.66 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,280	5,280	5,280	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,014	68,380	5,280	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		社会資本総合交付金（現年・繰越）		土木費国庫補助金		18,577		20	
		道路メンテナンス補助		土木費国庫補助金		15,611		20	
		公共事業等債（現年・繰越）		土木債		12,600		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	橋りょう点検実施数	橋	113/1,081	269 / 1081	220 / 1081	/ 256	1081
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	橋りょう点検実施数	橋	113/1081	269 / 1081	220 / 1081	/ 256	1081
	単位あたりコスト		656.4	129.1	286.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心安全な通行に必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト縮減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・施設の維持管理費の縮減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。 健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていくことはもちろん、執行にかかる予算、財源についても確保していく必要がある。 点検費用が莫大であるため、職員による点検を実施するための技能取得や、国に対し点検期間・内容も含めたルール改善を要望している。業績指標については、計画策定後に設定する予定である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	持原池管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550305	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業用ため池「持原池」について、地元と管理協定を結び洪水調整池として使用し、市街地の安全確保を図る。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・持原池管理協定書に基づき、持原池使用料を篠尾農区及び厚自治会に支払う。 ・洪水調整池としての維持管理（除草業務）を行なう。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
使用料及び賃借料	50	持原池使用料（厚自治会、篠尾自治会）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	266	266	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		266	266	0	
予算財源内訳	① 一般財源	266	266	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 216	△ 216	0	0
	② 配当予算	50	50	0	0
	③ 執行額	50	50	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	560	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		850	610	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	管理回数（除草実施）	回	1/1	0 / 1	0 / 1	/	1
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理回数（除草実施）	回	1/1	0 / 1	0 / 1	/	1
	単位あたりコスト		266.0				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・西川流域の市街地整備に伴い、持原池を洪水調整池として使用することは、洪水調整機能を正常に維持するうえで必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理を行なっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・市街地の浸水を防止し、市民の安全を守るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。 ・H30年度の災害により進入路が被災し作業車両が進入できないため、除草作業は現在行っていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	R2年度より、調整池維持管理事業として市全体の調整池を管理していく方針となった。持原池は地元に管理を依頼しているのに対し、他の調整池は直営で管理することから、R2年度は別事業としたが、R3年度より河川維持管理事業（550317）へ統合する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川維持管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550317	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	河川維持管理事業（緊急浚渫）											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	河川を適正に管理し、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上をはかる。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380の河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行なう。 ・河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。 ・河川への流入を抑止するため、調節池の管理を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	347	横笹川河床修繕ほか
	役務費	3,541	西川浚渫、除草、調整池除草ほか
	委託料	429	石原調整池除草業務、天井川除草業務
	使用料及び賃借料	41	危機管理型水位計使用料
	工事請負費	7,681	ゲシ山調節池ほか維持管理工事、持原池災害復旧工事ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,200	9,450	48,236	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,200	9,450	48,236	
予算財源内訳	① 一般財源	902	9,115	11,393	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	36,000	
	⑤ その他特財	298	335	843	
決算情報	① 流充用額	△ 302	2,592	0	0
	② 配当予算	898	12,042	0	0
	③ 執行額	898	12,039	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	720	720	720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,618	12,759	720	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	準用河川占用料	土木費使用料	350	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	浚渫河川数	河川	3 / 3	1 / 1	4 / 5	/ 5	380
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	浚渫業務	件	4 / 4	3 / 3	4 / 5	/ 5	380
	単位あたりコスト			299.2	3009.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正な維持管理を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川維持管理事業（緊急浚渫）											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550318	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	河川維持管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・河川浚渫の経費 ・西谷川、黒木谷川の下流部の浚渫を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	7,723	西谷川、黒木谷川浚渫工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	45,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	10,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	10,000	45,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	10,000	45,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 889	0	0
	② 配当予算	0	9,111	0	0
	③ 執行額	0	7,723	0	0
	④ 執行率	0.0%	84.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	8,523	800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緊急浚渫推進事業債	土木債	7,700	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	浚渫完了河川数	河川		/	/	/ 2	19
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	河川浚渫工事	本		/	2 / 2	/ 4	23
	単位あたりコスト				3861.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。		
これまでの課題及び今後の方向性	市管理管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり範囲が広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまでは河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していたが、緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川を効率的に実施していきたいと考えている。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・有利な財源を活用し、必要な箇所を実施するため、自然災害の防止に有効な事業である。 ・成果実績の指標について、事業目的を加味して再検討が必要である。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三岳小学校法面崩壊対策事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550331	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	公共施設マネジメント計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	三岳地区の集会施設及び消防詰所の機能を旧三岳小学校に集約・複合化するにあたり、当該施設の安全対策として必要な工事を実施する。				
対象者	市民（特に三岳地区住民）	対象者数	450	単位あたりコスト	22.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	農政課「公共施設マネジメントモデル事業」より移し替え。 三岳地区の集会施設及び消防詰所（三岳会館・一ノ宮教育集会所・一ノ宮老人施設・三岳分団第1部・同第2部）の機能を旧三岳小学校に集約・複合化するにあたり、レッドゾーンに指定される予定の法面整備を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	8,346	旧三岳小学校法面対策測量設計業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	10,000	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	10,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	10,000	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	10,000	0	0
	③ 執行額	0	8,346	0	0
	④ 執行率	0.0%	83.5%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,946	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	三岳小学校法面崩壊対策事業（緊急自然災害防止事業債）	土木債	8,300	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法面崩壊対策に係る測量設計	箇所		/	1 / 1	/ ―	1
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	法面崩壊対策に係る測量設計	箇所		/	1 / 1	/ ―	1
	単位あたりコスト				8346.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	旧三岳小学校校舎周辺部が急傾斜地崩壊危険区域に指定されることが決まっており、指定解除のための対策工が必要であった。本業務は急傾斜地崩壊危険区域指定解除のための対策工の設計業務であり、旧三岳小学校の利活用計画を進める上で周辺地域住民にとっても必要な業務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	工法選定や、コスト削減を意識し必要最低限の範囲での法面対策の検討が実施できた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	速やかに急傾斜地崩壊危険区域の指定が解除されるよう、京都府とも綿密な打ち合わせを実施し対策工法や施工時期等の調整を行ったことで、最速のタイミングで区域指定が解除できる流れを府市で共有できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本業務は当該施設が確実に急傾斜地崩壊危険区域から解除される対策工法の検討および設計が目的であり、京都府と対策工法および指定区域解除のスケジュール等を調整でき対策工の設計が完了したことで、目標は達成できたと言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	R元年度の事業棚卸にて「人権推進室への移管を円滑にするため、早期に人権推進室が当時者としてプレイヤーに加わることが大切」との助言あり。 事業が円滑に移行できるよう、関係課間で連携をとっていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	急傾斜地崩壊対策事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550333	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。				
対象者	市民、住家、避難所、避難道路	対象者数	237	単位あたりコスト	32.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し市が負担金を支払い、地元自治会が市の負担金額の2分の1を地元分担金として負担している。 令和2年度は、三河、西岡(北岡)が事業箇所となっている。 【根拠法令】 急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律（急傾斜地法） 福知山市公共土木事業分担金徴収条例第4条に基づく急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に係る分担金規定				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	5,664	R2年度急傾斜地崩壊対策事業に係る負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,600	5,664	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		1,600	5,664	0	
予算財源内訳	① 一般財源	500	2,564	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	600	600	0	
	⑤ その他特財	500	2,500	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,600	5,664	0	0
	③ 執行額	1,600	5,664	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	2,000	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,600	7,664	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		急傾斜地崩壊対策事業地元分担金		土木費分担金		2,500		8	
		急傾斜地崩壊対策事業（緊急自然災害防止対策事業債）		土木債		600		52	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	箇所		0 / 0	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業箇所	箇所		2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト				2832.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・急傾斜地崩壊対策事業を行われることにより、急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を保護する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、市、地元で半分ずつ負担している。 ・京都府による施工により、効率的かつ速やかに事業が行われている。 ・京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・京都府による施工により、有効的かつ着実に事業が進められている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・現在、2箇所（三河、西岡(北岡)）の対策が行われている。 ・対策工事が完成すれば、現在、事業箇所となっている、府道二俣三河線、住家などの対象が保全されることになる。 ・現在、三河の一部の急傾斜地指定協議が終了し、事業が進捗している。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 福知山市の財源のみで急傾斜地事業を行える事は難しく、国や京都府に対して、今後とも予算確保につとめて頂く様に要望して行きたい。 対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業を行うにあたっての採択基準は決まっており、事業化する箇所は限られている。 今後については、対策が必要な箇所について、他の事業も含め、事業採択基準に適合するかどうか検討していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	由良川水系樋門等施設管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550382	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	由良川など河川に設置された河川管理施設（樋門）を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時においては樋門操作を行い、由良川本川からの逆流による家屋の浸水被害を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。				
対象者	市民（特に関連河川流域住民）	対象者数	6,701	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	自治会長及び樋門操作員				
事業概要 （箇条書き）	・由良川本川の水位上昇の際、樋門操作員により外水位・内水位等を定期的に観測、および樋門操作により逆流を防ぐことを目的とする。 ・平常時は樋門操作員による平常点行い（5月～10月は2回/月、それ以外は1回/月）、樋門施設の良好な維持管理に務める。 ・市内全体で29施設（由良川12箇所、京都府管理河川17箇所）を管理する。 ・令和3年度より排水機場・樋門管理事業（550391）に統合。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	559	施設用消耗品購入、施設電気料 等
	役務費	9	発電機オイル廃油手数料
	委託料	10,366	樋門管理業務委託料（29施設分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,004	17,566	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,004	17,566	0	
予算財源内訳	① 一般財源	7,828	10,829	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	6,176	6,737	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	451	△ 1,518	0	0
	② 配当予算	14,455	16,048	0	0
	③ 執行額	14,334	10,933	0	0
	④ 執行率	99.2%	68.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.39 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,120	1,840	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,454	12,773	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	河川費委託金	土木費府委託金	5,720	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0 / 0	0 / 0	/ ―	－
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	樋門等実操作出動回数（延べ）	回	7/0	1 / 0	4 / －	/ ―	－
	単位あたりコスト		2461.6	14334.1	2733.3		
	平常時点検回数（延べ）	回	/	/	522 / 0	/ 522	－
	単位あたりコスト				20.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・樋門操作を行うことで由良川本川からの逆流を防ぎ、外水被害の軽減を図る事業である。 ・治水効果を挙げるためには不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・由良川および支川を合わせて29箇所の樋門を地元自治会等協力の上で管理している。維持管理費用は民間業者委託と比べ安価におさまっているが、地元の負担感については配慮していく必要がある。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・由良川水位が上昇した際に樋門を操作することで由良川から支川への逆流をふさぐことを目的としており、治水対策の進捗により操作・発生件数ともに減少していくことを期待している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・平常時から河川管理施設（樋門）を良好に管理できており、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機・出動・操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。 ・当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。 ・施設の経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。 ・樋門ごとに業務委託を契約するため、事務量が多くなっている。他に効率的な契約方法がないか検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	由良川改修関連事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550390	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	由良川河川整備計画						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。 国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。 由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。				
対象者	全市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。 ・令和2年度より総合的な治水PR事業（550330）を統合。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	50	福知山堤防愛護会 堤防清掃活動御礼
	旅費	211	近水連及び国道9号要望活動旅費
	負担金補助及び交付金	377	由良川治水促進同盟会会費
	需用費	906	ガソリン代等
	役務費・使用料及び賃借料	112	電話代、高速道路通行料等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,708	2,817	1,956	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,708	2,817	1,956	
予算財源内訳	① 一般財源	1,861	2,667	1,956	
	② 国支出金	847	0	0	
	③ 府支出金	0	150	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 451	△ 125	0	0
	② 配当予算	2,258	2,692	0	0
	③ 執行額	1,780	1,656	0	0
	④ 執行率	78.8%	61.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.21 / 0.00	2.48 / 0.00	2.48 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,680	19,840	19,840	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		19,460	21,496	19,840	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	由良川改修関連事業（きょうと地域連携交付金）	土木費府補助金	804	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	緊急治水対策における堤防整備率	%	68 / 60	/	85 / ―	/ ―	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	67 / 65	/	89 / 91	/ 91	91

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	同盟会活動回数	回	12 / 11	11 / 11	10 / 0	/ 10	10
	単位あたりコスト		341.6	161.8	165.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・令和2年度はコロナ禍であったが、東京方面への要望に行くことができた。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な出張を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げ着実に進んでおり、いずれも早期の完成を目指している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができたと考える。 中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に治水対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。 国の財政は厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は全国的に激甚化しており治水対策の推進には公共事業費を確保しなければならない。 引き続き要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550391	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	ー											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	国土交通省の委託を受け、荒河・法川の排水機場の平常時の維持管理及び由良川増水時の機場運転・操作を行う。 国・府・市・地元が連携して治水対策に取り組むことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守る。				
対象者	市民（特に関連河川流域住民）	対象者数	26,588	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	地元住民ほか				
事業概要 （箇条書き）	・国土交通省から委託を受けている排水機場（法川・荒河）に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行う。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作などを行う。 ・令和2年度から、国土交通省により新設された弘法川排水機場についても運転・操作業務を受託。 ・台風などの豪雨の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、樋門の操作を行ない河川流域住民の安心・安全な生活を守る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	53	作業用物品購入、公用車燃料費
	委託料	783	弘法川樋門管理業務委託
	備品購入費	273	排水機場業務用端末購入
	負担金補助及び交付金	330	上下水道部職員派遣負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,225	1,284	14,672	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,225	1,284	14,672	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	7,836	
	② 国支出金	1,225	1,284	78	
	③ 府支出金	0	0	6,758	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	156	0	0
	② 配当予算	1,225	1,440	0	0
	③ 執行額	753	1,439	0	0
	④ 執行率	61.4%	99.9%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.66 / 4.00	0.38 / 4.00	0.38 / 4.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,280	13,040	13,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,033	14,479	13,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	排水機場操作	土木費国庫委託金	1,439	24	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理排水機場数	箇所	0	0 / 0	3 / 3	/ 4	－
	管理樋門数	箇所	0	0 / 0	29 / 29	/ 30	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	平常時点検（各施設）	回	72/72	72 / 72	70 / 70	/ 72	72
	単位あたりコスト		44.2	10.5	20.6		
	排水機場出動時間（延べ）	時間	842/1,000	105 / 1000	752 / －	/ ー	－
	単位あたりコスト		3.8	7.2	1.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・国庫委託金により排水機場及び樋門等について受託している。費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・国・府・市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民はもとより市民の安心安全な生活を守るうえで有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・由良川水系排水機場を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に機場の操作を行なうことで河川流域住民の安心安全な生活を守ることを目的としている。常駐の嘱託職員により出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施している。点検の際には各排水機場間で職員が行き来し、異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら、有事に備えている。 ・当該事業としては出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると出動状況が長期化し地元操作員の出動時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出動指示がでることがあり、負担増となっている。 ・総合治水対策により新たに国府の排水機場が新設されたため、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。 ・引き続き国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいく必要がある。 ・令和3年度より由良川水系樋門等施設管理事業（550382）を統合し、市内の排水機場と樋門の管理を一事業で統一して行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	調節池整備事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550401	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	192･194	頁
施策体系	施策コード	040103	施策名	市街地の浸水対策を推進する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行う。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより市民の安心・安全に寄与する。				
対象者	市民、特に法川、弘法川流域住民	対象者数	18,558	単位あたりコスト	24.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	○法川及び弘法川上流において、調節池・調整池を整備することで、流量調節による治水対策として、西川調節池の工事、草池・小谷ヶ丘調節池の工事を実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	5	草池・小谷ヶ丘調整池土地売買契約書収入印紙代
	委託料	17,182	西川調節池ほか測量設計業務、公共嘱託登記業務
	工事請負費	424,443	西川調節池ほか調節池整備工事
	公有財産購入費	7,125	草池・小谷ヶ丘調整池整備事業に係る土地売買契約
	補償、補填及び賠償金	1,230	小谷ヶ丘調整池整備事業に係る物件移転補償契約

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	707,000	0	0	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	38,531	449,985	0	
	前年度繰越	488,516	449,985	0	
	次年度繰越	△ 449,985	0	0	
	小計（①～③）	745,531	449,985	0	
予算財源内訳	① 一般財源	28,480	14,936	0	
	② 国支出金	192,551	137,149	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	478,600	297,900	0	
	⑤ その他特財	45,900	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 16,537	0	0	0
	② 配当予算	728,995	449,985	0	0
	③ 執行額	726,722	449,985	0	0
	④ 執行率	99.7%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.41 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	19,280	6,160	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		746,002	456,145	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	社会資本整備総合交付金（繰越）	土木費国庫補助金	137,149	20	
	旧合併特例債	土木債	23,700	52	
	防災・減災・国土強靭化緊急対策債	土木債	247,200	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	調節池・調整池	池	0/4	0 / 4	4 / 4	/	4
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業件数	本	6/6	4 / 4	4 / 4	/	4
	単位あたりコスト		48273.8	181680.6	112496.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度予算にて事業完了（R元繰R2予算あり）。令和2年度以降は調節池維持管理事業にて維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	内水対策事業												
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人				
会計情報	事業コード	550403	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	040103	施策名	市街地の浸水対策を推進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。				
対象者	市民（特に由良川沿線住民）	対象者数	37,391	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る設計等業務を実施する。 ・市民及び行政機関において内水位上昇時の現地の水位情報リアルタイムに得るための「危機管理型水位計」を設置する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	15	土地売買契約書収入印紙代(全て繰越予算)
	委託料	76,153	不動産鑑定評価、公共嘱託登記、公手川改修詳細設計業務(全て繰越予算)
	工事請負費	4,765	危機管理型水位計設置工事(全て繰越予算)
	公有財産購入費	19,910	救急排水ポンプ施設整備に係る土地購入(全て繰越予算)
	補償、補填及び賠償金	17,012	救急排水ポンプ施設整備に係る物件移転補償(全て繰越予算)

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	24,500	210,000	456,000	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	99,000	0	0	
	③ 繰越予算	△ 127,737	△ 92,263	220,000	
	前年度繰越	0	127,737	220,000	
	次年度繰越	△ 127,737	△ 220,000	0	
小計（①～③）		△ 4,237	117,737	676,000	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 24,237	20,837	35,000	
	② 国支出金	0	33,000	195,000	
	③ 府支出金	0	0	140,000	
	④ 地方債	20,000	63,900	306,000	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	17,055	10,000	0	0
	② 配当予算	12,818	127,737	0	0
	③ 執行額	12,818	117,855	0	0
	④ 執行率	100.0%	92.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.72 / 0.00	0.77 / 0.00	0.77 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,760	6,160	6,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		18,578	124,015	6,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		社会資本整備総合交付金（繰越）		土木費国庫補助金		34,103		20	
		緊急防災対策（繰越）		土木債		4,500		52	
		公共事業等債（繰越）		土木債		59,400		52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所		0 / 3	3 / 3	/ ―	3
	池及びポンプ施設整備	箇所		/	/	/ 1	1

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	危機管理型水位計設置	箇所		0 / 3	3 / 3	/ 0	3
	単位あたりコスト				39285.0		
	池及びポンプ施設整備	箇所		/	/	/ 1	1
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・今後自然災害が発生した場合の内水被害を軽減するために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を活用することで、可能な限りコストを抑えながら効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・自然災害を少しでも軽減することができれば、市民の生活において有効であるといえる。 ・内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与することができる。 市民及び行政機関において内水位上昇時の現地の水位情報リアルタイムに得るための「危機管理型水位計」を設置する。		
これまでの課題及び今後の方向性	概ね5ヶ年で事業を実施するため、関係機関との協議を早急に完了させることが課題となる。 関係機関との連携を密に行い、事業を実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	河川改修事業(浸水被害軽減対策)											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	550404	款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	河川を適正に管理していくうえで、河川の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。				
対象者	市民（特に準用河川流域住民）	対象者数	26,675	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・河川改修の経費 ・平成30年7月豪雨等で被害を受けた市準用河川がある森垣地域を対象として事業を実施し、浸水被害の軽減を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	18,600	河川改修工事（前金払）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	80,000	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 51,400	51,400	
	前年度繰越	0	0	51,400	
	次年度繰越	0	△ 51,400	0	
	小計（①～③）	0	28,600	51,400	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	28,600	51,400	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 10,000	0	0
	② 配当予算	0	18,600	0	0
	③ 執行額	0	18,600	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	19,000	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	緊急自然災害防止対策事業債	土木債	18,600	52	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修河川数	河川		/	2 / 2	/ ―	2
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	河川改修工事	本		/	2 / 2	/ ―	2
	単位あたりコスト				9300.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・有利な財源である緊急自然災害防止対策事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、整備後の維持管理でのコスト削減を意識しながら適正に河川改修を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	対象河川における改修計画、測量設計を行い、周辺地域の安心安全の向上を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	浸水被害の軽減を図るため、早期完成を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	災害対策用機械緊急出動事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550119	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	210 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	排水ポンプ車運転管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	大雨等により甚大な浸水被害が発生、又は浸水被害の発生が予測されるときに、国土交通省所有の災害対策用機械（排水ポンプ車）の排水ポンプ車を運用するための出動要請を行い、排水ポンプ車により内水を排水することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図り市民の安心安全に寄与する。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要（箇条書き）	・国土交通省が所有する災害対策機械（主に排水ポンプ車）を出動要請し内水を排除することで、住家ならびに主要幹線道路等の浸水被害の低減を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	29	合羽4着

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,540	3,563	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 3,534	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,540	29	0	
予算財源内訳	① 一般財源	3,540	29	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	3,540	29	0	0
	③ 執行額	2	29	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,122	1,629	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	0/1	/	0 / 0	/	0
			/	/	/	/	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	前進配置の排水ポンプ車出動回数	回	1/0	/	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		1191.5				
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	排水ポンプ車等の災害対策用機械は国が所有しており機械操作は民間委託されているため、非常に低コストで事業が実施できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請（回数）による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害対策用機械を要請するのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車による能力で全ての内水を排水することは困難な状態である。排水ポンプ車の出動要請（回数）による作業により、一定の浸水被害低減が成されたものとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	・由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。 ・併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員の確保、車両の確保等、課題がある。 ・令和3年度より、排水ポンプ車運転管理事業（550196）へ統合。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	排水ポンプ車運転管理事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	荒木 正人			
会計情報	事業コード	550196	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	212 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	ー						
根拠法令等	ー											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	排水機場・樋門管理事業、由良川水系樋門等施設管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止しすることで市民の安心・安全に寄与する。				
対象者	市民（特に河川流域住民）	対象者数	33,510	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等				
事業概要 （箇条書き）	・市所有の排水ポンプ車（3号車）を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業（550119）を統合。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	190	排水ポンプ車車検・点検整備業務
	役務費	65	自動車損害賠償保険料
	委託料	668	排水ポンプ車運転管理業務
	公課費	82	自動車重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	8,289	3,294	5,950	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	8,289	3,294	5,950	
予算財源内訳	① 一般財源	3,089	3,294	5,950	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	5,200	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,289	3,294	0	0
	③ 執行額	5,692	1,005	0	0
	④ 執行率	68.7%	30.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,492	2,685	1,680	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	排水ポンプ車出動に係る総排水量	t	ー	／	／	／	0	0
			／	／	／	／		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	ー	／	／	／	0	0
	単位あたりコスト		ー					
			／	／	／	／		
	単位あたりコスト							

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度 台風の襲来はなく、出動実績はない。 稼働実績 本事業は令和元年度から事業化された。 なお、市の排水ポンプ車自体は平成30年度に購入したものであり、同年に災害対策用機械緊急出動事業（550119）の中で出動した実績がある。その際には、国の排水ポンプ車を含め、2台を河守地区、1台を尾藤地区に出動させたが、両地区において家屋の浸水被害は発生しなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	由良川改修の築堤等整備が進捗するに伴い、内水対策が必要になってくると想定される中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となってくる。 併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業											
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	芦田 裕人			
会計情報	事業コード	120190	款	13 災害復旧費	項	02 土木施設災害復旧費	目	01 土木施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	252 頁
施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	―						
根拠法令等	―											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげる。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	9.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
事業概要（箇条書き）	平成30年7月豪雨、9月豪雨及び台風24号により発生した公共土木災害について、災害復旧工事を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	4,178	道路、護岸等修繕料
	役務費	2,145	土砂撤去、流木撤去等手数料
	工事請負費	667,285	災害復旧工事費
	公有財産購入費	11	土地購入費
	補償、補填及び賠償金	7,606	物件移転補償費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	830,000	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	120,000	0	0	
	③ 繰越予算	376,435	681,225	0	
	前年度繰越	1,057,660	681,225	0	
	次年度繰越	△ 681,225	0	0	
	小計（①～③）	1,326,435	681,225	0	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 36,316	87,635	0	
	② 国支出金	944,651	412,290	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	418,100	181,300	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,326,435	681,225	0	0
	③ 執行額	1,326,240	681,225	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.78 / 0.00	4.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	46,240	32,000	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,372,480	713,225	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		土木施設災害復旧事業		災害復旧費国庫負担金		412,290		16	
		土木施設災害復旧事業（過年・補助）		災害復旧債		157,200		54	
		土木施設災害復旧事業（現年・補助）		災害復旧債		24,100		56	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	災害復旧工事（査定箇所）	箇所	252/252	98 / 50	154 / 154	/ ―	0
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	工事件数	件	67/67	30 / 20	33 / 33	/	0
	単位あたりコスト		16753.8	44208.0	20643.2		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行ない市民の生命や生活の安心・安全を守る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。できる限り、公共災での復旧を行ない補助金を活用していく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・災害復旧を行なうことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自然災害により道路・河川に被害が発生した場合には必須の事業であり、被災箇所が多くある中で必要性、緊急性等を考慮しながら復旧工事を進めてきた。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年は、線状降水帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。 市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。 今後も温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより被害が甚大化することが予想されるため、日常の維持管理も大切になってくると考える。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地域再建被災者住宅等支援事業												
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課							所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530155	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	－							
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。				
対象者	大規模自然災害被災者（全壊、半壊、床上浸水）	対象者数	252	単位あたりコスト	25.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助した。 ・復旧に当たって被災者が対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。 【平成30.年7月豪雨災害に伴う特例措置】 平成29年台風18号及び21号災害に引続き、連年で被災した被災者に対しては、費用的、精神的な負担を考慮し、生活関連経費として5万円を上限とした上乗せ補助を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	154	利子補給
	負担金補助及び交付金	4,500	住宅再建補助金（繰越明許分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,620	195	190	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	△ 10,200	0	0	
	③ 繰越予算	△ 4,000	4,500	0	
	前年度繰越	500	4,500	0	
	次年度繰越	△ 4,500	0	0	
小計（①～③）		17,420	4,695	190	
予算財源内訳	① 一般財源	5,267	1,500	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	10,653	3,195	190	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	17,420	4,695	0	0
	③ 執行額	14,009	4,654	0	0
	④ 執行率	80.4%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.40 / 0.30	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,950	1,745	1,745	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,959	6,399	1,745	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		地域再建被災者住宅等支援事業（令和元年度支出分）		民生費府補助金		154		28	
		地域再建被災者住宅等支援事業（繰越分）		民生費府補助金		3,000		28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	住宅再建戸数（現年度発生災害）	戸	134/252	/	/	/	－
	住宅再建戸数（前年度発生災害）	戸	19/36	27 / 118	/	/	－

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助件数（現年度）	件	134/252	26 / 117	3 / 3	/ 3	－
	単位あたりコスト		629.6	538.8	1551.3		
	補助件数（繰越分）	件	19/36	1 / 1	7 / 7	/	－
	単位あたりコスト		4440.0	14009.0	664.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は、行政施策として優先度は非常に高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。 H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要性がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅費一般管理事業												
事業担当	所属	35030000 建設交通部　建築住宅課							所属長	新年度体制で記入			
会計情報	事業コード	530123	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－							
根拠法令等	－												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☑ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	－												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	㈱システムリサーチ、レンタカーパートナーズ㈱　ほか				
事業概要（箇条書き）	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	2,678	事務用品等消耗品、燃料費、書籍代他
	役務費	2,402	建物総合損害共済分担金、自動車損害賠償保険料、郵送料、ペイジー受付手数料他
	委託料	660	住宅管理システム保守
	使用料及び賃借料	3,207	建築設計及び積算システム賃借料、営繕積算システム賃借料、公用車リース他
	報償費、旅費、備品購入費、公課費	912	入居者選考委員報酬、公用車購入、自動車重量税他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	13,560	9,975	10,403	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	13,560	9,975	10,403	
予算財源内訳	① 一般財源	18	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,542	9,975	10,403	
決算情報	① 流充用額	421	288	0	0
	② 配当予算	13,981	10,263	0	0
	③ 執行額	13,716	9,859	0	0
	④ 執行率	98.1%	96.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.20 / 0.00	2.62 / 0.10	2.62 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,600	21,210	21,210	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,316	31,069	21,210	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市営住宅使用料（現年度・過年度）		土木使用料		7,143		10	
		団地内駐車場使用料（過年度分）		土木使用料		927		10	
		府営住宅団地貸付収入		財産貸付収入		1,535		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システムトラブル	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システム保守対応件数	件	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2/2
	単位あたりコスト		2893.7	6858.1	4929.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化が図られた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅保守管理事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530127	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定、敷地内の除草など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。				
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	16.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス㈱、㈱日立ビルシステム ほか				
事業概要（箇条書き）	市営住宅の共用設備（エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等）にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 市営住宅敷地内の除草、剪定、樹木伐採 等				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	1,360	住宅管理人報酬
	需用費	11	上下水道使用料（漏水調査、給湯設備点検）、電気使用量（給湯設備点検）
	役務費	2,236	ごみ廃棄手数料、害虫駆除作業、アスベスト含有調査業務、ハウスクリーニング他
	委託料	10,138	駐車場管理委託、除草業務、EV点検保守、消防設備点検業務、受水槽清掃業務他
	使用料及び賃借料	243	日吉ケ丘団地駐車場敷地借地料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	9,962	13,271	12,584	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	9,962	13,271	12,584	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,962	13,271	12,584	
決算情報	① 流充用額	637	863	0	0
	② 配当予算	10,599	14,134	0	0
	③ 執行額	9,203	13,988	0	0
	④ 執行率	86.8%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.43 / 0.00	1.17 / 0.00	1.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,440	9,360	9,360	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,643	23,348	9,360	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市営住宅使用料（現年度）		土木使用料		3,942		10	
		団地内駐車場使用料（現年度）		土木使用料		6,416		10	
		向野駐車場除草作業地元負担金		雑入		22		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	エレベーター故障回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
			/	/	/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3		最終目標
	消防設備点検保守	団地	16/16	16 / 16	16 / 16	/	16	16/16
	単位あたりコスト		475.1	575.2	874.3			
	エレベータ保守点検	団地	2/2	2 / 2	2 / 2	/	2	2/2
	単位あたりコスト		3801.0	4601.4	6994.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施し、安心な生活環境を提供する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保され、住宅の環境・衛生の保全において、住民活動による維持・保全及び管理意識の向上によりコストが削減される。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	設備を長期に安全に利用するためには定期的な保守点検が必要であり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検や住宅の保守管理が効果的に実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。 樹木の繁茂、立木の腐朽等による不測の事故を防ぐため、計画的に伐採、剪定を行っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅修繕事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530129	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	－											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営住宅改善事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティーネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。				
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	39.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	上下水道サービスセンターほか				
事業概要（箇条書き）	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕・畳の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	18,120	市営住宅修繕、畳襖修繕他
	役務費	2,394	配管詰まり清掃作業、漏水箇所点検、給湯器点検作業他
	工事請負費	9,705	空家修繕工事、集会所エアコン更新他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,300	24,800	31,700	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,333	3,333	
	前年度繰越	0	0	3,333	
	次年度繰越	0	△ 3,333	0	
小計（①～③）		31,300	21,467	35,033	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	31,300	21,467	35,033	
決算情報	① 流充用額	△ 1,351	8,752	0	0
	② 配当予算	29,949	30,219	0	0
	③ 執行額	29,891	30,219	0	0
	④ 執行率	99.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	3.30 / 0.00	3.05 / 0.00	3.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	26,400	24,400	24,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		56,291	54,619	24,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		
		市営住宅退去にかかる畳・襖修繕料		雑入		201		48	
		市営住宅使用料（現年度）		土木使用料		30,017		10	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居がある団地	戸	792/1087	761 / 1086	740 / 1086	/ 1086	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設修繕	戸	413/650	405 / 650	370 / 650	/ 650	
	単位あたりコスト		83.9	73.8	81.7		
	空家修繕	戸	18/15	6 / 20	6 / 7	/ 5	
	単位あたりコスト		1925.7	4981.8	5036.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	改善工事等では対応しきれない個別要望への対応を行うことで居住性の維持を図る。 空家募集は応募数を考慮し供給戸数を確保している。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	住宅使用料による。 次期募集予定の空家の修繕内容を見直し、コスト削減を行う。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化に図る。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。 また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。 修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
これまでの課題及び今後の方向性	マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。 昨年度より改修工事の効果があったのか、これまで多かった団地の修繕件数は減少している。 ただし、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にあり、また老朽化により、その年に軒並み修繕を行うようなこともあるため、年度毎で支出は様々である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅改善事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530130	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公営住宅等長寿命化計画						
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営住宅修繕事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。				
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	76.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	高齢者向改善工事（室内の段差解消・浴室改修・手すり取付等） ガス漏れ警報器取替工事 など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	85,968	広峯団地高齢者向改善工事、宮ノ下団地高齢者向改善工事、南佳屋野団地階段灯改善工事他
	負担金補助及び交付金	2,725	市営住宅団地水道メーター更新工事負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	84,460	119,600	158,420	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 10,400	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,810	3,810	
	前年度繰越	0	0	3,810	
	次年度繰越	0	△ 3,810	0	
小計（①～③）		84,460	105,390	162,230	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	20,180	36,220	68,005	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	20,100	36,200	68,005	
	⑤ その他特財	44,180	32,970	26,220	
決算情報	① 流充用額	565	△ 9746	0	0
	② 配当予算	85,025	95,644	0	0
	③ 執行額	83,323	88,693	0	0
	④ 執行率	98.0%	92.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.90 / 0.00	2.10 / 0.00	2.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,200	16,800	16,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		98,523	105,493	16,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市営住宅改善事業（社会資本整備総合交付金）		土木費国庫補助金		26,104		22	
		市営住宅改善事業（公営住宅建設）		土木債		25,400		52	
		市営住宅使用料（現年度）		土木使用料		37,188		10	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	バリアフリー化	戸	20/20	18 / 20	51 / 51	/	
			/	/	/	/	
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	高齢者向改善工事	戸	20/20	18 / 20	51 / 51	/	
	単位あたりコスト		3533.4	4629.0	1739.1		
	住宅用火災警報器更新工事	戸	157/162	186 / 191	/	/	
	単位あたりコスト		450.1	448.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上および建物の長寿命化を図っている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	可能な範囲で複数棟の工事を一括発注するなど、諸経費等のコスト削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市営住宅明渡し事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部　建築住宅課						所属長	中川　博文			
会計情報	事業コード	530133	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198・200 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	－						
根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	－											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。				
対象者	市営住宅使用料滞納者	対象者数	95	単位あたりコスト	64.4
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	公営住宅使用料の悪質な滞納者（支払請求に応じない、納入約束を守らない等）に対して法的措置を行った。 和解条項不履行に伴う強制執行　1件 支払督促発布　1件　　強制執行　2件（預貯金等差押え、給与差押え）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	50	郵送料、印紙代
	補償、補填及び賠償金	145	仮処分命令申立供託金、民事執行申立予納金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,705	1,708	1,448	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,705	1,708	1,448	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,705	1,708	1,448	
決算情報	① 流充用額	△ 237	△ 146	0	0
	② 配当予算	1,468	1,562	0	0
	③ 執行額	356	195	0	0
	④ 執行率	24.2%	12.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.34 / 0.50	0.60 / 0.45	0.60 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,970	5,925	5,925	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,326	6,120	5,925	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市営住宅使用料（過年度分）	土木使用料	194	10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	判決、和解件数	件	0/0	2 / 2	0 / 4	/ 2	4
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数	件	0/2	2 / 2	0 / 4	/ 2	4
	単位あたりコスト			178.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	納付の公平性が確保できなければ、行政制度への信頼は揺らぎ、市営住宅の管理運営に大きな支障をきたすことは明白である。 市営住宅の使用料は、入居者の所得に応じた応能家賃であり、さらに市独自の減額制度や猶予制度を設けているなかで、悪質な滞納者に対して毅然とした態度を示すため、本事業は必要なものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市営住宅使用料は民事債権であるため、自力執行は法により禁じられており、賃貸借契約の解除や明渡し、債権の強制執行は、訴訟等法的措置に拠らなければならず、他の代替手段がない。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	訴訟にあたっては、督促や催告書等の送達などの事前準備のほか、弁護士費用等、期間・費用を要することや、訴訟の実績を積み重ねることにより他の滞納者に対する抑止力となる効果を考慮すると、現在の成果・実績件数は妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	獲得した債務名義に基づき、債務不履行者に対し、強制執行を行い、債権の回収を図った。 悪質滞納者に対する法的措置は、納付の公平性の確保のため必要なものであり、当該滞納者に対する効果以外にも、他の入居者に対して、不正等に対する毅然とした態度を示す効果がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	賃貸借契約の解除を求める場合は、明渡し訴訟による必要があるが、債権保全だけであるなら、支払督促や公正証書等においても債務名義が訴訟に比べ、容易に債務名義が確保できることから積極的な活用を検討していきたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中村団地建替事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530141	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 京都府事業主体 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	-											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	府、市営中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府営中村団地として管理される。				
対象者	中村団地住民	対象者数	114	単位あたりコスト	27.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 移転補償 ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	解体用地の電柱支障移転（市負担分）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
補償、補填及び賠償金	1,501	電柱移転（電気設備移転補償、通信設備移転補償）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	18,108	3,500	3,382	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	7,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	25,108	3,500	3,382	
予算財源内訳	① 一般財源	500	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	20,000	0	0	
	⑤ その他特財	4,608	3,500	3,382	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	25,108	3,500	0	0
	③ 執行額	20,662	1,501	0	0
	④ 執行率	82.3%	42.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,862	3,101	1,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市営住宅使用料（現年度分）	土木使用料	1,500	10	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	既存市営住宅解体	戸	33/60	60 / 60	/	/	60
	道路整備工事	%	50/100	100 / 100	/	/	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	既存市営住宅解体	戸	33/60	60 / 60	/	/	60
	単位あたりコスト			344.4			
	道路整備工事	%	50/100	100 / 100	/	/	100
	単位あたりコスト			206.6			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	今後の有効な土地利用に必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関西電力との費用負担協議済。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	敷地内の支障となる電柱、配線等の迂回により土地の有効利用が行える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支障となる電柱等の移転により、土地販売区画設定等の自由度が向上し、土地の有効性が図れる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度に嘱託登記業務を行い土地の整理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	つつじが丘・向野団地建替事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文			
会計情報	事業コード	530145	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	つつじが丘・向野団地建替事業基本計画						
根拠法令等	福知山市公営住宅等長寿命化計画、PFI法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。				
対象者	つつじが丘団地・向野団地入居者	対象者数	150	単位あたりコスト	111.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社地域経済研究所、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 ほか				
事業概要（箇条書き）	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替をPFI手法により実施する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	106	PFI事業者選定委員報酬
	旅費	18	PFI事業者選定委員会委員旅費
	需用費	244	トナーカートリッジ他消耗品
	委託料	10,263	公共嘱託登記、アスベスト含有調査、地質調査、不動産鑑定
	役務費・使用料及び賃借料	62	郵送料、公用車リース料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	15,497	46,714	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	6,500	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	6,500	15,497	46,714	
予算財源内訳	① 一般財源	6,500	0	0	
	② 国支出金	0	0	12,320	
	③ 府支出金	0	900	0	
	④ 地方債	0	0	20,800	
	⑤ その他特財	0	14,597	13,594	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	6,500	15,497	0	0
	③ 執行額	6,276	10,693	0	0
	④ 執行率	96.5%	69.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	6,000	6,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,076	16,693	6,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		つつじが丘団地調査負担金		土木費府負担金		290		26	
		市営住宅使用料（現年度分）		土木使用料		10,402		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	登記（土地）整理	団地		1 / 1	1 / 1	/	
	単位あたりコスト			6275.5	10693.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を民間活力導入により行い、コスト削減、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	民間活力導入による建設等のコスト比較を行い、有効な事業推進ができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	民間活力導入による事業実施の為、敷地調査や整理を行う事によりスムーズに事業が行える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替事業であり、居住水準の向上のためにも重要な事業である。また、PFI手法による発注を予定しており、VFM効果とスムーズな進捗管理等より、民間活力を最大限生かしたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市で初めてのPFI手法による事業なので、不安要素はあるがスムーズな事業者選定に向け積極的な広報に努めたい。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	住宅耐震診断事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部　建築住宅課						所属長	中川　博文			
会計情報	事業コード	550110	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	208 頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画						
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	住宅耐震改修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。				
対象者	昭和56年以前の木造建築物（戸数）	対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	京都府建築士会（京都府木造住宅耐震診断士）				
事業概要 （箇条書き）	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	52	木造住宅耐震診断士派遣

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	350	364	208	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	350	364	208	
予算財源内訳	① 一般財源	88	0	0	
	② 国支出金	175	182	104	
	③ 府支出金	87	91	52	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	91	52	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	350	364	0	0
	③ 執行額	102	52	0	0
	④ 執行率	29.1%	14.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.45 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,702	3,492	3,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		木造住宅（耐震診断）		消防費国庫補助金		26		22	
		木造住宅（耐震診断）		消防費府補助金		13		30	
		府営住宅団地貸付収入		財産貸付収入		13		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	30年目標戸数	戸	5/7	2 / 7	1 / 7	/ 4	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	募集に対する実績件数	件	5/7	2 / 7	1 / 7	/ 4	
	単位あたりコスト		50.0	51.0	52.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用等で改修まで至らない場合がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	KTR支援事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	110106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する									
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	鉄道利用促進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の貴重な移動手段を守り、また、域外からの誘客による地域経済の活性化を図るため、沿線自治体等と連携し、京都丹後鉄道の安心で安全な運行を確保するとともに、安定した経営を支援し、北近畿タンゴ鉄道株式会社の健全経営を推進する。				
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,064,877	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	北近畿タンゴ鉄道株式会社				
事業概要（箇条書き）	北近畿タンゴ鉄道株式会社の経営の安定化や、施設の維持管理による安全で安心な公共交通として運行するため、沿線自治体と協調して財政支援を行う。 令和2年度においても、沿線自治体等とともに協議を重ね、鉄道のレジリエンス強化のための支援や、ポストコロナを見据えた設備投資への支援等を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	143,784	北近畿タンゴ鉄道（株）への経営支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	139,463	124,707	115,605	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	39,097	22,522	0	
	③ 繰越予算	△ 18,691	7,350	22,522	
	前年度繰越	11,181	29,872	22,522	
	次年度繰越	△ 29,872	△ 22,522	0	
	小計（①～③）	159,869	154,579	138,127	
予算財源内訳	① 一般財源	483	37,521	3,922	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	29,300	57,600	44,200	
	⑤ その他特財	130,086	59,458	90,005	
決算情報	① 流充用額	△ 267	△ 9,488	0	0
	② 配当予算	159,602	145,091	0	0
	③ 執行額	158,637	143,784	0	0
	④ 執行率	99.4%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.18 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		160,077	147,384	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		KTR支援事業基金繰入（地域振興基金）		基金繰入金		15,527		40	
		KTR支援事業基金繰入（過疎地域自立促進基金）		基金繰入金		41,656		40	
		KTR支援事業（過疎対策）		総務債		10,400		50	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,276/1,572	1188 / 1572	640 / 1572	/ 1572	1572
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,510/5,355	4326 / 5407	2917 / 5460	/ 5460	5460

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4,510/5,355	4326 / 5407	2917 / 5460	/ 5460	5460
	単位あたりコスト		31.1	36.7	49.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の生活移動手段として、また、域外からの誘客による地域経済の活性化を図るために不可欠な路線である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事業費や負担割合については、沿線自治体と運行会社：WILLER　TRAINS株式会及び基盤保有会社：北近畿タンゴ鉄道株式会社で組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により沿線自治体の総意として協議決定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	経営支援を行うことで鉄道の安全な運行が確保されるとともに、利用者の利便性が確保される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数は低調に推移しているが、コロナ収束後を見据えたハード整備を進めたほか、激甚化する災害への鉄道網レジリエンス強化を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成27年4月から上下分離方式による再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道株式会社〕と運行会社〔WILLER TRAINS株式会社〕による事業展開を行っている。令和2年度は鉄道網再構築実施計画の見直しを行っており、より実情に適した運営を確保していく。 京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するために引続き北近畿タンゴ鉄道株式会社に支援を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	110122	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82 頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する								
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	KTR支援事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	北近畿地域の鉄道網の整備を目指すとともに、鉄道に対する市民の理解を深め、沿線住民のマイレール意識の高揚を図り鉄道利用の増進を図るため、関係機関への要望活動や広報活動、各種利用補助事業等を実施する。 また、市内の駅前広場等の維持管理を行い、鉄道利用環境向上を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市鉄道利用増進協議会、				
事業概要（箇条書き）	・福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、鉄道利用団体への助成事業などによる鉄道利用増進を図る。 ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体と運行会社：WILLER TRAINS株式会及び基盤保有会社：北近畿タンゴ鉄道株式会社で組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により、京都丹後鉄道の利用促進、ハード整備に関する協議を行う。 ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症という突発的な災害により、大きな影響を受けた運行会社：WILLER TRAINS株式会社に対し、沿線自治体で協調支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費等	8	会議等出張費用
	需用費	264	丹鉄関連施設管理費（光熱水費、修繕費）
	役務費	70	郵送料等
	委託料	2,915	丹鉄関連施設維持管理業務
	負担金補助及び交付金	28,768	京都丹後鉄道の支援に関する補助金、福知山市鉄道利用増進協議会への補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,481	4,289	4,105	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	28,446	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	5,481	32,735	4,105	
予算財源内訳	① 一般財源	5,481	4,289	4,105	
	② 国支出金	0	28,446	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 169	△ 97	0	0
	② 配当予算	5,312	32,638	0	0
	③ 執行額	5,312	32,025	0	0
	④ 執行率	100.0%	98.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	2,400	2,400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,552	34,425	2,400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		丹鉄運行事業者収入保障補助（地方創生臨時交付金）		総務費国庫補助金		28,444		16	
		福知山市鉄道利用増進協議会返還金		雑入		343		48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1,276/1,545	1188 / 1545	640 / 1550	/ 1550	1550
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	教育機関補助件数	件	48/	48 / 65	10 / 52	/ 52	52
	単位あたりコスト		8.8	110.7	3202.5		
	企画旅行補助件数	件	2/	1 / 5	0 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		210.0	5312.4			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	鉄道網の整備・拡充による福知山駅を中心とした中心市街地活性化及び北近畿エリアへの誘客推進は、本市の都市機能向上及び産業振興に不可欠である。 鉄道利用助成の対象は団体としており、複数人での利用を促進する適切な手法である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	鉄道利用額の30%を補助しており、補助率として妥当である。 新型コロナウイルス感染症による鉄道運行会社への支援は、国の財源を活用し、沿線自治体で協調して支援を行った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、公共交通利用減少により、助成制度利用団体は低調に推移しているが、教育機関の利用は一定あり、クラブ活動や校外活動での鉄道の利用増進に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症拡大により、一度に多くの方が利用する鉄道は利用が控えられ、乗車人数は低調に推移しているが、京阪神と北近畿を結ぶ鉄道は不可欠な移動手段であり、ポストコロナを見据えた鉄道利用増進や環境整備が求められる。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症による京都丹後鉄道運行会社の大幅な減収に対する支援を実施し、安定した運行の確保を図った。また、かねてからの要望活動の成果もあり、切符機能付きICカード「ICOCA」の利用範囲が北近畿エリアに拡大された。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響は未だ収束の兆しがなく、今後も運行会社に対する必要な支援を検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120107	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030203	施策名	公共交通のネットワークを充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画							
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	交通不便地域において、乗合タクシーなどの新しい交通体系の実現のために、必要な運行体系の検討と関係者との調整を支援するとともに、持続可能な運行が確保できるよう財政的な支援策の検討を行う。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	129	単位あたりコスト	30.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会				
事業概要（箇条書き）	福知山市地域公共交通網形成計画の基本方針に基づき、路線バス再編による補完交通として、また、公共交通の利用が困難な交通不便地域における交通ネットワークとして、地域が主体となって取り組む乗合タクシー事業に対して、モデル事業として運行に係る経費を支援した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	333	下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会が実施するデマンド型乗合タクシー事業に対する支援

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	965	976	691	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	965	976	691	
予算財源内訳	① 一般財源	483	488	691	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	482	488	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 520	0	0	0
	② 配当予算	445	976	0	0
	③ 執行額	304	333	0	0
	④ 執行率	68.2%	34.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,944	3,933	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金	種類	総務費府補助金	実績金額	165	決算付属資料	26	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新たな移動手段の導入・試行件数	件		2 / 2	9 / 2	/ 6	6
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1便当たり乗車人数	人		1.6 / 1.5	1.1 / 1.5	/ 1.2	1.5
	単位あたりコスト			189.9	302.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	本事業の導入にあたっては、自治会要望だけでなく、地域の住民アンケートにより事前にニーズを確認した上で実施しているが、運行実績を見ると利用は当初見込みより大幅に低く、乗合もほとんど発生していない状況である。アンケート結果と実際の需要に乖離があり、必要性については慎重に検証する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現在の事業内容が適当がどうかを検証することによって、事業内容の適正性を判断するものであり、効率的な事業である。運行内容等については、地域の代表者で組織する下豊富北部地域デマンドタクシー運営協議会と随時協議を行いながら、効率的かつ一定の利便性確保も図りながら決定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業実施にあたり、他地域の先進事例等も参考にした上で、実施団体、対象地域、その他関係者と十分調整を行っており、今後、他地域での導入を検討するためのモデル事業としてその有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	モデル事業として、運行する地域の選定、地域との合意形成の手法、運賃・ダイヤ・便数等の設定、またニーズの把握方法等、今後、他地域での導入を検討していくための多くの事例収集や検証ができた。 一方で、運行自体については、便当り乗車人数が1.1人とほとんど乗合が発生しておらず、非常に利用が少ない状況である。新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しつつ、今後、更なる事業PRを行い、地域と連携した利用促進により利用者実数の増加を図っていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	本事業は乗合タクシー導入のモデル事業であり、運行のあり方や支援内容について検証を進めていく。また、令和3年7月に運行実績に基づき事業の検証を行い、本格導入の可否について判断する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	有償運送運行事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120108	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030203	施策名	公共交通のネットワークを充実させる									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	バス・タクシー事業者等緊急支援事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	身体的な理由等から他人の介助によらず単独で公共交通を利用することが困難な人の外出移動手段である福祉有償運送及び鉄道やバス路線から離れた交通空白地で運行する交通空白地有償運送の適正な運営を確保するために、道路運送法の規定に基づき有償運送運営協議会を開催し、自家用有償運送の運行内容について審査する。また、福祉有償運送、公共交通空白地有償運送の運営を、それぞれ補助金の交付により支援し、以って、移動制約者の移動手段の確保及び交通不便地域の解消に努めることを目的とする。				
対象者	自家用有償運送利用者数	対象者数	19,816	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市有償運送運営協議会、各自家用有償運送実施団体				
事業概要 （箇条書き）	令和2年度は、自家用有償運送団体の更新登録のために有償運送運営協議会会議を1回開催し、その必要性の確認、運行体系や安全対策の確認を行うとともに、旅客の適格性を確認するなど、適正な運営について審議を行った。 また、市内で福祉有償運送及び交通空白地有償運送を実施している団体に対し、収支欠損や事務経費等に対する補助を行った。 本事業は、令和2年度から「交通空白地域移送サービス支援事業」、「地域コミュニティ交通導入モデル事業」、「有償運送運営協議会開催事業」、「福祉有償運送実施団体活動補助事業」の4事業を統合したものである。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	80	運営協議会委員報酬
	役務費	11	郵送料
	負担金補助及び交付金	2,921	有償運送実施団体活動補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	3,440	8,002	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	3,440	8,002	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,363	1,645	
	② 国支出金	0	0	3,037	
	③ 府支出金	0	0	282	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	2,077	3,038	
決算情報	① 流充用額	0	△ 160	0	0
	② 配当予算	0	3,280	0	0
	③ 執行額	0	3,012	0	0
	④ 執行率	0.0%	91.8%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,012	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		有償運送運行事業（地方創生推進交付金）		総務費国庫補助金		1,019		16	
		地域コミュニティ交通導入モデル事業基金繰入		基金繰入金		1,039		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	0	0 / 0	18353 / 30000	/ 30000	30000
	公共交通空白地有償運送利用者数	人	0	0 / 0	1463 / 3000	/ 3000	3000

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助対象事業者数（福祉）	団体	0	0 / 0	4 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		0.0	0.0	753.0		
	制度利用団体数（空白地）	団体	0	0 / 0	2 / 2	/ 4	4
	単位あたりコスト		0.0	0.0	1506.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通空白地及び移動制約者の移動手段の確保は、過疎や高齢化の進展により、ますますニーズが高まっている。また、令和2年度に施行された地域公共交通活性化再生法において、「輸送資源の総動員」が謳われており、自家用有償運送についても、バス、鉄道、タクシー等を補完する制度として、重要性が増している。有償運送の適正な運営の確保と収支欠損に対しての支援の重要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	有償運送自体が制度として採算性の高い事業ではないため、十分な支援のためには、一定の財源を要するが、限られた予算の中で、効率的な支援を行っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福祉有償運送については、移動制約者の生活移動手段として多くの利用があり、今後も需要増加が見込まれる。 交通空白地有償運送については、三和地域で、実証実験として、市バスの減便の代替交通として有償運送を導入しており、新型コロナウイルス感染症による影響はありながらも、登録会員も増え、地域に定着してきている。今後は実証実験の効果検証を行い、再編の一つの手段として、地域ごとに有償運送の導入を検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福祉有償運送については、高齢化や障害のある人の社会参加の拡大により、移動制約者の生活移動手段の需要は今後も拡大していくものと思われる。また、交通空白地有償運送については、実証実験として三和地域で運行している有償運送の効果検証を行い、地域ごとに導入の適否を見極めていく必要がある。令和2年度は、大江地域において交通空白地有償運送の導入検討を進め、令和3年度中の運行開始を予定している。 以上のとおり、福祉、交通空白地いずれも、今後ますます需要が拡大していくものと思われ、本事業による適正な運営の確保と運行に対する支援の重要性は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通を補完する移動手段の一つとして、有償運送はますます需要が拡大するものと思われるが、今後は地域ごとに交通をデザインしていく必要があり、有償運送の導入の適否の見極めも重要になる。 また、制度上採算性の高い事業ではないため、持続可能な運行の確保には行政の一定の支援が必要だが、他市に比べ、有償運送実施団体が多く、限られた財源の中で効果的な支援のあり方を研究する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	市バス運行事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120110	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	82	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画、福知山市地域公共交通再編実施計画							
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	敬老乗車券事業、公共交通維持改善事業、安心・安全まちづくり推進事業(都交)												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	民間バス運行事業者の廃止代替路線として旧3町から引き継いだ路線バスを継続して運行することにより、山間地等の交通不便地域の生活交通を確保し、移動手段を持たない高齢者や学生等の利便性の維持・向上を図る。				
対象者	市バス利用者数	対象者数	29,667	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク				
事業概要 （箇条書き）	旧3町から引き継いだ市バス14路線を継続して運行することにより、山間地等の交通不便地域の生活交通を確保し、他の交通移動手段を持たない高齢者や学生などの利便性の維持・向上を図る。 三和地域　4路線2台運行（川合大原線、菟原線、友渕支線、細見線） 夜久野地域　3路線3台運行（直見線、板生・千原線、畑線） 大江地域　7路線2台運行（大江山の家線、二箇下線、鬼楽バス5路線） ※鬼楽バス5路線＝南山線、橋谷線、小原田線、市原線、北原線 　車両は運行していないスクールバスを使用し、各路線を平日の曜日ごとに1往復運行する。 ※運行委託については、有限会社チームワークと平成31年度（令和元年度）～令和3年度の長期継続契約を締結 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、除菌オゾン発生器を車庫に設置し、安全な運行の確保に努めた。また、大江地域市バス低利用便の減便等に向け、地域団体と共に協議を重ね、令和3年度の再編実施を予定している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費、役務費	2,055	市バス車両の修繕料、市バス車両車検に伴う手数料及び保険料
	委託料	50,128	市バス運行業務委託料等
	使用料及び賃借料	99	市バス車庫使用料等
	備品購入費	498	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る備品購入
	公課費	111	市バス車両重量税

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	51,028	51,408	58,021	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	590	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		51,028	51,998	58,021	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,498	9,971	5,752	
	④ 地方債	0	0	7,900	
	⑤ その他特財	41,530	42,027	44,369	
決算情報	① 流充用額	439	897	0	0
	② 配当予算	51,467	52,895	0	0
	③ 執行額	51,467	52,892	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.53 / 0.00	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,240	4,000	4,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		55,707	56,892	4,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市バス運行事業（地方創生臨時交付金）		総務費国庫補助金		498		16	
		市町村運行確保生活路線維持費補助金		総務費府補助金		6,890		26	
		市バス運行事業基金繰入		基金繰入金		40,673		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市バス利用者数	人	40,711/56,000	36838 / 56000	29,667 / 56000	/ 56,000	56000
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	1日当たり市バス運行便数	本	50/50	42 / 42	42 / 42	/ 42	42
	単位あたりコスト		1136.9	1225.4	1259.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	高齢者や学生等の移動手段を確保するとともに、地域活力を維持するため地域の生活路線を維持する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	京都府補助金や過疎基金を活用し、効率的に実施している。また、地域の利用実態に合った効果的な運行のために地域ごとに再編を進めており、令和2年度においては、大江地域で地域団体と共に、令和3年度中の再編実施に向けた協議を重ねた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	人口減少や高齢化といった社会的背景に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通全体で利用者は大きく減少ており、市バスについても通学路線を中心に利用者が減少した。一方で、社会機能、生活移動手段として路線バスの運行は必須であり、除菌オゾン発生器などの感染対策を講じながら、運行を維持している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	種々の社会的背景に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、公共交通全体で利用者は減少傾向にあり、市バスについても利用者が大きく減少した。しかし、公共交通は、自動車等の移動手段を持たない交通不便地域の高齢者や学生等にとってなくてはならないものであり確実な運行が求められる。市バスにおいては令和2年度に除菌オゾン発生器を設置し、安全な運行の確保に努めた。 また、地域ごとの実情に合った交通再編を推進しており、令和2年度においては、大江地域で地域団体と共に再編に向けた協議を重ね、令和3年度中の再編実施を予定している。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の路線バス再編の基本方針である「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域ごとに交通再編を実施している。 三和地域においては、平成29年度から市バス低利用便の減便と代替交通として交通空白地有償運送の導入を行ったほか、令和元年度には多様な輸送資源の有効活用として、スクールバス一般混乗を導入した。 大江地域においては、市バス低利用便の減便等と交通空白地有償運送導入に向け、令和2年度に大江まちづくり住民協議会をはじめとした地域団体と協議を重ね、令和3年度中に再編実施を予定している。 今後は、令和3年度中に策定を予定している福知山市地域公共交通計画を基本方針として、効果的な路線再編を行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公共交通維持改善事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部　都市・交通課							所属長	清水　俊行			
会計情報	事業コード	120116	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画							
根拠法令等	道路運送法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	敬老乗車券事業、市バス運行事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	公共交通の利用者は年々減少傾向にあり、持続可能な地域公共交通を確保するために、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編と利用促進が求められている。本事業では、本市の公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、公共交通の維持及び改善に関する事業を展開する。				
対象者	路線バス利用者	対象者数	424,615	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	福知山市地域公共交通会議				
事業概要 （箇条書き）	バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行った。 公共交通の利用促進を目的に、市内を運行する路線バスと鉄道の路線及び運行時刻等を掲載したバスマップ付時刻表を作成、配布した。 道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行った。 「福知山市地域公共交通網形成計画」の二次計画である「福知山市地域公共交通計画」の策定に向けた調査や協議を行った。 本事業は、平成30年度に「地方バス路線運行事業」、「市内バス時刻表作成事業」、「地域公共交通会議開催事業」の3事業を統合したものである。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	423	地域公共交通会議及び調整部会委員への報酬
	旅費等	45	関係者協議のための出張
	需用費	515	バスマップ＆時刻表印刷製本等
	役務費	194	郵送料
	負担金補助及び交付金	81,736	民間バス、自主運行バスの収支欠損に対する補助

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,049	9,577	5,168	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	65,392	76,701	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	66,441	86,278	5,168	
予算財源内訳	① 一般財源	57,988	72,874	3,983	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	8,426	9,128	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	27	4,276	1,185	
決算情報	① 流充用額	189	△ 3,365	0	0
	② 配当予算	66,630	82,913	0	0
	③ 執行額	66,521	82,913	0	0
	④ 執行率	99.8%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.86 / 0.00	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,880	4,800	4,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		73,401	87,713	4,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		市内バス時刻表広告収入		雑入		25		44	
		福知山市地域公共交通計画策定負担金		雑入		3,500		50	
		市町村運行確保生活路線維持費補助金		総務費府補助金		9,128		26	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	7.3/7.0	7.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助金額（運行維持費のみ）	千円	59,544/54,762	65391 / 54762	73508 / 54762	/ 54762	54762
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.1		
	時刻表配布冊数	冊	5,000/5,000	5000 / 5000	5000 / 5000	/ 5000	5000
	単位あたりコスト		12.1	13.3	16.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	移動手段を持たない高齢者や学生等の移動手段を確保する必要があり、そのためには、財政支援による公共交通の維持や、バスマップの作成による利用促進が必要である。 また、公共交通再編にあたっては、地域住民や運行事業者等様々な視点からの意見を交流する法に基づいた会議の開催が必須となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	運行事業者への財政支援は、国、府及び隣接市町と協調して行っている。また、別々であった路線図と時刻表を一体化することでコストを削減し、さらに、民間バス事業者の有料広告を掲載し、財源確保に努めている。 地域公共交通会議で協議が調った事項については、運輸局の承認等が短時間かつ円滑になり、有効な事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	財政支援を行うことで路線バス等の生活移動手段を維持・確保し、市民の利便性、地域活力の確保に寄与している。 時刻表は作成部数を確実に配布しており有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	路線バス再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」において、民間バス等への支援を始めとする市の財政負担額については、平成27年度額を基本として現状を上回らないことを目標として掲げており、再編の実施期間である令和2年度までに、市の財政負担額について一定の抑制を図りつつ、最大限効率的な再編を行うこととしている。 路線バス利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に減少しているものの、一部路線では利用者数が増加しており、本事業の実施も一定の効果があったと考えられる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き継続して実施していくが、現行路線の維持と同時に利用促進や他の交通手段への転換も積極的に展開する必要がある。さらに事業者への支援のあり方についても並行して検討する必要がある。 平成25年度からそれぞれ別々に作成していた路線図（マップ）と時刻表が一体となったものを作成し、一定の評価は得たものの、路線バスの利用はなじみが薄いと分かりにくい面もあり、高齢者や観光客に対して、さらに分かりやすく発信できるよう工夫する必要がある。また、バス利用者に対してより効果的な情報発信ができるよう、時刻表に料金表を表示するQRコードを掲載しており、ICTによる効果的な情報発信を引き続き検討していく。 本事業においては、地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画等の各項目の実施も推進していく必要がある。 また、地域公共交通網形成計画の二次計画である地域公共交通計画を作成し、実績の評価や目標値・方針の見直しを行っていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	バス・タクシー事業者等緊急支援事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120161	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84 頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	道路運送法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公共交通維持改善事業、有償運送運行事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	新型コロナウイルス感染症のリスクを抱えながら、地域住民の移動手段を確保するために感染対策を講じたうえで運行を継続する交通事業者に支援を行う。				
対象者	バス・タクシー・自家用有償旅客運送利用者	対象者数	736,394	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・路線バス事業者緊急支援金（1台あたり150,000円） 市内を運行する路線を有する路線バス7事業者中、6事業者に対し、車両の感染防止対策に係る支援（23台分2,390,000円）を行った。 ※市域を超えて運行する路線に使用する車両については、経路のうち本市運行の距離分を按分して補助率としている。 ※1事業者については、国庫補助路線であるため、本補助の申請は行わなかった。 ・タクシー事業者緊急支援金（1台あたり50,000円） 市内に営業所を有するタクシー事業者全3事業者に対し、車両の感染防止対策に係る支援（69台分3,450,000円）を行った。 ・自家用有償旅客運送事業者緊急支援金（1台あたり3,000円） 市内で自家用有償旅客運送事業を実施する実施団体9事業者中、8事業者に対し、車両の感染防止対策に係る支援（100台300,000円）を行った。 ※1事業者については、国庫補助対象車両（デイサービス）を使用しているため、本事業の申請は行わなかった。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	6,140	交通事業者への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	6,898	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	6,898	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	6,898	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	6,898	0	0
	③ 執行額	0	6,140	0	0
	④ 執行率	0.0%	89.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,600	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	7,740	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	バス・タクシー事業者等緊急支援事業（地方創生臨時交付金）	種類	総務費国庫補助金	実績金額	6,140	決算付属資料	16 頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援金を活用した感染対策実施車両数	台		/	192 / 225	/	225
	運行を継続した事業者数	事業者		/	19 / 19	/	19

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支援対象事業者数	事業者		/	17 / 19	/	19
	単位あたりコスト				361.2		
	広報ふくちやま掲載によるPR			/	1 / 1	/	
	単位あたりコスト				6140.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	コロナ禍においても市民の生活移動手段を確保するため、減収や感染リスクを抱えながら運行を継続する交通事業者に対して支援する必要がある。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市事例や実際に感染対策に係る費用を調査し、支援額を設定している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	飛沫防止カーテンや除菌装置の設置等、利用者や乗務員の感染防止に効果的な対策が実施されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内交通事業者の保有する車両のうち、国庫補助の関係で本事業による補助を申請しなかった団体の保有する車両も含めて、運行に使用する車両については、全ての車両が、飛沫防止カーテンや除菌装置の設置等、利用者や乗務員の感染防止に効果的な対策を実施し、安心して移動できる環境を整備できた。 また、市内の全交通事業者が、感染防止対策を講じたうえで運行を継続することで、生活のためにバス・タクシー・自家用有償旅客運送を必要とする人の移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き感染防止対策を講じたうえで運行を継続し、地域住民の生活移動手段の確保を図っていく。また、感染対策の実施により安心・安全にバス・タクシー・自家用有償旅客運送を利用できる環境であることをPRしていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・成果実績からすると、コロナ対策を実施していない車両があると受け止められないか。 ・実績報告として、定額補助の金額を上回っているかどうか確認しておいたほうが良い ・地域住民の移動手段を確保するため運行の継続が主目的であり、アウトカムには運行の継続率等を検討されたい。 ・事業目的の達成を測る指標として、現指標が適正かどうか今一度検討が必要。福知山市の独自色をもっと強調し、車両感染対策など広報している点は、評価をしてもよいのでは。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	敬老乗車券事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120168	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84	頁
施策体系	施策コード	030202	施策名	利用しやすいバス交通を確保する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画							
根拠法令等	―												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	高齢者の通院や買い物等の外出を支援することによって、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。				
対象者	75歳以上の市民で、福知山市在宅高齢者外出支援助成事業を利用されていない人	対象者数	12,047	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券1冊3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券（100円券30枚）として販売した。ただし、購入は1人につき同年度内に3冊まで（免許返納者は5冊まで）に制限している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	196	消耗品費・印刷製本費
	負担金補助及び交付金	7,049	敬老乗車券が使用された額に対する運行事業者への負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,171	11,862	10,187	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計（①～③）		10,171	11,862	10,187	
予算財源内訳	① 一般財源	6,078	7,479	6,086	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,093	4,383	4,101	
決算情報	① 流充用額	1,219	△ 4,561	0	0
	② 配当予算	11,390	7,301	0	0
	③ 執行額	11,218	7,245	0	0
	④ 執行率	98.5%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.82 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,560	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,778	10,045	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		敬老乗車券販売収入		雑入		1,555		48	
		敬老乗車券事業基金繰入		基金繰入金		1,096		40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	敬老乗車券販売者数	人	1,212/1,500	1564 / 1500	1216 / 1500	/ 1500	1500
	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	7.3/7.0	7.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	敬老乗車券販売冊数	冊	3,272/4,000	4118 / 4000	3108 / 4000	/ 4000	4000
	単位あたりコスト		4.0	2.7	2.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	公共交通の維持・確保が社会問題となっているなか、利用促進策である本事業の優先度は高い。また、福知山市は多くの運行事業者が存在することから、行政以外では統一的な実施が困難である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市事例を研究したうえで、年齢制限を設けるとともに、利用者の裾野を広げることを目的に購入制限を設けており、日常的利用者の単なる運賃補助にならないように工夫している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	高齢者への利用促進効果によりバス利用者の減少を抑えることができており、有効性は高い。（事業開始前の年間バス利用者数：H19→H24　10%減、事業開始後の年間バス利用者数：H25→R1　3%増） ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響によりバス利用者数が大幅減となった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	敬老乗車券の販売数は、H26年度の3,576冊からR1年度の4,118冊へと大幅に増加してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者の大幅減と併せて販売数も3,108冊と大きく減少した。市内のバスの総利用者数は、令和2年度以前は年度ごとの増減はあるものの横ばい傾向にあり、高齢者の外出支援策として成果を上げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	敬老乗車券事業については、事業そのもののあり方について、福祉施策と一体となった移動支援策の再構築を検討してきた。しかし、市内の公共交通のネットワークが構築されないままでは、本事業を利用できない人にとって不公平な事業となるため、現時点では検討を保留し、まず交通の再編を進めることとする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	高齢者運転免許証返納推進事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120179	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84 頁
施策体系	施策コード	040303	施策名	交通安全対策を推進する								
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第10次福知山市交通安全計画						
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	交通安全対策事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	近年、全国的に高齢ドライバーの交通事故の割合が増加傾向にあり、高齢ドライバーによる交通事故の抑制を図る必要があることから、自動車の運転に自信がなくなった、または運転する機会が少なくなった高齢者に運転免許証を自主返納しやすい環境を提供し、高齢者の自動車運転機会の縮小を図り、交通事故の減少につなげることを目的とする。				
対象者	高齢者運転免許証返納推進事業申請者数	対象者数	199	単位あたりコスト	22.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内に在住し、運転免許証を自主的に返納した75歳以上の高齢者199人に対し、敬老乗車券2冊（6,000円分）もしくはタクシー券（5,000円分）のいずれかを贈呈した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報償費	865	タクシークーポン券交付金
	報償費	26	敬老乗車券交付金
	需用費	2	窓口用消耗品費
	役務費	48	交付通知書等郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,377	1,442	1,442	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,377	1,442	1,442	
予算財源内訳	① 一般財源	1,377	1,442	1,442	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	364	0	0	0
	② 配当予算	1,741	1,442	0	0
	③ 執行額	1,741	940	0	0
	④ 執行率	100.0%	65.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.79 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	960	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,701	4,540	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者の事故件数の減少	件	48/65	42 / 65	23 / 65	/ 65	65
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度利用者数	人	241/185	298 / 185	199 / 185	/ 185	185
	単位あたりコスト		5.3	5.8	4.7		
	運転免許返納申請者数	人	326/200	422 / 200	303 / 200	/ 200	200
	単位あたりコスト		4.6	4.1	3.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	近年、本市も含めて全国的にも高齢者の事故が増加しており、必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	他市では、返納者に対して継続的な支援の実施もみられるが、本市では返納時のみのサービスとしているにも関わらず令和元年まで返納者増につながっていることから効率的な事業と判断できる。 　なお、令和2年は新型コロナウイルス感染拡大のため全国的に返納者数が減少し、本市でも同様に減少した。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	事業開始によって確実に返納者が増えていることから、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業実施前の運転免許返納者数はH23が10人、H24が16人、H25が54人であったが、H26から事業を開始し、H29が308人、H30が326人、H31が422人、R2が303人となり、事業の効果は顕著である。また、高齢者の交通事故件数も確実に減少しており、評価の高い事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	公共交通が充実していない地域では、運転免許を返納しても代替交通移動手段の確保が困難であり、免許返納の進まないことが懸念される。また、周辺地域に居住する高齢者にとって免許は農作業にも必要不可欠であり、この面でも大きな課題が残る。 高齢者が安全に運転できるよう安全教育や講習制度の充実、またサポートカー等の新しい技術の周知等に取り組む必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(都市・交通課)											
事業担当	所属	35050000 建設交通部　都市・交通課						所属長	清水　俊行			
会計情報	事業コード	120181	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84 頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	安心・安全まちづくり推進事業（学校給食センター）、安心・安全まちづくり推進事業（子ども政策室）、安心・安全まちづくり推進事業（市民課）、市バス運行事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取組として、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづり推進事業」を関係課が連携して実施する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	見守り機能の強化を図り、防犯に寄与する取組の一つとして、市バス7台にドライブレコーダーを設置した。また、有事の際は警察の捜査に協力する。 【三和　2台、夜久野　3台、大江　2台】				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	備品購入費	360	市バス車両ドライブレコーダー購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	350	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	350	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	175	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	175	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	10	0	0
	② 配当予算	0	360	0	0
	③ 執行額	0	360	0	0
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	800	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,160	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダー設置車による運行	日		/	159 / 121	/	121
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台		/	7 / 7	/	7
	単位あたりコスト				51.4		
	情報共有会議の開催	回		/	1 / 2	/	2
	単位あたりコスト				360.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、設置コストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	令和3年度においても継続して運行を予定している、定期的に一定の経路を走行する用途の公用車に対してドライブレコーダーを設置することとしており、目標は適切である。また、活動実績については、運行日数を設定しており、安定的に運行することにより、安心・安全なまちづくりに寄与することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安心・安全まちづくり推進事業として、都市・交通課（市バス）、子ども政策室（保育園バス）、学校給食センター（給食配送車）にドライブレコーダーを設置するものであり、それぞれの所管課ごとに予算措置されているが、購入単価の抑制を図ることを目的とし、都市・交通課において一括して購入に係る事務を行い、令和2年10月23日に設置が完了した。 定期的に一定の経路を運行する用途の公用車にドライブレコーダーを設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	交通安全対策・防犯対策の観点から、ドライブレコーダー設置を広く周知するための広報が必要。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要なのではないか。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	交通安全対策事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	560214	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	84 頁
施策体系	施策コード	040303	施策名	交通安全対策を推進する								
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第10次福知山市交通安全計画						
根拠法令等	第10次福知山市交通安全計画											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民の尊い命を交通事故から守るため、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市交通対策協議会				
事業概要（箇条書き）	京都府の年間交通安全府民運動実施要綱に基づき、市内32団体で組織する福知山市交通対策協議会として年間の交通安全運動を展開し、交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めた。 交通安全対策会議を主宰し、第10次福知山市交通安全計画に基づき街頭啓発活動を実施した。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の合同点検と安全対策を実施した。 交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応を実施した。 シートベルト着用推進を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬、手当	2,291	交通指導員賃金
	需用費	417	交通安全旗、ランドセルカバー購入費等
	役務費	125	郵送料、電話代
	備品購入費	94	プリンター購入
	負担金補助及び交付金	818	福知山市交通対策協議会負担金、福知山市交通安全母の会活動補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,787	4,088	4,313	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	3,787	4,088	4,313	
予算財源内訳	① 一般財源	3,787	4,088	4,313	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5	△ 275	0	0
	② 配当予算	3,782	3,813	0	0
	③ 執行額	3,633	3,745	0	0
	④ 執行率	96.1%	98.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.54 / 0.00	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,320	7,200	7,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,953	10,945	7,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交通事故発生件数	件	173/180	125 / 180	94 / 180	/ 180	180
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	22/20	34 / 20	31 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		162.4	106.9	120.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	交通事故防止は市民の命に直接関わる重要な問題であり、市民の安心・安全のために交通安全対策に積極的に取り組む必要がある。 福知山警察署、福知山交通安全協会等の関係機関・団体と連携し、継続的かつ事故発生等に応じて緊急的・重点的に啓発活動に取り組んでおり、達成手段として適切である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山警察署、福知山交通安全協会、自治会等の関係機関・団体と連携しながらボランティア活動を主体として取り組んでおり、効率性は高い。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	交通事故発生件数は減少傾向であり、自動車の安全機能の向上や救急医療体制の充実と併せて効果がある事業と思われる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	交通安全を推進していくには、交通対策協議会を中心に警察やボランティア団体との連携による全市的な活動とし、市民の意識改革に努める必要がある。そのため、継続的な取組によって市民の交通安全思想の普及につなげると同時に、市として交通安全に積極的に取り組むという姿勢を示すことによって、交通マナーの向上にもつながっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行事の中止及び街頭啓発活動の参加規模を縮小したが、街頭啓発活動を継続的に取り組むことで交通事故の発生件数は減少傾向にあり、一定の成果が上がっていると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続的な取組による市民の意識改革に基づいた成果達成のため、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、引き続き市民協働型の運動を展開していくと同時に、関係機関と連携した取組を推進していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	駅周辺公共施設管理事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	110184	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194 頁
施策体系	施策コード	030201	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市自転車等駐車場条例 等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社京都事務機販売				
事業概要（箇条書き）	福知山駅自転車等駐輪場等について指定管理業務を発注し、場内清掃等の管理や利用者への丁寧な応対、精算機等故障時の迅速なサービスの提供等、利用者の満足度を向上させるための取り組みを行う。 また、放置自転車の取扱いや、新規利用者の獲得に向けた新入生への案内文の作成など、指定管理者と市及び周辺の高校で連携を図り、効率的な運営を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	9	印刷製本費
	役務費	26	建物総合損害共済保険料
	委託料	35,704	駅前広場及び駐輪場等指定管理業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	42,775	36,189	36,081	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	42,775	36,189	36,081	
予算財源内訳	① 一般財源	15,996	14,484	13,608	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	26,779	21,705	22,473	
決算情報	① 流充用額	△ 358	△ 209	0	0
	② 配当予算	42,417	35,980	0	0
	③ 執行額	39,993	35,738	0	0
	④ 執行率	94.3%	99.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		42,793	38,538	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		駅北口駐車場料金		土木使用料		2,940		10	
		駅東駐輪場料金		土木使用料		10,923		10	
		駅西駐輪場料金		土木使用料		1,115		10	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	実質赤字額（使用料収入額－執行額）	千円	△ 13,871	△ 13,026 / 0	△ 18,579 / 0	/ 0	0
	駐輪場稼働率	%	60	83 / 100	79.9 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	駐輪場使用料	千円	13066.33	13935 / 0	12038 / 0	/	
	単位あたりコスト		3.1	2.9	3.0		
	駐輪場総利用台数	台	285,078	288,644 / 0	285,105 / 0	/	
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利用者の利便性の向上に必要である。特に、駐輪場については、定期利用者の大半を占める通勤・通学者の必要不可欠な施設となっている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、人件費等の経費節減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	福知山駅周辺の利便性向上及び活性化に大きく寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	指定管理料の削減により、昨年度に比べて支出は抑えられている(消費税増税の影響を除く)が、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、駐輪場の一時利用及び駐車場の利用が大きく減少したため、実質赤字額が前年度を大きく上回った。 また、緊急事態宣言の発令に伴い周辺の学校が休校となったことから、利用者に対して定期料金の一部の減免を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	駐輪場及び駐車場の更なる利用促進を図り、駅周辺のにぎわいに貢献する。 引き続き周辺の学校と連携を取りながら、継続的な定期利用者の獲得を目指し、収入の増加を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画費一般管理事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行				
会計情報	事業コード	510201	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	都市計画審議会等の開催、都市計画関連手続き等の適正な運用を図り、都市計画事業や適切な土地利用等を推進する。 また、積極的に研修に参加し、職員の専門性、能力向上を図り、業務の効率化、高度化を推進する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	石原自治会 ほか				
事業概要 （箇条書き）	・予算や決算及び議会関連に関する人件費 ・屋外広告物の許可等に係る費用 ・区画整理に係る証明等の費用 ・委任工事設計、監督に係る人件費 ・都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費 ・職員の事務作業及び能力向上に係る費用 など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	96	都市計画審議会委員報酬
	旅費	234	事務打合せ、研修等旅費
	需用費	1,426	事務用品、書籍等購入、ガソリン代 ほか
	役務費	363	郵送料、電信・電話料、車検整備
	委託料 ほか	869	JR石原駅自転車等駐輪場の清掃管理業務 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,585	3,225	8,669	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	568	2,037	0	
	③ 繰越予算	△ 330	330	0	
	前年度繰越	0	330	0	
	次年度繰越	△ 330	0	0	
	小計（①～③）	3,823	5,592	8,669	
予算財源内訳	① 一般財源	3,014	4,520	7,564	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	98	79	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	809	974	1,026	
決算情報	① 流充用額	369	0	0	0
	② 配当予算	4,192	5,592	0	0
	③ 執行額	3,675	2,988	0	0
	④ 執行率	87.7%	53.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.45 / 0.15	6.21 / 0.10	6.21 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	35,975	49,930	49,930	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		39,650	52,918	49,930	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		屋外広告物許可申請手数料		土木手数料		577		14	
		都市計画費一般管理事業（地方創生推進交付金）		土木費国庫補助金		15		22	
		土地利用規制対策費交付金		土木費府補助金		62		30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修参加回数	回	7/18	11 / 18	4 / 12	/ 12	
	単位あたりコスト		378.7	334.1	747.0		
	都市計画審議会開催回数	回	1/3	0 / 3	1 / 3	/ 2	
	単位あたりコスト		2651.0	―	2988.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・事務的消耗品費を購入する際にも綿密に精査し、コスト削減に取り組んでいる。 ・都市計画審議会は、複数の案件をまとめて開催することで効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・都市計画事業や土地利用の推進を図るため、都市計画審議会を開催し、必要に応じて都市計画の決定、変更を実施している。 ・都市計画審議会に外部有識者を加えて協議を行っており、外部資源を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は、都市計画審議会を開催し、都市計画決定することで本市の課題に対応した。【定性的評価】 ・予定されていた多くの研修が中止となったが、リモート開催されたものには積極的に参加した。 また、課内部会議等の時間を利用して研修報告を実施し、研修成果の共有と職員の能力向上に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・都市計画審議会等の経費や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 ・限られた予算や時間を有効に活用するため、リモート会議や手続きの電子申請等に対応する必要がある。 ・令和元年度までに【都市計画費一般管理事業（区画整理）】【開発関連一般事務事業】【地区計画策定事業】を順次統合した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画マスタープラン策定事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	510223	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194 頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	都市計画法第18条の2											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☑ 他事業を統合											
関連事業	立地適正化計画策定事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	都市計画法第１８条の２において「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものであり、市民・事業者の理解と協力のもと、福知山市らしいまちづくりを進めるため、その前提となる土地利用と市街地形成、集落環境の改善等について目標を定めるものである。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店				
事業概要（箇条書き）	・都市計画マスタープランの改定に向けた素案を作成した。 ・都市計画マスタープラン改定に係る懇話会を2回開催し、同時に策定を進める立地適正化計画と合わせて外部から意見を聴いた。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
報償費	90	懇話会参加者への報奨金×２回（40,000円+50,000円）
旅費	3	懇話会参加者への交通費×２回（福知山～舞鶴市）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	230	8,105	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 8,000	8,000	
	前年度繰越	0	0	8,000	
	次年度繰越	0	△ 8,000	0	
小計（①～③）		230	105	8,000	
予算財源内訳	① 一般財源	230	105	8,000	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	230	105	0	0
	③ 執行額	77	93	0	0
	④ 執行率	33.4%	88.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,077	3,693	3,600	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定性的評価			/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	懇話会の開催	回		2 / 5	2 / 3	/ 1	合計5回
	単位あたりコスト			38.4	46.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	都市計画法第18条の2に基づき、市が定める計画である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	事前調査等を職員が直接実施し、必要最小限の業務のみを業務委託し低コスト化を図った。 また、立地適正化計画を都市計画マスタープランの一部として同時に策定することで、効率化を図った。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	あらかじめ実施した庁内検討により、本市の現状を把握し、少子高齢化、市街地の空洞化等の実態に即した課題に対応するため、国の施策等と整合を図りつつ懇話会の意見を聴きながら改定を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の都市計画に定める土地利用規制や各種事業の都市計画決定、変更の指針となる都市計画マスタープランを改定するもの。 改定にあたり、事前の庁内検討や懇話会の意見聴取を実施し、外部の意見等を踏まえながら、目指すまちの将来像を位置づけ、実現に向けたまちづくりの方針や課題解決に対応するための取り組みなどの検討を進めた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、懇話会（2回）を実施し、都市計画マスタープランの改定を進めた。 同時に策定を目指す立地適正化計画との整合を図る必要があるため、改定作業に時間を要したが、今後、関係機関協議や合意形成など必要な手続きを経て公表し、目指すまちの将来像の実現に向けた取り組みを推進する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	立地適正化計画策定事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部　都市・交通課						所属長	清水　俊行			
会計情報	事業コード	510224	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	194 頁
施策体系	施策コード	30101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	都市再生特別措置法第81条											
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☐ 継続中　☐ 廃止/休止　☑ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	都市計画マスタープラン策定事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	都市計画制度の適切な運用と合わせて、持続可能な都市構造へと転換していく取り組みを推進するため、居住や医療・福祉・商業・公共交通などの都市機能と福知山市全体の構造を見渡した立地適正化計画を策定する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店				
事業概要（箇条書き）	・立地適正化計画の素案を作成した。 ・都市計画マスタープラン改定に係る懇話会を開催し、都市計画マスタープランとともに外部の意見を聴きながら素案の作成に取り組んだ。 ・立地適正化計画に位置づける防災指針については、防災コンパクト先行モデル都市として国の選定を受け、国土交通省等からなる防災タスクフォースの助言を得ながら作成に取り組んだ。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	4,730	立地適正化計画の素案作成

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	4,700	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,700	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,350	0	
	② 国支出金	0	2,350	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	209	0	0
	② 配当予算	0	4,909	0	0
	③ 執行額	0	4,730	0	0
	④ 執行率		96.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	4,400	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	9,130	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	集約都市形成支援事業補助金	土木費国庫補助金	2,350	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	立地適正化計画（素案）作成	式		/	1 / 1	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	都市計画マスタープラン改定に係る懇話会	回		/	2 / 2	/	
	単位あたりコスト				2365.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	都市再生特別措置法第81条の規定に基づき、市が定める計画である。 立地適正化計画の策定は、社会資本整備総合交付金の採択要件となっており優先度が高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	都市計画マスタープランの改定と合わせて事業を進めることで効率化を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	都市計画マスタープランの改定と合わせて、有識者、関係機関等の意見を聴きながら立地適正化計画の策定を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	立地適正化計画の策定を目指し、都市計画マスタープランと整合した素案の作成が完了した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度は、都市計画マスタープラン改定に係る懇話会を2回開催する中で、立地適正化計画についても意見を聴き、素案の作成を進めた。 今後は、必要な手続きを経て策定・公表し、目指すまちの将来像の実現に向けて土地利用の誘導を図るとともに、都市拠点機能の充実と防災機能の強化を合わせた取り組みを具体的に進める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	・素案策定後の計画策定に向けた取組方について説明が必要である。 ・活動実績(アウトプット)欄は、懇話会の開催回数等の実績を記入するべきである。

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部　都市・交通課						所属長	清水　俊行			
会計情報	事業コード	110154	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 土地区画整理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196 頁
施策体系	施策コード	030102	施策名	良好な都市空間を形成する								
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	駅周辺公共施設管理事業、都市計画費一般管理事業、石原土地区画整理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生ずる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させることに寄与する。				
対象者	駅周辺及び土地区画整理事業地内の住民、施設利用者	対象者数	14,000	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	商業施設の誘致による事業用定期借地料や普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入などの不動産収入を鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てる。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	積立金	24,977	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	38,507	35,007	30,985	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	10,655	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	49,162	35,007	30,985	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	49,162	35,007	30,985	
決算情報	① 流充用額	0	△ 7,975	0	0
	② 配当予算	49,162	27,032	0	0
	③ 執行額	49,161	24,977	0	0
	④ 執行率	100.0%	92.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.07 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	400	400	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,721	25,377	400	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		普通財産土地売払収入		不動産売払収入		1,856		36	
		普通財産土地売払収入		不動産売払収入		113		36	
		土地貸付収入（都市・交通課）		財産貸付収入		23,006		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基金積立残高	百万円	312 / 500	357 / 500	380 / 500	/ 500	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定期借地契約件数	件	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト		26654.0	24580.0	12488.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	基金に積み立てることで、鉄道網整備に関連する事業の原資を確保し、また、基金から生ずる運用利子を得ることで、その原資を効率的に増やすことができるため必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	積立に係る財源は、その全額を土地売払・貸付収入などの収入額で賄い、一般財源に頼ることなく事業を行っている。基金で運用利子を得て、積立額を効率的に増やしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	積み立てた基金を財源として、石原土地区画整理事業一般保留地の価格改定の財源などに利用していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	土地貸付収入、普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入に係る不動産収入を一般財源とするのではなく、基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	普通財産土地売払収入が減少する見込みの中で、都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積み立てに係る不動産収入の確保に努める必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	街路事業（篠尾線 篠尾工区）											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	120332	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196 頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	未来創造福知山、福知山都市計画マスタープラン						
根拠法令等	都市計画法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	該当地区を道路整備することにより、通学路の安全確保、道路網の構築、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 等				
事業概要（箇条書き）	市道福知山停車場奥榎原線から国道9号間の210m区間について、国道9号4車線化工事にあわせた事業化を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	1,745	用地調査業務 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	42,758	58,000	88,581	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 40,199	△ 55,266	0	
	③ 繰越予算	9,756	0	0	
	前年度繰越	9,756	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	12,315	2,734	88,581	
予算財源内訳	① 一般財源	930	1,708	11,837	
	② 国支出金	5,027	626	44,244	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	6,100	400	32,500	
	⑤ その他特財	258	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	12,315	2,734	0	0
	③ 執行額	11,706	1,745	0	0
	④ 執行率	95.1%	63.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.32 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,560	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,266	4,545	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		街路事業（篠尾線篠尾工区）（防災・安全交付金）		土木費国庫補助金		627		20	
		街路事業（篠尾線篠尾工区）（公共事業等）		土木債		400		52	
		街路事業用地貸付収入		財産貸付収入		371		34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	都市計画道路進捗率	%	69.49/69.49	69.49 / 69.49	69.43 / 69.43	/ 69.43	69.78
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	事業費ベースによる進捗率	%	1/100	2 / 100	2 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		86.0	5852.9	872.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	通学路及び自動車交通の安全性の観点から急務となっている事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	国道9号4車線化工事にあわせて事業化を行うことで、適切なコストで大きな効果を得ることができる。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	現状は既存道路において歩道の未整備、狭小区間があり、歩行者の安全確保が求められていることから、通学路の安全確保を行うことにより、課題を解消することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度においては、公共嘱託業務等を発注するとともに、地権者と協議を行い事業の進捗を図った。 令和3年度より、建物補償及び用地買収を行うとともに、各地権者と引き続き協議を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	建物補償及び用地買収を実施し、工事の着工及び期限内の事業完了を目指す。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	都市計画事業用地管理事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	510116	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196 頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	都市計画事業用地として、将来の都市計画道路用地等として活用するために適切な維持管理を行う。				
対象者	管理地内の自治会（興、土師町、長田北、南本堀、多保市、岡ノ三町ほか）	対象者数	2,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター 等				
事業概要（箇条書き）	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	300	除草業務ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	412	338	642	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	412	338	642	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	412	338	642	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	412	338	0	0
	③ 執行額	318	300	0	0
	④ 執行率	77.2%	88.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,518	1,500	1,200	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	街路事業用地貸付収入	財産貸付収入	300	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	貸付面積	㎡	1,130.48/1,130.48	2066.45 / 2066.45	2066.45 / 2066.45	/ 619.38	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	除草面積	㎡	5,232/	3346 / 0	6555 / 6555	/ 8903	
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業用地の周辺住民から除草の要望を受けるものであり、必要な事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	除草業務をシルバー人材センターに委託することで、費用の削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	将来の都市計画道路用地として活用するために、貸付費用を草刈り費用等維持管理費に充当している。 除草費用の全額を貸付料で賄えており、有効的に事業を実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	貸付を積極的に行うことで、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。近隣住宅の迷惑にならないように適切に管理することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	都市計画道路事業用地（公社継承土地等）は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。 事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行う。 特に、令和2年度において貸付契約が終了した土地があるため、適切に維持管理を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	既設公園管理事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	530201	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	－	関連計画名								
根拠法令等	都市公園法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	公園施設長寿命化対策支援事業、都市公園等環境整備事業、公園灯LED照明化事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	都市公園及び三和町の公園を日常的に管理することで、安心・安全な公園を提供する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☑ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益財団法人 福知山市都市緑化協会等				
事業概要（箇条書き）	都市公園及び植物園の指定管理者制度による日常管理 三和町の公園の維持管理、公園管理に関する一般経費など				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	補償、補填及び賠償金	3,851	不可抗力によって発生した費用等の支援（福知山市都市公園）
	需用費・役務費	2,622	三和町公園水道代、電気代、電話、ごみ廃棄料 等
	旅費・報酬	62	指定管理者剪定等委員会委員報酬、委員等実費弁償、会議旅費
	委託料	225,015	指定管理料、三和町公園清掃業務 等
	工事請負費	1,746	岡東公園園路改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	229,003	230,851	186,606	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	3,852	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	229,003	234,703	186,606	
予算財源内訳	① 一般財源	216,114	222,417	171,085	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	420	420	420	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12,469	11,866	15,101	
決算情報	① 流充用額	1,814	△ 1,406	0	0
	② 配当予算	230,817	233,297	0	0
	③ 執行額	230,631	233,297	0	0
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.86 / 0.85	1.25 / 0.90	1.25 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,005	12,250	12,250	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		239,636	245,547	12,250	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		都市公園占用料		土木使用料		4,584		10	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		9,691		34	
		自動販売機等電気代等		雑入		720		46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市民ボランティア登録者数	人	30 / 37	36 / 43	36 / 50	/ 50	50
	都市公園有料施設利用人数	人	403,706 / 447,000	453,718 / 449,500	285,924 / 500,000	/ 502,500	502,500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	都市公園管理箇所	箇所	96 / 96	96 / 96	96 / 96	/ 96	96
	単位あたりコスト		2401.5	2402.4	2430.2		
	管理面積	㎡	1,866,425 / 1,866,425	1,866,425 / 1,866,425	1,866,425 / 1,866,425	/ 1,866,425	1,866,425
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民の基本的な生活環境の維持のため、必要性は高い。公園そのものや有料施設を利用することで、余暇活動・健康増進が図られる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	維持管理に関する委託費・人件費は、民間事業者に委託した場合よりも破格の安さであり、効率的に実施できている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	毎年市民ボランティアが増えており、市民と一体となって公園整備を行うことで愛着が生まれ利用人数増加に繋がっている為有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人口減少の中、交流人口や利用者の増加という観点を持って、有料施設利用者が増加するような適切な維持管理が望まれる。指定管理については、都市公園内に設置されている体育施設について、平成30年度に策定された「福知山市スポーツ推進計画」を基に、計画に基づいた管理運営等の整理を行い、今後都市公園施設のあり方や対応等について検討を行うため、指定管理期間を令和2年度まで2年延長した。		
これまでの課題及び今後の方向性	ニーズの増加等により管理水準が上昇しており、委託費も最小限となっている中、都市公園内に設置されている体育施設について、令和3年度から新たな指定管理を、文化・スポーツ振興課が行う。発注方法及び委託料の増大を念頭に置きつつ検討しなければならない。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	未来につなぐ櫻プロジェクト事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	530221	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196 頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする								
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名							
根拠法令等	–											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	未来に向かってサクラを植栽することでまちの魅力を高め、市民の市への愛着と誇りを育むとともに、知名度アップやイメージの向上を図り、市内外からの観光客が訪れる場所を創造していく。				
対象者	市民及観光等による本市への来客数	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱角木昭五園				
事業概要（箇条書き）	三段池公園にサクラを植栽する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	479	サクラ植栽業務
	需用費	9	スコップ購入、写真現像
	役務費	5	クリーニング代

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	400	600	600	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	400	600	600	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	400	600	600	
決算情報	① 流充用額	79	△ 108	0	0
	② 配当予算	479	492	0	0
	③ 執行額	479	492	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,120	480	480	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,599	972	480	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	未来につなぐ櫻プロジェクト事業基金繰入	基金繰入金	492	42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	サクラ苗木植栽本数	本	20/20	30 / 30	20 / 30	/ 30	140
	単位あたりコスト		20.1	16.0	24.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	現在でも桜のシーズンには、多くの方が訪れているが、事業化されたばかりであり、サクラの美しい開花を見るには時間がかかるため、未来にサクラを残していくためには早期に植樹を行うことで、サクラの名所として知名度を高めることができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	サクラの成長によって美しい花を見ることができ、寄贈によるサクラを植樹することで、低コストで大きな効果を見込める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	サクラの開花はまだ見ることができないが、寄贈されたサクラの苗木利用及び都市公園の土地を有効活用することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	郡上・桜守の会から岐阜県3大桜の苗を寄贈していただき、それらを三段池公園に市内小学校6年生と一緒に植栽した。 【定性的評価】卒業を迎える小学校6年生と一緒にサクラを植樹することで、共に育つサクラに愛着を感じてもらいシビックプライドの醸成を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続きサクラの苗木を植栽し、福知山市の愛着と誇りを育むとともに、知名度アップやイメージの向上を図る。 サクラが成長し、美しい開花を見られるようになれば、アンケート等の実施も検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)											
事業担当	所属	35050000 建設交通部　都市・交通課						所属長	清水　俊行			
会計情報	事業コード	530259	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	04 公園管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196 頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画						
根拠法令等	都市公園法											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	長田野工業団地利活用増進計画に基づき、樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保及び市民が工業団地内の散策を安心安全に行えることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	伊東木材㈱、福知山地方森林組合				
事業概要 （箇条書き）	長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び処分				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	3,865	市ノ谷公園園路改修工事
	委託料	8,678	工業団地緩衝緑地等樹木伐採業務ほか
	積立金	76,512	長田野工業団地公園緑地等事業基金積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,238	11,230	17,476	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	35,483	68,283	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	46,721	79,513	17,476	
予算財源内訳	① 一般財源	35,483	60,077	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	11,238	19,436	17,476	
決算情報	① 流充用額	0	9,542	0	0
	② 配当予算	46,721	89,055	0	0
	③ 執行額	46,361	89,055	0	0
	④ 執行率	99.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.38 / 0.00	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,040	2,160	2,160	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,401	91,215	2,160	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	都市公園占用料	土木使用料	6,434	10	
	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備基金)	基金繰入金	12,543	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	伐採延長	m		1300 / 1030	1170 / 1030	/ 1030	10,300
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	伐採件数	件		7 / 6	6 / 6	/ 6	60
	単位あたりコスト			6623.0	14842.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	工業団地に設置している緑地等の維持管理は、企業操業の環境を良好にすることができる。又市民が安心安全に散策できる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	分割に発注することで、企業との協議等計画的に進めることができ、工期短縮となることで、コスト削減となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	長田野工業団地内企業と協議を行い、業務場所の選定を行うことで、計画的に進んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	長田野工業団地利活用増進計画により、長田野工業団地内企業と協議を行うことによって、良好な計画で進捗している。企業の操業環境の整備が順次実施できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	緩衝緑地の目的を損なわず、なおかつ企業操業の環境を適宜改善していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	三段池公園ユニバーサル化事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	530206	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公園施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	196・198 頁
施策体系	施策コード	060302	施策名	観光施設・交流施設を充実させる								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等	バリアフリー法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☑ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	公園施設長寿命化対策支援事業、既設公園管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市の観光拠点である三段池公園の各施設整備を行うことで、利便性が向上し、誰もが快適に利用できる空間を提供できることを目的とする。さらに、2021年にワールドマスターズの開催も決定していることから、スポーツ大会やイベントでの公園活用の増加も目的としている。				
対象者	市民及び観光等による本市への来客数	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事請負 ）				
委託先・実施主体等	㈱猪野工務店				
事業概要（箇条書き）	三段池公園内のトイレの洋式化				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	工事請負費	1,540	自由広場便所改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,000	1,500	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	1,500	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,500	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	900	0	0	
	⑤ その他特財	100	0	0	
決算情報	① 流充用額	353	40	0	0
	② 配当予算	1,353	1,540	0	0
	③ 執行額	1,264	1,540	0	0
	④ 執行率	93.4%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.10 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	320	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,064	1,860	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	公園内便所洋式化率	%	63 / 63	69 / 69	75 / 75	/	75
	三段池公園利用者数	人	467,755 / 507,000	533,994 / 507,500	194,255 / 508,000	/	508,500

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	改修工事	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	3
	単位あたりコスト		8901.0	1263.9	1540.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	誰もが快適に利用できる空間作りは、ニーズの高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	限られた予算の中で確実に必要な項目を選択して施工している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	トイレ洋式化は利用者の観点から考慮しても有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ワールドマスターズゲームズ2021関西をはじめとした国際大会にも対応できるようトイレの洋式化に着手し、利用率の高いトイレが結果的に美装化でき、公園内に多言語案内版も設置したことにより、利便性と快適性がアップし、ユニバーサル化した三段池公園となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	三段池公園内において、トイレの洋式化や多言語案内版の改修を行っているが、より良く誰もが快適に利用できるようにするためには、利用料金の決済方法などさらに視野を広げていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公園施設長寿命化対策支援事業												
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	530260	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	05 公園施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030402	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名								
根拠法令等	都市公園法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	既設公園管理事業、三段池公園ユニバーサル化事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	公園利用者の安全性を確保し、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、三段池公園内施設の防災機能を高めることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	4.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事請負 ）				
委託先・実施主体等	井上㈱、世紀建設㈱他				
事業概要（箇条書き）	三段池公園内の老朽化した総合体育館等施設の長寿命化を図る。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
工事請負費	334,002	総合体育館空調システム更新（その2）工事ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	52,000	20,000	100,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	278,000	18,000	0	
	③ 繰越予算	△ 241,653	298,962	29,969	
	前年度繰越	87,278	328,931	29,969	
	次年度繰越	△ 328,931	△ 29,969	0	
小計（①～③）		88,347	336,962	129,969	
予算財源内訳	① 一般財源	△ 285	5,126	3,405	
	② 国支出金	43,732	167,001	54,464	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	42,300	164,200	66,200	
	⑤ その他特財	2,600	635	5,900	
決算情報	① 流充用額	0	△ 40	0	0
	② 配当予算	88,347	336,922	0	0
	③ 執行額	88,341	334,002	0	0
	④ 執行率	100.0%	99.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.50 / 0.00	0.49 / 0.00	0.49 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,000	3,920	3,920	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		92,341	337,922	3,920	0

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	公園施設長寿命化対策支援事業(防災・安全交付金)		土木費国庫補助金		167,000		20	
	公園施設長寿命化対策支援事業(公共事業債)		土木債		161,900		52	
	公園施設長寿命化対策支援事業基金		基金繰入金		1,000		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
都市公園有料施設利用人数	人	403,706 / 447,000	453,718 / 449,500	285,924 / 500,000	/ 502,500	502,500
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
長寿命化工事件数	件	3 / 2	4 / 3	9 / 7	/ 6	18
単位あたりコスト		35,574.0	22,085.3	37,111.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	施設の更新、長寿命化は利用者にとって必要なものであり、施設を長寿命化して建て替えを先送りにすることで、ランニングコスト削減を図ることができる。また避難施設として安心安全に利用することができる。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	公園長寿命化計画に基づき、危険性が高い順に適宜実施できている。国庫補助金を有効活用して、効率的かつ低コストで工事を実施している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	災害時における機能を十分に充実させることで、避難機能向上に繋げる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	総合体育館等を長寿命化することは、本市のイベント等施設としての機能維持、避難施設としての機能向上、スポーツ施設としての安全向上に効果がある。国庫補助金を有効活用して、効果的かつ低コストで工事を実施している。		
これまでの課題及び今後の方向性	公園施設長寿命化計画により、施設の危険度判定を行っているが、災害時における防災機能向上から優先して改修を行う必要がある。三段池公園内施設の防災機能向上に資するものから適宜実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	用地一般管理事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	貴田 直子			
会計情報	事業コード	120205	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184	頁
施策体系	施策コード	030301	施策名	国・府道の整備を促進する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	道路事業等公共事業の促進を図るため、用地買収や補償の事務を適正に執行することを目的とする。				
対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	21	単位あたりコスト	883.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	10	用地交渉旅費
	需用費	475	事務用品費及び図書購入・追録費など
	役務費	216	郵送料・電話代
	負担金補助及び交付金	8	用地対策連絡協議会分担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	968	972	930	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	968	972	930	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	968	972	930	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	968	972	0	0
	③ 執行額	922	709	0	0
	④ 執行率	95.3%	72.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.91 / 2.81	1.55 / 2.18	1.55 / 2.18	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,305	17,850	17,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,227	18,559	17,850	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	必要面積の取得率	%	100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	用地契約筆数	筆	28	46 / 46	33 / 33	/ 20	
	単位あたりコスト		33.5	20.1	21.5		
	用地取得面積	㎡	25944.42	26814.78 / 26814.78	10771.14 / 10771.14	/ 3000	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.1		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・道路改良事業や調整池整備事業等ハード事業を実施するうえで、必要な用地の取得は最も根幹となるものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・用地買収に伴う測量成果及び登記成果は、恒久的に保存されて活用されるものであり、残地など周辺部における土地利用の際にも有用なものとなる。 ・用地対策連絡協議会との連携を図り、地権者のニーズを的確に捉える交渉技術を養うことにより、交渉回数を削減し、効率的な用地取得に努める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果目標については、受任する事業地の規模、権利者数に左右されるため、各年度の必要面積の取得率としている。 ・必要な用地を取得した結果、ハード事業が計画どおりに実施され、社会インフラの構築に寄与した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	用地交渉対象者について、計画どおり契約ができ、ハード事業の進捗を図ることができた。 用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、用地買収対象地の適正な評価を行い交渉を行っていくもので、専門性や説明能力等が高く求められるものである。その中で、事業の成否は用地買収にかかっているという点からも、それぞれの事業箇所について必要な成果は達成できたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	用地買収に係る交渉、契約については専門的な知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なこととなる。研修等積極的に参加し、人材を育成することが必要である。 用地買収事務については、事業実施機関と連携し、計画的に執行していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	官民境界確定事業											
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課						所属長	貴田 直子			
会計情報	事業コード	510113	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	184 頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。				
対象者	境界確定申請者数	対象者数	114	単位あたりコスト	62.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界について立会、協議を行い、協議が整えば確定図の交付を行う。。 【令和3年度より地籍調査事業に統合】				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	56	事務用品購入費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	79	72	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	79	72	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	79	72	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	79	72	0	0
	③ 執行額	65	56	0	0
	④ 執行率	81.7%	77.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.16 / 1.78	0.26 / 2.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,730	7,080	0	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,795	7,136	0	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	市道・法定外境界確定証明手数料	土木手数料	56	14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市道境界確定処理件数	件	69	67	57	/	
	法定外公共物境界確定処理件数	件	44	43	39	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市道境界確定申請件数	件	96	80	73	/	
	単位あたりコスト		0.6	0.8	0.8		
	法定外公共物境界確定申請件数	件	67	55	41	/	
	単位あたりコスト		0.8	1.2	1.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民が土地の利活用を図る場合、所有地の境界を明らかにすることが求められ、隣接の市有地との官民境界確定を行う必要があり重要な事務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山市が所管する市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者や国・府等の公共事業主体からの境界確定申請により、職員による立会、確定及び証明書発行を適正に行っている。 確定作業に必要な、法務局備付けの測量図等、資料に基づく境界復元測量は、申請者が委託する有資格者により実施することとしているため正確且つ効率的に処理をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	関係地権者の全員の同意が条件となる境界確定事務であり、難航するケースもあるため、成果指標については、確定が完了できた各年度ごとの境界確定処理件数としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道・準用河川及び法定外公共物の適正で効果的な維持管理と、市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行うもので、土地の所有者からの申請により適正かつ速やかに対応できており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	地籍調査事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部　用地課							所属長	貴田　直子			
会計情報	事業コード	510121	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	国土調査法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☑ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	土地に関する基本情報（地番、地目、所有者、境界、面積など）を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	（株）京都イングス福知山営業所、（株）サンワコン京都支店、（株）シードコンサルタント福知山支店				
事業概要 （箇条書き）	・末広・昭和地区　成果の登記 ・旧福知山町周辺1地区　地図訂正 ・旧福知山町周辺2地区　一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・旧福知山町周辺3地区　調査素図の作成 ・上豊1地区　一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・有仁1地区（山林）　一筆地測量、地籍図・地籍簿案の作成 ・有仁2地区　一筆地調査（現地立会）				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	63,366	一筆地調査ほか業務　1繰2　46,200千円
	報酬	2,206	権利調査等に係る臨時職員賃金
	需用費	1,089	事務用品購入費　1繰2　110千円
	役務費	508	郵送料　1繰2　90千円
	使用料及び賃借料ほか	1,398	地籍調査システム賃借料　公用車賃借料ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	56,242	39,839	24,675	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	△ 3,300	0	0	
	③ 繰越予算	11,094	30,751	15,649	
	前年度繰越	57,494	46,400	15,649	
	次年度繰越	△ 46,400	△ 15,649	0	
	小計（①～③）	64,036	70,590	40,324	
予算財源内訳	① 一般財源	18,749	19,605	13,422	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	45,256	50,964	26,814	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	31	21	88	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	64,036	70,590	0	0
	③ 執行額	63,262	68,568	0	0
	④ 執行率	98.8%	97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	4.72 / 1.29	5.33 / 1.36	5.33 / 1.36	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	40,985	46,040	46,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		104,247	114,608	46,040	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		国土調査費補助金		土木費府補助金		14,508		30	
		国土調査費補助金（繰越分）		土木費府補助金		34,803		30	
		地籍調査成果証明手数料		土木手数料		22		14	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0.34 /100	0.34 / 100	0.37 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	地籍調査事業着手面積（累計）	km2	8.07 /496.4	8.07 / 496.4	8.14 / 496.4	/ 496.4	496.4
	単位あたりコスト		7856.0	7839.1	8423.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	事業の実施で現地復元性のある地図が備え付けられることにより、土地取引、公共用地取得が容易になり、事業の必要性は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。 令和2年度は、末広・昭和地区の調査の全工程を終え、成果を法務局に送付し、登記を完了した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 調査成果を法務局に登記し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまでの事業実施においては、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区については、調査期間が長期化する傾向にあるため、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しを行い、効率的な進捗を図っていくこととする。 また、令和2年度策定の国の10箇年計画に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区を選定しつつ、効率的な進め方を検討していくこととする。一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	法定外公共物管理事業											
事業担当	所属	35070000 建設交通部　用地課						所属長	貴田　直子			
会計情報	事業コード	510123	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	186 頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	法定外公共物（里道・水路）における占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行うことにより、自治会等地元に密着した重要な公共物の適正な管理と有効な活用を図る。				
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店				
事業概要（箇条書き）	法定外公共物（里道・水路）における、占用許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物（里道・水路）の改修助成、緊急修繕を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	委託料	429	法定外公共物管理システム保守委託
	負担金補助及び交付金	1,659	里道・水路の改修工事に対する補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,834	2,584	2,554	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,834	2,584	2,554	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,834	2,584	2,554	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	1,834	2,584	0	0
	③ 執行額	1,604	2,088	0	0
	④ 執行率	87.5%	80.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.47 / 0.75	2.10 / 0.85	2.10 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	13,635	18,925	18,925	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,239	21,013	18,925	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		法定・法定外公共物占用料（里道・水路）		財産貸付収入		429		34	
		法定外公共物管理事業基金繰入		基金繰入金		1,659		42	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	払下面積	m2	1,582.21	1,175.59	1,043.75	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	占用申請に対する許可件数	件	141	80	73	/	
	単位あたりコスト		37.1	20.1	28.6		
	払下件数	件	4	9 / 9	20 / 20	/ 10	
	単位あたりコスト		1,309.0	178.2	104.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・国から譲与を受けた法定外公共物（里道・水路）の位置情報等の提供、占用の許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに、自治会が行う改修工事等に対して工事費の一部を助成しており、市民の要望に密接した事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・本事業による占用許可に係る占用料収入及び売払い収入を積み立てている公共施設等総合管理基金を財源としている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・成果指標については、法定外公共物の売払い面積を指標としている。 ・法定外公共物に関連する事務を執行することにより、地域に密着した法定外公共物の適正な管理ができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法定外公共物の適正な管理のために、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。 実態のない、若しくは必要のなくなった公有財産を適正に用途廃止及び払い下げすることで、公有地の適切な管理が図れる。		
これまでの課題及び今後の方向性	法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例に対応する修繕料の確保が必要である。なお、適正な維持管理のため、助成制度の要綱改正により助成対象を拡大させ、より地元要望に効果的に応えることができるようになった。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	未登記用地測量事業												
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	貴田 直子			
会計情報	事業コード	120306	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030302	施策名	市道などの整備を推進する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市道の境界確定、地籍調査などにおいて、現況市道内に未登記用地（個人名義等）の存在が確認された場合に、その権原を取得する。				
対象者	発覚した土地の所有者	対象者数	11	単位あたりコスト	319.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要（箇条書き）	・市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。 ・登記に必要な測量及び登記事務に係る委託業務を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
委託料	486	市道改良工事に伴う未登記用地の測量登記業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	413	500	500	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	413	500	500	
予算財源内訳	① 一般財源	86	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	327	500	500	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	413	500	0	0
	③ 執行額	406	486	0	0
	④ 執行率	98.3%	97.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.26 / 0.55	0.16 / 0.70	0.16 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,455	3,030	3,030	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,861	3,516	3,030	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	法定・法定公共物占用料（里道・水路）	財産貸付収入	486	34	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	寄附を受けた土地の面積	㎡	88.01	1,659.54	3,709.28		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	寄附申出による登記筆数	筆	9	30	26		
	単位あたりコスト		148.4	13.5	18.7		
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・現況市道内に未登記用地が発覚した場合は、その権原の取得を行う必要がある。 ・寄付行為であるため、十分な説明が必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・市道内未登記用地の寄付を受ける際に、分筆を必要とする場合がある。分筆を行う際には専門家である土地家屋調査士への業務依頼を行う必要があるが、相応の費用を要するため、案件ごとに事情や経緯、将来的な課題の整理等を勘案するなど、事前に依頼の必要性について十分に検討を加えることにより、コストの低減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・課題整理のために必要である場合に、分筆登記を行い未登記用地の整理に資する。 ・未登記用地が解消され、権原を取得することで市道をはじめとする事業進捗に寄与する。 ・成果目標については、申出による対応であることから実測値としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道の境界確定や地籍調査において未登記用地が発覚する場合と、所有者の申告による場合があるが、いずれにしても市道内に存在する民地については、その権原の取得が必要となる。 現状として、申し出のあった寄付行為については、分筆等も含め、適正且つ速やかに対応できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	未登記用地については、その全数は把握しきれない状況であるが、今後、地籍調査事業を通じて明らかになるものについても所有者に説明の上、その権原の取得に努めていく必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業者年金受託事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局							所属長	荻野 幹雄			
会計情報	事業コード	210149	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	160･162	頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤･施設の整備により生産力を高める									
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 業務受託事業 ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。				
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先･実施主体等					
事業概要（箇条書き）	･独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、広報誌や委員活動において制度の普及啓蒙活動を実施した。 ･農業者年金受給者の現況届の案内、指導、回収、年金基金への送付を行った。 ･加入者の相談対応、受給者の死亡届の手続きを行った。 ･年金加入推進委員（農業委員、農地利用最適化推進委員）が個別面談等により加入推進を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	217	農委だより印刷、書籍、事務用品
	役務費	15	郵送料
	使用料及び賃借料	50	複写機使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	233	228	221	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	233	228	221	
予算財源内訳	① 一般財源	0	12	5	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	233	216	216	
決算情報	① 流充用額	0	54	0	0
	② 配当予算	233	282	0	0
	③ 執行額	231	282	0	0
	④ 執行率	99.2%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.05 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		631	922	640	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	農業者年金業務受託手数料	雑入	282	48	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	加入推進活動	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		138.0	115.5	141.0		
	現況届の受理･報告	件	98/113	88 / 98	81 / 88	/ 81	75
	単位あたりコスト		2.8	2.6	3.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業者年金は、農業者の老後の生活支援のためにもメリットが大きい。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、農業者年金への加入推進活動を行うことは理に適っており、他の方法以上に効率的である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	新型コロナウィルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間の低下は止むを得ず、可能な範囲内で加入推進が図られた。 年金受給者への適正な年金支給が行われた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及啓発を行った。農業者年金は、農業者も含め市民の認知度が高いとは言えないが、農業者の老後の生活支援にもメリットは大きく、制度を維持していく事務は必要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 （定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウィルス禍における最も有効な加入推進方法の検討が必要である。 加入者及び受給者の現況把握に努め、適正で合理的な事務を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農政活動推進事業											
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局						所属長	荻野 幹雄			
会計情報	事業コード	210150	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162 頁
施策体系	施策コード	060101	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める								
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	農業委員会等に関する法律											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員（農区長）を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。				
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要 （箇条書き）	・隔月の農地利用最適化推進委員会会議及び月例の農地農政相談の開催。 ・農林関係事業への要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動の実施。 ・農業委員会補助員（農区長）と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心とした、農地を守り有効利用を推進する活動の実施。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	385	委員活動費実費弁償
	需用費	280	農委だより印刷、書籍、事務用品
	役務費	211	電話代、郵送料
	使用料及び賃借料	56	農地等情報総合管理システム用電算機器賃貸借料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,230	1,250	1,212	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,230	1,250	1,212	
予算財源内訳	① 一般財源	1,224	1,244	1,206	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	6	6	6	
決算情報	① 流充用額	△ 11	△ 256	0	0
	② 配当予算	1,219	994	0	0
	③ 執行額	987	932	0	0
	④ 執行率	80.9%	93.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	1.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,800	8,800	8,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,787	9,732	8,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	担い手への農地の集積	ha	713/713	713 / 713	1153 / 713	/ 1153	1239
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		477.5	493.4	466.0		
	委員の数	人	49/50	48 / 50	48 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		19.5	20.6	19.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・法改正後、農地利用の最適化の推進（所謂“農政活動”）が農業委員会業務の二本柱の一つとなり、農業、農村振興を目指す農業委員会に必要不可欠である。 ・農地利用最適化推進委員を中心に、地域毎に現地活動するために必要不可欠である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、常に効率化を目指して活動している。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・担い手等への農地集積は伸びている。 ・高齢化、後継者不足（不在）の中、放置しておれば急速に進行する農地の遊休荒廃化の抑止や、地域の将来を考える場の提供がなされている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、農業委員会の活動の推進事務費等として必要である。 農家にとって、農地の保全を図り、地域農業の情報を知る上で有効性は高い。 他の会議との同一日開催等により、質を落とさずコスト削減に努めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	過疎高齢化、後継者不足、鳥獣被害の拡大等の難題が山積するなか、広範な地域を管轄する推進委員の活動も非常に厳しいものがあり、単独での活動では成果を見込むことが難しい。 近隣の推進委員、農業委員が協力体制を作り、農区長や地域の農林業関係組織等とも連携を強めていくことが必要である。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業委員会運営事業												
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局							所属長	荻野 幹雄			
会計情報	事業コード	510106	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	162	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	農業委員会等に関する法律												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。				
対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	298	単位あたりコスト	113.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・農業委員会の運営と所掌事務。 ・委員報酬及び補助員報償費。 ・農地法等に基づく農地の権利移動や転用等に関する審議及び許認可、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務など。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	10,914	農業委員・推進委員報酬
	報償費	3,756	農業委員会補助員（農区長）報償
	旅費	485	委員活動費実費弁償、研修等旅費
	負担金補助及び交付金	606	京都府農業会議会費
	需用費・役務費・備品購入費・公課費	1,116	事務用品、公用車燃料費、公用車車検、郵送料、仮想端末用接続機器購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,038	17,078	16,166	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	16,038	17,078	16,166	
予算財源内訳	① 一般財源	9,659	10,690	9,650	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	6,349	6,349	6,474	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30	39	42	
決算情報	① 流充用額	11	202	0	0
	② 配当予算	16,049	17,280	0	0
	③ 執行額	15,679	16,877	0	0
	④ 執行率	97.7%	97.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	2.15 / 0.00	2.10 / 0.00	2.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,200	16,800	16,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		32,879	33,677	16,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		農業委員会証明手数料		農林手数料		36		14	
		農業委員会交付金等		農林業費府補助金		5,254		28	
		農地利用最適化交付金		農林業費府補助金		2,181		28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農業委員研修回数	回	4/4	4 / 4	6 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		4106.5	3919.8	2812.8		
	定例総会・農地部会	回	12/12	12 / 12	13 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1368.8	1306.6	1298.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・農業委員会の設置、報酬等は、法律に定められており、農業委員活動のために必要な事業で会る。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・農業委員、推進委員の業務内容に比し、報酬額等は不十分な中、最大限の活動をしている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・農地法等の法令関連業務、農家への情報提供や行政への要請等を実施し、農業者支援、農地保全に繋がっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。 毎月の総会において、農地法に係る審査等を実施する法定組織であり有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。 総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。 （定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	農地法等の審査、許認可等に関しては、法令により委員の過半数の出席によらなければならず、新型コロナウィルス禍における総会の開催、充分な審議が難しい状況となている。 農地法の改正、農地中間管理法への農業委員会の関与の明文化等により、農業委員会に求められる業務が増加の一途を辿っており、委員への負担が増している。 委員のスキルアップを図る必要があり、委員研修を充実する必要がある。また、引き続き法令業務の適正実施、関連業務への取組みに努め、農業委員会の所掌事務の適切な推進を図る必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農家基本台帳等整備事業											
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局						所属長	荻野 幹雄			
会計情報	事業コード	510110	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164 頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	農地法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律（平成元年農林水産省局長通知）に基づき推進している。				
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社				
事業概要 （箇条書き）	・農地法に規定された農地台帳を電算化により整備し、それを基に年1回、印刷した農家基本台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた台帳データの更新を実施している。 ・農地法の規定により、農家台帳に記録された農地情報の公開が求められており、国の農地情報公開システム上での管理に向けた業務を実施している。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬・職員手当等	1,309	臨時職員賃金（農地台帳整備等作業）
	需用費	166	農地台帳調査等用品
	役務費	169	郵送料
	委託料	550	農地台帳システム保守業務委託料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,418	2,327	2,307	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,418	2,327	2,307	
予算財源内訳	① 一般財源	1,413	1,303	1,283	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,005	1,024	1,024	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	2,418	2,327	0	0
	③ 執行額	2,414	2,194	0	0
	④ 執行率	99.9%	94.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.70 / 0.00	0.72 / 0.00	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	5,760	5,760	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,014	7,954	5,760	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	機構集積支援事業	農林業費府補助金	886	28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	農家基本台帳整備	戸	6688/6681	6688 / 6688	6688 / 6688	/ 6688	6600
	単位あたりコスト		0.3	0.4	0.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農地法に規定された農地台帳の整備のために必要である。 農業委員会活動の基礎となる農家基本台帳の年次更新は、耕作証明等の情報提供業務や農業関係事業の適正化に必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	農家台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、手作業が基本になる。 農家の修正内容等は、自己申告になるため、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業に努める。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり、事業の有効性は高い。 パソコンによるソフトシステムの使用、また、農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。 農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 （定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	農地台帳は、農業委員会の活動のみならず、行政の農業施策や農業者の生活にも役立つものであるが、データ更新、データの信頼性の維持又は向上に要する職員の負担が大きい。 農地台帳の公表に対応したデータチェック、更新作業の迅速化が課題である。 今後は、住民基本台帳、固定資産台帳との突合も図りながら、迅速かつ正確な台帳整理をする必要がある。 農家基本台帳のデータを、農業振興施策等により活用を図る方法等を検討する必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	水洗化促進補助事業												
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課						所属長	間島哲哉				
会計情報	事業コード	540318	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	福知山市浄化槽維持管理事業補助金交付要綱 等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	—												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	浄化槽整備区域内の水洗化を促進することで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図る。				
対象者	浄化槽整備区域内の居住者	対象者数	3,713	単位あたりコスト	18.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				
事業概要 （箇条書き）	浄化槽整備区域において、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するため、10人槽以下の浄化槽を設置する者に対し、合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付する。 また、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽を設置し、適正に維持管理している者に対し、合併処理浄化槽維持管理事業補助金を交付する。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	役務費	18	郵送料
	負担金補助及び交付金	2,453	合併処理浄化槽整備事業補助金
	負担金補助及び交付金	42,636	合併処理浄化槽維持管理事業補助金
	負担金補助及び交付金	17,900	浄化槽汚泥処理負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	64,321	64,073	64,070	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	64,321	64,073	64,070	
予算財源内訳	① 一般財源	60,683	60,435	60,432	
	② 国支出金	1,819	1,819	1,819	
	③ 府支出金	1,819	1,819	1,819	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	64,321	64,073	0	0
	③ 執行額	63,330	63,007	0	0
	④ 執行率	98.5%	98.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.70 / 0.00	0.60 / 0.10	0.60 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	5,050	5,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		68,930	68,057	5,050	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		合併処理浄化槽設置整備事業		衛生費国庫補助金		374		18	
		合併処理浄化槽設置整備事業		衛生費府補助金		639		28	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水洗化率	%	68.7/	68.5 / 0	69.0 / 0	/	68.5
	処理人口	人	2745/	2631 / 0	2563 / 0	/	2670

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規設置数	基	9/14	4 / 14	5 / 14	/ 14	50/5年
	単位あたりコスト		6989.8	15832.5	12601.4		
	維持管理補助金交付件数	件	1287/1295	1295 / 1301	1292 / 1298	/ 1295	1320
	単位あたりコスト		48.9	48.9	48.8		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するためには、必要性の高い事業である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	交付要綱等の中で、規定に沿って行うことにより、適正に効率的に進められる事業である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	浄化槽の設置増進に繋がり、、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図るために有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	合併処理浄化槽整備事業補助金、合併処理浄化槽維持管理事業補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水質汚濁防止、快適で住みよい生活環境の形成を図ることができる。 （定性的な評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	事業開始から約30年が過ぎ、当初に設置されたものの経年劣化が懸念されるが、国庫補助の見直しでは補修や更新に対しての補助はなく、今後、要望や相談等の声が高まることを想定して、事業の方向性についての検討も喫緊の課題となる。 設置者に、浄化槽を個人設置型で設置、維持管理をしてもらう上では、この事業の必要性は高いものである。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	と畜場特別会計											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学			
会計情報	事業コード	210601他	款	01 と畜場費	項	01 施設管理費	目	01 一般管理費	会計	04 と畜場	決算付属資料	276 頁
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する								
計画期間	開始年度	昭和39年	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	と畜場法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 綾部市・舞鶴市・宮津市の負担金 ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	と畜場運営費											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	衛生的で効率的な食肉処理を行う施設として、市民生活の安定に寄与することを目的に「と畜場法」に基づき、平成9年7月に移転開設された福知山市食肉センターの運営・管理を行う。				
対象者	市内外家畜商取引業者	対象者数	20	単位あたりコスト	1,560.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市食肉組合、福知山環境事業協同組合、京都府獣医師会				
事業概要（箇条書き）	・と畜場法に基づく食肉処理施設である、福知山市食肉センターの管理運営・維持管理を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	旅費	4	京都府庁協議
	委託料	13,873	警備業務等施設維持管理業務
	使用料及び賃借料	17	放送受信料、高速道路通行料
	負担金補助及び交付金	2,346	家畜解体費補助金
	需用費・役務費	6,970	電気代、水道代、消耗品費、郵送料 ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	35,900	30,800	700	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	35,900	30,800	700	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,627	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	34,273	30,800	700	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	35,900	30,800	0	0
	③ 執行額	26,450	23,209	0	0
	④ 執行率	73.7%	75.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	1.11 / 0.00	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,880	8,000	8,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		35,330	31,209	8,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		施設使用料、冷蔵庫使用料		と畜場使用料		1,139		274	
		一般会計繰入金		他会計繰入金		2,087		274	
		運営負担金 ほか		雑入		19,981		274	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市内業者利用頭数	頭	22	20 / 36	20 / 36	/ 0	36
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	利用頭数	頭	426	323 / 662	162 / 662	/ 0	662
	単位あたりコスト		0.0	81887.3	143.3		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	・近隣にも同じ施設が存在している。 ・福知山市には古くから家畜市場が存在するなど、食肉文化が根付いている。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	・平成9年の開場以来赤字運営となっている。 ・新型コロナウィルスの影響により、処理頭数が令和元年度の半分となっている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	・食肉業界全体の後継者不足等による業者の減少や、新型コロナウィルスの影響により目標値との乖離がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・令和2年度は持ち込み頭数は減少したが、食肉センター機能の維持管理・運営は達成できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	・令和3年3月31日で食肉センターの運営を休止した。令和3年度内での条例廃止に向けた調整を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	非農用地造成事業											
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之			
会計情報	事業コード	530106	款	01 事業費	項	01 宅地造成費	目	01 宅地造成事業費	会計	07 宅地造成	決算付属資料	280 頁
施策体系	施策コード	060501	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する								
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	戸田地区計画、福知山市宅地造成事業経営戦略						
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業 宅地分譲に関する要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画により、ゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。				
対象者	戸田地区住民	対象者数	276	単位あたりコスト	88.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	畿北冷熱㈱、藤井不動産鑑定㈱				
事業概要（箇条書き）	雨水排水ポンプの保守及び維持に関する業務を実施した。 戸田未分譲宅地の維持管理及び販売に関する業務を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	補償、補填及び賠償金	19,945	前年度歳入歳出不足額の補填
	需用費	417	戸田地区雨水排水ポンプ場電気代
	報償費	195	戸田地区造成地除草作業謝礼金
	委託料	198	戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務
	役務費	170	未分譲宅地不動産鑑定評価書等作成業務、郵送料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	23,200	25,100	23,900	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	23,200	25,100	23,900	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	23,200	25,100	23,900	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	23,200	25,100	0	0
	③ 執行額	20,274	20,924	0	0
	④ 執行率	87.4%	83.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.23 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	3,440	3,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		22,114	24,364	3,440	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	電柱類設置貸付収入	財産貸付収入	11	278	
	土地貸付収入	財産貸付収入	790	278	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	未売却地販売数	区画	0	0 / 10	0 / 10	/ 10	10

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務発注件数	件	0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	20274.1	20924.0		
	インターネット広告掲載筆数（R3～）	筆		/	/	/ 10	10
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	河川改修に伴い集団移転先用地を確保・造成し、地区計画を導入し代替地として分譲するとともに未分譲地の一般販売を行い戸田地域への移住・定住促進を図るものであり、市で取り組むべきものである。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	造成地の管理、安全確保のために必要最低限の費用を確保するもので、複数業者から見積を徴取し、コストの削減を図っている。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	未分譲宅地及び調整池の除草作業（各2回/年）を実施することにより、地域の美化や調整池の機能維持に繋がっている。 雨水排水ポンプの保守点検（年1回）及び巡回点検業務（年2回程度）を実施することにより、戸田地区の浸水被害防止を図っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	戸田地区雨水排水ポンプ場の維持管理を行うことで、豪雨等による戸田地区への浸水被害対策を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、造成地の管理、安全確保及び未売却地の販売促進に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	公設市場特別会計											
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	西畑 信寿			
会計情報	事業コード	210607他	款	01 市場費	項	01 卸売市場費	目	01 一般管理費	会計	09 卸売市場	決算付属資料	288 頁
施策体系	施策コード	060106	施策名	公設市場等を活性化する								
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	改正卸売市場法、福知山市公設地方卸売市場条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民に新鮮かつ安心・安全な農産物等を供給すると共に、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、地場産野菜の生産・出荷体制作りを支援し、地場産農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。				
対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☑ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	指定管理者：株式会社丹波松下農園				
事業概要 （箇条書き）	・公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っている。 ・H24年度からは指定管理制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適切な運営に努めている。 ・現在の指定管理はH29年度～R3年度まで、今後、民間事業者が開設者となる民設・民営の地方卸売市場へ移行できるよう調整を行う。 ・卸売市場を取り巻く情勢は厳しいが、卸売業者は新規取引先の開拓とにより、取扱量を伸ばしている。 ・令和元年から引き続き公設市場のあり方検討調査を実施している。 ・あり方検討の結果、市場の機能を存続するため、卸売業者が開設者となり市場の管理・運営を一本化する方向について、市場関係者、議会に説明を実施した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	1,697	施設修繕費1,443 他
	役務費	248	通信電話料117 他
	委託料	4,334	あり方推進支援業務
	負担金補助及び交付金	564	販売促進対策補助金200 価格安定対策補助金364
	使用料及び賃借料、旅費、公課費	104	複合複写機使用料66 他

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,000	9,300	25,300	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	14,000	9,300	25,300	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,000	9,300	25,300	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	14,000	9,300	0	0
	③ 執行額	10,354	6,947	0	0
	④ 執行率	74.0%	74.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.49 / 0.65	0.49 / 0.65	0.49 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,545	5,545	5,545	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		15,899	12,492	5,545	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	一般会計繰入金	他会計繰入金	6,946	286	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市場取引料	千円	800473	758584 / 0	739772 / 730000	/ 730000	0
	使用料収入	千円	10313	10171 / 0	9648 / 9500	/ 9500	0

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	市場取扱高	t	2565	2571 / 0	2357 / 2500	/ 2500	0
	単位あたりコスト		0.7	4.0	2.9		
	関連店舗使用面積	㎡	894	894 / 0	871 / 871	/ 871	0
	単位あたりコスト		1.9	11.6	8.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	安心安全な地場産野菜の提供は市民のニーズに合致しているが、直販所や農家と消費者による直接取引など、流通が大きく変化している中、あり方検討の結果を踏まえて、現在の指定管理制度終了後は、卸売業者が開設者となり、民設・民営により管理運営を一本化し市場機能の存続・促進を図る。 開設者が民間事業となり、公設地方卸売市場事業としては廃止となるが、民設・民営の地方卸売市場として市場機能は存続する。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	指定管理制度の導入により、施設管理については効率化が図られたが、卸売業務の運営面は卸売業者が運営しているため、開設者（市）の承認案件等は時間がかかる案件がある状況である。今後は卸売業者が開設者となり、市場の管理・運営を一本化することにより一層の効率化を推進する。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	青果の取扱量はR元年度まで伸びていたが、R2年度はコロナ禍の影響もあり微減している。 また、仲卸業者、関連店舗数が減少したため、施設使用料が減少している。 指定管理者には今後も引き続き空き店舗対策を求める必要がある。 R3年度は現指定管理の最終年度となっており、R4年度以降は卸売業者が開設者となり民設・民営に移行することにより市場の管理・運営を一本化し市場機能の存続と促進を図る。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	コロナ禍ではあるが、一定の取扱量を保ち、市民が安心・安全な生鮮食品の供給を継続して提供することができた。 セリ売りの取扱量は前年度より減少しており、地場産野菜の集荷促進が緊急の課題となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	指定管理制度の導入により、効率的な管理ができたが、この間施設の改修費用を市として調達できなかった。 今後は指定管理制度を廃止し、民設民営化し、普通財産を市がそれぞれ直接貸付けることにより、市は改修費用調達を見込む。 また、卸売業者は開設者となり管理・運営を一本化することにより、市場機能の存続と促進を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計											
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課・下水道課						所属長	間島哲哉・山本英典			
会計情報	事業コード	510431他	款	（複数科目合算）	項	（複数科目合算）	目	（複数科目合算）	会計	12 農集排	決算付属資料	293～300 頁
施策体系	施策コード	030104	施策名	集落環境を保全・整備する								
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市農業集落排水施設事業特別会計条例、福知山市農業集落排水施設条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	福知山市下水道事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善に資すること。 なお、総務大臣通知等による令和5年度までに公営企業会計への移行要請があり、令和5年4月(予定)に本事業を地方公営企業法を適用した会計に移行する。				
対象者	市民のうち農業集落排水区域内の地域住民	対象者数	8,397	単位あたりコスト	109.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	処理場等維持管理 ： ㈱アクアテック、㈱石丸浄水センター、㈱かんとーす、㈱クリア（4社） 使用料徴収 ： メタウォーター・メタウォーターサービス・フューチャーイン共同企業体				
事業概要 （箇条書き）	・農業集落排水施設使用料の適正な賦課徴収 ・農業集落排水施設である処理場、マンホールポンプ、管渠など各施設の適正な維持管理 ・各施設の計画的な更新事業 ・農業集落排水施設事業の地方公営企業法の全部適用（令和5年4月予定）に向けた準備 令和3年度から4年度にかけては業務委託により資産調査・評価を実施するとともに、公営企業会計移行に向けた各種業務を実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	農業集落排水施設管理事業	352,123	農業集落排水施設全19地区の維持管理等に要する経費
	農業集落排水施設更新事業	12,386	農業集落排水施設の更新に要する経費
	公債費	509,507	農業集落排水施設事業の建設財源である起債償還に伴う元金及び利息

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	961,800	951,900	1,046,800	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	△ 5,893	0	0	
	③ 繰越予算	△ 34,600	41,925	5,675	
	前年度繰越	13,000	47,600	5,675	
	次年度繰越	△ 47,600	△ 5,675	0	
小計（①～③）		921,307	993,825	1,052,475	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	9,179	10,889	7,169	
	④ 地方債	145,400	175,700	214,300	
	⑤ その他特財	766,728	807,236	831,006	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	921,307	993,825	0	0
	③ 執行額	868,351	874,016	0	0
	④ 執行率	94.3%	87.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	5.87 / 0.00	5.67 / 0.30	5.67 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	46,960	46,110	46,110	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		915,311	920,126	46,110	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		集落排水使用料		集落排水使用料		194,024		289・290	
		集落排水事業債		集落排水事業債		125,300		291・292	
		集落排水補助金		集落排水府補助金		10,589		289・290	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	排水水質基準適合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	収納率の向上（現年度）	%	98.54 / 99.67	99.58 / 99.67	99.29 / 99.67	/ 99.67	100%

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設点検管理	日/年	242 / 242	242 / 242	242 / 242	/ 242	365日/年
	単位あたりコスト		4012.4	3588.2	3611.6		
	督促状発行件数の減少	件/年	922 / 977	1193 / 967	1026 / 957	/ 947	0件/年
	単位あたりコスト		1053.2	727.9	851.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	農業集落排水施設事業は農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくために不可欠であり、優先度は高い。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	下水道事業への統廃合に向けた取組み（下豊西部処理区の公共下水道への統合）を進めるとともに、補助事業を活用した更新事業を進めた。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	成果指標は受益者のニーズに沿っており、排水水質基準が全て適合したことは、施設の適正な維持管理が行なわれていることを表している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	前者の指標について、農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくためには、施設の適切な維持管理は不可欠である。農業集落排水施設の適正な維持管理が行われているかを確認する手法としては排水水質が基準に適合しているか定期的に検査することにより確認できる。また、指標の達成のためには、日常の適正な点検管理が必要であり、本件成果実績は的確な活動実績によるものと評価できると認識している。 後者の指標については、事業の継続的な実施において主要な財源となるのは施設の使用料であり、適正な賦課と確実な徴収は必要不可欠な要素である。使用料の徴収については、収入の確保と負担の公平性の担保を目的としており、本件の成果実績としては評価できる数字が表われている。		
これまでの課題及び今後の方向性	農業集落排水区域内においては、人口減少が加速化するなか農業集落排水施設使用料収入の増加が見込めない状況であるが、さらなる収納率の向上を推進していく必要がある。また、各施設の老朽化は確実に進んできており、施設の最適化構想に基づく補助事業を活用した計画的な更新を行うとともに、実施可能なものについては下水道事業への統廃合を推進し、効率的な運営を図っていく必要がある。併せて、汚水処理システムの最適化に向けた検討を行っていく予定である。 総務省より公営企業会計適用拡大に関して通知が発出されており、令和5年度までに地方公営企業法適用事業への移行を行う必要がある。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	石原土地区画整理事業											
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	清水 俊行			
会計情報	事業コード	510352	款	01 石原土地区画整理事業	項	01 事業費	目	01 事業費	会計	13 石原区画	決算付属資料	304 頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画（第7回）						
根拠法令等	土地区画整理法 ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。				
対象者	石原土地区画整理事業地内市民	対象者数	2,248	単位あたりコスト	209.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター、藤井不動産鑑定株式会社 ほか				
事業概要（箇条書き）	石原土地区画整理事業地内保留地の維持管理及び販売促進等にかかる経費				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	需用費	149	施設修繕料
	役務費	407	保留地除草業務にかかる処分料
	委託料	1,859	保留地除草業務、不動産鑑定業務等
	補償、補填及び賠償金	465,840	前年度繰上充用金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	511,100	494,300	478,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	511,100	494,300	478,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	511,100	494,300	478,000	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	511,100	494,300	0	0
	③ 執行額	480,871	468,253	0	0
	④ 執行率	94.1%	94.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.33 / 0.00	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,640	2,800	2,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		483,511	471,053	2,800	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		保留地一時使用料		保留地使用料		1,312		302	
		保留地処分金		土地売払収入		7,827		302	
		電柱類設置貸付収入		財産貸付収入		43		302	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	目標人口	人	2168 / 4000	2188 / 4000	2248 / 4000	/ 4000	4000
	事業進捗率（事業費ベース）	%	99.8 / 100	99.7 / 100	99.7 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	残保留地面積	㎡	14389 / 38833	14064 / 38833	13766 / 38833	/ 38833	
	単位あたりコスト		35.9	34.2	34.0		
	インターネット公売	回	2/1	1 / 1	1 / 1	/ 1	
	単位あたりコスト		258608.0	480871.0	468253.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	石原土地区画整理事業保留地の早期売却及び特別会計の早期閉鎖は急務である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	保留地の早期売却に向けてインターネット等を利用して公売を行っており、令和3年度では不動産ポータルサイトにも情報を掲載していく。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別会計の早期閉鎖に向けて残保留地の売却を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保留地の維持管理等を行うとともに、インターネット公売への掲載物件を増やし、保留地の早期売却に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	土地価格改定に伴う不動産鑑定業務を令和2年度に実施した。令和3年度は価格の見直しを実施するとともに、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行い、残保留地の早期処分に努める。		

【参考】令和2年度　事後評価結果　※前年シートから転記（R2新規は上半期での課題）

今後の課題及び方向性	引き続き、残保留地の早期処分に努める。

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	下夜久野地区財産区管理経費											
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香			
会計情報	事業コード	210146	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	18 下夜久野	決算付属資料	325～328 頁
施策体系	施策コード	010102	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市下夜久野地区財産区管理会条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。				
対象者	下夜久野地域住民	対象者数	1,284	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市下夜久野地区財産区管理会委員				
事業概要（箇条書き）	福知山市下夜久野地区財産区有林の保全管理を実施 ・令和2年度、福知山市下夜久野地区財産区管理会を2回（7月、12月）実施				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容
	報酬	80	管理会委員報酬
	需用費	3	事務用品（消耗品費）
	役務費	2	通信運搬費（郵送料）
	負担金補助及び交付金	4	金尾地区林道整備管理負担金
	積立金	4	基金利子積立金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	177	177	176	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	177	177	176	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	177	177	176	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	177	177	0	0
	③ 執行額	122	93	0	0
	④ 執行率	68.9%	52.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 嘱託職員）	0.30 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	2,000	2,000	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,522	2,093	2,000	0

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
		基金利子		利子及び配当金		3		326	
		下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金		下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金		89		326	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	管理会開催回数	回	3 / 4	3 / 4	2 / 4	/ 4	4 / 4
	単位あたりコスト		45.0	40.7	46.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	特別地方公共団体である財産区の管理であり必要である。
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	財産区の管理に必要な最小限の経費である。
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	特別地方公共団体である財産区の管理であり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（定性的評価） 福知山市下夜久野地区財産区については、旧村合併の際に設置された特別地方公共団体であり、適正な管理が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	特別地方公共団体である財産区の適正管理を行うため、事業を継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）